

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

兵庫県

市区町村名 ページ

神戸市	2	丹波篠山市	42	新温泉町	82		
姫路市	4	養父市	44				
尼崎市	6	丹波市	46				
明石市	8	南あわじ市	48				
西宮市	10	朝来市	50				
洲本市	12	淡路市	52				
芦屋市	14	宍粟市	54				
伊丹市	16	加東市	56				
相生市	18	たつの市	58				
豊岡市	20	猪名川町	60				
加古川市	22	多可町	62				
赤穂市	24	稲美町	64				
西脇市	26	播磨町	66				
宝塚市	28	市川町	68				
三木市	30	福崎町	70				
高砂市	32	神河町	72				
川西市	34	太子町	74				
小野市	36	上郡町	76				
三田市	38	佐用町	78				
加西市	40	香美町	80				

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県神戸市
団体コード 281000

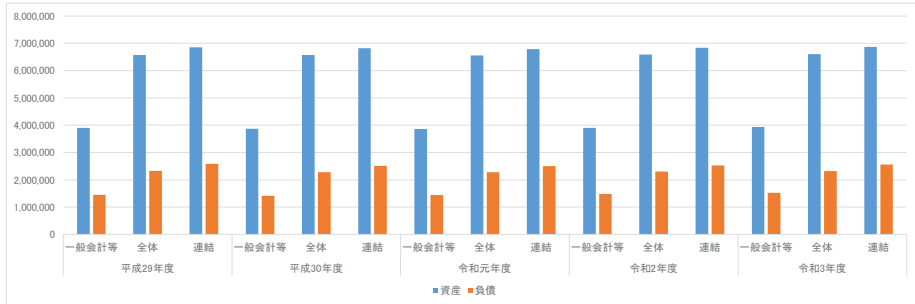
人口	1,517,627 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,900 人
面積	557.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	461,249.025 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	56.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	3,906,221	3,870,631	3,865,671	3,907,008	3,939,376
	負債	1,448,450	1,419,307	1,442,522	1,481,744	1,522,018
全体	資産	6,573,927	6,572,172	6,552,439	6,588,173	6,604,540
	負債	2,324,844	2,279,603	2,278,992	2,305,315	2,319,908
連結	資産	6,851,862	6,817,870	6,791,336	6,838,201	6,872,849
	負債	2,584,304	2,509,372	2,499,960	2,529,227	2,557,235

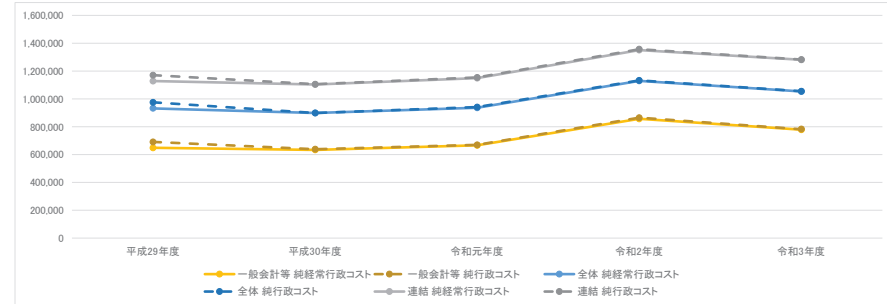


分析:
 ・一般会計等における資産の部については、市有地の売却や減価償却の進捗などにより有形固定資産が93億円減少した一方で、市債の満期一括償還に向けた減債基金(公債基金)の積立額の増加などにより投資その他の資産が593億円増加した結果、資産合計では324億円の増加となった。
 ・負債の部については、職員の新陳代謝の進捗により、退職手当引当金が減少した一方、臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加したことにより、負債合計は403億円の増加となった。
 ・全体会計においては、棚卸資産の増加等により資産合計が164億円増加し、地方債残高の増加等により負債合計が146億円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	649,135	633,575	666,294	857,127	778,622
	純行政コスト	691,361	638,541	670,125	865,256	782,876
全体	純経常行政コスト	932,473	898,852	935,889	1,129,515	1,054,000
	純行政コスト	975,639	898,734	941,309	1,133,005	1,055,802
連結	純経常行政コスト	1,128,142	1,103,583	1,148,872	1,350,775	1,281,311
	純行政コスト	1,170,262	1,105,922	1,154,894	1,356,884	1,283,288

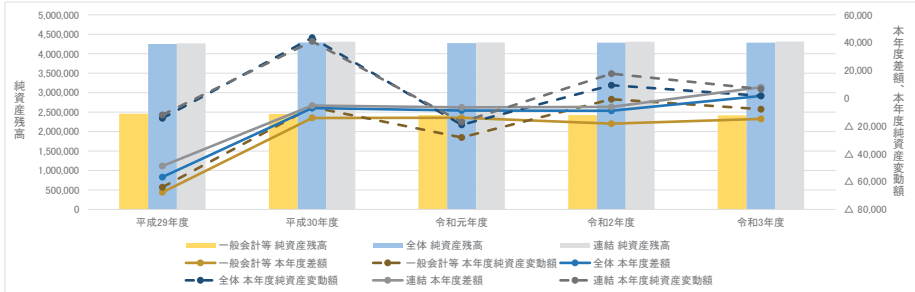


分析:
 ・一般会計等については、業務費用は、新型コロナウイルス対策事業の変動による物件費の増加などにより457億円の増加となった。また、移転費用については、令和2年度に実施した特別定額給付金による補助費等の減少により1,220億円の減少となった。その結果、純行政コストは824億円の減少となった。
 ・全体会計においては、超高齢社会の進展に伴う介護給付費等の費用が増加した一方で、新型コロナウイルスの影響により減少していた下水道事業会計等の使用料収入が回復基調にあることから、前年度と比べ純行政コスト、純経常行政コストともに減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 67,690	△ 14,163	△ 14,033	△ 18,236	△ 14,949
	本年度純資産変動額	△ 64,014	△ 6,446	△ 28,173	△ 704	△ 7,908
	純資産残高	2,457,770	2,451,324	2,423,151	2,425,265	2,417,358
全体	本年度差額	△ 7,097	△ 43,486	△ 8,802	9,412	1,643
	本年度純資産変動額	△ 14,346	43,486	△ 19,131	9,412	1,773
	純資産残高	4,249,083	4,292,569	4,273,447	4,282,858	4,284,632
連結	本年度差額	△ 48,796	△ 5,333	△ 6,599	△ 6,260	7,934
	本年度純資産変動額	△ 11,927	40,940	△ 17,131	17,598	6,639
	純資産残高	4,267,558	4,308,498	4,291,376	4,308,975	4,315,614

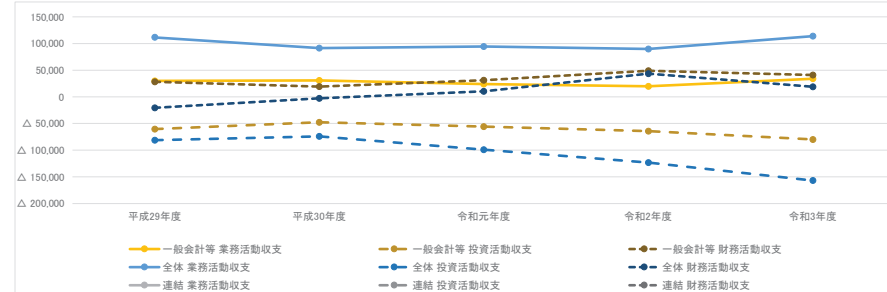


分析:
 ・一般会計等においては、普通交付税の追加交付等により収収等が増加した一方、令和2年度に実施された特別定額給付金に伴う国庫等補助金が減少したことなどにより、純行政コストが財源を上回ったため、前年度と比べ純資産残高は79億円減少した。
 ・全体会計においては、新型コロナウイルスの影響により減少していた下水道事業会計等の使用料収入が回復基調にあるため、本年度差額は18億円のプラスとなった。この結果、純資産残高は前年度と比べて18億円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	29,867	30,600	24,130	19,833	33,946
	投資活動収支	△ 60,355	△ 47,564	△ 55,708	△ 64,112	△ 79,756
	財務活動収支	28,261	19,215	31,104	48,912	41,122
全体	業務活動収支	111,569	91,592	94,284	89,795	113,845
	投資活動収支	△ 81,182	△ 74,083	△ 98,915	△ 123,349	△ 156,893
	財務活動収支	△ 20,539	△ 2,893	10,266	43,509	18,768
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

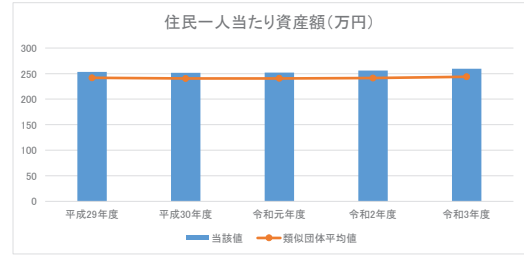


分析:
 ・業務活動収支においては、市税収入等の増加により業務収入が増加した一方、令和2年度に実施された特別定額給付金の減等により移転費用支出、業務収入がそれぞれ減少した。これらの結果、収支は前年度比でプラスとなった。
 ・投資活動収支においては、令和2年度における小学校・特別支援学校の新設などの工事進捗に伴う公共施設等整備費支出が減少した影響により、投資活動支出・投資活動収入が減少した。その結果、収支としては前年度比でマイナスとなった。
 ・財務活動収支においては、当年度市債償還額の減少により地方債償還支出が減少し、減収補填債等の特例債の減少や公共施設等整備事業の減少により、収支は前年度比でマイナスとなった。

1. 資産の状況

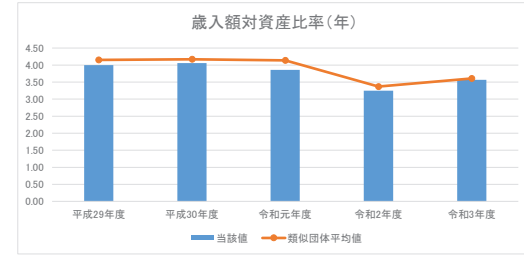
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	390,622,059	387,063,059	386,567,112	390,700,762	393,937,625
人口	1,542,935	1,538,025	1,533,588	1,526,835	1,517,627
当該値	253.2	251.7	252.1	255.9	259.6
類似団体平均値	241.9	240.5	240.7	241.4	243.8



②歳入額対資産比率(年)

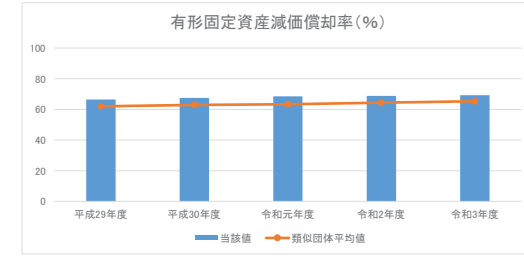
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,906,221	3,870,631	3,865,671	3,907,008	3,939,376
歳入総額	977,033	952,488	1,001,935	1,201,689	1,103,815
当該値	4.00	4.06	3.86	3.25	3.57
類似団体平均値	4.15	4.17	4.14	3.37	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,640,527	1,685,287	1,719,690	1,744,569	1,776,095
有形固定資産 ※1	2,466,539	2,495,200	2,511,012	2,536,710	2,561,202
当該値	66.5	67.5	68.5	68.8	69.3
類似団体平均値	62.0	62.9	63.4	64.3	65.3

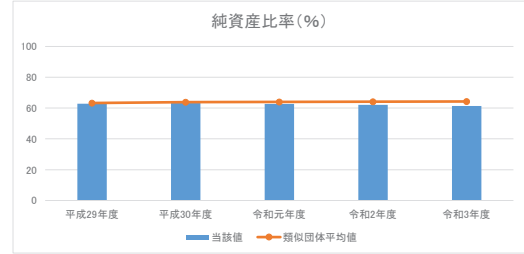
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

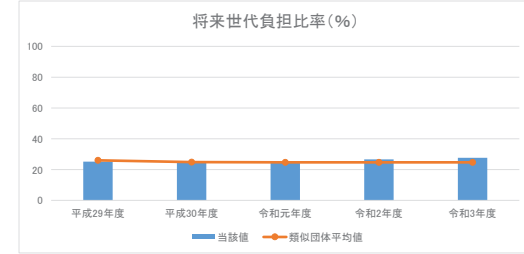
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	2,457,770	2,451,324	2,423,151	2,425,265	2,417,358
資産合計	3,906,221	3,870,631	3,865,671	3,907,008	3,939,376
当該値	62.9	63.3	62.7	62.1	61.4
類似団体平均値	63.3	63.8	64.0	64.1	64.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	903,911	780,319	792,752	827,526	855,965
有形・無形固定資産合計	3,185,115	3,121,591	3,103,550	3,115,016	3,106,037
当該値	25.2	25.0	25.5	26.6	27.6
類似団体平均値	26.0	24.9	24.7	24.7	24.7

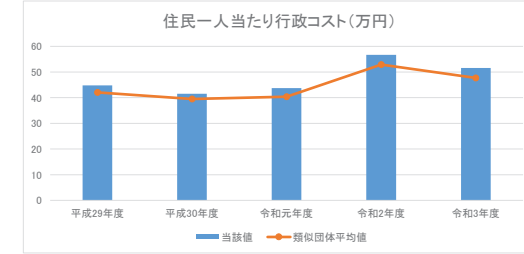
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

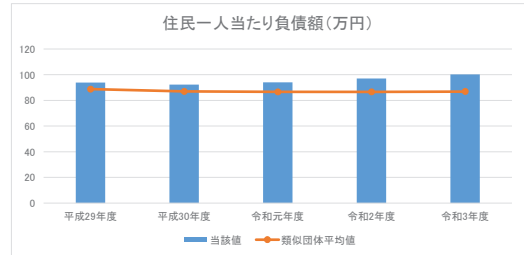
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	69,136,144	63,854,084	67,012,466	86,525,565	78,287,599
人口	1,542,935	1,538,025	1,533,588	1,526,835	1,517,627
当該値	44.8	41.5	43.7	56.7	51.6
類似団体平均値	42.1	39.5	40.4	52.9	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

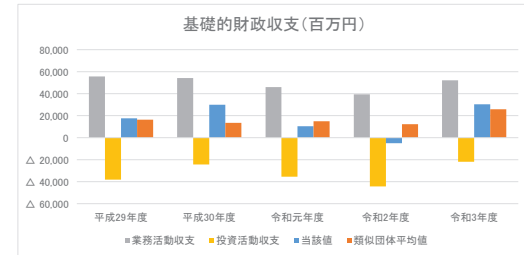
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	144,845,010	141,930,696	144,252,240	148,174,366	152,201,838
人口	1,542,935	1,538,025	1,533,588	1,526,835	1,517,627
当該値	93.9	92.3	94.1	97.0	100.3
類似団体平均値	88.8	87.0	86.7	86.6	86.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	55,738	54,186	45,918	39,396	52,218
投資活動収支 ※2	△ 38,098	△ 24,264	△ 35,544	△ 44,326	△ 21,839
当該値	17,640	29,922	10,374	△ 4,930	30,379
類似団体平均値	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6

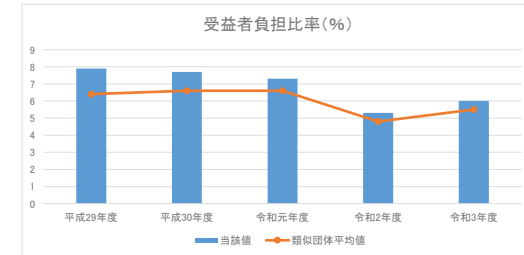
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	55,558	53,225	52,636	47,690	49,939
経常費用	704,693	686,800	718,930	904,817	828,561
当該値	7.9	7.7	7.3	5.3	6.0
類似団体平均値	6.4	6.6	6.6	4.8	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

- 各指標とも類似団体平均値と同程度であるが、住民一人当たり資産額では市有地の売却や減価償却の進捗などにより有形固定資産が減少した一方で、市債の満期一括償還に向けた減価基金(公債基金)の積立額の増加などにより、資産合計が増加した。さらに、人口の減少による影響を受け、3.7万円の増加となった。
- 有形固定資産減価償却率は0.5%増の69.3%となっており増加傾向にあり、施設別に見ると有形固定資産に占める割合が多い学校施設や市営住宅が高い傾向となっている。
- 老朽化が進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画の下、適正な管理と長寿命化によるコストの縮減とともに、利用需要や市民ニーズの変化への対応、公共施設等が果たす機能と役割、施策効果等を勘案し、規模や用途の変更、施設の存廃、施設機能の見直し等、資産管理の最適化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

- 純資産比率及び社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度である。
- 純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「神戸市行財政改革2025」に基づき、行政コストの削減に努めるとともに財政健全化指標の健全性を維持しながら、適正な市債管理を行うことで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- 住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス対策事業の變動による物件費の増加した一方、令和2年度に実施した特別定額給付金による補助費等の減少により、前年度から5.1万円減少し、51.6万円となった。類似団体平均と比較すると、依然平均を上回る数字となっている。
- 今後も高齢化の進展や施設の老朽化等により、引き続き行政コストが増加していくことが想定されるため、事業の見直しや行財政改革の推進、施設の集約化・複合化事業に着手する等の公共施設等の適正管理等に努めることにより、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

- 住民一人当たり負債額は前年度から3.3万円増加し100.3万円となり、類似団体平均値を上回っている。
- 阪神淡路大震災以後、復旧・復興事業により市債残高が増大したが、行財政改革の中で、市債残高の削減に取り組んだ結果、市民一人当たりの残高(一般会計)は類似団体で中位程度まで下がっている。一方で、再開発等の投資を進めていくため、今後は一時的に市債借入が増えたと見込んでいる。
- 引き続き行財政改革に取り組み、市債残高等の負債のさらなる縮小に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

- 受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っており、その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有していることにより、公営住宅の使用料が多額となっていること等が挙げられる。
- 引き続き受益者負担の水準が適切となるよう、使用料等の水準についても適宜見直しを図っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県姫路市
団体コード 282014

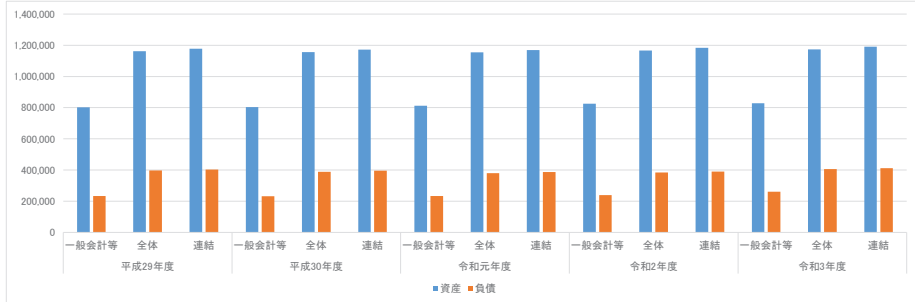
人口	530,877人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,665人
面積	534.56 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	127,239,020千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.0%
		将来負担比率	19.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	801,959	803,064	811,687	826,008	828,591
	負債	233,303	231,673	232,690	239,833	261,396
全体	資産	1,161,635	1,155,539	1,153,996	1,166,270	1,173,520
	負債	396,707	388,695	380,506	384,018	405,861
連結	資産	1,177,499	1,171,491	1,169,546	1,183,707	1,190,321
	負債	403,556	395,198	386,584	389,874	411,869

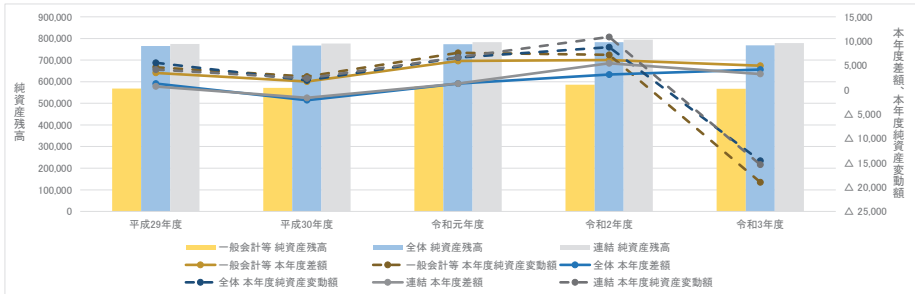


分析:
一般会計等においては、資産合計は828,591百万円となり、前年度に比べて2,583百万円の増加となった。増加となった主な要因は、基金を積み立てたことにより流動資産が3,165百万円増加したことなどによるものである。また、負債合計は、261,396百万円となり、前年度に比べて21,563百万円の増加となった。増加となった主な要因は、手柄山中央公園再整備事業の着手に伴い、固定負債が21,143百万円の増加となったことなどによるものである。今後も、計画的な施設保全により機能維持とコストの縮減を図るとともに、姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や運用、ダウンサイジング等の保有量の最適化及び財政負担の軽減平準化に取り組む必要がある。
連結では、資産合計は1,190,321百万円であり、前年度に比べて6,614百万円増加し、また、負債合計は411,869百万円であり、前年度に比べて21,995百万円増加した。資産合計は、水道事業会計や下水道事業会計のインフラ資産を計上したことにより、一般会計等に比べて361,730百万円多くなり、負債額も水道事業会計や下水道事業会計の地方債等を計上したことにより、一般会計等に比べて、150,473百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	3,487	1,698	5,928	6,121	4,932
	本年度純資産変動額	4,647	2,735	7,605	7,179	△ 18,980
	純資産残高	568,656	571,391	578,997	586,175	567,196
全体	本年度差額	1,281	△ 2,144	1,294	3,120	4,165
	本年度純資産変動額	5,538	1,916	6,648	8,762	△ 14,593
	純資産残高	764,928	766,843	773,491	782,252	767,659
連結	本年度差額	694	△ 1,647	1,294	5,449	3,250
	本年度純資産変動額	4,148	2,350	6,669	10,870	△ 15,381
	純資産残高	773,943	776,293	782,962	793,833	778,452

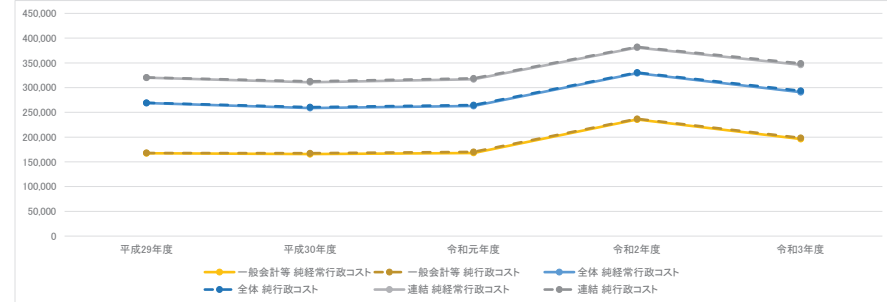


分析:
一般会計等においては、純資産残高は567,196百万円となり、前年度に比べて18,979百万円の減少となった。減少となった主な要因は手柄山中央公園再整備事業の着手で負債が増加したことによるものである。財源について前年度と比べると、税金等が3,942百万円増加した一方、国県等補助金が特別定額給付金事業の増減により43,439百万円の減少となるなど、全体として減少となった。
連結においては、純資産残高は一般会計等と比べて211,256百万円の増加となっている。これは、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの財源を加算したことによるものである。行政サービスに係る純行政コストが348,937百万円に対して、税金等や国県等補助金の財源が352,187百万円となっており、コストを兩う財源が確保できていると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	167,578	165,772	168,081	235,677	196,075
	純行政コスト	168,079	167,535	169,919	236,986	198,678
全体	純経常行政コスト	268,677	258,750	262,812	329,224	290,844
	純行政コスト	269,171	260,519	264,621	330,471	293,436
連結	純経常行政コスト	320,265	310,830	316,707	380,942	346,342
	純行政コスト	320,764	312,667	318,508	382,244	348,937

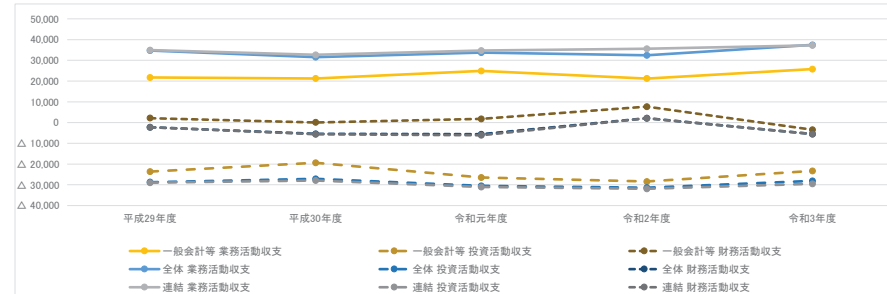


分析:
一般会計等においては、純行政コストは198,678百万円となり、前年度に比べて38,308百万円の減少となった。減少となった主な要因としては、特別定額給付金事業の皆減等により、補助金等が減少したことによるものである。今後も社会保障給付費の増加が見込まれるため、より効率的な行政運営に努めていく必要がある。連結での純行政コストは348,937百万円であり、一般会計等と比べて150,259百万円の増加となった。これは、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの費用を加算したことによるものである。また、前年度に比べると経常費用は33,253百万円の減少となっており、主な要因としては、一般会計等における特別定額給付金事業の皆減等により、補助金等が47,508百万円減少したことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	21,725	21,247	24,937	21,249	25,788
	投資活動収支	△ 23,667	△ 19,373	△ 26,506	△ 28,386	△ 23,291
	財務活動収支	2,163	83	1,822	7,691	△ 3,448
全体	業務活動収支	34,678	31,532	33,775	32,390	37,457
	投資活動収支	△ 28,700	△ 27,109	△ 30,512	△ 31,381	△ 28,143
	財務活動収支	△ 2,246	△ 5,420	△ 5,593	2,122	△ 5,538
連結	業務活動収支	34,895	32,681	34,702	35,565	37,228
	投資活動収支	△ 28,965	△ 27,926	△ 31,028	△ 31,924	△ 29,559
	財務活動収支	△ 2,265	△ 5,680	△ 6,118	2,058	△ 5,555



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は25,788百万円の黒字、投資活動収支は23,291百万円の赤字、財務活動収支は3,448百万円の赤字となり、全体の収支である本年度資金収支額は951百万円の赤字となった。これに前年度末資金残高や歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は11,688百万円となっている。前年度と比べると、業務活動収支が補助金等支出の減少等により4,539百万円の増加、投資活動収支が公共施設等整備費支出の減少等により5,095百万円の増加、財務活動収支が地方債発行収入の減少等により11,139百万円の減少となっている。今後も既存施設の老朽化対策や大規模投資事業の実施が見込まれていることから、適正な財政運営に努めながら必要な事業の実施を行う必要がある。
連結での資金収支をみると、業務活動収支は37,228百万円の黒字、投資活動収支は29,559百万円の赤字、財務活動収支は5,555百万円の赤字となっており、全体の収支である本年度資金収支額は2,114百万円の黒字となったが、前年度と比較すると3,585百万円の減少となっている。これは一般会計等において地方債発行収入が減ったことにより、財務活動収支が7,613百万円の減少となったことによるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	80,195,915	80,306,444	81,168,697	82,600,816	82,859,143
人口	538,488	537,101	535,982	534,127	530,877
当該値	148.9	149.5	151.4	154.6	156.1
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8

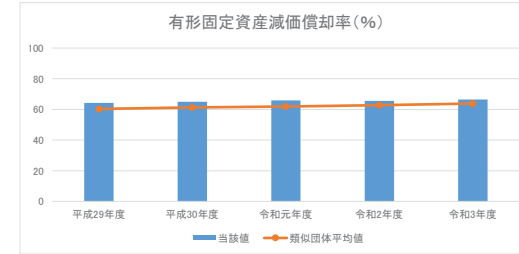
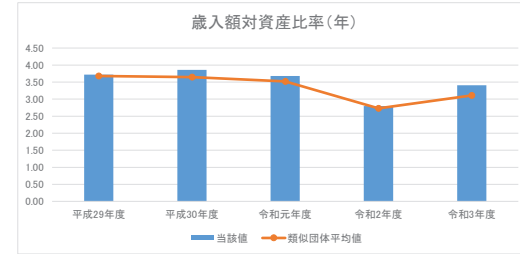
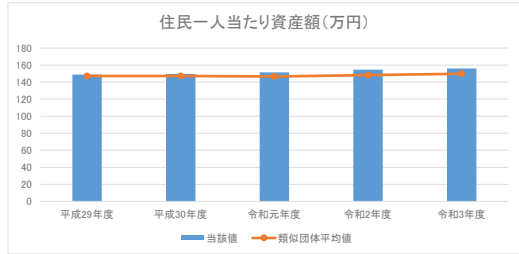
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	801,959	803,064	811,687	826,008	828,591
歳入総額	215,679	208,224	220,368	295,467	242,696
当該値	3.72	3.86	3.68	2.80	3.41
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	657,408	677,589	696,588	719,286	740,720
有形固定資産 ※1	1,024,449	1,042,412	1,060,602	1,097,614	1,116,264
当該値	64.2	65.0	65.9	65.5	66.4
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

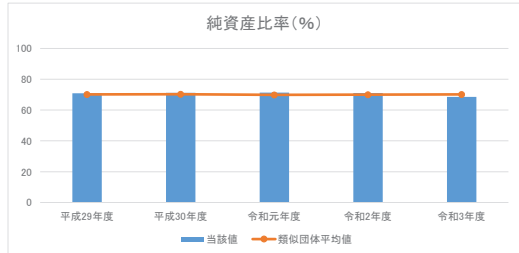
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	568,656	571,391	578,997	586,175	567,196
資産合計	801,959	803,064	811,687	826,008	828,591
当該値	70.9	71.2	71.3	71.0	68.5
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	109,612	107,637	109,502	118,322	111,809
有形・無形固定資産合計	693,769	688,633	692,490	706,135	701,776
当該値	15.8	15.6	15.8	16.8	15.9
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

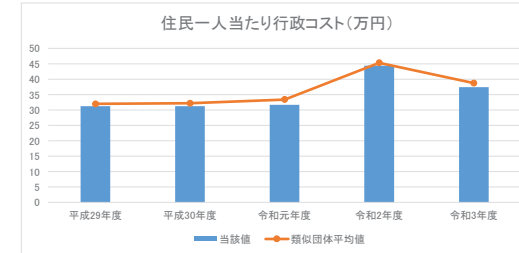
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	16,807,902	16,753,496	16,991,919	23,698,575	19,867,805
人口	538,488	537,101	535,982	534,127	530,877
当該値	31.2	31.2	31.7	44.4	37.4
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

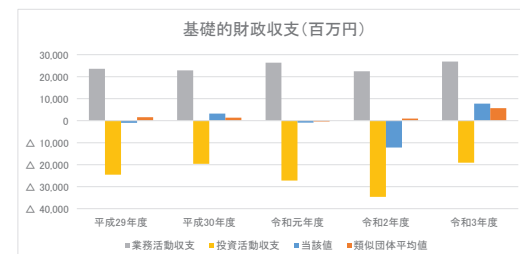
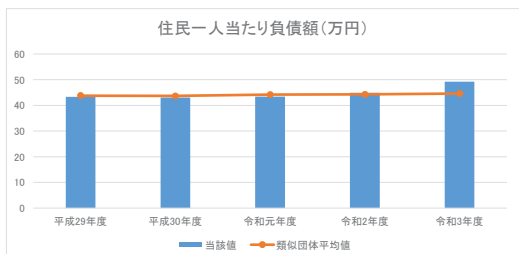
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	23,330,349	23,167,311	23,269,046	23,983,275	26,139,583
人口	538,488	537,101	535,982	534,127	530,877
当該値	43.3	43.1	43.4	44.9	49.2
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	23,572	22,862	26,366	22,490	26,854
投資活動収支 ※2	△ 24,597	△ 19,630	△ 27,213	△ 34,656	△ 19,072
当該値	△ 1,025	3,232	△ 847	△ 12,166	7,782
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

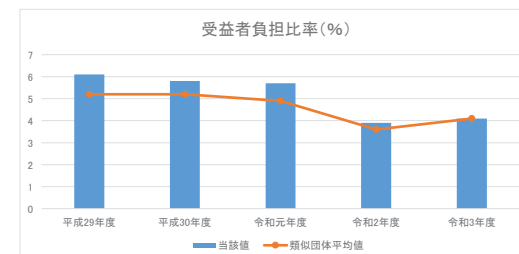
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	10,843	10,273	10,226	9,501	8,304
経常費用	178,421	176,045	178,307	245,178	204,379
当該値	6.1	5.8	5.7	3.9	4.1
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は156.1万円となっており、類似団体平均値と比べて高い数値になっている。これは本市は市場が広く、施設数も多いことが一因と考えられる。有形固定資産減価償却率は66.4%となっており、こちらも類似団体平均値と比べて高い数値になっている。公共施設などの資産が取得からある程度の期間を経過し、老朽化が進行していると考えられる。

今後も、計画的な施設保全により機能維持とコストの削減を図るとともに、姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設については統廃合や転用、ダウンサイジング等の保有量の最適化を、社会インフラについては長寿命化やダウンサイジングを行ってライフサイクルコストの削減に努め、財政負担の軽減・平準化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は68.5%となっており、類似団体平均値の70.2%と比較すると1.7ポイント下回っている。将来世代負担比率は15.9%となっており、類似団体平均値の17.0%と比較すると1.1ポイント下回っている。

一方、前年度と比べると将来世代負担率は0.9ポイント減少しており、減少した主な要因としては、地方債の償還が進み、地方債残高が減少したことによるものである。

人口減少社会を見据えると、将来世代への過度な負担の先遣りは適当ではないが、学校や道路、公園などの有形固定資産は、将来にわたり引き続き利用されるため、過去及び現世代のみに負担させるべきものではなく、今後も公平性の観点に基づき、適切な負担割合となるよう検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは37.4万円となっており、前年度と比較すると7.0万円減少している。減少した主な要因としては、特別定額給付金事業等に伴う補助金等の減少によるものと考えられる。

今後も社会保障給付費の増加が見込まれるため、より効率的な行政運営に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は49.2万円となっており、類似団体平均値の44.6万円と比較すると4.6万円上回っている。

一方、本市の基礎的財政収支は7,782百万円の黒字となっており、類似団体平均値の5,703百万円の黒字と比べると2,078.6百万円黒字額が多くなっている。

主な要因としては、大型投資事業の整備が完了に伴い投資活動支出が14,860百万円の減少となったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は4.1%となっており、類似団体平均値と同じになっている。

また、前年度と比較すると0.2ポイントの増加となっている。主な要因としては、特別定額給付金事業の削減により、経常費用が40,799百万円の減少となったことによるものである。

今後も引き続き、適正な受益者負担の割合を確保するため、使用料・手数料の見直しを実施していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県尼崎市
 団体コード 282022

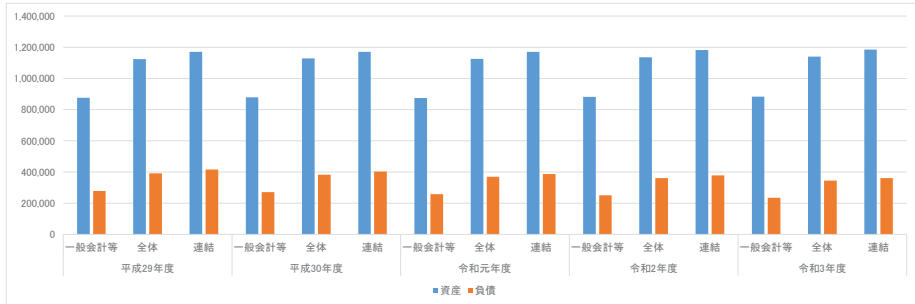
人口	460,148 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,898 人
面積	50.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	107,477,795 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	36.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	876,676	879,307	874,599	882,119	883,752
	負債	278,108	270,935	258,532	250,541	235,438
全体	資産	1,124,060	1,128,438	1,125,232	1,135,230	1,139,753
	負債	391,994	383,270	369,093	360,677	345,438
連結	資産	1,170,925	1,171,134	1,169,904	1,181,836	1,184,772
	負債	415,522	402,894	386,970	378,157	361,073

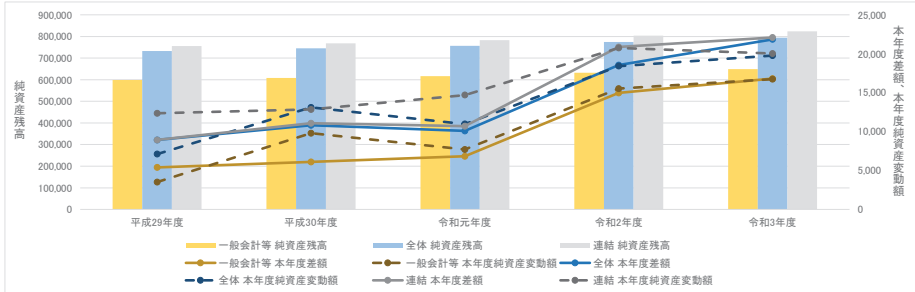


分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から16億3300万円の増となった。減価償却による資産の減少が学校給食センターの新築等による資産の取得額の増加を上回ったことや、環境学園専門学校等の土地売却を行ったことから、固定資産は4900万円の減となった一方で、形式収支増により現金預金が大幅な増加となったことから、流動資産は16億8200万円の増となったことによるものである。負債総額は前年度末から15億300万円の減となった。これは、地方債の計画的な発行と早期償還により、新規地方債発行額を償還額が上回ったことによるものである。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から45億2300万円増加し、負債総額は前年度末から152億3900万円減少した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2560億100万円多くなるが、負債総額も企業債等により1100億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	5,397	6,095	6,839	14,973	16,811
	本年度純資産変動額	3,516	9,804	7,695	15,511	16,735
	純資産残高	598,568	608,372	616,067	631,578	648,314
全体	本年度差額	8,928	10,801	10,084	18,554	21,844
	本年度純資産変動額	7,108	13,101	10,972	18,414	19,762
	純資産残高	732,066	745,167	756,139	774,553	794,315
連結	本年度差額	8,936	11,071	10,669	20,672	22,086
	本年度純資産変動額	12,354	12,837	14,694	20,744	20,021
	純資産残高	755,403	768,240	782,935	803,679	823,699

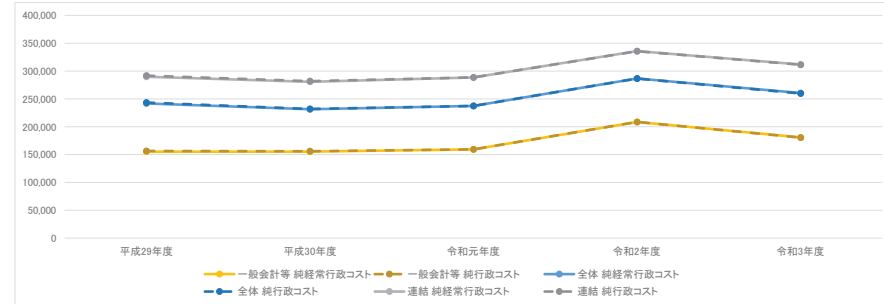


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(1972億3700万円)が純行政コスト(1804億2600万円)を上回ったことから、本年度差額は168億1100万円となり、純資産残高は167億3600万円の増となった。本年度は地方債の早期償還を行ったことにより負債が減少したことから、純資産が増加したと考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が368億9500万円多くなっており、本年度差額は218億4400万円となり、純資産残高は197億6200万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	155,143	155,271	159,406	208,525	180,709
	純行政コスト	156,469	156,013	159,418	208,629	180,426
全体	純経常行政コスト	241,720	231,453	237,502	286,687	260,407
	純行政コスト	243,336	231,890	237,316	286,572	259,811
連結	純経常行政コスト	289,751	280,668	288,772	335,898	311,681
	純行政コスト	291,665	281,879	288,690	335,664	311,156

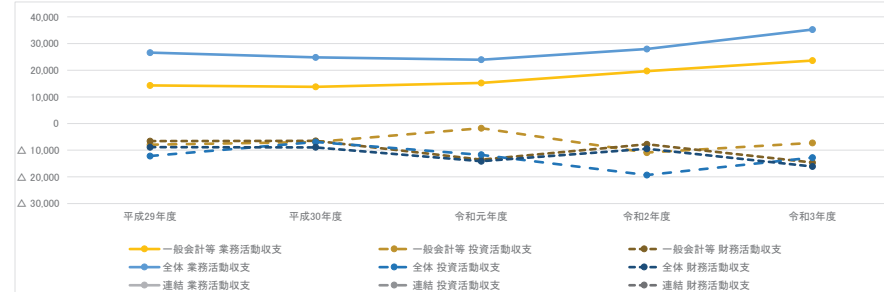


分析:
 一般会計等においては、経常費用は1948億6600万円となり、前年度比282億300万円の減となった。そのうち、人件費等の業務費用は743億6100万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1205億500万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(768億1800万円)、次いで補助金等(302億5800万円)であり、純行政コストの59%を占めている。令和元年度以前と比較すると、純行政コストの増加は主に新型コロナウイルス感染症対策による一時的な要因であるものの、生活保護扶助費等も依然として高い割合を占めており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による経費の抑制に努める必要がある。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が776億6900万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が849億5100万円多くなり、純行政コストは796億9800万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	14,271	13,761	15,216	19,674	23,611
	投資活動収支	△ 7,966	△ 6,902	△ 1,746	△ 10,877	△ 7,268
	財務活動収支	△ 6,556	△ 6,488	△ 13,507	△ 7,775	△ 14,613
全体	業務活動収支	26,607	24,795	23,913	27,941	35,239
	投資活動収支	△ 12,168	△ 8,919	△ 11,712	△ 18,304	△ 12,804
	財務活動収支	△ 8,847	△ 8,915	△ 14,117	△ 9,466	△ 16,109
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

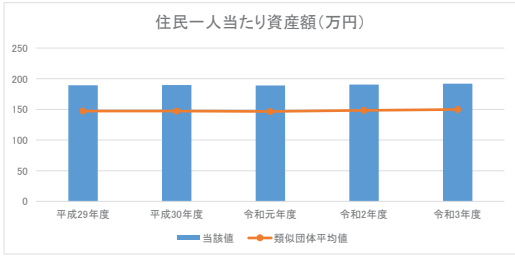


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は236億1100万円であったが、投資活動収支については、学校給食センター等の新築工事を行ったことから、▲72億6800万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲146億1300万円となっており、本年度末資金残高は前年度から17億2900万円増加し、35億3000万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄われている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より116億2800万円多い352億3900万円となっている。投資活動収支では、下水道管やポンプ場の改修工事を実施したため、▲126億400万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲161億900万円となっている。

1. 資産の状況

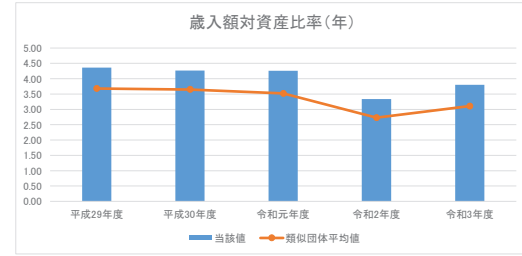
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	87,667,627	87,930,689	87,459,933	88,211,900	88,375,200
人口	462,744	463,186	463,262	462,820	460,148
当該値	189.5	189.8	188.8	190.6	192.1
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

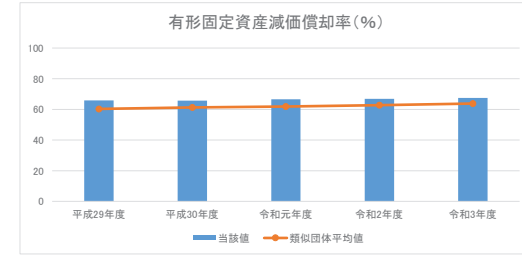
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	87,676	87,937	87,459	88,219	88,375
歳入総額	201,153	205,992	205,190	264,207	232,439
当該値	4.36	4.27	4.26	3.34	3.80
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	361,902	370,869	375,186	380,515	389,069
有形固定資産 ※1	550,127	564,848	563,416	569,041	577,126
当該値	65.8	65.7	66.6	66.9	67.4
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

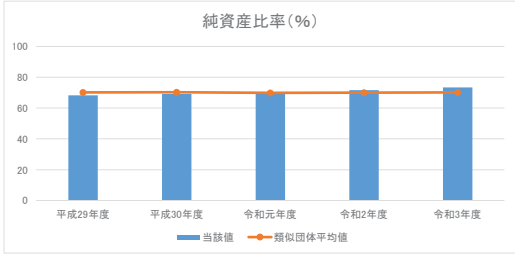
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

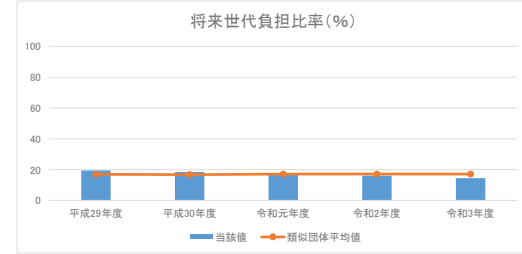
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	598,568	608,372	616,067	631,578	648,314
資産合計	876,676	879,307	874,599	882,119	883,752
当該値	68.3	69.2	70.4	71.6	73.4
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	159,782	151,796	138,326	131,221	117,384
有形・無形固定資産合計	823,573	824,053	818,967	818,983	817,037
当該値	19.4	18.4	16.9	16.0	14.4
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

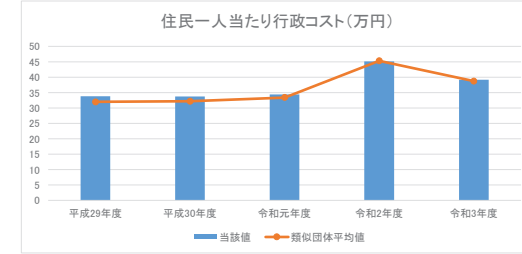
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

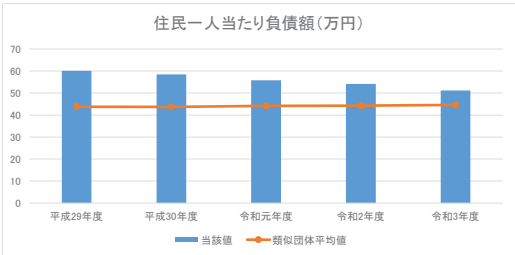
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	15,646,860	15,601,253	15,941,793	20,862,900	18,042,600
人口	462,744	463,186	463,262	462,820	460,148
当該値	33.8	33.7	34.4	45.1	39.2
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

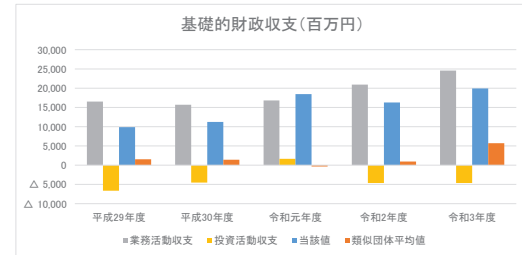
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	27,810,815	27,093,502	25,853,227	25,054,100	23,543,800
人口	462,744	463,186	463,262	462,820	460,148
当該値	60.1	58.5	55.8	54.1	51.2
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	16,530	15,700	16,788	20,948	24,593
投資活動収支 ※2	△ 6,636	△ 4,496	1,662	△ 4,654	△ 4,660
当該値	9,894	11,204	18,450	16,294	19,933
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

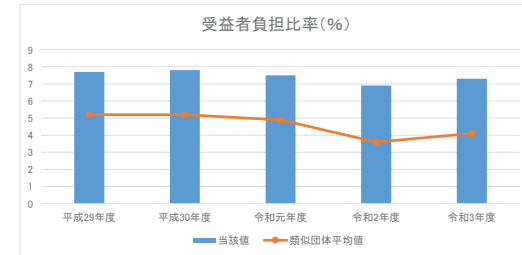
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	12,979	13,206	12,994	15,489	14,156
経常費用	168,122	168,477	172,400	224,014	194,866
当該値	7.7	7.8	7.5	6.9	7.3
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額は令和2年度から1.5万円増の192.1万円となり、これは人口減少に加え、資産総額が増加したことによるものである。類似団体平均値より42.3万円高くなっており、これは公営住宅などの有形固定資産の保有量が多いことが要因である。

有形固定資産減価償却率は令和2年度から0.5%増の67.4%となっており、これは資産の新規取得以上に、現行資産の消耗額が上回ったことによるものである。類似団体平均値と比較すると3.6%高い状況にあり、本市の有形固定資産は取得から長い年数が経過している状況であるため、引き続き公共施設マネジメントの取組を適切に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

税金等の財源が純行政コストを上回っており、地方債の償還が進んでいることから、純資産比率は前年度比1.8%増の73.4%となっており、類似団体平均値と同程度の比率を維持できている。

将来世代負担比率は類似団体平均値を2.6%下回っており、前年度と比べて1.6%減少したことから、引き続き地方債の着実な償還と新規発行の抑制を目指し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度に比べて5.9%減少したものの、その主な要因としては特別定額給付金関係事業が終了したことによる一過性のものであり、依然として類似団体平均をわずかに上回っている。純行政コストのうち生活保護扶助費等の社会保障給付が高い割合を占めていることが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

地方債の着実な償還が進んでおり、新規地方債の発行も前年度と比べて69億8500万円減少したことから、住民一人当たり負債額は2.9万円の減となったものの、類似団体平均値を依然として上回っていることから、未来に向けて取り組むべき投資と将来世代に先送りしない負債の縮減とのバランスを留意した取組が必要であり、公共施設マネジメント計画に基づいた資産の最適化を図りつつ、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、199億3300万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、学校給食センターの新築事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を3.2%上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県明石市
団体コード 282031

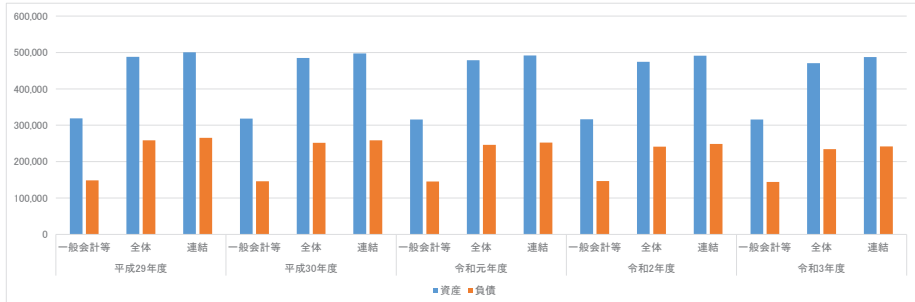
人口	304,906人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,861人
面積	49.42 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	67,466.047千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.6%
		将来負担比率	22.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	318,862	318,184	315,859	316,130	315,688
	負債	148,812	146,256	145,569	146,565	143,997
全体	資産	488,150	485,135	478,707	474,536	470,453
	負債	258,548	251,939	245,963	241,301	234,466
連結	資産	500,235	497,573	491,805	491,171	487,223
	負債	265,277	258,577	252,431	248,849	241,859

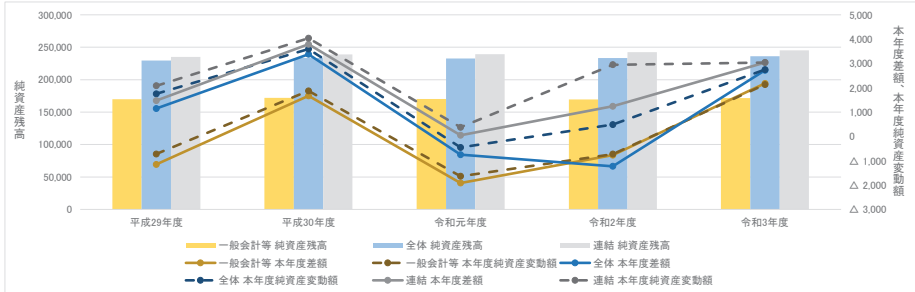


分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点と比較して432百万円の減少(△0.1%)となった。内訳としては、固定資産が1,229百万円減少し、流動資産は797百万円増加している。事業用資産については、工物がグリーンセンターの焼却施設や破砕選別施設の保全工事等により1,512百万円増加し、建物が文化財収蔵庫整備や学校トイレの改修等により1,034百万円増加した一方で、建物減価償却累計額が3,336百万円増加するなど、1,670百万円減少した。インフラ資産については、工物減価償却累計額が1,222百万円増加した一方で、工物及び建設費(道路整備等)により2,458百万円増加したこと、557百万円増加した。流動資産については財政調整基金が863百万円増加している。負債総額は当該年度期首時点と比較して2,586百万円減少しているが、これは地方債の発行額を償還額を上回ったことが主な要因である。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて154,755百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を計上していること等により、90,469百万円多くなっている。
地方独立行政法人明石市立市民病院等を加えた連結では、資産総額は、市民病院が保有している病院施設に係る資産を計上していること等により、全体と比べて16,770百万円多くなっているが、負債総額も市民病院の借入金等があることから、7,393百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,148	1,668	△1,915	△766	2,182
	本年度純資産変動額	△724	1,877	△1,637	△725	2,136
	純資産残高	170,050	171,928	170,290	169,565	171,701
全体	本年度差額	1,145	3,377	△752	△1,228	2,722
	本年度純資産変動額	1,757	3,593	△451	490	2,752
	純資産残高	229,602	233,195	232,745	233,235	235,987
連結	本年度差額	1,470	3,791	48	1,245	3,036
	本年度純資産変動額	2,083	4,038	379	2,948	3,041
	純資産残高	234,958	238,996	239,375	242,323	245,363

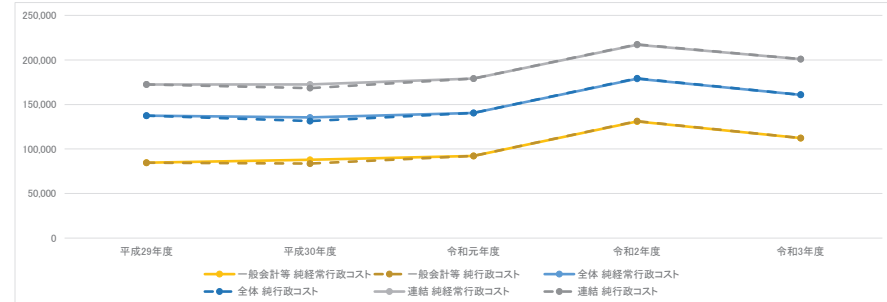


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(114,450百万円)が純行政コスト(112,268百万円)を上回っており、本年度差額は2,182百万円となった。これは特別定額給付金給付事業費(30,347百万円)が事業完了により減少したほか、収収等では地方交付税や地方消費税交付金が前年度と比べて4,666百万円増加したことなどによるものである。
全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険事業特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が多くなり、一般会計等のアラの影響もあって、本年度差額は1,722百万円となり、純資産残高は2,752百万円の増加となった。
連結では、兵庫県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源として計上されることにより、全体と比べて収収等の財源が多くなっており、本年度差額は3,036百万円、純資産残高は3,040百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	84,645	87,922	92,269	130,926	112,254
	純行政コスト	84,602	83,674	92,166	131,276	112,268
全体	純経常行政コスト	137,433	135,507	140,514	178,894	160,917
	純行政コスト	137,483	131,403	140,413	179,296	160,939
連結	純経常行政コスト	172,416	172,441	179,169	217,017	200,992
	純行政コスト	172,559	168,353	179,080	217,423	201,015

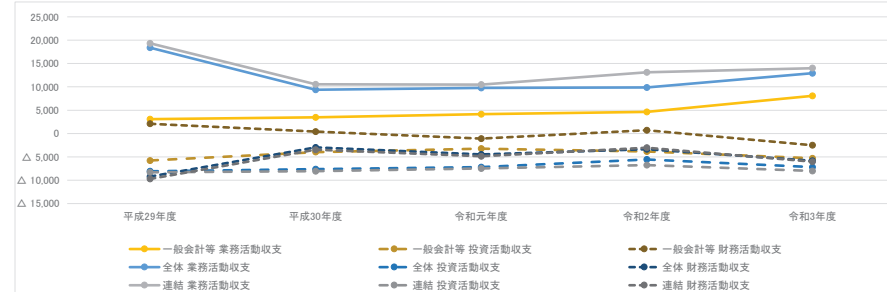


分析:
一般会計等においては、経常費用が116,868百万円、経常収益が4,613百万円であり、純経常行政コストは112,254百万円となっている。経常費用のうち、人件費等の業務費用は52,674百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は64,193百万円である。業務費用は、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種費用が3,111百万円増加したことにより、4,906百万円増加した。移転費用は、前年度と比較して23,482百万円減少しているが、これは前年度に実施した国の施策である特別定額給付金給付事業(30,347百万円)が完了したことによるものである。社会保障給付は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の実施による増加のほか、幼保給付費や障害福祉費等の影響もあり、6,624百万円増加している。社会福祉関係経費については、少子高齢化が進捗する中で今後も増加が見込まれるため、事務事業の見直しなど財政健全化の取り組みを進めながら、持続可能な財政運営に努めていく。
全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,596百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険にかかる社会保障給付の計上により、経常費用が60,257百万円多くなり、純行政コストは48,671百万円多くなっている。
連結では、兵庫県後高齢者医療広域連合の比例連結等により、純行政コストは全体に比べて40,076百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,082	3,487	4,155	4,643	8,076
	投資活動収支	△5,770	△3,968	△3,242	△3,837	△5,310
	財務活動収支	2,088	409	△1,090	692	△2,507
全体	業務活動収支	18,394	9,383	9,784	9,876	12,928
	投資活動収支	△8,088	△7,608	△7,192	△5,581	△7,205
	財務活動収支	△9,220	△2,967	△4,483	△3,380	△5,833
連結	業務活動収支	19,338	10,536	10,480	13,127	14,015
	投資活動収支	△8,304	△8,083	△7,486	△6,760	△8,000
	財務活動収支	△9,726	△3,441	△4,861	△3,038	△6,026



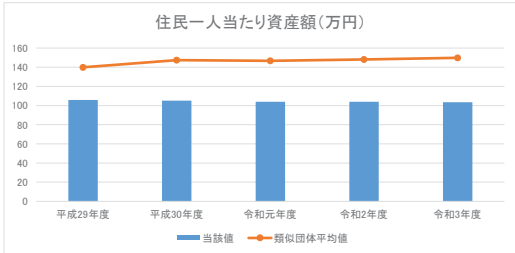
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,076百万円であったが、投資活動収支については、前年度の旧あかねが丘学園の売却による影響がなくなったことによる資産売却収入の減少等により、△5,310百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入を地方債償還額を上回ったことから△2,507百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から260百万円増加し、2,524百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より4,852百万円多い12,928百万円となっている。また、財務活動収支は、水道事業会計及び下水道事業会計において、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより△5,833百万円となっている。
連結では、地方独立行政法人明石市立市民病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より1,087百万円多い14,015百万円となった。また、財務活動収支については、市民病院における長期借入金の収入額を償還額を上回ったことから、全体より193百万円少ない△6,026百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

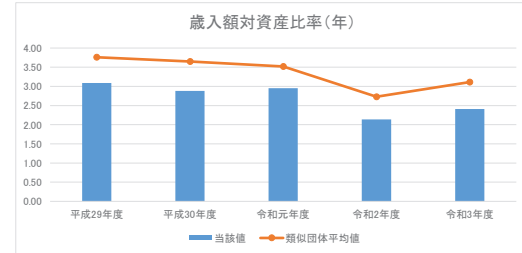
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	31,886,190	31,818,379	31,585,932	31,613,047	31,569,826
人口	301,182	303,129	303,961	304,382	304,906
当該値	105.9	105.0	103.9	103.9	103.5
類似団体平均値	139.9	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

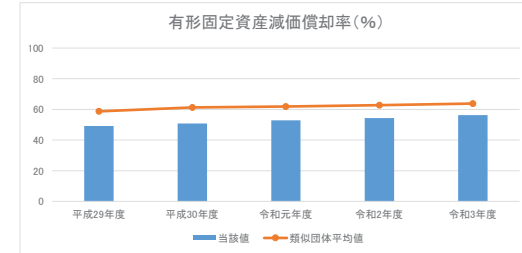
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	318,862	318,184	315,859	316,130	315,698
歳入総額	103,229	110,532	106,921	147,675	131,086
当該値	3.09	2.88	2.95	2.14	2.41
類似団体平均値	3.76	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	99,805	105,678	112,003	117,993	124,341
有形固定資産 ※1	203,451	207,835	211,527	217,348	221,129
当該値	49.1	50.8	52.9	54.3	56.2
類似団体平均値	58.7	61.2	61.9	62.8	63.8

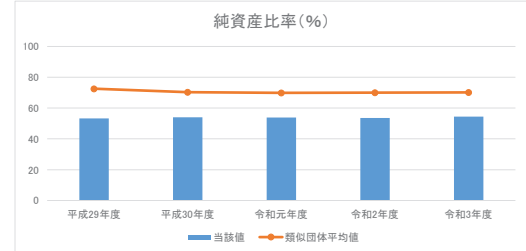
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

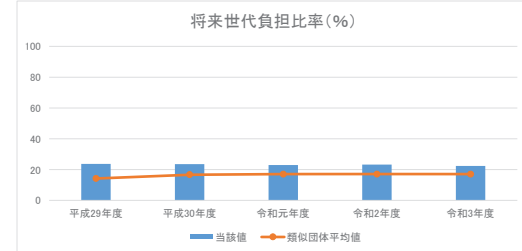
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	170,050	171,928	170,290	169,565	171,701
資産合計	318,862	318,184	315,859	316,130	315,698
当該値	53.3	54.0	53.9	53.6	54.4
類似団体平均値	72.6	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	69,727	88,611	66,517	66,569	63,634
有形・無形固定資産合計	294,393	290,827	289,022	287,072	285,749
当該値	23.7	23.6	23.0	23.2	22.3
類似団体平均値	14.2	16.7	17.0	17.1	17.0

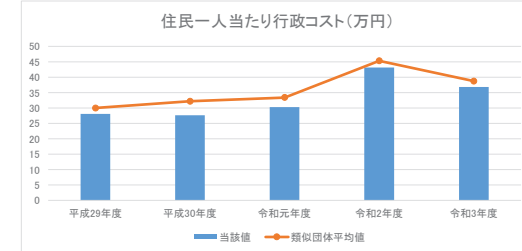
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

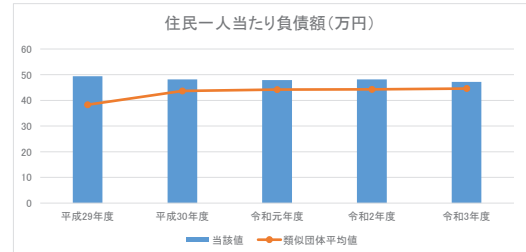
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	8,460,158	8,367,365	9,216,624	13,127,614	11,226,795
人口	301,182	303,129	303,961	304,382	304,906
当該値	28.1	27.6	30.3	43.1	36.8
類似団体平均値	30.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

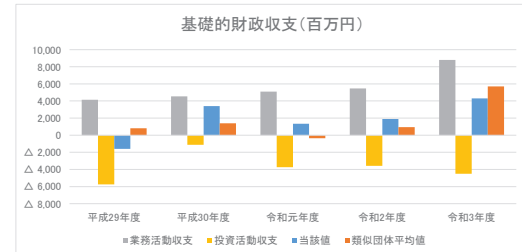
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	14,881,153	14,625,626	14,556,896	14,656,539	14,399,734
人口	301,182	303,129	303,961	304,382	304,906
当該値	49.4	48.2	47.9	48.2	47.2
類似団体平均値	38.3	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,141	4,533	5,095	5,475	8,807
投資活動収支 ※2	△ 5,747	△ 1,128	△ 3,740	△ 3,589	△ 4,493
当該値	△ 1,606	3,405	1,355	1,886	4,314
類似団体平均値	805.8	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

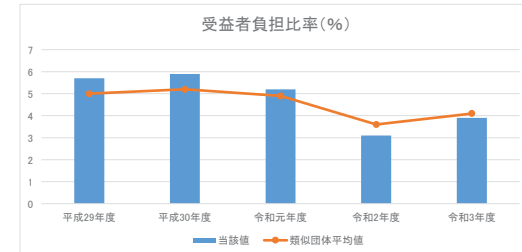
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	5,111	5,514	5,070	4,162	4,613
経常費用	89,576	93,436	97,339	135,087	116,868
当該値	5.7	5.9	5.2	3.1	3.9
類似団体平均値	5.0	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度とほぼ横ばいであり、類似団体平均を下回っている。
歳入額対資産比率は前年度から0.27年増加しているが、これは特別定額給付金給付事業による歳入額の一時的な増加の影響がなくなったことによるものであり、類似団体と同様の推移となっている。

有形固定資産減価償却率については、前年度から1.9%増加している。
今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき、各公共施設の計画的な機能維持を図りながら、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は、それぞれ54.4%、22.3%となっている。これらの指標は、住民における世代間公平性を表すものとされており、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているかを示すものである。

前年度と比較すると、純資産比率は0.8ポイント上昇し、将来世代負担比率は0.9ポイント低下している。将来世代負担比率の低下については、地方債の発行額よりも償還額が多かったことから、地方債残高が減少したことが要因となっている。
今後も、事業の適切な取捨選択を進めるとともに、住民負担の世代間公平性にも留意しつつ、交付税措置のある有利な地方債を活用するなど地方債残高の適正管理に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ6.3ポイント低下しているが、これは前年度に実施した特別定額給付金給付事業の完了による減少であり、類似団体平均と同程度で推移している。今後、少子高齢化に伴う社会保障経費の増加等により、住民一人当たり行政コストが高くなることも見込まれる。
今後も、子育て世代を中心とした人口増及びそれに伴う増収増を図りながら、さらなる施策の充実と努めるとともに、公共施設配置の適正化や公有財産の有効活用など財政健全化の取り組みを進めつつ、社会情勢の変化に弾力的に対応できるよう、将来にわたって持続可能な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は47.2万円であり、前年度からは1.0万円減少したが、類似団体平均を上回っている。負債のうち地方債の多くを占めるのが、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債であり、年度末現在の残高は521億円である。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分△4,493百万円より業務活動収支の黒字分8,807百万円を上回っており、4,314百万円プラスを維持している。これは前年度と比べ、地方交付税や地方消費税交付金が増加したことなどによるものである。
今後、公共施設の老朽化が進むなか、中長期的視点を持って公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減化・平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す受益者負担比率は3.9%であり、類似団体平均をやや下回っている。前年度からは0.8%上昇しているが、前年度に実施した特別定額給付金給付事業の完了による経常費用の減少が要因であり、類似団体平均と同様の推移である。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較したものが受益者負担率であるため、事務の効率化による行政コストの削減や、受益者に対する適切な負担額の設定などを行うことにより、比率は高くなる。このため、財政健全化推進計画等に基づき、引き続き事務事業の見直し等に取り組むとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

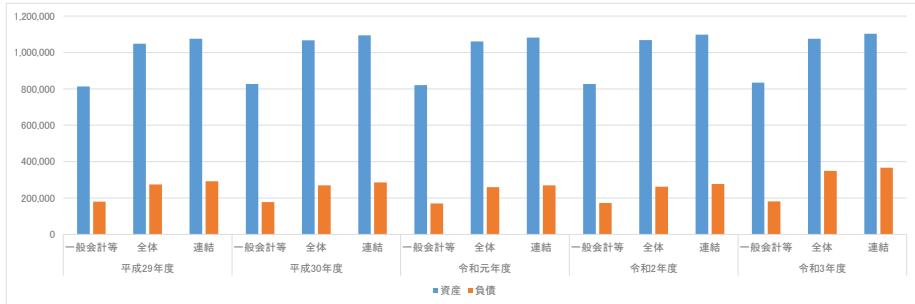
団体名 兵庫県西宮市
団体コード 282049

人口	483,394人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,287人
面積	99.96 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	102,500.892千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.5%
		将来負担比率	4.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

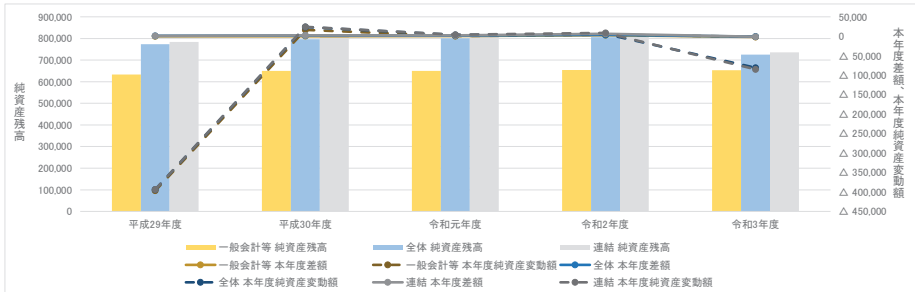
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	813,292	827,161	820,470	827,103	834,296
	負債	180,133	177,566	170,072	172,626	180,859
全体	資産	1,047,863	1,066,479	1,060,134	1,068,377	1,075,319
	負債	274,853	269,835	259,900	262,168	349,889
連結	資産	1,075,729	1,094,016	1,091,856	1,097,333	1,102,614
	負債	291,948	285,961	269,813	276,593	366,699



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度と比べ7,193百万円の増となった。その主な理由は、都市計画事業基金への積み立てにより投資その他の資産が増となったことや、財政基金への積み立てにより流動資産の基金が増となったためである。また、負債総額は前年度と比べ8,233百万円の増となり、その主な理由は令和5年度以降に支出予定である西宮市立中央病院と兵庫県立西宮病院との統合新病院の用地取得にかかる負担金等の長期未払金の増や、退職手当引当金の算出にあたって令和2年度に計上していた調整額を令和3年度に計上したことなどによる退職手当引当金の増などにより、固定負債が増となったためである。
下水道事業会計や水道事業会計などを加えた全体においては、一般会計等と比べ、資産総額は下水道事業会計の保有しているインフラ資産を計上していることなどにより241,023百万円多く、負債総額は同じ下水道事業の企業債を計上していることなどにより169,030百万円多くなっている。
阪神水道企業団や西宮市土地開発公社などを加えた連結においては、一般会計等と比べ、資産総額は阪神水道企業団の保有しているインフラ資産を計上していることなどにより268,318百万円多く、負債総額は同じ阪神水道企業団の企業債を計上していることなどにより185,840百万円多くなっている。
なお、全体および連結における負債総額が前年度と比べて大幅に増となった理由は、水道事業会計等において法定決算書の貸借対照表に計上している「繰延収益(長期前受金および長期前受金収益化累計額)」について、令和2年度までは純資産科目へ繰替えていたが、令和3年度より負債科目に繰替えるように変更したためである。

3. 純資産変動の状況

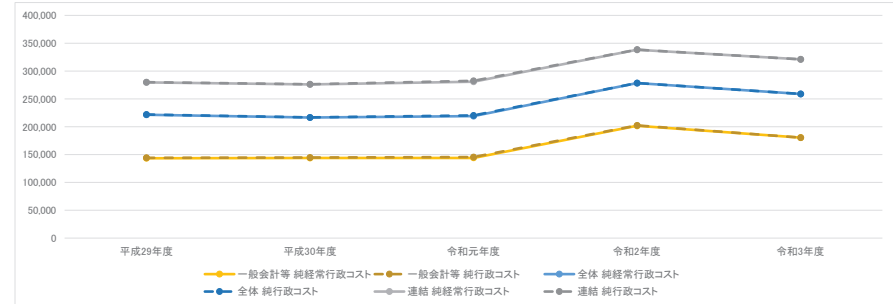
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 219	260	447	2,727	△ 1,801
	本年度純資産変動額	△ 396,787	16,436	803	4,079	△ 1,040
	純資産残高	633,159	649,595	650,398	654,477	653,437
全体	本年度差額	1,115	1,905	1,829	3,605	△ 903
	本年度純資産変動額	△ 393,820	23,634	3,590	5,974	△ 80,778
	純資産残高	773,010	796,644	800,234	806,209	725,431
連結	本年度差額	1,057	2,497	2,242	6,421	△ 1,082
	本年度純資産変動額	△ 393,709	24,275	3,987	8,698	△ 84,824
	純資産残高	783,781	808,056	812,043	820,740	735,916



分析:
一般会計等においては、前年度と比べて純行政コストが2,178百万円減となったものの、財源についても26,310百万円減となったことにより、本年度差額が4,528百万円増となったことに加え、開業に伴うインフラ土地の引継ぎによる純資産の増加額が前年度に比べ減となったことにより、純資産残高は前年度に比べ1,040百万円減の653,437百万円となった。
全体においては、一般会計等と比べ、介護保険料や国民健康保険料などが収税等に含まれるため本年度差額は898百万円多い△903百万円となり、純資産残高は71,994百万円多い725,431百万円となった。
連結においては、一般会計等と比べ、兵庫県後期高齢者医療広域連合が含まれるため本年度差額は719百万円多い△1,082百万円となり、純資産残高は82,479百万円多い735,916百万円となった。
なお、全体および連結における純資産残高が前年度と比べて大幅に減となった理由は、水道事業会計等において法定決算書の貸借対照表に計上している「繰延収益(長期前受金および長期前受金収益化累計額)」について、令和2年度までは貸借対照表の純資産科目へ繰替えていたが、令和3年度より貸借対照表の負債科目に繰替えるように変更したためである。

2. 行政コストの状況

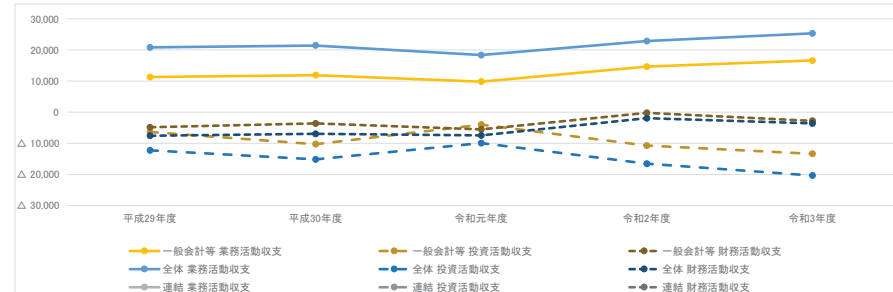
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	143,356	143,724	144,122	201,738	180,391
	純行政コスト	144,175	144,661	145,705	202,405	180,624
全体	純経常行政コスト	221,498	216,564	218,966	278,448	258,844
	純行政コスト	221,938	216,840	220,406	278,494	258,755
連結	純経常行政コスト	279,735	276,007	280,893	338,290	321,284
	純行政コスト	280,159	276,310	282,333	338,459	321,094



分析:
一般会計等においては、前年度と比べて純行政コストは21,781百万円減の180,624百万円となっている。その主な理由は、令和2年度に実施した特別定額給付金事業が終了したことによる補助金等の減により、経常費用が21,317百万円の減となったためである。
全体においては、一般会計等と比べ、水道料金や下水道使用料などを使用料及び手数料に計上していることにより経常収益が19,341百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の給付費などを補助金等に計上していることにより経常費用が97,794百万円多くなっているため、純行政コストは78,131百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等と比べ、西宮市社会福祉協議会の事業活動による受託金収入などを計上していることにより経常収益が23,036百万円多くなっているが、兵庫県後期高齢者医療広域連合の療養給付費などを補助金等に計上していることにより経常費用が1,629百万円多くなっているため、純行政コストは140,470百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	11,311	11,922	9,819	14,672	16,635
	投資活動収支	△ 6,378	△ 10,258	△ 4,005	△ 10,713	△ 13,375
	財務活動収支	△ 4,842	△ 3,590	△ 5,519	△ 205	△ 2,766
全体	業務活動収支	20,804	21,446	18,372	22,866	25,339
	投資活動収支	△ 12,240	△ 15,181	△ 9,824	△ 16,516	△ 20,350
	財務活動収支	△ 7,568	△ 6,960	△ 7,434	△ 1,918	△ 3,585
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支については、普通交付税において基準財政需要額に臨時項目が追加された影響などによる収税等収入の増などにより、業務支出の減少額に比べて業務収入の減少額が小さかったことにより、前年度と比べ1,963百万円増の16,635百万円であった。投資活動収支については、令和2年度に第二庁舎整備事業が完了したことなどによる公共施設等整備費支出の減により投資活動支出が減少したものの、令和2年度に土地開発公社への貸付金5,509百万円が返還されたことなどによる貸付金元金回収収入の減などにより、前年度と比べ2,862百万円減の△13,375百万円であった。財務活動収支については、前年度の公共施設等整備費支出の財源となる地方債の借入額の減などにより、前年度と比べ2,561百万円減の△2,766百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から495百万円増加し、5,564百万円となった。
全体においては、一般会計等と比べ、業務活動収支については下水道使用料を使用料及び手数料収入に計上していることなどにより8,704百万円増の25,339百万円に、投資活動収支については下水道事業会計については下水道事業会計の企業債償還額が企業債収入額を上回ったことなどにより819百万円減の△3,585百万円となった。その結果、本年度末資金残高は、一般会計等と比べ、16,165百万円多い21,729百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	81,329,190	82,716,099	82,046,979	82,710,264	83,429,616
人口	485,225	485,189	484,357	484,204	483,394
当該値	167.6	170.5	169.4	170.8	172.6
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8

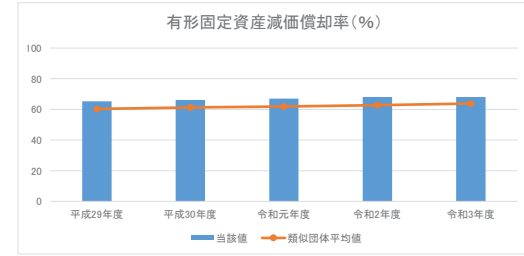
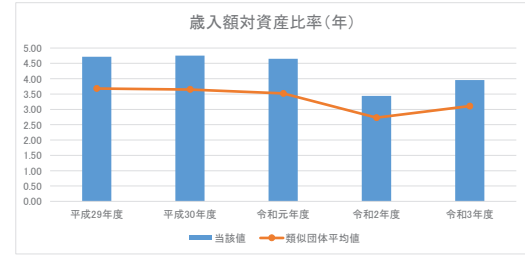
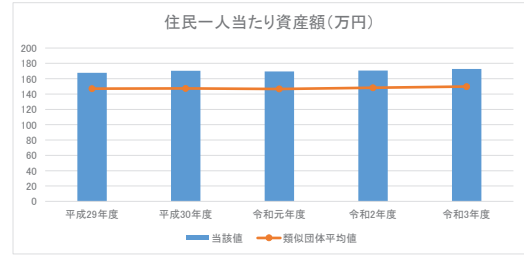
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	813,292	827,161	820,470	827,103	834,296
歳入総額	172,403	174,073	176,502	240,369	210,593
当該値	4.72	4.75	4.65	3.44	3.96
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	415,378	423,022	431,766	441,743	453,567
有形固定資産 ※1	635,747	639,182	643,958	649,332	666,502
当該値	65.3	66.2	67.0	68.0	68.1
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

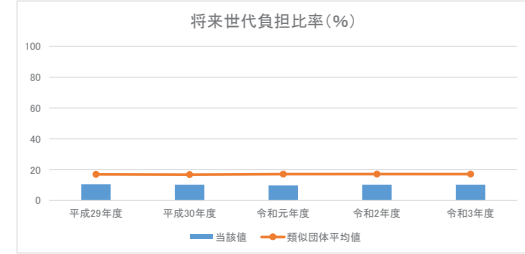
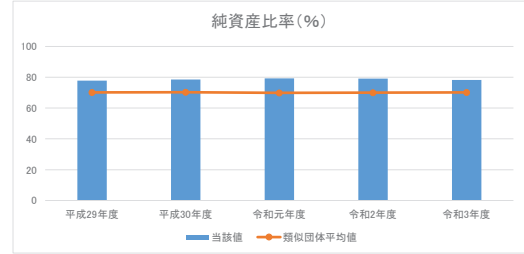
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	633,159	649,595	650,398	654,477	653,437
資産合計	813,292	827,161	820,470	827,103	834,296
当該値	77.9	78.5	79.3	79.1	78.3
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	74,606	73,677	71,361	74,420	75,041
有形・無形固定資産合計	714,336	728,262	725,901	733,998	736,101
当該値	10.4	10.1	9.8	10.1	10.2
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

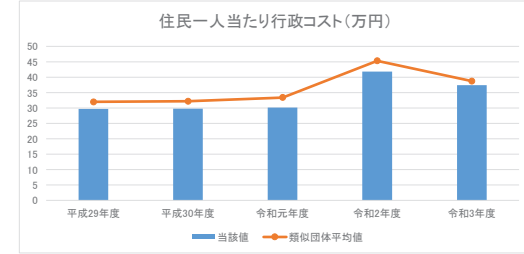
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	14,417,461	14,466,126	14,570,502	20,240,544	18,062,356
人口	485,225	485,189	484,357	484,204	483,394
当該値	29.7	29.8	30.1	41.8	37.4
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

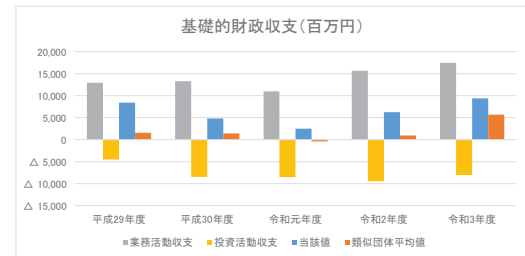
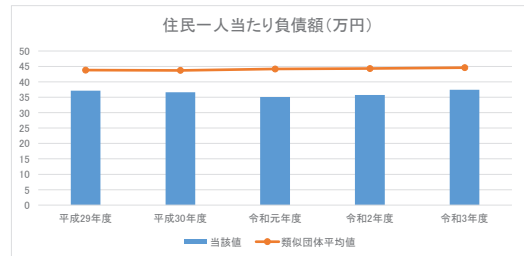
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	18,013,338	17,756,605	17,007,180	17,262,555	18,085,899
人口	485,225	485,189	484,357	484,204	483,394
当該値	37.1	36.6	35.1	35.7	37.4
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	12,910	13,303	11,000	15,661	17,464
投資活動収支 ※2	△ 4,500	△ 8,473	△ 8,526	△ 9,435	△ 8,066
当該値	8,410	4,830	2,474	6,226	9,398
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

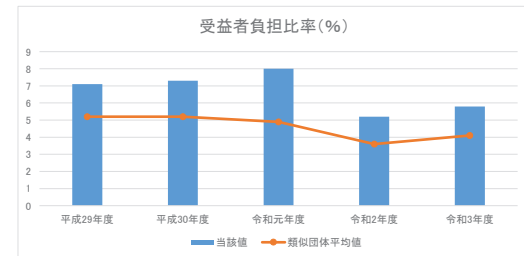
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	11,004	11,286	12,556	11,106	11,136
経常費用	154,360	155,011	156,677	212,844	191,527
当該値	7.1	7.3	8.0	5.2	5.8
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、前年度より1.8万円増の172.6万円となっている。これは、都市計画事業基金への積み立てによる投資その他の資産の増や財政基金への積み立てによる流動資産の基金の増が大きな要因である。なお、当数値は類似団体平均値を上回っている。
②歳入額対資産比率は、前年度より0.52ポイント増の3.96%となっている。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金事業が終了したことによる国県等補助金収入の減が大きな要因である。なお、当数値は類似団体平均値を上回っている。
③有形固定資産減価償却率は、緩やかな上昇傾向にあり、前年度より0.1ポイント増の68.1%となっており、類似団体平均値を上回っている。これは、本市において阪神・淡路大震災の復旧・復興事業にかかる市債償還が大きな財政負担となってきたことから、公共施設の改修・更新が十分行えなかったことが大きな要因である。今後は平成28年度に策定した西宮市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約化、複合化を図りながら更新・除却を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前年度より0.8ポイント減の78.3%となっている。その要因の一つに、令和5年度以降に支出予定である西宮市立病院と兵庫県立西宮病院との統合新病院の用地取得にかかる負担金等の長期未払金などの固定負債の増加に伴い、資産額に対する純資産額の割合が低くなったことが挙げられる。なお、当数値は類似団体平均値より高い比率となっている。
⑤将来世代負担比率は、前年度より0.1ポイント増の10.2%となっており、その要因の一つに投資的事業の進捗による地方債残高の増加(特別地方債を除く)が挙げられる。なお、当数値は類似団体平均値と比べて良好な数値となっている。
今後は公共施設の老朽化対策のために多額の市債発行を見込んでおり、指標数値の悪化が懸念されるが、過大な市債発行による急激な指標数値の悪化とならないよう、投資的事業の年度別調整による平準化を図るほか、財政収支の改善によって市債の発行額を抑制するなどの対策を講じていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度より4.4万円減の37.4万円となっている。その要因として、令和2年度に実施した特別定額給付金事業が終了したことによる補助金等の減などが挙げられる。また、本市の住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より低く抑えているが、生活保護費などの社会保障給付費が他団体より少ないことが要因と考えられる。なお、近年、障害者福祉サービス給付費や保育にかかわる給付費などが増加傾向にあるが、業務の効率化を図りながら良好な市民サービスの維持と行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度より1.7万円増の37.4万円となっている。その要因の一つとして、令和5年度以降に支出予定である西宮市立中央病院と兵庫県立西宮病院との統合新病院の用地取得にかかる負担金等の長期未払金などの固定負債の増加が挙げられる。なお、本市では、投資的事業の抑制により市債発行を抑えてきたため、類似団体平均値よりも低い水準となっている。
⑧基礎的財政収支は、前年度から3,172百万円増の9,398百万円の黒字となっている。これは、普通交付税において基準財政需要額に臨時項目が追加された影響などによる税収等収入の増などにより、業務支出の減少額に比べて業務収入の減少額が小さかったことが主な要因と考えられる。
今後は、公共施設の老朽化対策を進めることで投資活動収支の赤字拡大や市債発行による負債の増を見込んでおり、過大な市債発行とならないよう、償還額とのバランスを考慮しながら事業を進めていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度より0.6ポイント増の5.8%となっている。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金事業が終了したことなどによる補助金等の減が大きな要因と考えられる。また、本市は類似団体平均値よりも比率が高くなっているが、これは多くの市営住宅を有していることで、使用料収入が他団体より多額になっているためと考えられる。
今後は経年推移や他市状況に注視し、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県洲本市
団体コード 282057

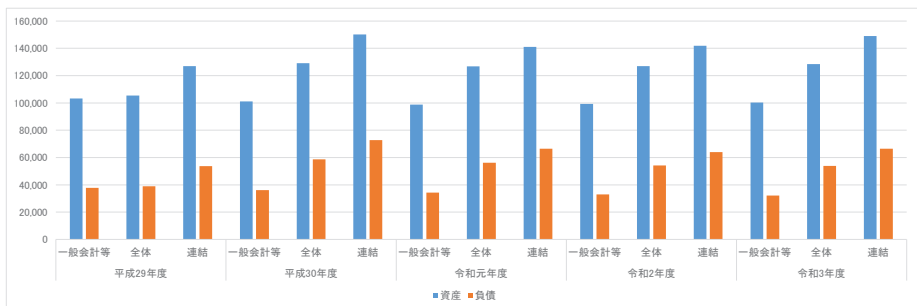
人口	42,307人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	368人
面積	182.38 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,253,475千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	14.0%
		将来負担比率	45.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	103,330	101,057	98,716	99,342	100,294
	負債	37,795	36,096	34,326	32,914	32,224
全体	資産	105,470	129,162	126,794	127,062	128,465
	負債	38,962	58,625	56,266	54,245	53,935
連結	資産	127,017	150,207	141,042	141,985	149,027
	負債	53,730	72,736	66,421	64,027	66,505



分析:

一般会計等については、前年度と比較して、資産総額が950百万円増加(+1.0%)した。これは、インフラ資産のうち建設仮勘定においてCATV施設更新事業等により1,179百万円増加(+124.6%)したことや、ふるさと納税等の基金が1,523百万円増加(+31.6%)したこと等によるものである。また、資産総額のうち、有形固定資産の割合は85.7%となり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の集約化・複合化等により、公共施設等の適正管理に努める。一方、負債総額は690百万円減少(△2.1%)した。これは、地方債の発行抑制や積極的な繰上償還等により、地方債が699百万円減少(△2.8%)したこと等によるものである。今後も地方債の新規発行の抑制や繰上償還等で負債総額の縮減に努める。

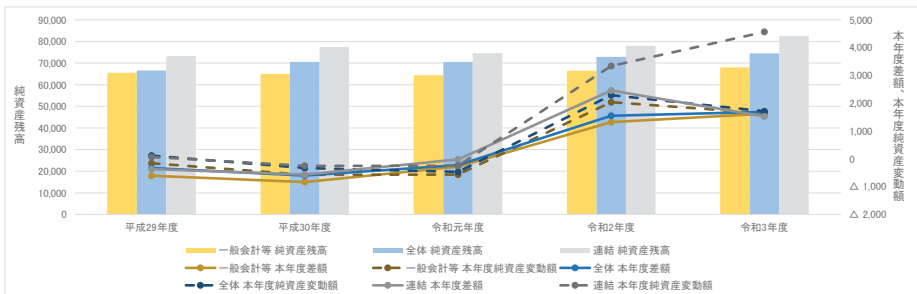
全体については、前年度と比較して、資産総額が1,403百万円増加(+1.1%)、負債総額が310百万円減少(△0.6%)した。これは、一般会計等の減少要因と同じ理由による。

連結については、前年度と比較して、資産総額が7,042百万円増加(+5.0%)、負債総額が2,478百万円増加(+3.9%)した。これは、R2年度は連結用資料の提供がなかった淡路広域水道企業団を連結団体から除外している(ただし、企業団内の洲本サービスセンターは連結)、R3年度は連結団体に含めているためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 806	△ 836	△ 286	1,319	1,623
	本年度純資産変動額	△ 159	△ 574	△ 570	2,038	1,642
	純資産残高	65,635	64,961	64,390	66,428	68,070
全体	本年度差額	△ 332	△ 601	△ 224	1,546	1,688
	本年度純資産変動額	115	△ 334	△ 470	2,290	1,712
	純資産残高	66,508	70,537	70,528	72,817	74,529
連結	本年度差額	△ 369	△ 565	△ 21	2,458	1,523
	本年度純資産変動額	66	△ 253	△ 251	3,337	4,564
	純資産残高	73,288	77,471	74,620	77,958	82,522



分析:

一般会計等については、収収等の財源(28,669百万円)が純行政コスト(27,046百万円)を上回ったため、本年度差額が+1,623百万円となり、本年度末純資産残高は68,070百万円となった。なお、前年度と比較して、収収等は3,166百万円増加(+16.7%)したことから、今後とも地方債の徴収業務の強化等による収収等の確保に努めるとともに、新たな自主財源の確保も推進する。

全体については、一般会計等と比較して、収収等に国民健康保険税や介護保険料等が含まれること等により、財源が10,021百万円多くなっている。また、一般会計等と同様に、財源(38,691百万円)が純行政コスト(37,003百万円)を上回ったため、本年度差額は+1,688百万円となり、本年度末純資産残高は74,529百万円となった。

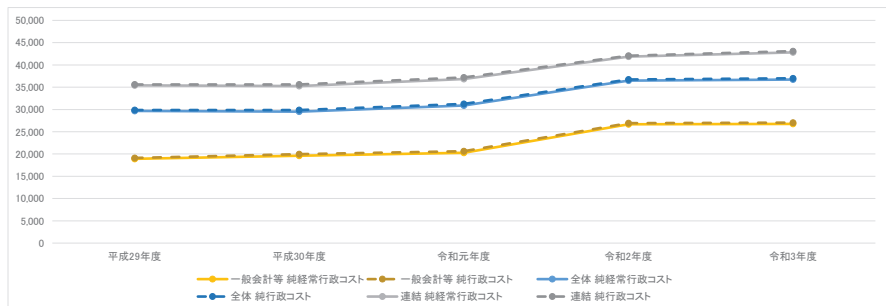
連結については、一般会計等と比較して、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれること等から、財源が15,957百万円多くなっている。また、一般会計等や全体と同様に、財源(44,626百万円)が純行政コスト(43,103百万円)を上回ったため、本年度差額は+1,523百万円となり、本年度末純資産残高は82,522百万円となった。

なお連結については、前年度と比較して、純資産残高が+4,564百万円(+5.8%)となっている。これは、R2年度は連結用資料の提供がなかった淡路広域水道企業団を連結団体から除外している(ただし、企業団内の洲本サービスセンターは連結)、R3年度は連結団体に含めているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,921	19,621	20,288	26,682	26,758
	純行政コスト	19,122	19,971	20,630	26,915	27,046
全体	純経常行政コスト	29,686	29,511	30,898	36,473	36,716
	純行政コスト	29,892	29,871	31,253	36,711	37,003
連結	純経常行政コスト	35,407	35,260	36,832	41,849	42,816
	純行政コスト	35,613	35,621	37,186	42,085	43,103



分析:

一般会計等については、前年度と比較して、経常費用が189百万円減少(△0.7%)したものの、経常収益が264百万円減少(△14.5%)したこと等により、純経常行政コストは75百万円増加(0.3%)した。このうち、経常費用については、特別定額給付金給付事業の終了等により、補助金等が3,311百万円減少(△31.3%)し、移転費用全体で3,377百万円減少(△23.8%)した。一方で業務費用については、ふるさと納税に係る寄附金事務費用の増加等により、物件費が2,817百万円(+42.7%)増加しており、減価償却費等を含む物件費等(13,187百万円)は経常費用全体(28,322百万円)の46.5%を占め、業務費用全体としては3,188百万円の増加(+22.3%)となった。今後も物件費等の部分については、施設の老朽化等に伴う維持管理費の増加が見込まれることから、公共施設の集約化・複合化等を推進し、公共施設の適正管理に努める。

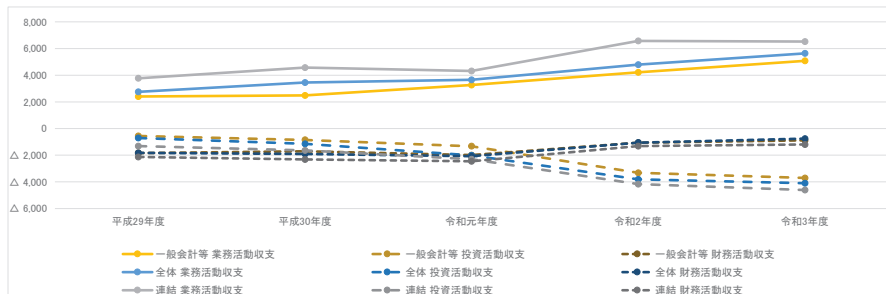
全体については、一般会計等と比較して、国民健康保険や介護保険の負担金等が移転費用に含まれること等により、経常費用が10,912百万円多くなり、純行政コストは9,957百万円多くなっている。

連結については、一般会計等と比較して、淡路広域消防事務組合の分担金収入が含まれること等により、経常収益が2,898百万円多くなっているが、兵庫県後期高齢者医療広域連合の保険料等負担金が移転費用に含まれること等により、経常費用が18,966百万円多くなり、純行政コストは16,057百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,403	2,486	3,257	4,217	5,075
	投資活動収支	△ 557	△ 849	△ 1,325	△ 3,315	△ 3,704
	財務活動収支	△ 1,833	△ 1,705	△ 1,988	△ 1,059	△ 885
全体	業務活動収支	2,751	3,445	3,658	4,797	5,634
	投資活動収支	△ 711	△ 1,148	△ 2,013	△ 3,814	△ 4,099
	財務活動収支	△ 1,822	△ 1,910	△ 2,074	△ 1,083	△ 755
連結	業務活動収支	3,766	4,572	4,320	6,569	6,518
	投資活動収支	△ 1,315	△ 1,843	△ 2,307	△ 4,169	△ 4,611
	財務活動収支	△ 2,130	△ 2,319	△ 2,456	△ 1,309	△ 1,194



分析:

一般会計等については、業務活動収支が一般会計への繰出金の減少や収収等収入の増加等により5,075百万円となった。一方で、投資活動収支はCATV施設更新及びFM告知端末整備工事やふるさと納税の基金積立等の支出増により△3,704百万円となり、財務活動収支も地方債の償還額が発行額を上回ったことにより△885百万円となったため、本年度資金収支としては486百万円となった。なお、当市は行政活動に必要な資金を、基金の取崩しや地方債の発行にて確保している状況下にあることから、今後も施設の集約化・複合化等による行政収支を確保するとともに、サークルビュー実施による歳入歳出の見直し等を実施する。

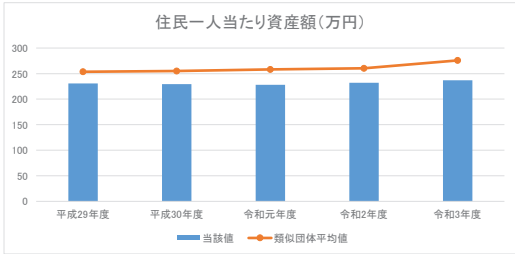
全体については、一般会計等と比較して、国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれること等により、業務活動収支が5,634百万円となった。また、投資活動収支は国民健康保険基金への基金積立等により△4,099百万円となり、財務活動収支は一般会計等と同様に、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより△755百万円となった。そのため、本年度資金収支は780百万円となった。

連結については、一般会計等と比較して、淡路広域消防事務組合の分担金収入が含まれること等により、業務活動収支が6,518百万円となった。また、投資活動収支は淡路広域水道企業団の資産整備等により△4,611百万円となり、財務活動収支は一般会計等や全体と同様に、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより△1,194百万円となった。そのため、本年度資金収支は1,119百万円となった。

1. 資産の状況

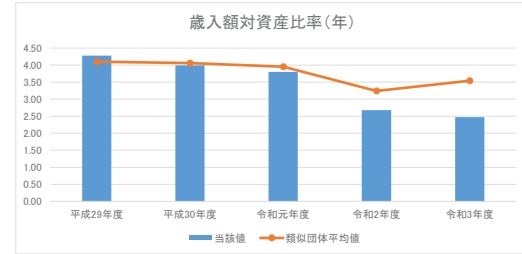
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,332,956	10,105,663	9,871,633	9,934,206	10,029,408
人口	44,796	44,034	43,316	42,781	42,307
当該値	230.7	229.5	227.9	232.2	237.1
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

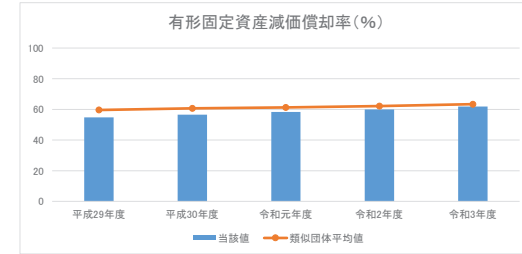
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	103,330	101,057	98,716	99,342	100,294
歳入総額	24,160	25,305	25,965	37,030	40,529
当該値	4.28	3.99	3.80	2.68	2.47
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	82,424	85,676	88,780	91,678	94,913
有形固定資産 ※1	150,322	151,491	152,177	152,843	153,490
当該値	54.8	56.6	58.3	60.0	61.8
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

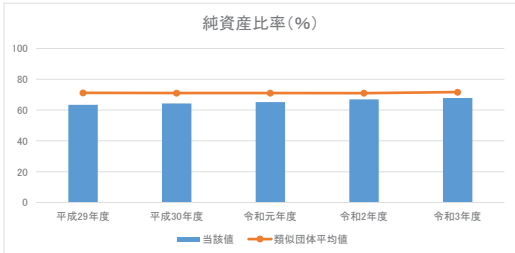
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

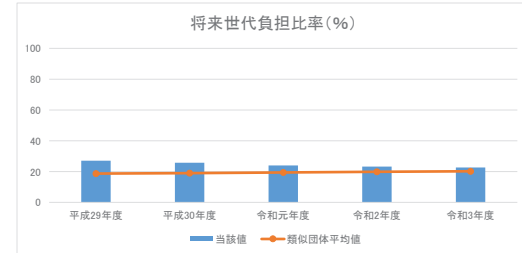
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	65,535	64,961	64,390	66,428	68,070
資産合計	103,330	101,057	98,716	99,342	100,294
当該値	63.4	64.3	65.2	66.9	67.9
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	24,472	22,794	21,042	20,269	19,543
有形・無形固定資産合計	90,618	88,692	87,691	87,091	86,051
当該値	27.0	25.7	24.0	23.3	22.7
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

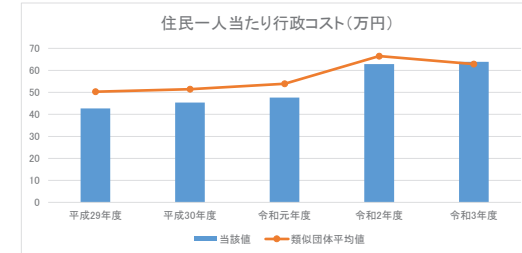
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

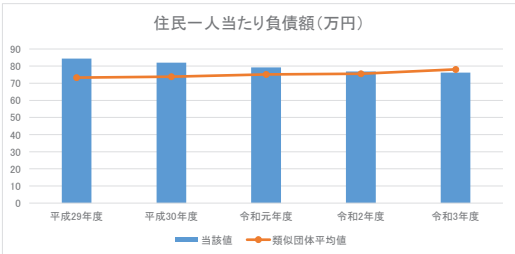
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,912,210	1,997,089	2,063,004	2,691,514	2,704,560
人口	44,796	44,034	43,316	42,781	42,307
当該値	42.7	45.4	47.6	62.9	63.9
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

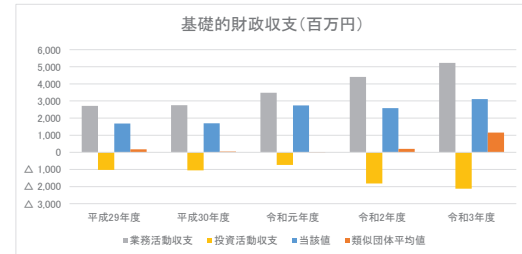
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,779,481	3,609,613	3,432,607	3,291,426	3,222,440
人口	44,796	44,034	43,316	42,781	42,307
当該値	84.4	82.0	79.2	76.9	76.2
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,711	2,755	3,482	4,404	5,230
投資活動収支 ※2	△ 1,030	△ 1,063	△ 737	△ 1,823	△ 2,120
当該値	1,681	1,702	2,745	2,581	3,110
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

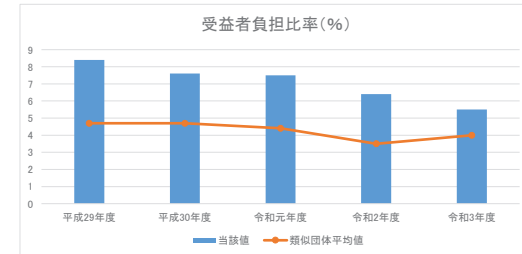
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,733	1,617	1,635	1,828	1,564
経常費用	20,654	21,238	21,923	28,511	28,322
当該値	8.4	7.6	7.5	6.4	5.5
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回った。これは、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回った。平均的な値は3.0～7.0の間とされており、本市は2.47である。有形固定資産に関して、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回った。これは、近年の本庁舎や認定こども園等の公共施設の整備によること等が要因である。今後公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、前年度と比較して1.0%増加したものの、類似団体平均を下回った。これは、類似団体と比較して、地方債等の負債が多いことが要因である。今後とも地方債の新規発行の抑制や計画的な繰上償還による地方債残高の縮減に努める。

⑤将来世代負担比率については、前年度と比較して0.6%減少したものの、類似団体平均を上回った。これは、近年、地方債を財源として庁舎整備事業や認定こども園整備事業等の大規模な公共施設整備を実施したこと等が要因である。今後とも地方債の新規発行の抑制や繰上償還による地方債残高の縮減を実施し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して1.0万円増加した。これは、ふるさと納税に係る寄附金事務費用の増加等による物件費等の増加が要因である。後は施設の老朽化による維持修繕費等の増加が見込まれることから、公共施設の再編整備を行い、さらなる純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回り、地方債の繰上償還等の実施により、前年度と比較して0.7万円減少した。今後とも地方債の新規発行の抑制や計画的な繰上償還による地方債残高の縮減等により、負債の減少に努める。

⑧基礎的財政収支については、支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,110百万円の黒字となり、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字となったのは、地方債を財源として、CATV施設更新及びFM告知端末整備工事等の施設整備が要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較して0.9ポイント減少した。これは地方交付税の増加により経常収入が増加したものの、それ以上にふるさと納税に係る寄附金事務費用等の増加により経常費用が増加したことが要因である。今後とも事業の見直し等を行い、経常経費の削減を実施し、受益者負担金の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県芦屋市
団体コード 282065

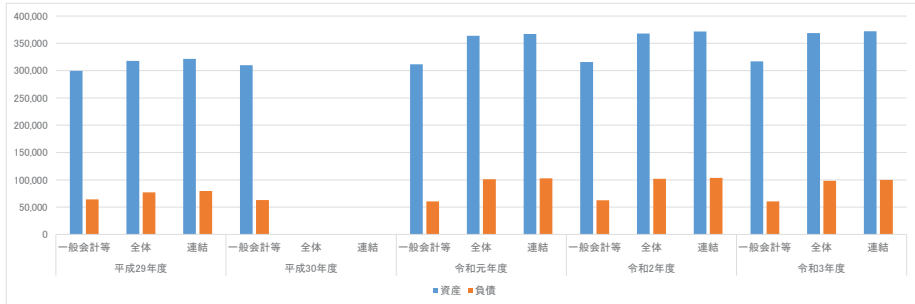
人口	95,430 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	749 人
面積	18.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,448.078 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	83.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	299,626	309,876	311,474	315,993	316,912
	負債	64,323	63,091	60,643	62,678	60,520
全体	資産	318,060	363,819	363,912	367,912	368,809
	負債	77,122	101,098	101,098	102,068	98,189
連結	資産	321,669	367,016	367,016	371,686	372,200
	負債	79,341		102,940	103,772	99,684

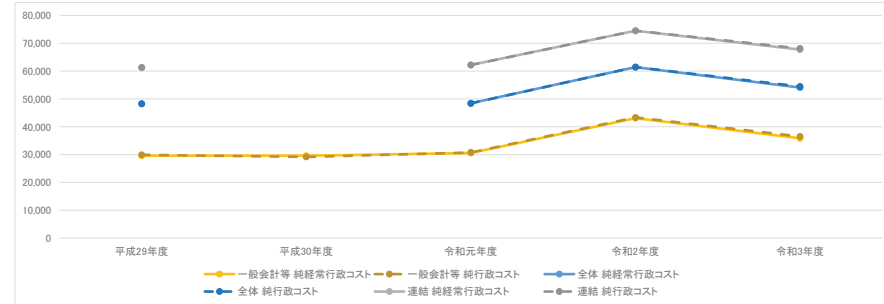


分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から919百万円の増加(+0.3%)となった。特に流動資産は、再開発事業の遅延及び市税の増加により、3,128百万円増加した。一方、負債合計については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、地方債残高が1,796百万円減少した結果、前年度末から2,158百万円の減少(▲3.4%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,578	29,592	30,578	43,081	35,890
	純行政コスト	29,900	29,149	30,775	43,361	36,522
全体	純経常行政コスト	48,190	48,439	48,439	61,410	54,037
	純行政コスト	48,292		48,408	61,420	54,490
連結	純経常行政コスト	61,191	62,200	62,200	74,484	67,690
	純行政コスト	61,291		62,168	74,495	68,143

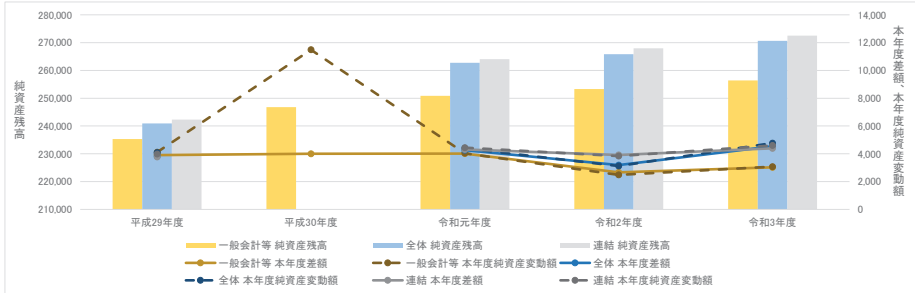


分析:
一般会計等においては、経常費用は38,675百万円となり、前年度比6,822百万円(▲15.0%)の減少となった。そのうち、物件費等を含む業務費用は20,854百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,821百万円となっている。業務費用では、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が11,626百万円と経常費用の30.1%を占めている。また、人件費等は8,485百万円と経常費用の21.9%を占めている。業務費用を抑えるため事業の見直し等コストの削減に努める。なお、補助金等が7,669百万円減少しているが、これは令和2年度に実施した特別定額給付金事業皆減によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	3,915	3,998	4,016	2,666	3,033
	本年度純資産変動額	4,117	11,483	4,046	2,484	3,076
	純資産残高	235,303	246,786	250,832	253,315	256,392
全体	本年度差額	3,826	4,258	3,191	4,548	4,548
	本年度純資産変動額	4,080	4,402	4,402	3,123	4,776
	純資産残高	240,938	240,938	262,721	265,843	270,620
連結	本年度差額	3,770	3,770	4,313	3,917	4,398
	本年度純資産変動額	3,987	3,987	4,445	3,838	4,602
	純資産残高	242,328		264,076	267,914	272,516

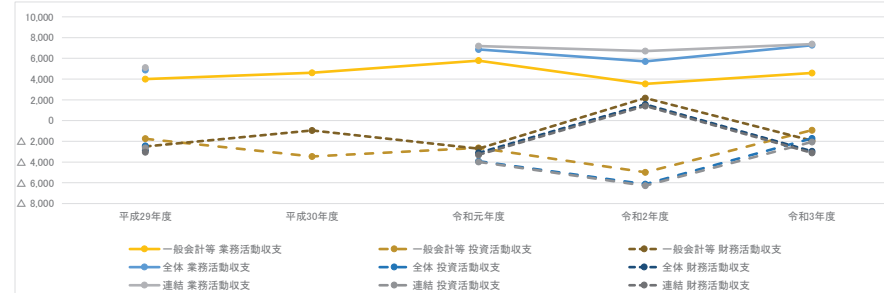


分析:
一般会計等においては、税収等、国県等補助金を含む財源(39,555百万円)が純行政コスト(36,522百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,033百万円(前年度比+367百万円)となり、純資産残高は3,076百万円増加の256,392百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,003	4,609	5,775	3,538	4,594
	投資活動収支	△ 1,750	△ 3,460	△ 2,626	△ 4,983	△ 926
	財務活動収支	△ 2,502	△ 948	△ 2,706	2,175	△ 1,935
全体	業務活動収支	4,859	6,849	6,849	5,707	7,260
	投資活動収支	△ 2,434	△ 3,923	△ 3,923	△ 6,134	△ 1,718
	財務活動収支	△ 2,870	△ 3,118	△ 3,118	1,561	△ 2,969
連結	業務活動収支	5,118	7,188	7,188	6,700	7,371
	投資活動収支	△ 2,630	△ 3,981	△ 3,981	△ 6,279	△ 2,058
	財務活動収支	△ 3,043	△ 3,301	△ 3,301	1,411	△ 3,113



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,594百万円であったが、投資活動収支については、投資活動支出が中学校校替えにかかる工事費の減少に伴い減少しており、▲926百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,935百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比+1,733百万円の3,977百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,962,607	30,987,639	31,147,427	31,599,349	31,691,176
人口	96,373	96,020	95,775	95,616	95,430
当該値	310.9	322.7	325.2	330.5	332.1
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

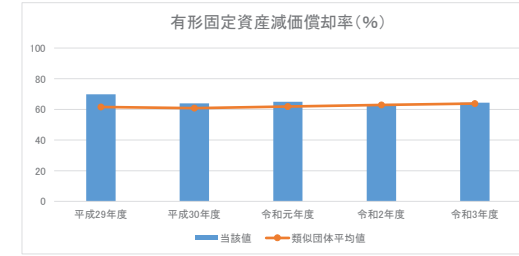
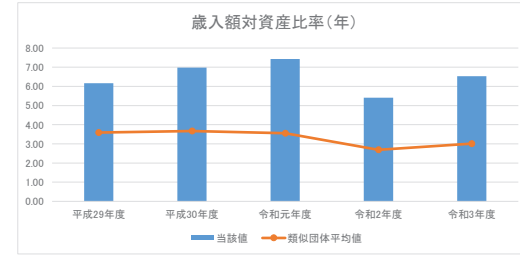
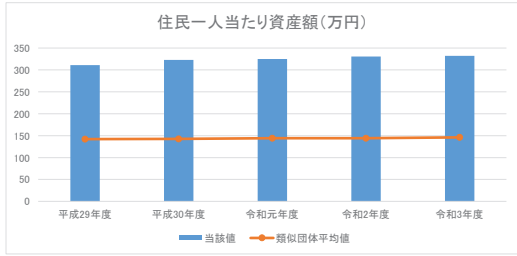
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	299,626	309,876	311,474	315,993	316,912
歳入総額	48,625	44,408	41,894	58,359	48,507
当該値	6.16	6.98	7.43	5.41	6.53
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	114,604	110,818	112,176	113,652	115,960
有形固定資産 ※1	163,977	173,328	172,721	179,451	180,399
当該値	69.9	63.9	64.9	63.3	64.3
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	235,303	246,786	250,832	253,315	256,392
資産合計	299,626	309,876	311,474	315,993	316,912
当該値	78.5	79.6	80.5	80.2	80.9
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

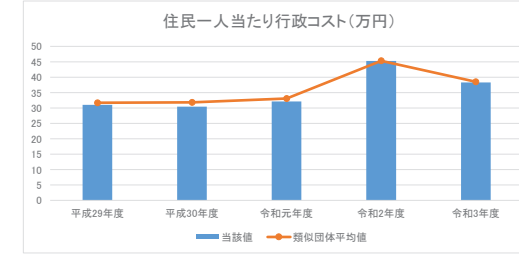
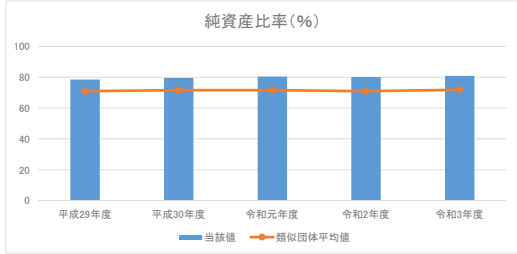
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	40,352	40,770	39,635	43,417	43,098
有形・無形固定資産合計	272,958	283,262	284,427	288,144	286,398
当該値	14.8	14.4	13.9	15.1	15.0
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,990,037	2,914,941	3,077,468	4,336,141	3,652,196
人口	96,373	96,020	95,775	95,616	95,430
当該値	31.0	30.4	32.1	45.3	38.3
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

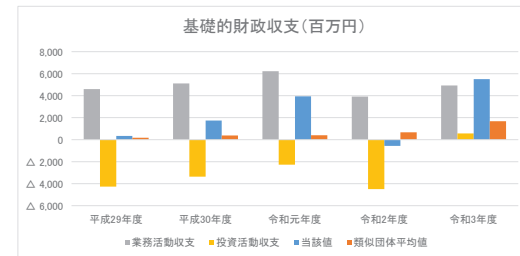
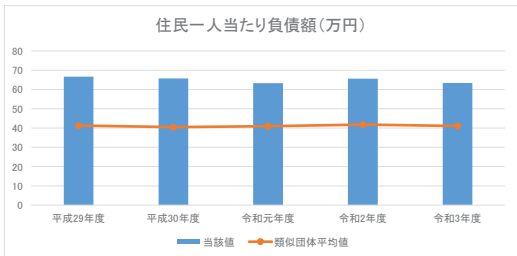
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,432,349	6,309,057	6,064,252	6,267,823	6,052,006
人口	96,373	96,020	95,775	95,616	95,430
当該値	66.7	65.7	63.3	65.6	63.4
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,601	5,116	6,216	3,925	4,929
投資活動収支 ※2	△ 4,263	△ 3,367	△ 2,277	△ 4,487	568
当該値	338	1,749	3,939	△ 562	5,497
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

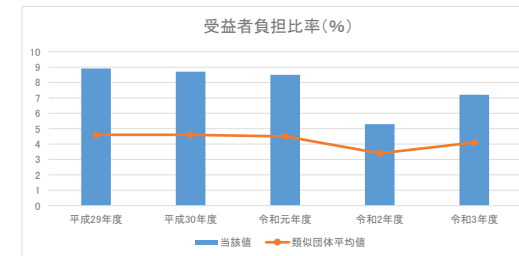
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,877	2,815	2,846	2,416	2,785
経常費用	32,455	32,407	33,424	45,497	38,675
当該値	8.9	8.7	8.5	5.3	7.2
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、本市の資産の内訳では近隣市(阪神7市)に比べ住民一人当たりの土地の資産が多いことが大きな要因と考えられる。また、前年度から比較しても増加しており、流動資産が増加したことによるものと考えられる。

・歳入額対資産比率についても、同様に土地を含む資産合計が多いため、類似団体平均と比べ数値が大きくなっているものと考えられる。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度である。本市においては昭和40年代から50年代に多くの公共施設を整備しており、今後、これらの施設を含む建替えや大規模修繕などが必要となることから、芦屋市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の果たす役割や機能面の見直しを含めた長期的な視点を持って公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。流動資産が増加したことから、純資産比率は前年度から0.7ポイント増加している。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体と同程度となっている。今後、数年間は中学校の建替えや再開発事業等の大型事業により、地方債残高が上昇するものと見込んでいるが、事業の精査により地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっている。本市においては、物件費等や人件費を含む業務費用が経常費用の53.9%を占めており、さらなる効率的な行政運営のため事業の優先順位の精査と見直しを徹底し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っている。これは阪神・淡路大震災に係る地方債や山手幹線芦屋川横断部工事が要因と考えられる。なお、前年度と比較した場合、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、数値は減少している。

・基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支がともに黒字となったことから、業務活動収支と投資活動収支の合計は5,497百万円となっており、類似団体平均を上回っている。令和3年度は資産売却収入により、投資活動収支が増加し、投資活動収支が黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの市営住宅を有しており、総額として市営住宅の使用料が多いことが考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県伊丹市
団体コード 282073

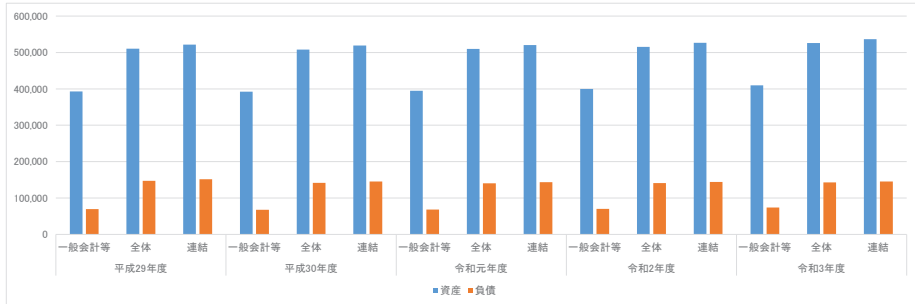
人口	202,978 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,337 人
面積	25.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	44,761.494 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	392,654	392,249	394,708	399,745	409,718
	負債	69,358	67,495	68,627	70,232	74,012
全体	資産	510,465	508,169	509,556	515,621	525,885
	負債	147,291	141,818	140,342	140,922	142,965
連結	資産	521,643	519,155	520,207	526,825	536,446
	負債	151,707	145,722	143,804	143,969	145,668

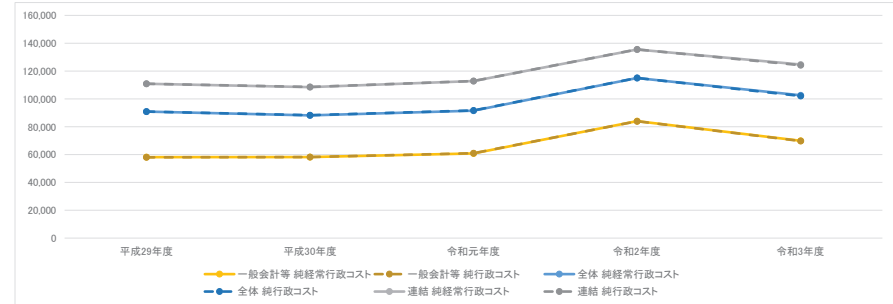


分析:
令和2年度と比較し、資産は、一般会計等は9,973百万円、全体は10,264百万円、連結は9,621百万円の増加となっており、負債は、一般会計等は3,780百万円、全体は2,043百万円、連結は1,699百万円の増加となっている。
資産については、基金積立の増加や老朽化した公共施設等の再配置整備を進めたことにより、全体として増加となっている。
負債については、一般会計等において上記再配置整備に伴い起債の借入が増加したことから、負債が増加している。
今後、資産において人口減少時代に即した適正な資産規模を見据えた施設マネジメントが必要である一方、負債において将来に負担を先送りしない起債管理が必要であると考えられているため、新行財政プランに基づき、着実に取り組んでいく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	58,153	58,188	60,850	84,039	69,858
	純行政コスト	58,025	58,228	60,954	83,958	69,793
全体	純経常行政コスト	90,906	88,168	91,528	115,005	102,619
	純行政コスト	90,879	88,302	91,678	115,059	102,165
連結	純経常行政コスト	110,896	108,459	112,817	135,488	124,695
	純行政コスト	110,871	108,593	112,902	135,562	124,241

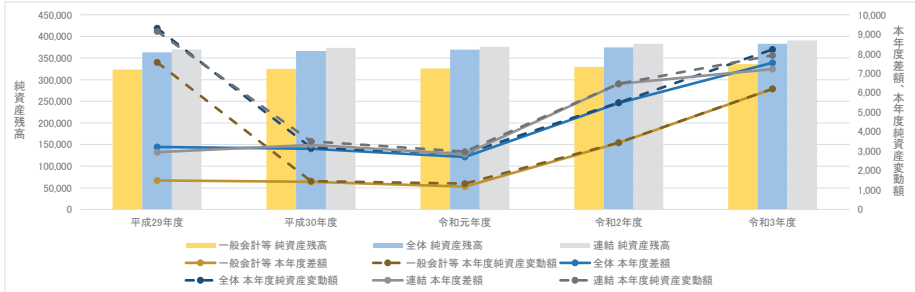


分析:
令和2年度と比較すると、純経常行政コストについて、一般会計等は14,181百万円、全体は12,386百万円、連結は10,793百万円の減少となっており、純行政コストについても、一般会計等は14,165百万円、全体は12,894百万円、連結は11,321百万円の減少となっている。
減少要因としては、一般会計等について、令和2年度に実施された国の新型コロナウイルス感染症経済対策として実施した特別定額給付金事業を実施したことなどの反動減により、純行政コストが減少したものである。
全体会計については、新型コロナウイルス感染症等の影響により国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等において給付費が増加したことにより行政コストが増加したことにより一般会計等と比べ減少幅が小さくなっている。
引き続き、将来を見据えた持続可能な行政運営に向け、公共施設マネジメントの推進及び先端技術の活用や公共協力の関係構築等による効率的・効果的な行政経営に取り組んでいきたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,486	1,421	1,171	3,425	6,192
	本年度純資産変動額	7,559	1,458	1,327	3,432	6,193
	純資産残高	323,296	324,753	326,081	329,513	335,706
全体	本年度差額	3,205	3,112	2,695	5,471	7,539
	本年度純資産変動額	9,314	3,177	2,863	5,485	8,221
	純資産残高	363,174	366,351	369,214	374,699	382,920
連結	本年度差額	2,944	3,314	2,840	6,451	7,210
	本年度純資産変動額	9,154	3,498	2,970	6,453	7,922
	純資産残高	369,935	373,433	376,403	382,856	390,778

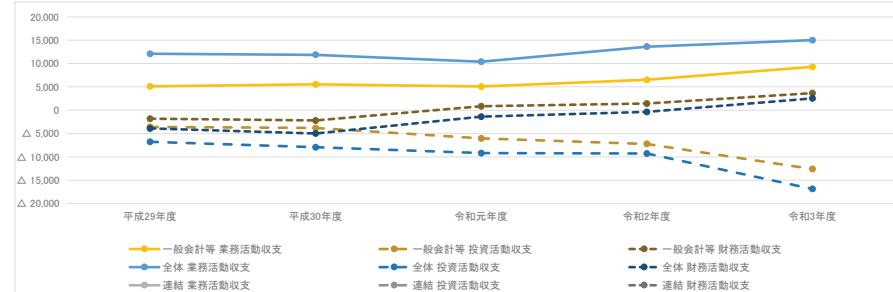


分析:
令和2年度と比較すると、本年度差額について、一般会計等は2,767百万円、全体は2,068百万円、連結は759百万円の増加、本年度純資産変動額について、一般会計等は2,761百万円、全体は2,736百万円、連結は1,469百万円の増加、純資産残高について、一般会計等は6,193百万円、全体は8,221百万円、連結は7,922百万円の増加となっている。
一般会計等において、税収等が増加したことにより、令和2年度の変動額と比較して増加している。
現状は、純資産変動額がプラスにあることから、行政コストをその年度の財源で賄えている状況にあるが、今後は、少子高齢化により税収の増加が見込めない一方で、社会保障給付の増加が見込まれる中、資産規模を適正化し維持管理費や減価償却費の増減を図っていくたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,126	5,562	5,084	6,510	9,290
	投資活動収支	△ 3,584	△ 3,793	△ 6,053	△ 7,222	△ 12,600
	財務活動収支	△ 1,826	△ 2,191	833	1,426	3,657
全体	業務活動収支	12,096	11,875	10,385	13,617	15,013
	投資活動収支	△ 6,772	△ 7,942	△ 9,205	△ 9,292	△ 16,868
	財務活動収支	△ 3,888	△ 4,993	△ 1,371	△ 352	2,528
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



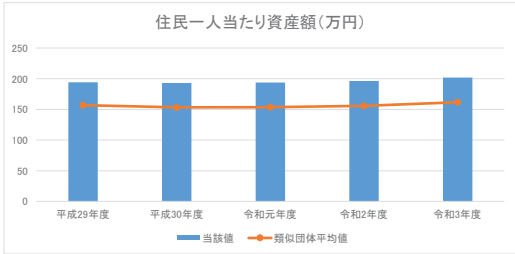
分析:
令和2年度と比較すると、業務活動収支について、一般会計等は2,780百万円、全体は1,396百万円の増加、投資活動収支について、一般会計等は5,378百万円、全体は7,576百万円の減少、財務活動収支について、一般会計等は2,231百万円、全体は2,880百万円の増加となっている。
なお、業務・投資・財務活動の全てを合わせた収支について、一般会計等は347百万円、全体は673百万円となっているが、これは将来を見据えて基金の積立や公共施設等の再配置整備を行った一方で、業務収支が大幅に増加したことが要因である。
令和3年度の一般会計等において、財務活動収支がプラスになっているが、引き続き業務活動収支で得た資金を投資活動収支へ充当できていることから、同様の状況を継続できるようマネジメントしていきたい。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

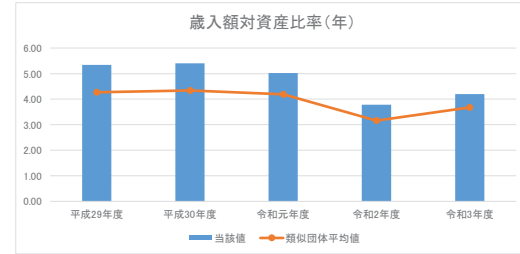
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	39,265,405	39,224,852	39,470,815	39,974,462	40,971,847
人口	202,193	203,261	203,539	203,509	202,978
当該値	194.2	193.0	193.9	196.4	201.9
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6



②歳入額対資産比率(年)

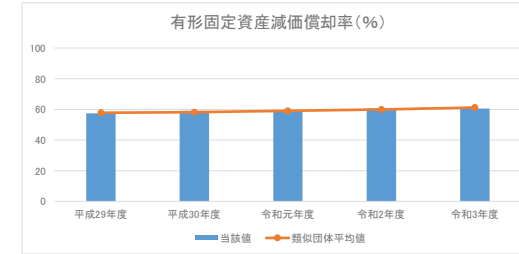
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	392,654	392,249	394,708	399,745	409,718
歳入総額	73,469	72,664	78,704	105,771	97,616
当該値	5.34	5.40	5.02	3.78	4.20
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	118,295	122,729	126,907	130,037	133,943
有形固定資産 ※1	206,256	207,819	213,306	214,806	221,073
当該値	57.4	59.1	59.5	60.5	60.6
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

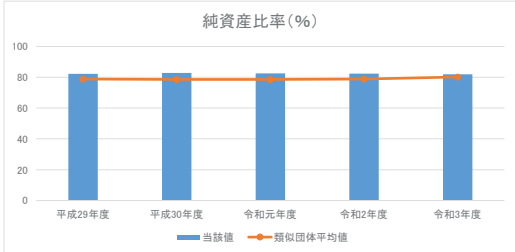
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

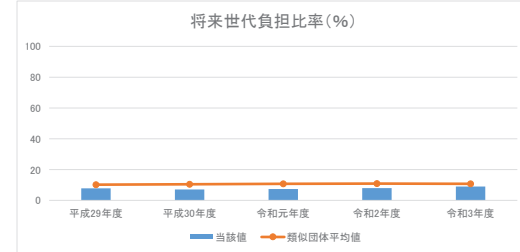
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	323,296	324,753	326,081	329,513	335,706
資産合計	392,654	392,249	394,708	399,745	409,718
当該値	82.3	82.8	82.6	82.4	81.9
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	28,723	26,005	27,175	29,338	33,638
有形・無形固定資産合計	367,687	365,432	367,034	368,034	373,078
当該値	7.8	7.1	7.4	8.0	9.0
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

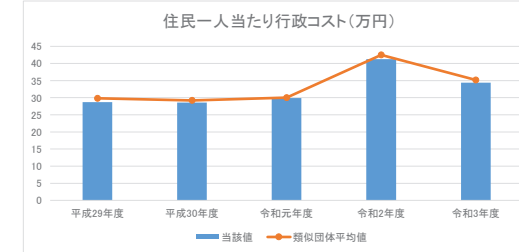
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

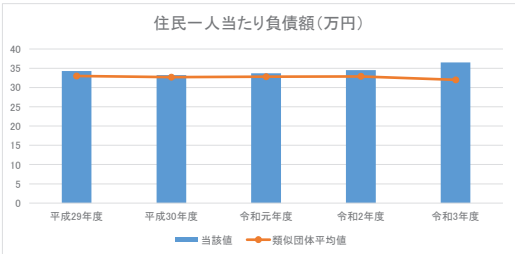
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,802,493	5,822,806	6,095,437	8,395,800	6,979,331
人口	202,193	203,261	203,539	203,509	202,978
当該値	28.7	28.6	29.9	41.3	34.4
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

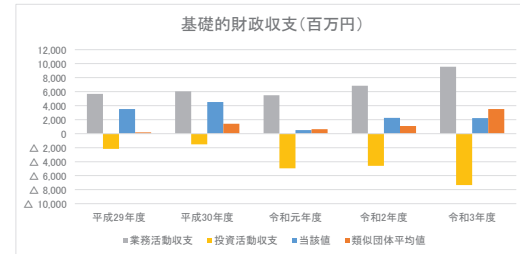
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,935,844	6,749,504	6,882,733	7,023,183	7,401,240
人口	202,193	203,261	203,539	203,509	202,978
当該値	34.3	33.2	33.7	34.5	36.5
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,686	6,039	5,476	6,844	9,561
投資活動収支 ※2	△ 2,171	△ 1,517	△ 4,965	△ 4,584	△ 7,331
当該値	3,515	4,522	511	2,250	2,230
類似団体平均値	2,011	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5

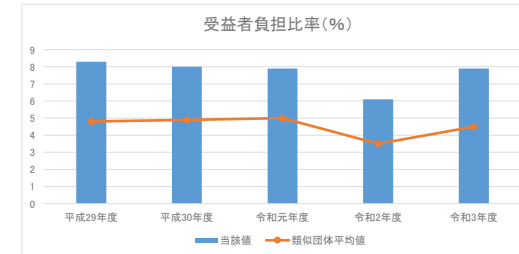
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	5,233	5,075	5,239	5,494	6,007
経常費用	63,386	63,262	66,090	89,533	75,864
当該値	8.3	8.0	7.9	6.1	7.9
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
平成28年度より住民一人当たり資産額は増加傾向、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にある。また歳入額対資産比率は平成30年度まで増加傾向にあったが、令和2年度に歳入総額が大幅に増加したことにより減少している。
これらは、施設の老朽化に伴い減価償却が進んでいる一方で、将来を見据えて基金を積み立てていることや公共施設の再配置整備を行ったことによる資産の増加が要因である。
類似団体との比較において、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率とも本市の数値が高くっており、本市の保有資産が相対的に大きい状況となっている。また、有形固定資産減価償却率については類似団体とほぼ同様の状況にある。
これらより、資産の規模が大きく、かつ減価償却が進んでいることが本市の課題と考える。そのため、適正な資産規模を見据えた施設マネジメントを進めていくことが不可欠と考えている。

2. 資産と負債の比率
類似団体と比較し、純資産比率は高く、将来世代負担比率は低い状況で推移している。
これは、地方債である借金を将来世代に過度に先送りすることなく、起債償還が着実に進んでいる結果である。
今後、公共施設等の老朽化に伴う多額の施設更新を予定しているため、引き続き適切な起債管理を行っていきたい。

3. 行政コストの状況
一人当たり行政コストについて、令和2年度と比較すると減少しているが、これは、国の新型コロナウイルス感染症経済対策として実施した特別定額給付金事業を実施したことなどの反動減により、純行政コストが減少したものである。類似団体と比較すると低い数値となっており、相対的に効率的な行政経営ができていると考えられるが、今後、少子高齢化に伴う社会保険給付の増加が想定されるなか、施設マネジメントを進め、維持管理費や減価償却費を削減させること、また、事務事業の見直し・効率化、組織力の強化、公私の協力関係構築等によりコストを抑えていくことが必要と考えている。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額については、類似団体と比較すると高い数値である。これは、起債の償還が進んでいるものの、類似団体と比較し、保有資産が大きいため、これに紐づく負債規模も一定額大きいことが原因であり、将来的に資産規模の圧縮が必要である。
基礎的財政収支については、老朽化に伴う公共施設の整備が多額であったことから、類似団体と比較すると低い数値となった。
引き続き、多額の公共施設整備を予定していることや、少子高齢化により業務活動収支が厳しくなることが予想されることから、将来に負担を先送りしない財政運営が必要と考えている。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率については、類似団体平均と比較すると高い数値となっているが、これは相対的に使用料・手数料等の利用者負担を得られていることやモーターポート競走事業の収益金があることが原因と考えられる。
受益者負担のあり方については、施設を利用する市民と利用しない市民の適正な負担のあり方について検討を進めていく必要がある。また、施設マネジメントを進め、各施設の稼働率を高めることも必要と考えている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県相生市
団体コード 282081

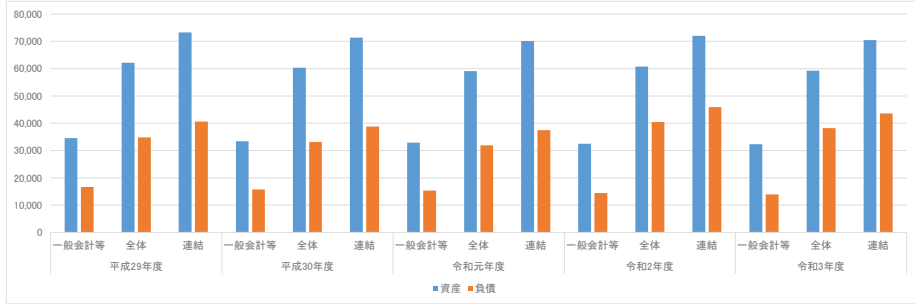
人口	28,410 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	226 人
面積	90.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,679,857 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	14.0 %
		将来負担比率	66.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,523	33,393	32,886	32,463	32,305
	負債	16,655	15,742	15,301	14,407	13,874
全体	資産	62,177	60,349	59,055	60,738	59,232
	負債	34,784	33,185	31,870	40,400	38,165
連結	資産	73,290	71,333	70,127	72,034	70,475
	負債	40,627	38,751	37,435	45,942	43,586

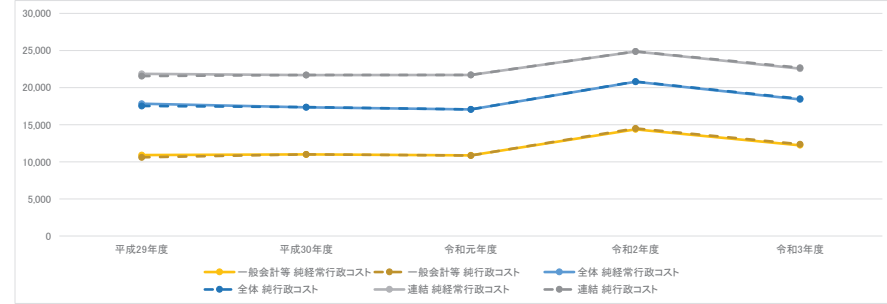


分析:
資産のうち、一般会計等においては、資産総額が前年度より158百万円の減少となっている。資産減少の主要因は、流動資産が財政調整基金積立の結果、409百万円増加した一方で、資産の老朽化の進行により、固定資産が604百万円減少したことによるものである。
負債のうち、一般会計等においては、負債総額が前年度より533百万円の減少となっている。負債減少の主要因は、行政健全化により、地方債の発行額をその年度の元金償還金額以下に抑制していることなどによる結果、負債の地方債残高が585百万円減少したことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,895	10,988	10,867	14,374	12,234
	純行政コスト	10,607	11,007	10,861	14,502	12,371
全体	純経常行政コスト	17,826	17,340	17,060	20,787	18,405
	純行政コスト	17,537	17,367	17,059	20,808	18,492
連結	純経常行政コスト	21,842	21,686	21,717	24,858	22,557
	純行政コスト	21,553	21,701	21,716	24,873	22,665

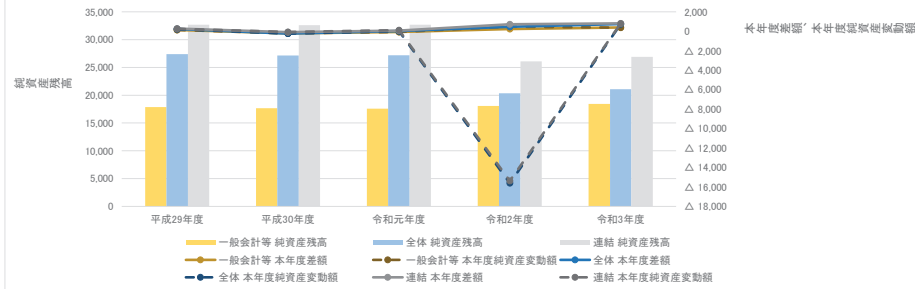


分析:
一般会計等においては、経常費用は12,721百万円であり、うち人件費は2,240百万円(17.6%)、業務委託や減価償却費などの物件費等が3,869百万円(30.4%)、補助金や社会保障給付費の移転費用が6,445百万円(50.7%)となっており、前年度より2,172百万円減少となっている。これは、移転費用のうち補助金等について、子育て世帯臨時特別給付金(358百万円)や住民税非課税世帯等臨時特別給付金(240百万円)が増加した一方で、前年度における特別定額給付金事業(2,905百万円)の減少などにより2,135百万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症関連事業及び経済対策等に伴う一時的な要因によるものであり、今後も財政の硬直化が続くことが予想されるため、事業の見直し等、行政健全化計画を進め、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	131	△ 217	△ 65	231	392
	本年度純資産変動額	133	△ 471	△ 66	471	375
	純資産残高	17,868	17,651	17,585	18,056	18,431
全体	本年度差額	225	△ 237	14	453	743
	本年度純資産変動額	234	△ 229	20	△ 15,613	729
	純資産残高	27,393	27,164	27,185	20,338	21,067
連結	本年度差額	271	△ 91	67	716	813
	本年度純資産変動額	250	△ 80	110	△ 15,367	797
	純資産残高	32,663	32,583	32,692	26,092	26,889

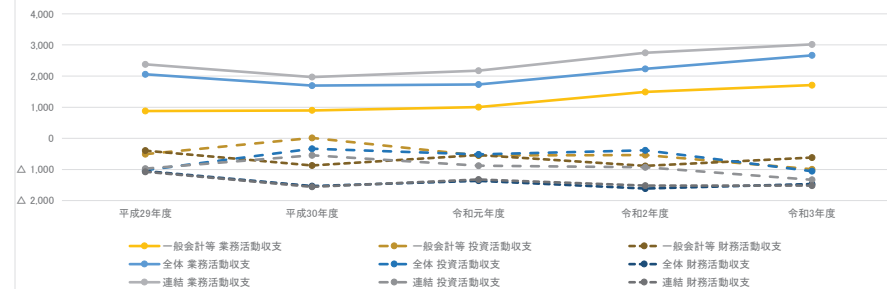


分析:
一般会計等においては、税収等の財源12,763百万円を純行政コストの12,371百万円が392百万円下回っており、本年度純資産変動額は375百万円となり、純資産残高は18,431百万円となっている。前年度に比べ純資産変動額は96百万円減少している。
今後とも引き続き、行政コストの抑制や地方税の徴収義務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	877	898	1,001	1,491	1,711
	投資活動収支	△ 510	13	△ 551	△ 536	△ 993
	財務活動収支	△ 396	△ 873	△ 535	△ 885	△ 617
全体	業務活動収支	2,057	1,695	1,729	2,229	2,665
	投資活動収支	△ 1,022	△ 334	△ 517	△ 388	△ 1,057
	財務活動収支	△ 1,052	△ 1,536	△ 1,363	△ 1,614	△ 1,471
連結	業務活動収支	2,377	1,968	2,176	2,750	3,019
	投資活動収支	△ 972	△ 545	△ 882	△ 930	△ 1,333
	財務活動収支	△ 1,073	△ 1,560	△ 1,321	△ 1,521	△ 1,518



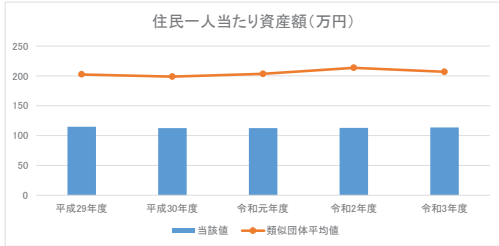
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,711百万円であり、220百万円の増加となっている。これは交付税等の増加により税収等収入が583百万円増加したことによるものである。投資活動収支は△993百万円であり、457百万円の減少となっている。これは前年度よりも基金積立をしたことにより、基金積立金支出が増加したことによるものである。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため、△617百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度比98百万円増の26,889百万円となり、地方債の償還は着実に進んでいるものの、公共施設投資を抑制していることに起因するため、今後は限られた財源の中で、計画的に公共施設整備を実施していく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

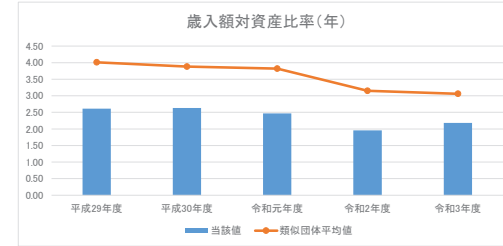
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,452,265	3,339,270	3,288,590	3,246,257	3,230,455
人口	30,107	29,666	29,215	28,804	28,410
当該値	114.7	112.6	112.6	112.7	113.7
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	206.9



②歳入額対資産比率(年)

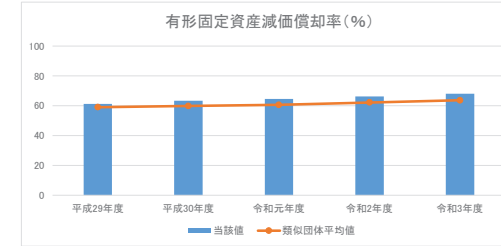
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,523	33,393	32,886	32,463	32,305
歳入総額	13,219	12,693	13,333	16,562	14,787
当該値	2.61	2.63	2.47	1.96	2.18
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	31,539	32,642	33,752	34,897	36,043
有形固定資産 ※1	51,449	51,483	52,337	52,605	52,910
当該値	61.3	63.4	64.5	66.3	68.1
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

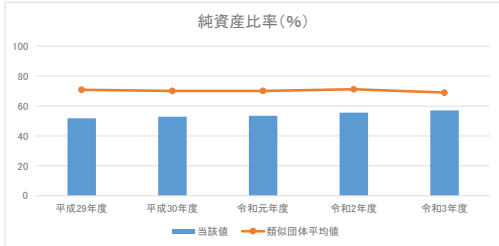
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

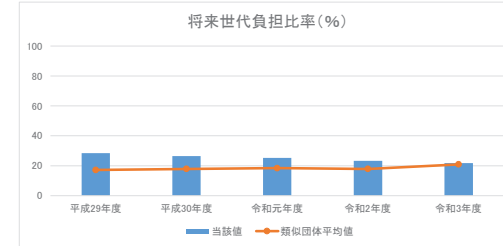
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,868	17,651	17,585	18,056	18,431
資産合計	34,523	33,393	32,886	32,463	32,305
当該値	51.8	52.9	53.5	55.6	57.1
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,520	7,636	7,223	6,464	5,864
有形・無形固定資産合計	30,013	28,890	28,684	27,763	26,928
当該値	28.4	26.4	25.2	23.3	21.8
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	20.9

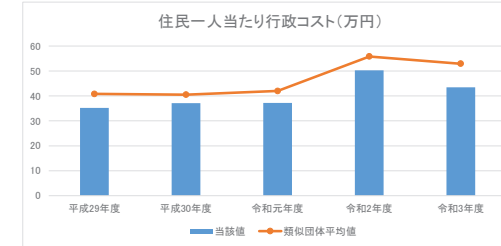
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

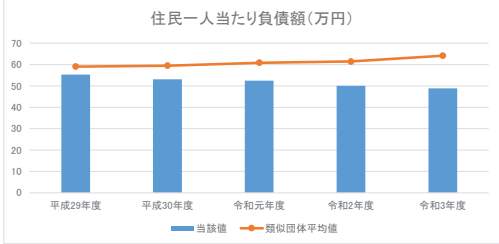
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,060,654	1,100,656	1,086,118	1,450,214	1,237,064
人口	30,107	29,666	29,215	28,804	28,410
当該値	35.2	37.1	37.2	50.3	43.5
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

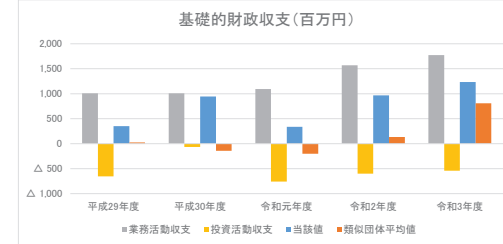
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,665,484	1,574,207	1,530,121	1,440,678	1,387,384
人口	30,107	29,666	29,215	28,804	28,410
当該値	55.3	53.1	52.4	50.0	48.8
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,007	1,009	1,096	1,570	1,774
投資活動収支 ※2	△ 654	△ 64	△ 757	△ 601	△ 540
当該値	353	945	339	969	1,234
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	810.3

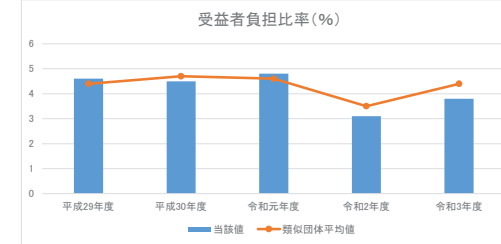
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	528	513	551	463	488
経常費用	11,423	11,501	11,418	14,837	12,722
当該値	4.6	4.5	4.8	3.1	3.8
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体の平均値と比べると、2力年と100万円前後下回っている。これは当市では土地、建物及び道路のうち、取得価額が不明であるものについて、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
また有形固定資産減価償却率は類似団体平均より4.4%老上回っており、毎年約2%前後公共施設の老朽化が進んでいる。老朽化した公共施設については、施設の長寿命化を図るなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より1.5%上昇している。純資産比率の上昇は地方債の償還が進み、負債が減少したことによるものであり、将来世代への負債が減少したことになるが、類似団体平均と比べると、11.9%低い数値となっているので、さらに行財政健全化を進め、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、地方債の発行額はその年度の元金償還以下に抑制するなどにより、地方債残高は着実に減少している。今後も地方債発行の抑制等により、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

行財政健全化において、裁量的経費削減等により住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、消費高齢化等に伴う社会保障給付の増加傾向が予測されるので、引き続き、行政改革を進め、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より1.2万円減少した。これは行財政健全化計画の下、地方債の発行額をその年度の元金償還額以下に抑制するなどにより、地方債残高を削減しているため、類似団体平均値を下回っている。
今後も行財政健全化を進め、持続可能な行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常経費において、少子高齢化等に伴い社会保障給付費の増加が予測される。
今後は受益者負担の適正化を図るとともに、引き続き、老朽化した公共施設の適正配置や長寿命化を実施し、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県豊岡市
団体コード 282090

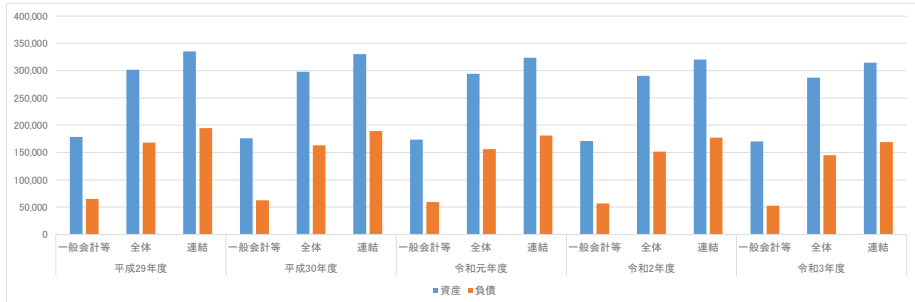
人口	78,870 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	803 人
面積	697.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,363,863 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	14.1 %
		将来負担比率	56.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	178,728	176,319	173,752	171,192	170,115
	負債	65,062	62,602	59,210	56,615	52,652
全体	資産	301,765	298,097	294,059	290,336	287,103
	負債	168,159	163,084	156,331	151,758	145,089
連結	資産	335,424	330,411	323,523	320,345	314,674
	負債	194,562	189,174	181,131	177,383	169,212

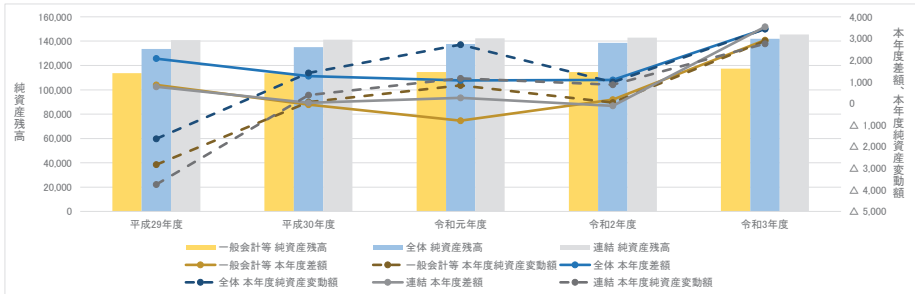


分析:
一般会計等は、資産総額が前年度から1,077百万円の減少(-0.6%)となった。これは、施設の経年により減価償却累計額が積みあがったことに加え、未利用施設の売却により有形固定資産が減少したことが主な要因にある。負債総額は前年度から3,963百万円の減少(-5.0%)となっている。負債全体の87.8%を地方債が占めるが、積極的な繰り上げ償還や地方債発行額の抑制に努め、地方債(固定負債)は前年度から2,103百万円(-5.0%)の減少となった。公営企業会計等を加えた全体は、資産総額が3,233百万円の減少(-1.1%)となっている。減価償却による固定資産の減少、現金預金をはじめとした流動資産の減少が見られる一方、投資その他の資産は増加している。負債総額については、主に地方債の減少等により、6,669百万円の減少(-4.4%)となっている。豊岡病院組合や第三セクター等を加えた連結は、資産総額が5,671百万円の減少(-1.8%)、負債総額が8,171百万円(-4.6%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	846	△ 62	△ 802	169	2,922
	本年度純資産変動額	△ 2,838	51	825	35	2,886
	純資産残高	113,666	113,716	114,542	114,577	117,463
全体	本年度差額	2,068	1,262	1,058	1,081	3,441
	本年度純資産変動額	△ 1,841	1,407	2,715	980	3,436
	純資産残高	133,606	135,013	137,729	138,578	142,014
連結	本年度差額	767	19	252	△ 119	3,536
	本年度純資産変動額	△ 3,753	374	1,155	863	2,758
	純資産残高	140,863	141,237	142,392	142,962	145,463

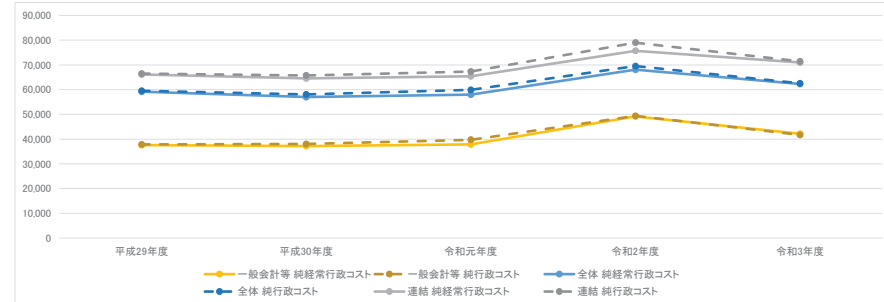


分析:
一般会計等は本年度差額が2,922百万円となったが、未利用施設の売却や地区集会所の譲与等により有形固定資産が減少したこと等により、結果として純資産残高は2,886百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、財源は一般会計と比べ24,551百万円多くとなっている。本年度差額は3,441百万円となり、純資産残高は3,436百万円増加した。連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が含まれることから、一般会計等に比べて財源が28,000百万円多くっており、本年度差額は3,536百万円となり、純資産残高は2,501百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,614	37,182	37,855	49,170	42,187
	純行政コスト	37,859	38,053	39,740	49,396	41,690
全体	純経常行政コスト	59,184	57,017	57,941	68,071	62,308
	純行政コスト	59,546	58,068	59,892	69,532	62,553
連結	純経常行政コスト	66,129	64,543	65,424	75,676	70,997
	純行政コスト	66,467	65,719	67,350	78,973	71,424

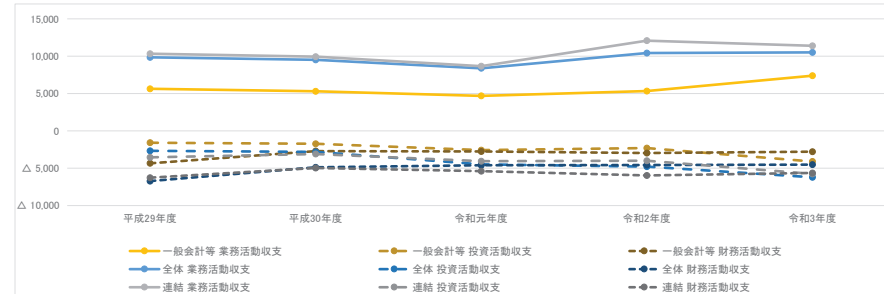


分析:
一般会計等は、純経常行政コストが前年度から6,983百万円の減少(-14.2%)、純行政コストも7,706百万円の減少(-15.6%)となっている。全体は、経常純行政コストが前年度から5,763百万円の減少(-8.5%)、純行政コストは6,979百万円の減少(-10.0%)となっている。物件費が959百万円増加したものの、移転費用が7,305百万円減少(前年度比-16.4%)した。連結は、純経常行政コストが前年度から4,679百万円の減少(-6.2%)、純行政コストは7,549百万円の減少(-9.6%)となっている。物件費が669百万円増加したものの、移転費用は6,776百万円減少(前年度比-13.9%)した。一般会計等において、令和2年度に新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金等による移転費用が大きく増えていたものが、令和3年度に減額となった(74.5億円の減、-25.6%)ことが減少の大きな要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,627	5,303	4,685	5,340	7,387
	投資活動収支	△ 1,589	△ 1,717	△ 2,568	△ 2,302	△ 4,103
	財務活動収支	△ 4,347	△ 2,713	△ 2,744	△ 2,957	△ 2,784
全体	業務活動収支	9,856	9,499	8,375	10,412	10,509
	投資活動収支	△ 2,671	△ 2,813	△ 4,491	△ 4,787	△ 6,211
	財務活動収支	△ 6,721	△ 4,873	△ 4,607	△ 4,587	△ 4,520
連結	業務活動収支	10,329	9,933	8,664	12,077	11,400
	投資活動収支	△ 3,549	△ 3,102	△ 4,057	△ 4,000	△ 5,760
	財務活動収支	△ 6,266	△ 4,969	△ 5,397	△ 5,971	△ 5,846



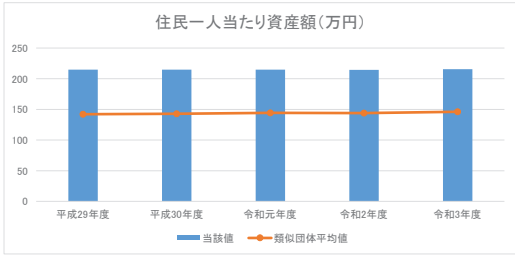
分析:
一般会計等は、業務活動収支は7,387百万円(前年度比+38.3%)であった。業務収入が4,830百万円の減少(前年度51,450百万円→今年度46,620百万円)となったものの、新型コロナウイルス感染症対応に係る移転費用が減少したことを主たる要因として、業務支出が6,326百万円と大きな減少(前年度46,090百万円→今年度39,764百万円)となった結果、プラスとなったものである。また、財務活動収支については、積極的な地方債償還により、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△2,784百万円となっている。全体では、介護保険特別会計等の保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は3,122百万円多くとなっている。財務活動収支は、地方債等の発行収入が増加(前年度6,431百万円→今年度6,767百万円)したが、地方債償還支出も増加(前年度11,018百万円→今年度11,286百万円)しており、△4,520百万円となった。連結会計においては、本年度未現預金残高は10,814百万円となっている。地方債の償還を積極的に進めながら、健全な経営に努めていきたい。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

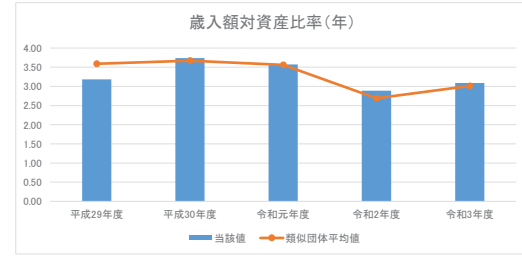
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,872,788	17,631,874	17,375,157	17,119,222	17,011,517
人口	83,174	82,037	80,942	79,897	78,870
当該値	214.9	214.9	214.7	214.3	215.7
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

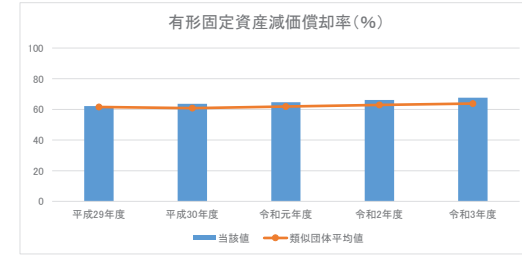
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	178,728	176,319	173,752	171,192	170,115
歳入総額	56,145	47,144	48,720	59,261	55,041
当該値	3.18	3.74	3.57	2.89	3.09
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	150,635	155,605	158,466	162,496	167,683
有形固定資産 ※1	242,552	244,823	244,756	245,749	247,981
当該値	62.1	63.6	64.7	66.1	67.6
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

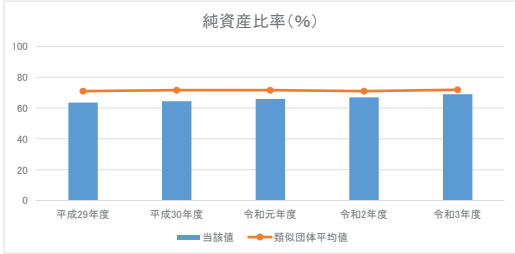
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

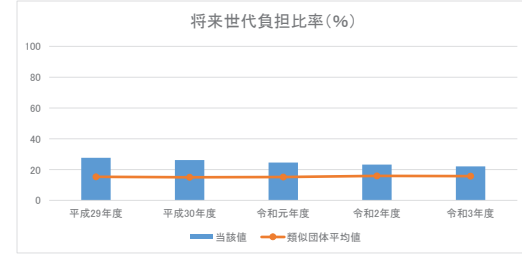
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	113,666	113,716	114,542	114,577	117,463
資産合計	178,728	176,319	173,752	171,192	170,115
当該値	63.6	64.5	65.9	66.9	69.0
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	41,878	38,910	36,012	33,435	31,231
有形・無形固定資産合計	151,457	148,555	146,422	143,483	141,472
当該値	27.7	26.2	24.6	23.3	22.1
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

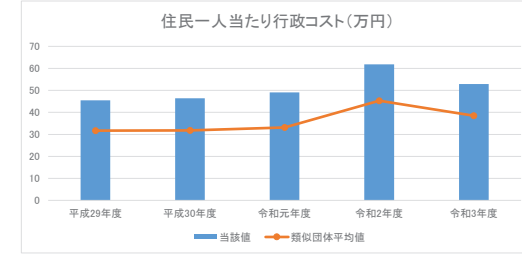
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

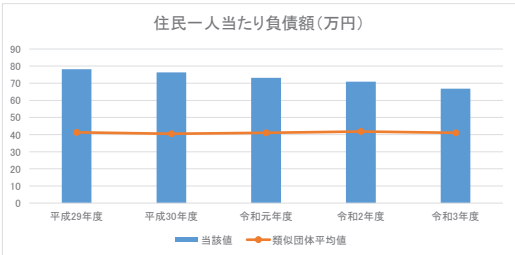
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,785,860	3,805,337	3,974,010	4,939,629	4,168,986
人口	83,174	82,037	80,942	79,897	78,870
当該値	45.5	46.4	49.1	61.8	52.9
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

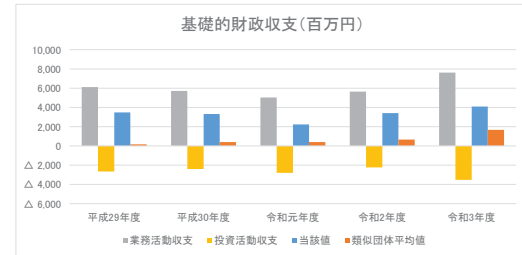
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,506,232	6,260,225	5,920,985	5,661,545	5,265,235
人口	83,174	82,037	80,942	79,897	78,870
当該値	78.2	76.3	73.2	70.9	66.8
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,120	5,721	5,037	5,631	7,618
投資活動収支 ※2	△2,647	△2,400	△2,792	△2,227	△3,522
当該値	3,473	3,321	2,245	3,404	4,096
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

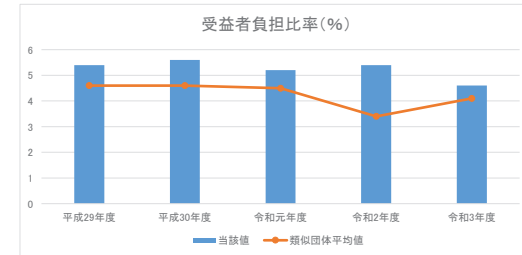
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,150	2,211	2,093	2,804	2,048
経常費用	39,764	39,393	39,949	51,974	44,234
当該値	5.4	5.6	5.2	5.4	4.6
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を依然として上回っている。これは合併前に旧市町毎に整備した公共施設を保有していることから、非合併団体より保有施設数が多いことが要因となっている。資産は減少しているが、同様に人口も減少していることから数値は目ぼばいである。

歳入額対資産比率は、資産合計、歳入総額ともに減少した。類似団体平均値を若干上回る状況には変わりはなく、有形固定資産減価償却率も同様に類似団体平均値を若干上回っている状況である。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、2020年度に実施した地域デザイン懇談会の結果も踏まえながら、公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

未利用施設の売却や、地区集会所の譲与等による有形固定資産等の減少があったものの、税収等や国県等補助金の財源充当により、結果として純資産比率は2.1ポイントの増加となり、類似団体平均値との差は小さくなってきている。

前年度に引き続き、将来世代負担比率はその差は縮小したものの、依然として類似団体平均値を上回っている。合併市町の地方債を引き継いだことにより、非合併団体に比して地方債残高が膨らんだことが影響しているものと考えられる。今後も引き続き、地方債残高の縮小に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度と比べ減少した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の対応により移転費用が大きく増加していたものが、前年度はこれらの費用が減額となったことが減少の大きな要因である。

しかし、依然として住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。また、純経常行政コストはコロナ禍前と比較して増加している状況である。各関連団体への補助金等についても行政改革大綱に基づき整理合理化を進めることを含め、各コストの縮減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、減少を続けており、今年度においても前年度と比較して4.1万円減少した。しかし、類似団体平均値を上回る状況は続いており、依然として高い水準にある。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、4,096百万円となり、類似団体平均値を上回った。

公共施設整備等の適切な維持管理に努めるなど、今後も健全な財政運営を行いたい。

5. 受益者負担の状況

経常費用が、前年度より減少したものの、経常収益の減少率がそれを上回り、受益者負担比率は前年度から0.8ポイントの減少となった。類似団体の平均値が前年度より増加したこともあり、結果として類似団体平均値に近い数字となった。

公共施設の在り方、適正な使用料の設定についても検討しつつ、今後も財政健全化を進めていきたい。

令和3年度 財務書類に関する情報①

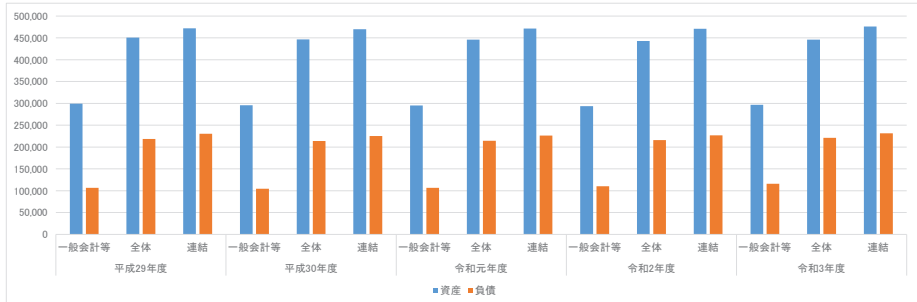
団体名 兵庫県加古川市
団体コード 282103

人口	261,661 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,648 人
面積	138.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	52,980.221 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

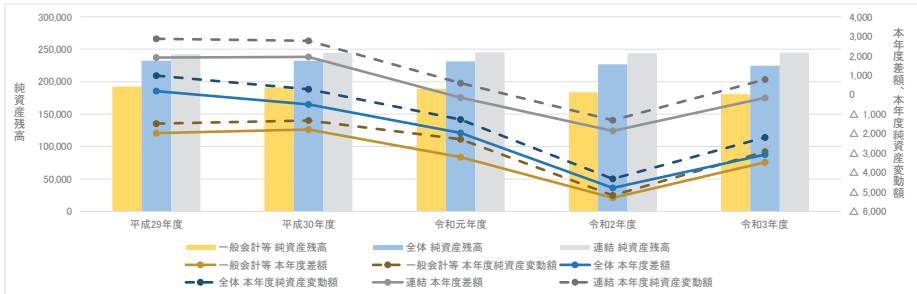
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	299,218	295,746	295,418	293,814	296,615
	負債	106,692	104,549	106,515	110,087	115,817
全体	資産	450,940	446,457	445,797	442,942	446,099
	負債	218,737	213,973	214,592	216,064	221,418
連結	資産	472,197	470,028	471,480	471,029	476,113
	負債	230,276	225,343	226,201	227,063	231,364



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,801百万円の増(1.0%)となった。事業用資産の建物が中学校給食センター建設や複合施設の整備によって4,207百万円の増となっており、資産の増加が減価償却による資産の減少を上回ったこと等により総額としては増加した。
全体では、資産総額が前年度末から3,157百万円の増(0.7%)となった。
連結では、資産総額が前年度末から5,084百万円の増(1.1%)となった。

3. 純資産変動の状況

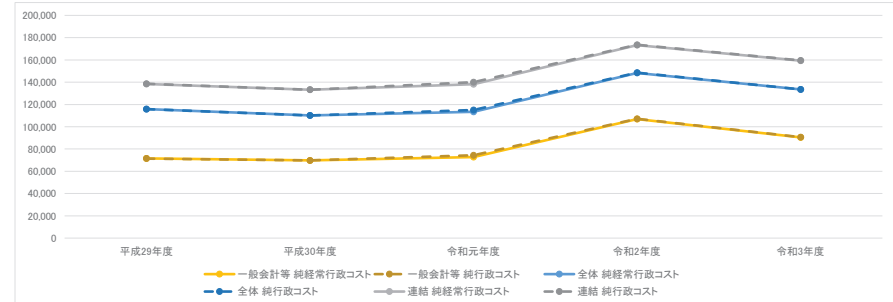
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,975	△ 1,790	△ 3,205	△ 5,301	△ 3,473
	本年度純資産変動額	△ 1,489	△ 1,328	△ 2,293	△ 5,176	△ 2,929
	純資産残高	192,525	191,197	188,903	183,727	180,798
全体	本年度差額	182	△ 496	△ 1,964	△ 4,791	△ 3,082
	本年度純資産変動額	879	282	△ 1,279	△ 4,327	△ 2,197
	純資産残高	232,202	232,484	231,205	226,878	224,681
連結	本年度差額	1,908	1,940	△ 153	△ 1,862	△ 159
	本年度純資産変動額	2,871	2,763	594	△ 1,313	783
	純資産残高	241,922	244,685	245,279	243,966	244,749



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(87,143百万円)が純行政コスト(90,617百万円)を下回ったため、本年度差額は3,473百万円の減(対前年度+1,828百万円)となり、純資産残高は2,929百万円の減となった。今後も純行政コストの抑制を図るとともに、税収等の確保に努める。
全体では、国民健康保険事業、介護保険事業等の保険料等が税収等に含まれることから、財源は一般会計等と比べて43,372百万円多くなっている。財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は3,082百万円の減となり、純資産残高は2,197百万円の減となった。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、財源は一般会計等と比べて72,239百万円多くなっている。財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は159百万円の減となり、無償所管借入等を加えた純資産残高は783百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

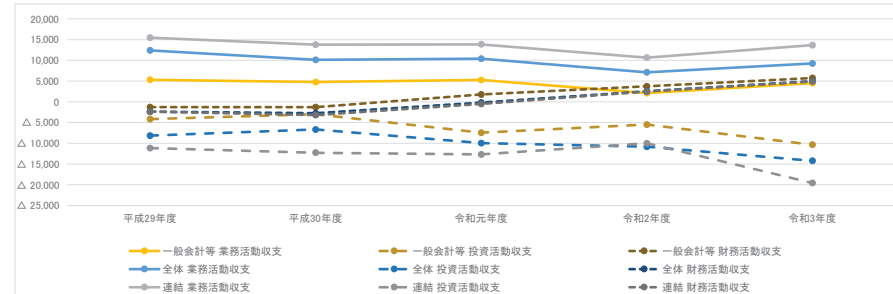
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	71,468	69,807	72,733	106,872	90,469
	純行政コスト	71,443	69,794	74,483	107,157	90,617
全体	純経常行政コスト	115,877	110,164	113,324	148,288	133,445
	純行政コスト	115,861	110,126	115,068	148,576	133,597
連結	純経常行政コスト	138,480	133,232	138,252	173,291	159,358
	純行政コスト	138,520	133,216	140,020	173,637	159,541



分析:
一般会計等においては、経常費用は94,973百万円となり、対前年度16,533百万円の減(△14.8%)となった。そのうち人件費等の業務費用は44,435百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は50,538百万円であった。最も金額が大きいのが社会保障給付(30,143百万円、対前年度△20,009百万円)であり、経常費用の31.7%を占めている。社会保障給付は令和2年度に特別定額給付金の給付があったことにより大きく減少しているが、物価高騰や高齢化の進展などにより、物件費等や社会保障給付費が増加して見られるため、施設の集約や統廃合を進める必要がある。
全体では一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,862百万円多くなっている一方で、国民健康保険事業の医療給付費や介護保険事業の介護給付サービス給付費に係る負担金を補助金等に計上していることから、移転費用が41,498百万円多くなり、純行政コストは42,980百万円多くなっている。
連結では一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が37,465百万円多くなっている一方で、物件費等で23,952百万円、人件費で13,457百万円多くなっているなど、経常費用が106,354百万円多くなり、純行政コストは68,924百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,300	4,797	5,248	2,113	4,494
	投資活動収支	△ 4,166	△ 2,989	△ 7,429	△ 5,497	△ 10,353
	財務活動収支	△ 1,270	△ 1,285	1,777	3,742	5,738
全体	業務活動収支	12,395	10,140	10,412	7,105	9,231
	投資活動収支	△ 8,122	△ 6,656	△ 9,927	△ 10,840	△ 14,221
	財務活動収支	△ 2,382	△ 2,743	△ 194	2,538	4,972
連結	業務活動収支	15,464	13,754	13,858	10,643	13,656
	投資活動収支	△ 11,153	△ 12,261	△ 12,683	△ 9,987	△ 19,559
	財務活動収支	△ 2,387	△ 3,198	△ 499	2,502	4,914



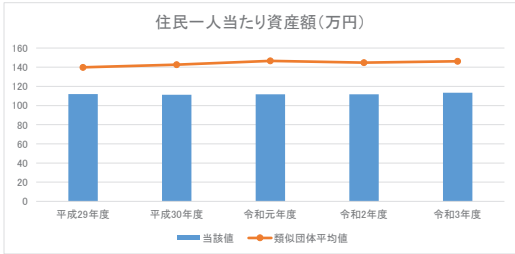
分析:
一般会計等においては、業務活動収支については4,494百万円であったが、投資活動収支については、中学校給食センターの整備事業等の公共施設整備により、△10,353百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、5,738百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比較して120百万円減少し、861百万円となった。
全体では、各種保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支については一般会計等より4,737百万円多い9,231百万円となっている。投資活動収支については、水道事業における配管の耐震化事業や下水道事業の老朽化に伴う施設の改築事業などにより、△14,221百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、4,972百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比較して17百万円減少し、9,829百万円となった。
連結では、業務活動収支については一般会計等より9,162百万円多い13,656百万円となっている。投資活動収支については、支出が収入を上回ったことから、△19,559百万円に、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、4,914百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比較して989百万円減少し、17,390百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

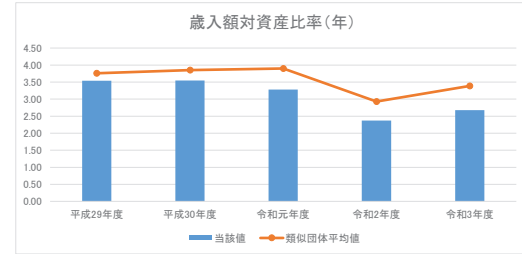
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,921,791	29,574,560	29,541,842	29,381,390	29,661,477
人口	267,151	265,716	264,364	263,134	261,661
当該値	112.0	111.3	111.7	111.7	113.4
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2



②歳入額対資産比率(年)

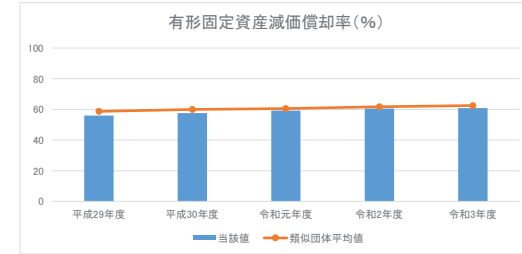
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	299,218	295,746	295,418	293,814	296,615
歳入総額	84,543	83,389	90,176	123,829	110,836
当該値	3.54	3.55	3.28	2.37	2.68
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	189,767	196,835	203,034	210,282	217,621
有形固定資産 ※1	339,446	341,789	342,862	347,859	357,780
当該値	55.9	57.6	59.2	60.5	60.8
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

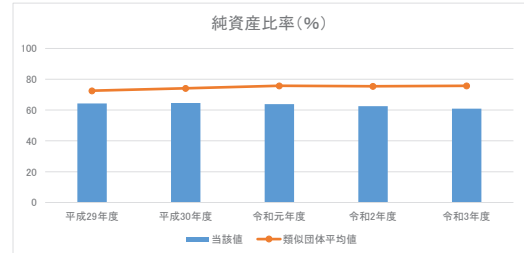
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

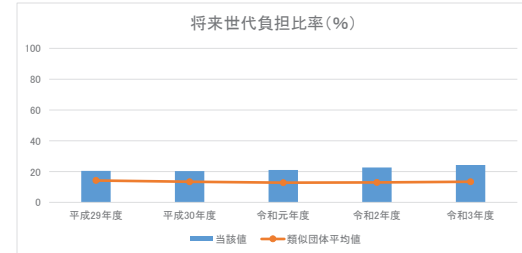
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	192,525	191,197	188,903	183,727	180,798
資産合計	299,218	295,746	295,418	293,814	296,615
当該値	64.3	64.6	63.9	62.5	61.0
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	52,049	50,875	52,508	56,330	60,781
有形・無形固定資産合計	253,328	250,593	250,252	248,931	249,896
当該値	20.5	20.3	21.0	22.6	24.3
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

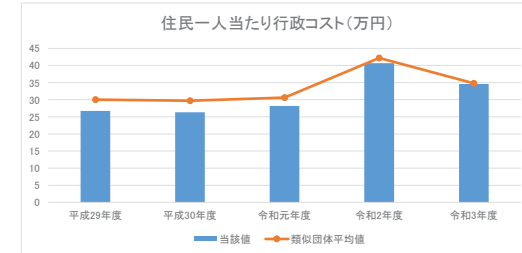
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

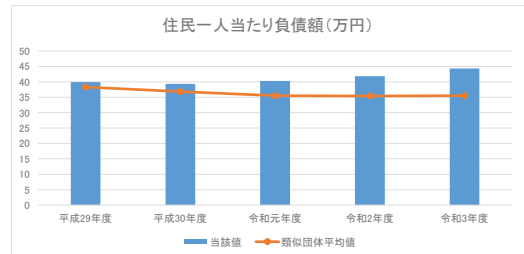
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	7,144,328	6,979,433	7,448,264	10,715,659	9,061,693
人口	267,151	265,716	264,364	263,134	261,661
当該値	26.7	26.3	28.2	40.7	34.6
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	34.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

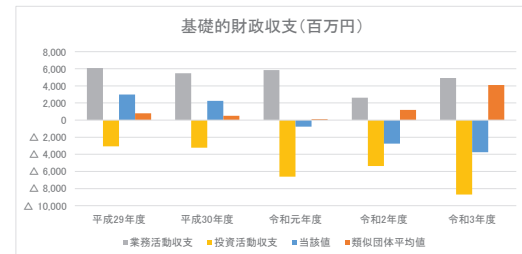
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	10,669,249	10,454,884	10,651,500	11,008,660	11,581,696
人口	267,151	265,716	264,364	263,134	261,661
当該値	39.9	39.3	40.3	41.8	44.3
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,075	5,479	5,851	2,625	4,934
投資活動収支 ※2	△ 3,076	△ 3,235	△ 6,603	△ 5,375	△ 8,687
当該値	2,999	2,244	△ 752	△ 2,750	△ 3,753
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

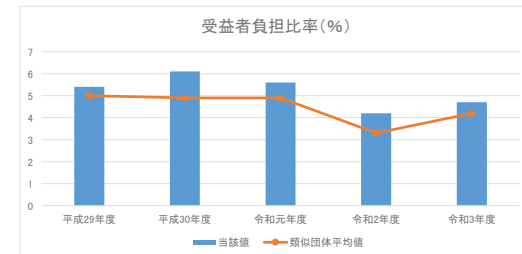
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,118	4,500	4,281	4,635	4,504
経常費用	75,586	74,307	77,014	111,506	94,973
当該値	5.4	6.1	5.6	4.2	4.7
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、いずれも類似団体平均値を下回っているが、今後は老朽化施設の更新に加え、大規模投資的事業が本格化することから、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率のいずれも上昇していくことが考えられる。

有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値を下回っているが、償却は確実に進んでおり前年度から0.3%上昇している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の再編を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度から1.5%減少しており、類似団体平均値を下回っている。

将来世代負担比率については、前年度から1.7%増加しており、類似団体平均値と比べて高い水準となっている。

純資産比率及び将来世代負担比率の前年度からの主な増減要因は、広域ごみ処理施設の整備負担金に係る市債の発行によるものである。

今後も大規模投資的事業の実施が見込まれる中で、その他の投資的事業において、事業実施の可否や時期を慎重に見極め、過度に将来世代へ負担を転嫁することが無いよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、令和2年度に特別定額給付金の給付等があったことにより前年度から6.1%減少しており、類似団体平均値を下回っている。

社会保障給付、人件費の割合が行政コストの約半分を占めている。自立支援医療をはじめとした社会保障給付は近年増増傾向にあり、また人件費についても今後も増加することが考えられるため、経常経費の見直しを図るとともに、行財政改革を進めることで行政コストの低減を図る。

4. 負債の状況

負債合計については、前年度から573,036万円増加し、住民一人当たり負債額についても、2.5万円増加し、類似団体平均値と比べると、8.8万円上回っている。

単年度で見ると、地方債発行収入よりも地方債償還支出が下回っており、負債残高は増加している。今後も大規模投資的事業の実施が見込まれるため、その他の投資的事業においては、事業実施の可否や時期を慎重に見極め、新発債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を上回っている状況にある。今後は公共施設等の老朽化維持管理コストの増加等が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化を行うことで経費削減を図るほか、使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

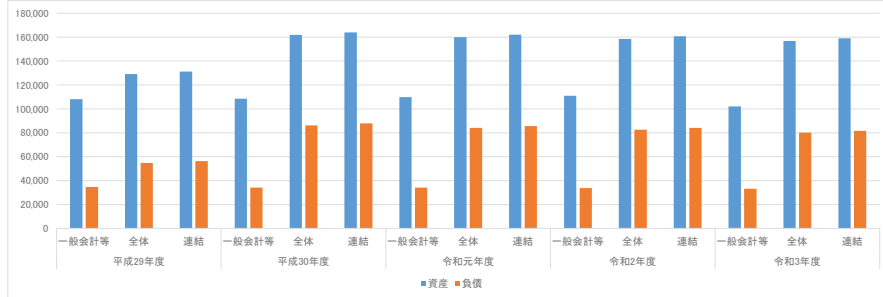
団体名 兵庫県赤穂市
団体コード 282120

人口	46,039人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	456人
面積	126.85 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,521,055千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費率	9.7%
		将来負担比率	92.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

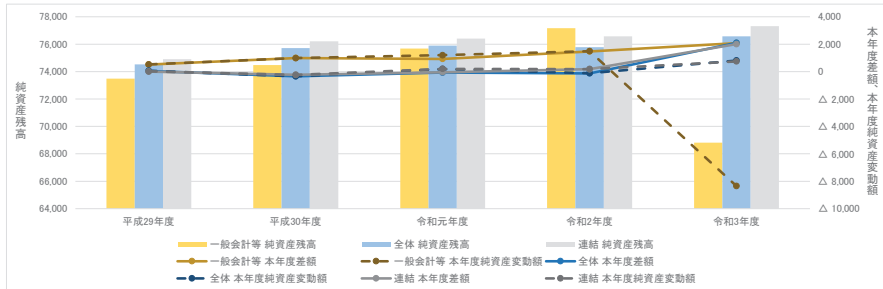
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	108,187	108,515	109,796	110,881	101,983
	負債	34,698	34,040	34,122	33,719	33,173
全体	資産	129,192	161,924	160,019	158,395	156,689
	負債	54,674	86,212	84,127	82,619	80,108
連結	資産	131,238	163,994	162,082	160,718	158,934
	負債	56,336	87,791	85,680	84,145	81,620



分析:
○一般会計等
前年度と比較すると、資産は、減価償却などによる有形固定資産の減(△13億13百万円)に加え、病院事業会計や介護老人保健施設事業会計の過年度投資損失引当金を計上したことなどによる投資その他の資産の減(△83億6百万円)などにより、88億98百万円の減となった。負債は、退職手当引当金の増(28百万円)の一方、地方債残高の減(5億96百万円)などにより、5億46百万円の減となった。
○全体
前年度と比較すると、資産は、流動資産の増(6億95百万円)の一方、減価償却などによる有形固定資産の減(△24億65百万円)などにより、17億6百万円の減となった。負債は、病院事業会計などの企業債残高が減少したことなどにより、25億11百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

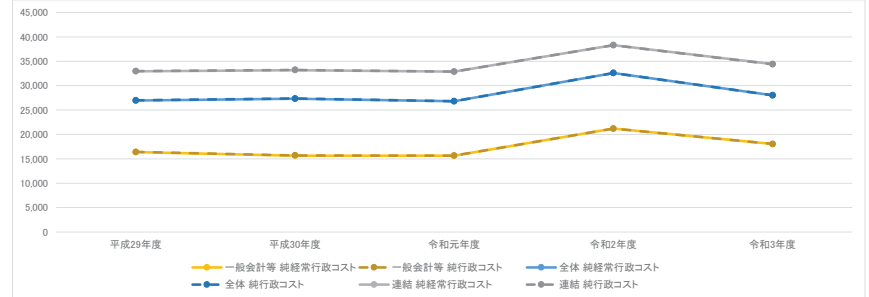
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	514	998	921	1,475	2,078
	本年度純資産変動額	522	985	1,200	1,488	△ 8,352
	純資産残高	73,489	74,474	75,675	77,162	68,810
全体	本年度差額	50	△ 344	△ 71	△ 128	2,097
	本年度純資産変動額	57	△ 347	179	△ 116	806
	純資産残高	74,519	75,712	75,891	75,776	76,581
連結	本年度差額	6	△ 231	△ 45	175	2,008
	本年度純資産変動額	7	△ 239	199	185	741
	純資産残高	74,902	76,203	76,402	76,573	77,314



分析:
○一般会計等
純資産残高は、前年度と比較すると、無償所管換等が、令和2年度末に廃止した駐車場特別会計の資産を一般会計へ所管替えたことや、病院事業会計等に係る過年度投資損失引当金を計上したことなどにより、104億29百万円の減となったことなどから減少した。
○全体
純資産残高は、前年度と比較すると、国庫等補助金が減少したものの、純行政コストが減少したことなどにより、財源が純行政コストを上回ることなどから、8億5百万円増加しました。

2. 行政コストの状況

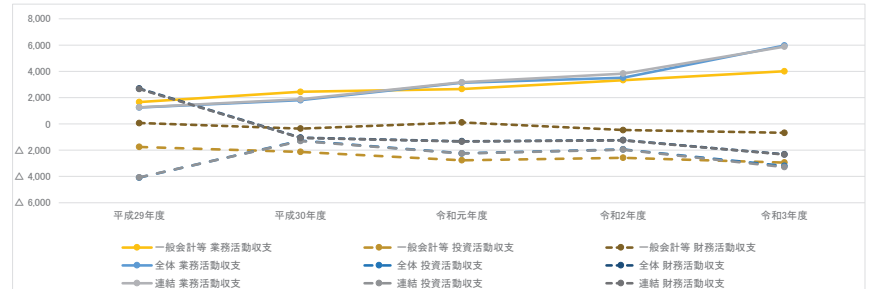
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,373	15,666	15,650	21,214	18,051
	純行政コスト	16,410	15,701	15,658	21,204	18,047
全体	純経常行政コスト	26,963	27,317	26,811	32,597	28,042
	純行政コスト	27,006	27,363	26,812	32,593	28,033
連結	純経常行政コスト	32,959	33,196	32,886	38,311	34,412
	純行政コスト	33,001	33,241	32,886	38,306	34,402



分析:
○一般会計等
前年度と比較すると、経常費用において、子育て世帯臨時特別給付事業などによる社会保障給付(扶助費)の増の一方、特別定額給付金給付事業に伴う補助金等の減などにより、32億99百万円の減となった。また、経常収益は、赤相農業共済事務組合精算金の減などにより46百万円の減となった。その結果、純経常行政コストは31億63百万円の減となり、これに、臨時損失、臨時利益を含んだ純行政コストは31億57百万円の減となった。
○全体
前年度と比較すると、経常費用は人件費や物件費等が増となった一方、補助金等の減などにより、29億49百万円の減となった。一方、経常収益は給水収益や病院医業収益の増などにより、16億6百万円の増となった。その結果、純経常行政コストは45億55百万円の減となり、純行政コストは45億60百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,684	2,440	2,657	3,327	4,009
	投資活動収支	△ 1,754	△ 2,131	△ 2,767	△ 2,576	△ 2,944
	財務活動収支	86	△ 358	114	△ 466	△ 676
全体	業務活動収支	1,249	1,806	3,135	3,513	5,965
	投資活動収支	△ 4,083	△ 1,271	△ 2,242	△ 1,937	△ 3,200
	財務活動収支	2,682	△ 1,041	△ 1,319	△ 1,229	△ 2,315
連結	業務活動収支	1,260	1,871	3,162	3,826	5,879
	投資活動収支	△ 4,067	△ 1,302	△ 2,249	△ 1,958	△ 3,282
	財務活動収支	2,654	△ 1,073	△ 1,344	△ 1,247	△ 2,330



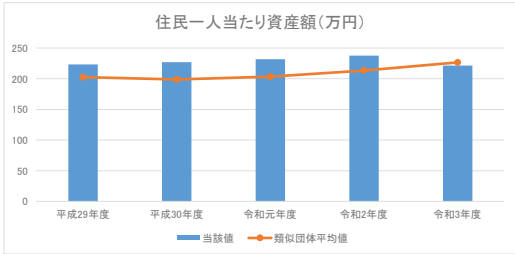
分析:
○一般会計等
前年度と比較すると、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策などに伴う国庫等補助金収入が減となった一方、特別定額給付金給付事業に伴う補助金等支出の減などにより、6億82百万円の増となった。投資活動収支は、有形固定資産の形成に係る国庫等補助金収入の減に加え、財政調整基金などの基金積立金支出の増などにより、3億68百万円の減となった。財務活動収支は、消防施設整備事業債などの地方債発行収入が減となったことなどにより、2億10百万円の減となった。
○全体
前年度と比較すると、業務活動収支は給水収益や病院医業収益の増などにより、使用料及び手数料収入が増したことなどから、収支としては24億52百万円の増となった。投資活動収支は、有形固定資産等の形成に係る公共施設等整備費支出の増などにより、投資活動支出が増したことなどから、12億63百万円の減となった。財務活動収支は、病院事業会計の企業債償還及び一時借入金返済の増などにより、財務活動支出が増したことなどから、10億86百万円の減となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

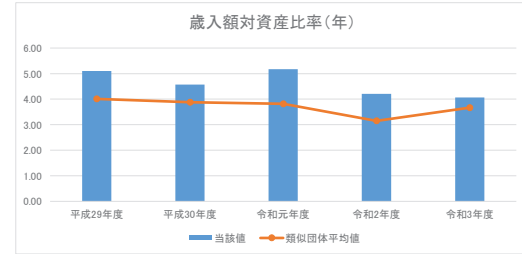
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,818,724	10,851,464	10,979,613	11,088,143	10,198,335
人口	48,440	47,839	47,391	46,693	46,039
当該値	223.3	226.8	231.7	237.5	221.5
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

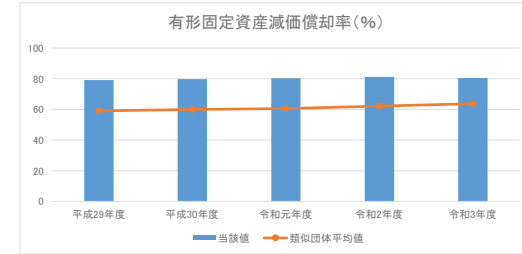
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	108,187	108,515	109,796	110,881	101,983
歳入総額	21,210	23,758	21,224	26,309	25,060
当該値	5.10	4.57	5.17	4.21	4.07
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	106,314	108,046	109,699	111,465	98,751
有形固定資産 ※1	134,170	135,592	136,581	137,227	122,811
当該値	79.2	79.7	80.3	81.2	80.4
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

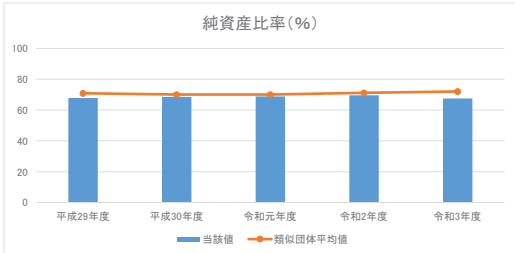
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

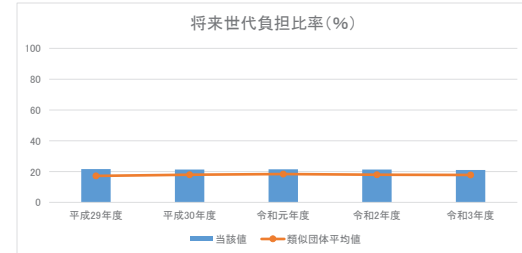
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	73,489	74,474	75,675	77,162	68,810
資産合計	108,187	108,515	109,796	110,881	101,983
当該値	67.9	68.6	68.9	69.6	67.5
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	20,003	19,604	19,781	19,354	18,819
有形・無形固定資産合計	92,096	91,702	91,809	90,886	89,582
当該値	21.7	21.4	21.5	21.3	21.0
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

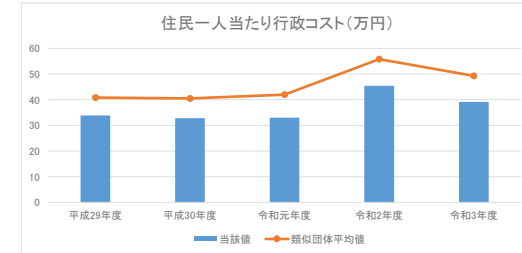
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

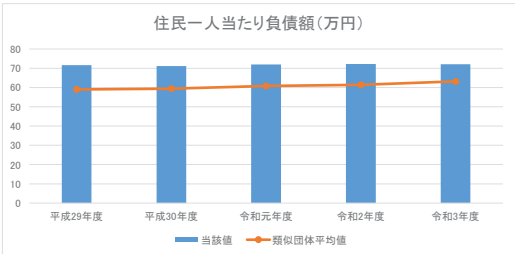
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,640,968	1,570,064	1,565,773	2,120,377	1,804,693
人口	48,440	47,839	47,391	46,693	46,039
当該値	33.9	32.8	33.0	45.4	39.2
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

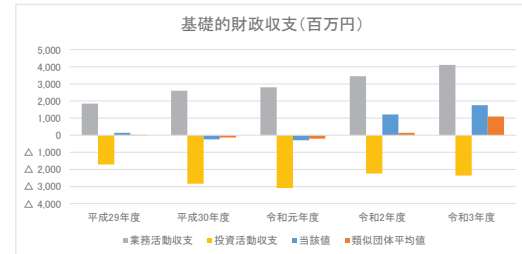
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,469,836	3,404,041	3,412,160	3,371,936	3,317,296
人口	48,440	47,839	47,391	46,693	46,039
当該値	71.6	71.2	72.0	72.2	72.1
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,854	2,601	2,795	3,446	4,108
投資活動収支 ※2	△ 1,713	△ 2,837	△ 3,085	△ 2,234	△ 2,357
当該値	141	△ 236	△ 290	1,212	1,751
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

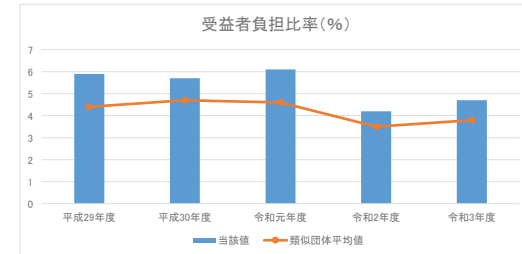
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,027	939	1,011	937	891
経常費用	17,400	16,605	16,661	22,151	18,943
当該値	5.9	5.7	6.1	4.2	4.7
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
前年度と比較して、資産は減価償却などによる有形固定資産の減に加え、病院事業会計や介護老人保健施設事業会計の過年度投資損失引当金を計上したことなどによる投資その他の資産の減などにより減少した。その結果、住民一人当たり資産額は減少した。
また、有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代の人口増加に伴い整備された施設が多いことから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
純資産の減少率が資産の減少率を上回ったため、純資産比率は2.1ポイント減少した。
将来世代負担率は、過年度資産の修正により有形固定資産が減少したものの、地方債残高が減少したことにより、0.3ポイント減少した。当該比率は類似団体平均値を上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況
前年度と比較すると、特別定額給付金給付事業に伴う補助金等の減による経常費用の減により、純行政コストは減となったため、住民一人当たり行政コストは6.2万円減少した。当該値は、類似団体平均値を下回っており、引き続き、事務事業の見直しや事務の効率化・適正化に努める。

4. 負債の状況
前年度と比較すると、負債は退職手当引当金が増となった一方、地方債残高の減により減少した。住民一人当たり負債額は類似団体平均値よりも高い水準であるため、新規事業は優先度の高いものに限定するなど、地方債の新規発行の抑制に努める。
基礎的財政収支における業務活動収支は黒字の一方、投資活動収支は赤字となっている。投資的経費の支出について国債等の補助金を積極的に活用するなど、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
前年度と比較すると、経常費用は子育て世帯臨時特別給付事業などによる社会保障給付(扶助費)の増の一方、特別定額給付金給付事業に伴う補助金等の減などにより減少した。また、経常収益は赤相農業共済事務組合積算金の減などにより減少した。その結果、受益者負担率は0.5ポイント増加した。
当該値は類似団体平均値を上回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が高くなっていることから、行政サービスの強化・充実を図り、健全で効率的な行政運営の推進に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県西脇市
団体コード 282138

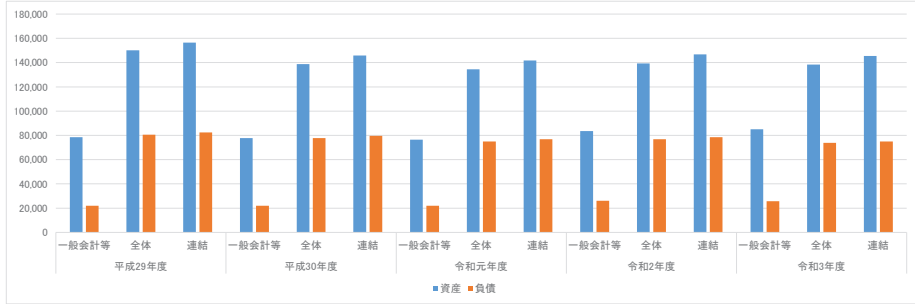
人口	39,203 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	230 人
面積	132.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,181.158 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	13.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	78,561	77,800	76,497	83,496	85,075
	負債	22,002	21,899	22,040	26,083	25,707
全体	資産	150,131	138,688	134,486	139,336	138,472
	負債	80,607	77,737	74,987	76,857	73,761
連結	資産	156,564	145,881	141,822	146,744	145,502
	負債	82,342	79,705	76,906	78,525	74,961

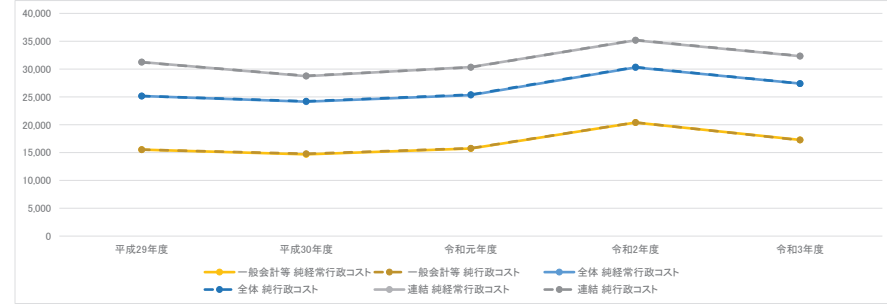


分析:
一般会計等においては、資産総額は85,075百万円となり、前年度と比較して1,579百万円の増加(+1.9%)となった。総資産のうち、有形固定資産の占める割合は71.0%となっており、令和2年度に完成した新庁舎・市民交流施設を含むこれらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであるため、計画的な維持管理を行い、更新費用等の平準化を図る。また、負債総額は前年度から376百万円減少(▲1.4%)しているが、金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、平成29年度に実施した防災整備整備事業や令和元年度に実施した広域道路ネットワーク事業に係る地方債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、608百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,521	14,682	15,722	20,391	17,262
	純行政コスト	15,529	14,788	15,786	20,411	17,256
全体	純経常行政コスト	25,164	24,144	25,304	30,294	27,380
	純行政コスト	25,154	24,214	25,397	30,351	27,412
連結	純経常行政コスト	31,245	28,723	30,372	35,162	32,307
	純行政コスト	31,237	28,786	30,323	35,218	32,337

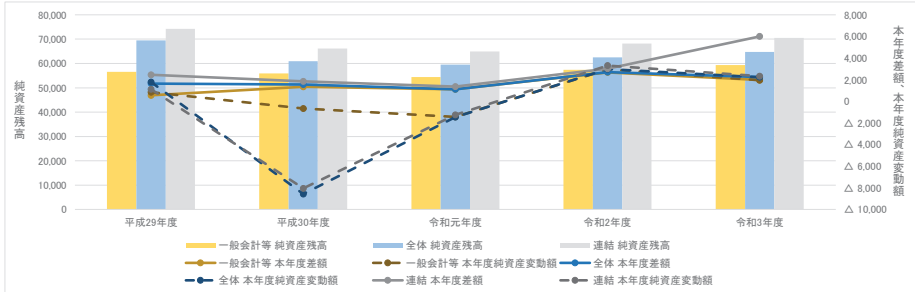


分析:
一般会計等においては、経常費用は18,056百万円となり、前年度と比較して3,186百万円の減少(▲14.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,245百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,811百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(5,895百万円、前年度比▲3,823百万円(特別定額給付金給付事業の終了による減))、次いで社会保障給付(3,481百万円、前年度比+51百万円)であり、経常費用の51.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	556	1,351	1,117	2,672	1,974
	本年度純資産変動額	837	△ 658	△ 1,443	2,956	1,955
	純資産残高	56,559	55,900	54,457	57,413	59,368
全体	本年度差額	1,647	1,553	1,108	2,696	2,250
	本年度純資産変動額	1,784	△ 8,572	△ 1,453	2,980	2,232
	純資産残高	69,524	60,952	59,499	62,479	64,711
連結	本年度差額	2,455	1,852	1,361	3,009	6,000
	本年度純資産変動額	1,115	△ 8,047	△ 1,260	3,303	2,323
	純資産残高	74,223	66,176	64,916	68,218	70,542

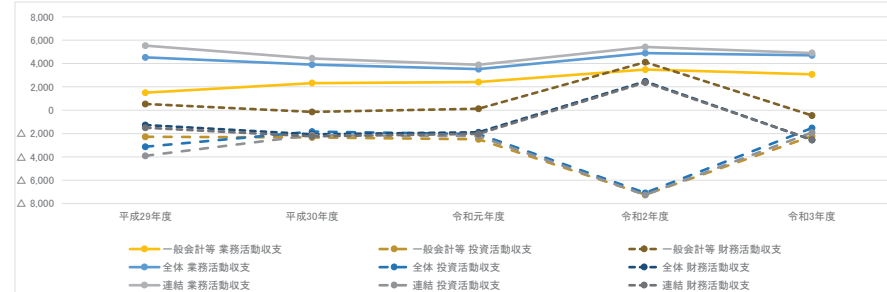


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(19,230百万円)が純行政コスト(17,256百万円)を上回っており、本年度差額は1,974百万円となり、純資産残高は1,955百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,501	2,327	2,410	3,485	3,080
	投資活動収支	△ 2,279	△ 2,341	△ 2,494	△ 7,236	△ 2,224
	財務活動収支	533	△ 147	127	4,118	△ 449
全体	業務活動収支	4,533	3,900	3,524	4,893	4,702
	投資活動収支	△ 3,128	△ 1,832	△ 2,050	△ 7,085	△ 1,832
	財務活動収支	△ 1,266	△ 2,072	△ 1,895	2,468	△ 2,547
連結	業務活動収支	5,534	4,439	3,893	5,417	4,905
	投資活動収支	△ 3,911	△ 2,139	△ 2,210	△ 7,260	△ 1,913
	財務活動収支	△ 1,496	△ 2,246	△ 2,032	2,381	△ 2,527



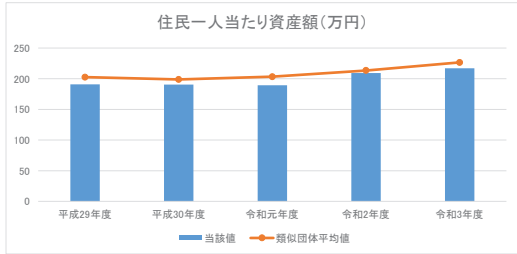
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,080百万円であったが、投資活動収支については新庁舎周辺整備事業を行ったことから、▲2,224百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲449百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から407百万円増加し、835百万円となった。しかし、財務活動に必要な資金を地方債の発行収入に依存している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

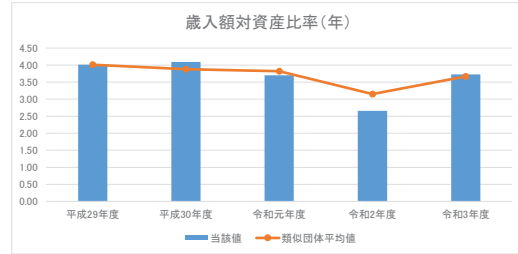
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,856,051	7,779,965	7,649,685	8,349,584	8,507,472
人口	41,177	40,867	40,412	39,871	39,203
当該値	190.8	190.4	189.3	209.4	217.0
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

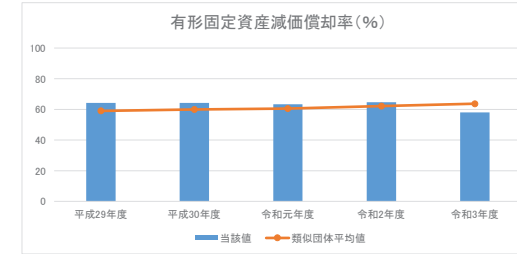
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	78,561	77,800	76,497	83,496	85,075
歳入総額	19,579	19,039	20,702	31,424	22,814
当該値	4.01	4.09	3.70	2.66	3.73
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	37,291	38,268	38,349	39,104	39,978
有形固定資産 ※1	58,123	59,617	60,507	60,561	68,884
当該値	64.2	64.2	63.4	64.6	58.0
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

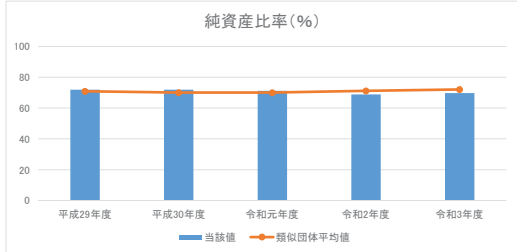
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

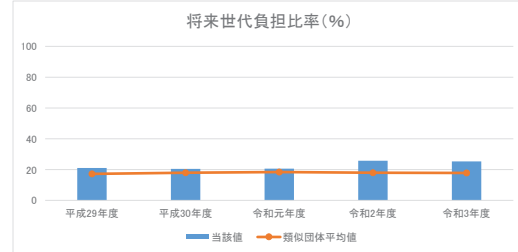
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	56,559	55,900	54,457	57,413	59,368
資産合計	78,561	77,800	76,497	83,496	85,075
当該値	72.0	71.9	71.2	68.8	69.8
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,084	10,862	11,129	15,455	15,284
有形・無形固定資産合計	52,502	53,150	54,096	60,253	60,378
当該値	21.1	20.4	20.6	25.7	25.3
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

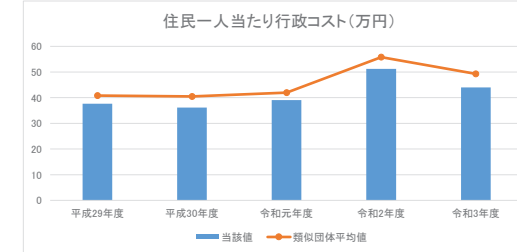
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

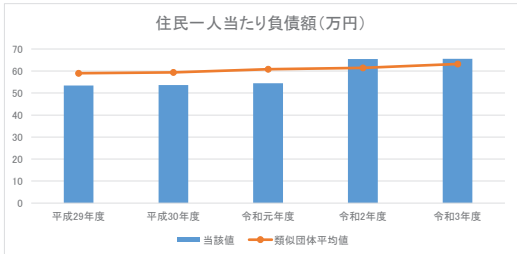
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,552,891	1,478,756	1,578,645	2,041,054	1,725,620
人口	41,177	40,867	40,412	39,871	39,203
当該値	37.7	36.2	39.1	51.2	44.0
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

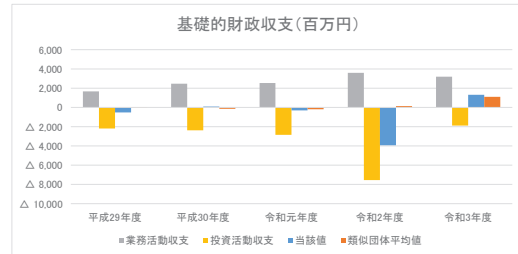
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,200,193	2,189,946	2,203,977	2,608,276	2,570,655
人口	41,177	40,867	40,412	39,871	39,203
当該値	53.4	53.6	54.5	65.4	65.6
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,667	2,476	2,541	3,603	3,195
投資活動収支 ※2	△ 2,188	△ 2,382	△ 2,841	△ 7,540	△ 1,886
当該値	△ 521	94	△ 300	△ 3,937	1,309
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

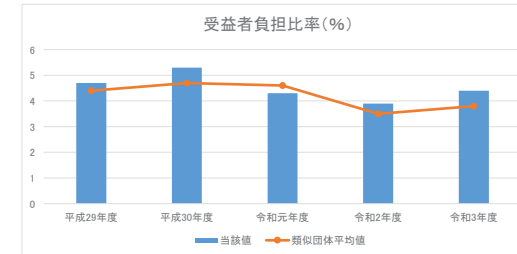
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	765	822	699	833	794
経常費用	16,285	15,504	16,421	21,224	18,056
当該値	4.7	5.3	4.3	3.9	4.4
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況
 資産総額が前年度と比較して1,579百万円増加したことに伴い、住民一人当たり資産額については、7.6万円増加し、歳入額対資産比率については、歳入総額が8,610百万円減少したこともあり、前年度と比較して1.07ポイント増加した。また、有形固定資産減価償却率については、6.8ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。これは、新庁舎・市民交流施設が完成したことにより、有形固定資産が増加したためである。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は前年度から1.0ポイント増加しているが、類似団体平均値を下回っている。
 将来世代負担比率は、類似団体を上回っており、また、開始時点と比べて4.2ポイント増加している。今後は、地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回り、前年度と比較しても7.2万円減少している。これは、補助金等の減少が主な原因と考えられ、令和2年度に実施された特別定額給付金給付事業の影響が大きい。ほかにも病院事業及び下水道事業に対する負担金の占める割合が高いため、病院事業においては経営基本計画を着実に実行するとともに、下水道事業では下水道事業経営戦略に基づく事業の効率化と経費削減により、引き続き、経営の健全化を図る。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は前年度と同程度であるが、類似団体平均を上回っている。今後は、地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。
 基礎的財政収支は基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,309百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎周辺整備事業等に必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率については、前年度と比較して0.5ポイント増加している。これは、経常収益の減少(▲39百万円、前年度比▲4.7ポイント)よりも経常費用の減少(▲3,168百万円、前年度比▲14.9ポイント。)による影響が大きいためである。特に、経常費用については、補助金等は前年度比▲3,823百万円であり、これは特別定額給付金給付事業が終了したことによる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県宝塚市
団体コード 282146

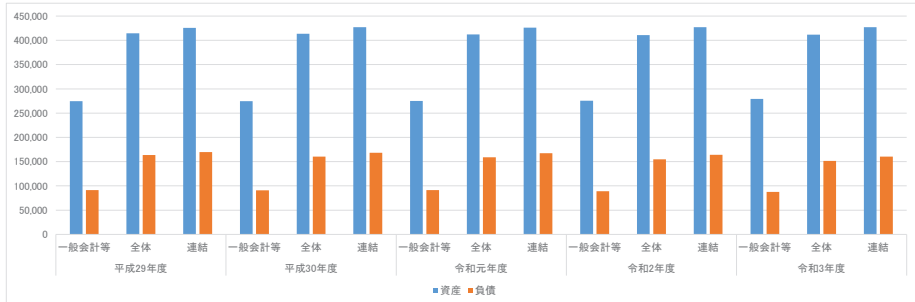
人口	232,171人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,509人
面積	101.80 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	48,258.386千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	4.1%
		将来負担比率	11.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	274,592	274,510	275,076	275,545	279,287
	負債	91,288	90,813	91,128	89,240	87,785
全体	資産	414,690	413,660	412,159	410,950	411,565
	負債	163,675	160,295	158,770	154,910	151,267
連結	資産	425,575	427,273	426,228	426,986	427,125
	負債	169,588	168,493	167,405	164,104	160,272

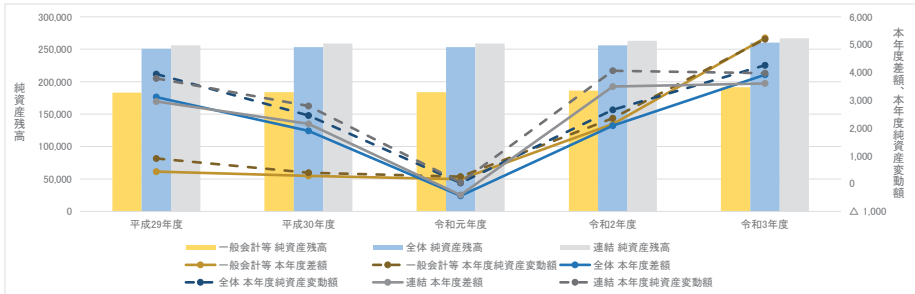


分析:
一般会計等においては、資産合計2,792.9億円について固定資産が2,686.2億円と約96%を占めている。固定資産の内訳は、有形固定資産が2,514.4億円、無形固定資産が8.9億円、投資その他の資産が162.9億円となっている。固定資産合計は前年度に比べ17.6億円増加しているが、前年度との変動を内訳ごとに見てみると、有形固定資産が+8.3億円、無形固定資産が-0.6億円、投資その他の資産が+9.9億円となっている。有形固定資産は、新庁舎・ひろは整備事業関連の事業用土地等の増加による増加で、無形固定資産はLIGWAN接続系各サーバーのリース取得による増加があった一方、減価償却による減少が上回った。投資その他の資産の増加は主に新ごみ処理施設建設基金等の基金の増加によるものである。また、負債合計は877.9億円で、その主な内訳は地方債が723.6億円、退職手当引当金が93.6億円となっている。主に、長期未払金-12.2億円、地方債-2.4億円等により、前年度に比べて負債合計は14.6億円減少している。
また、資産は4,115.7億円、そのうち有形固定資産は3,685.8億円となっている。また、負債は1512.7億円で、主な内訳は地方債等1,112.6億円である。一般会計等に比べ、資産合計及び負債合計は、それぞれ1,322.8億円、634.8億円多くなっている。
連結では、資産合計は4,271.3億円、負債合計は1,602.7億円となっており、全体に比べ、それぞれ155.6億円、90.1億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	431	275	159	2,143	5,238
	本年度純資産変動額	906	394	251	2,356	5,197
	純資産残高	183,303	183,697	183,949	186,305	191,502
全体	本年度差額	3,114	1,896	△440	2,088	3,916
	本年度純資産変動額	3,941	2,451	24	2,651	4,258
	純資産残高	250,915	253,365	253,389	256,040	260,298
連結	本年度差額	2,957	2,147	△409	3,490	3,602
	本年度純資産変動額	3,788	2,792	43	4,059	3,971
	純資産残高	255,988	258,780	258,823	262,882	266,853

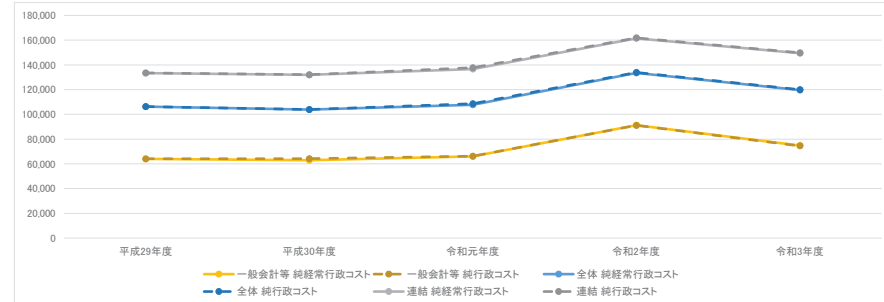


分析:
一般会計等においては、本年度の純行政コスト745.5億円に対し、財源797.8億円が計上され、本年度差額は+52.4億円となった。これから事業用建物の寄付等の無償所管換0.4億円を差し引き、純資産残高は52億円の増加となった。純行政コストが166億円減少したのに伴い、国県等補助金などの財源も135.1億円減少し、本年度差額は前年度に比べ31億円増加している。
全体では、1,200.2億円の純行政コストに対し、1,239.4億円の財源が計上され、本年度差額は39.2億円となり、純資産残高は42.6億円の増加となった。水道事業や特別会計国民健康保険事業費の費用超過などにより、一般会計等に比べて本年度差額が13.2億円少なくなっている。
連結では、1,497.9億円の純行政コストに対し、1,533.9億円の財源が計上され、本年度差額は+36億円となり、純資産残高は39.7億円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	64,068	62,946	66,099	91,244	74,809
	純行政コスト	64,093	64,232	66,268	91,148	74,546
全体	純経常行政コスト	106,270	103,868	107,654	133,518	119,682
	純行政コスト	106,356	103,955	108,619	133,897	120,020
連結	純経常行政コスト	133,372	131,959	136,717	161,445	149,483
	純行政コスト	133,504	132,108	137,776	161,842	149,788

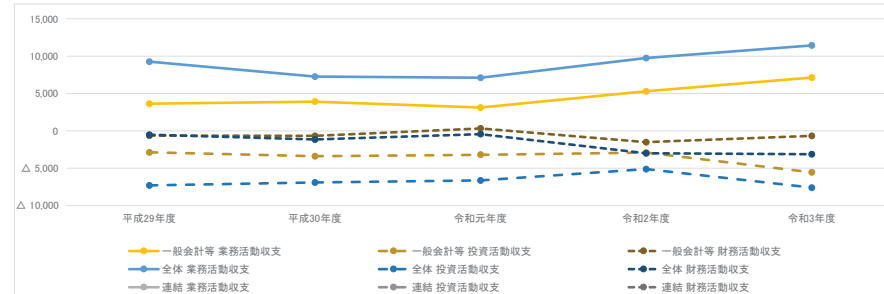


分析:
一般会計等の経常費用は798.1億円で、主な内訳は職員給与等などの人件費が160.2億円、物件費等が198.8億円、社会保障給付などの移転費用が429.9億円となっている。物件費等には、減価償却費が98億円含まれている。経常費用は前年度に比べて156.1億円減少しているが、移転費用の補助金等における特別定額給付金の減少による影響が大きい。
受益者負担による経常収益は50億円、主に使用料及び手数料が20.5億円となっている。経常収益は前年度に比べて8.3億円増加しており、主にその他(経常収益)の7.5億円の増加による。
臨時損失は1.5億円、資産売却損の減少及び損失補償等引当金繰入額の計上により、前年度に比べて0.1億円増加している。
臨時利益は4.1億円、その他(臨時利益)が増加したことなどにより、前年度に比べて1.7億円増加している。
この結果、費用から収益を差し引いた純行政コストは745.5億円となり、前年度に比べて166億円減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,625	3,922	3,126	5,300	7,143
	投資活動収支	△2,867	△3,395	△3,195	△2,906	△5,550
	財務活動収支	△628	△674	323	△1,508	△679
全体	業務活動収支	9,281	7,261	7,115	9,756	11,441
	投資活動収支	△7,296	△8,916	△6,823	△5,117	△7,593
	財務活動収支	△527	△1,156	△438	△2,992	△3,126
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

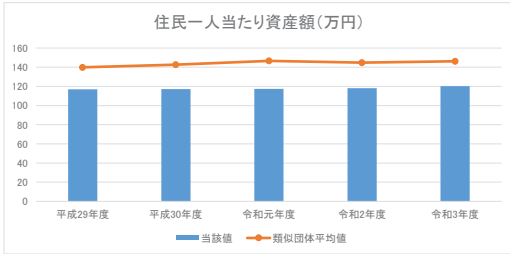


分析:
一般会計等における業務活動収支は71.4億円と前年度同様に大幅増となり、通常の行政サービスに必要な支出を税金等の収入で賄っていることを表している。内訳としては業務支出が759億円、業務収入が838.8億円である。「行政コストの状況」及び「純資産変動の状況」で述べた通り、移転費用の補助金等における特別定額給付金及びその財源である国県等補助金の減少などにより、業務支出は155.7億円、業務収入は128.9億円それぞれ減少したが、業務活動収支は前年度に比べ18.4億円増加している。
投資活動収支は、公共施設等整備費支出が前年度に比べ大幅増加し、貸付金元回収収入が前年度より減少したため前年度に比べて26.4億円減少し、△55.5億円となっている。
財務活動収支は、地方債償還支出が減少したため、前年度に比べて8.3億円増加し、△6.8億円となっている。
この結果、資金残高は前年度末から9.1億円増加し、28.9億円となっている。これに歳計外現金の残高2.9億円を加えると、貸借対照表の現金預金残高と一致し、31.8億円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

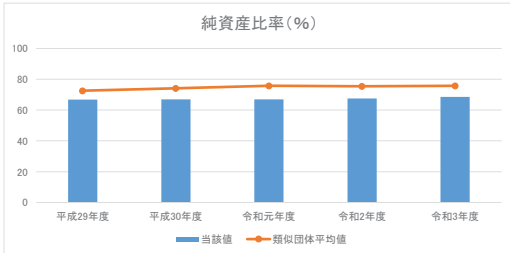
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,459,153	27,451,005	27,507,613	27,554,500	27,928,700
人口	234,662	234,209	234,044	233,499	232,171
当該値	117.0	117.2	117.5	118.0	120.3
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

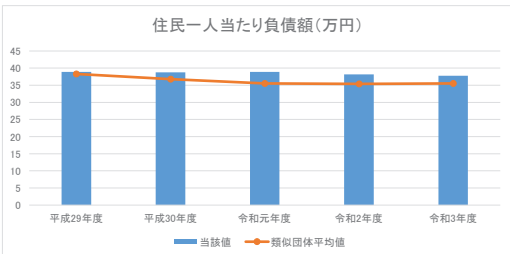
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	183,303	183,697	183,949	186,305	191,502
資産合計	274,592	274,510	275,076	275,545	279,287
当該値	66.8	66.9	66.9	67.6	68.6
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.3	75.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

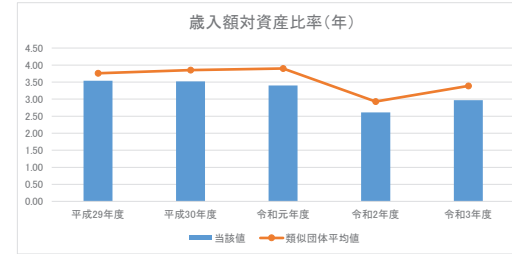
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	9,128,843	9,081,275	9,112,762	8,924,000	8,778,500
人口	234,662	234,209	234,044	233,499	232,171
当該値	38.9	38.8	38.9	38.2	37.8
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

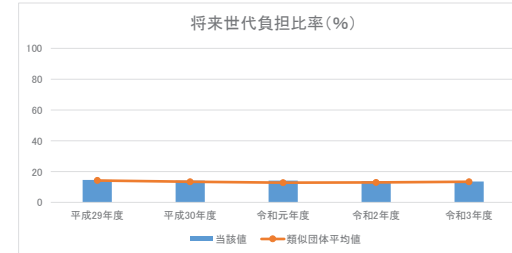
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	274,592	274,510	275,076	275,545	279,287
歳入総額	77,497	78,003	81,013	105,752	94,129
当該値	3.54	3.52	3.40	2.61	2.97
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	36,824	35,576	35,846	34,727	34,120
有形・無形固定資産合計	252,126	251,968	252,570	251,560	252,324
当該値	14.6	14.1	14.2	13.8	13.5
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

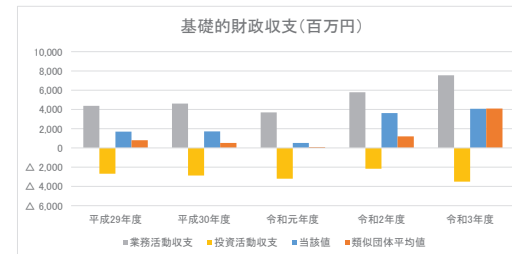
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,381	4,596	3,700	5,793	7,550
投資活動収支 ※2	△ 2,682	△ 2,878	△ 3,188	△ 2,163	△ 3,494
当該値	1,699	1,718	512	3,630	4,056
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

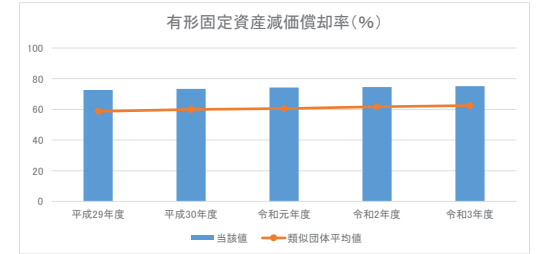
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	153,334	156,513	159,523	162,453	165,656
有形固定資産 ※1	210,907	213,307	214,995	217,943	220,573
当該値	72.7	73.4	74.2	74.5	75.1
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

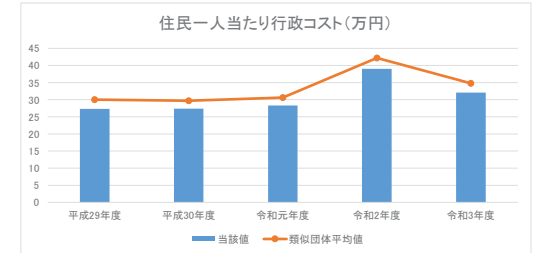
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

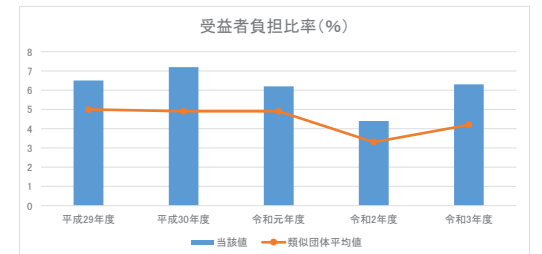
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	6,409,336	6,423,211	6,626,822	9,114,800	7,454,600
人口	234,662	234,209	234,044	233,499	232,171
当該値	27.3	27.4	28.3	39.0	32.1
類似団体平均値	30.0	29.7	30.0	42.2	34.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,453	4,913	4,364	4,173	5,000
経常費用	68,521	67,859	70,463	95,417	79,809
当該値	6.5	7.2	6.2	4.4	6.3
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は前年度に比べ0.6ポイント悪化し、類似団体平均値より12.6ポイント高くなっている。有形固定資産減価償却率が高止まりしているのは、事業用資産の建物の減価償却率が上昇していること、インフラ資産の工物の減価償却率が高いことが主な原因と思われる。前者については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適化に取り組み、また後者については、特にインフラ資産の工物の大半を占める道路について資産の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産合計がほぼ横ばいだったのに対し、純資産が激増であったため、前年度より若干改善したものの、類似団体平均を7.1ポイント下回っている。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、地方債の償還を進めたため改善したものの、類似団体平均を0.1ポイント上回っている。引き続き財政規律に基づき行政経営を推進していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストはコスト削減などの取組により、類似団体平均を2.7ポイントほど下回っている。引き続き行政経営行動計画に定めた取組項目を着実に実行し、適正な行政コストを維持するよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を2.3万円上回っている。要因として阪神・淡路大震災関連経費に係る地方債残高が約66.7億円あることが考えられる。

基礎的財政収支について、業務活動収支はコロナ対策費の増などにより、前年度以上に高水準で推移し、投資活動収支は老朽化対策などにより前年度よりやや増加した。当年度は、類似団体平均が急増したため、類似団体平均を下回ることとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況である。これは、⑥の住民一人当たり行政コストが類似団体平均を下回っていることから、経常費用の割合が小さいためと考えられる。受益者負担適正化ガイドラインに基づき、使用料及び手数料の水準を検討し、今後も適正な受益者負担に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県三木市
団体コード 282154

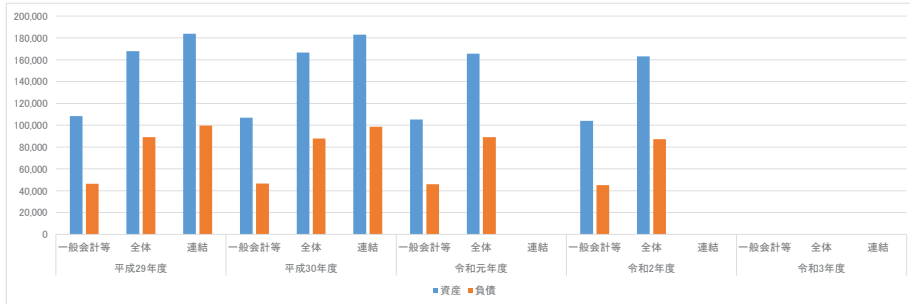
人口	75,571 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	520 人
面積	176.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,811.182 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	35.3 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	108,283	106,966	105,338	104,022	
	負債	46,332	46,529	45,948	45,228	
全体	資産	167,858	166,675	165,500	163,069	
	負債	89,139	87,897	89,067	87,264	
連結	資産	183,882	183,073			
	負債	99,580	98,593			

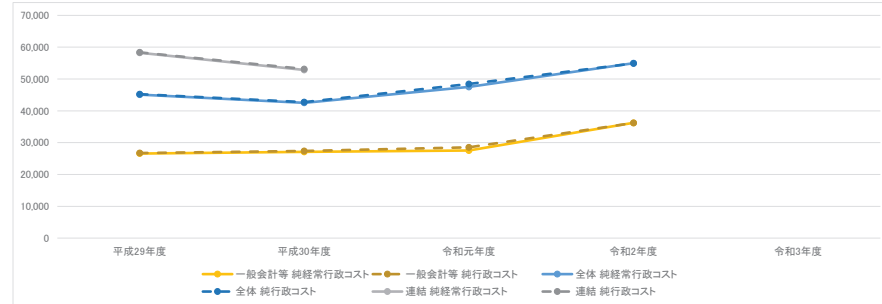


分析:
(令和2年度決算について)
一般会計等の総資産額は104,022百万円と、前年度より1,316百万円少なくなっています。これは、新たな施設整備の抑制と過去に整備した施設の減価償却が進んでいることが主な要因である。また、負債総額は720百万円少なくなっている。これは、地方債が514百万円減ったこと、退職手当引当金が457百万円減ったことが主な要因である。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度より2,431百万円少ない163,069百万円となっている。これは、インフラ資産の減価償却費が前年度より増えたことが主な要因である。また、負債総額は87,264百万円と、前年度より1,803百万円少なくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,571	27,103	27,531	36,235	
	純行政コスト	26,736	27,397	28,497	36,193	
全体	純経常行政コスト	45,106	42,512	47,531	54,969	
	純行政コスト	45,236	42,746	48,439	54,910	
連結	純経常行政コスト	58,257	52,848			
	純行政コスト	58,385	53,159			

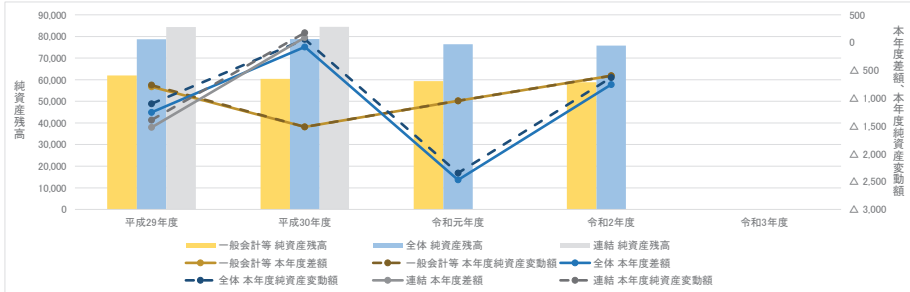


分析:
(令和2年度決算について)
一般会計等の純行政コストは36,193百万円と、前年度より7,696百万円多くなっている。これは、特別定額給付金の支給などの新型コロナウイルス対策事業の実施により経常費用のうち補助金等が13,666百万円と、前年度より8,200百万円増えたことが主な要因である。
全体では、新型コロナウイルス対策事業として水道料金の半年間減免を実施したこともあり、経常収益は前年度より591百万円減少し3,453百万円となった。一方、経常費用は6,846百万円多くなり、純行政コストは6,471百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 793	△ 1,516	△ 1,047	△ 596	
	本年度純資産変動額	△ 764	△ 1,047	△ 1,047	△ 596	
	純資産残高	61,952	60,436	59,389	58,794	
全体	本年度差額	△ 1,254	△ 77	△ 2,345	△ 755	
	本年度純資産変動額	△ 1,100	60	△ 2,345	△ 628	
	純資産残高	78,718	78,778	76,433	75,805	
連結	本年度差額	△ 1,525	92			
	本年度純資産変動額	△ 1,391	177			
	純資産残高	84,303	84,480			

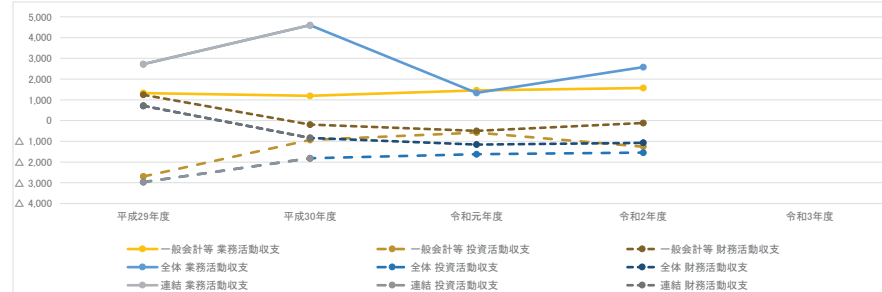


分析:
(令和2年度決算について)
一般会計等においては、税收等の財源(35,597百万円)が、純行政コスト(36,193百万円)を下回っており、本年度差額は△596百万円となり、純資産残高は58,794百万円に減少した。新型コロナウイルス対策事業の実施により、純行政コストは前年度より7,696百万円増加し、国庫補助金等は前年度より8,248百万円増加したため、収支の不足額は前年度より451百万円減少している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などの税收等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,558百万円多くなる一方で、純行政コストは18,717百万円増加し、本年度差額は△755百万円となった。
今後は物価高騰対策費や扶助費の増加による純行政コストのさらなる増加が予測される。そのため、事業の見直し・縮小などにより行政コストの削減に努め、収支の改善を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,328	1,194	1,460	1,569	
	投資活動収支	△ 2,696	△ 939	△ 579	△ 1,256	
	財務活動収支	1,241	△ 192	△ 496	△ 120	
全体	業務活動収支	2,722	4,599	2,577	2,577	
	投資活動収支	△ 2,968	△ 1,816	△ 1,823	△ 1,543	
	財務活動収支	710	△ 834	△ 1,157	△ 1,071	
連結	業務活動収支	2,722	4,599			
	投資活動収支	△ 2,966	△ 1,816			
	財務活動収支	710	△ 834			

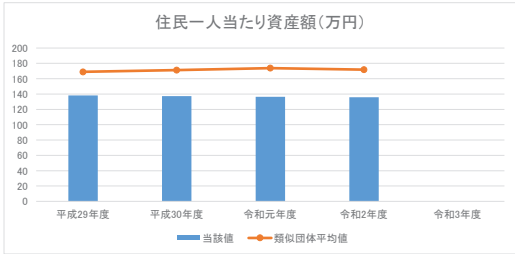


分析:
(令和2年度決算について)
一般会計等においては、投資活動収支の不足額は1,256百万円と前年度よりも677百万円多くなっている。これは、じんろ処理施設の改修などに伴って公共施設等整備費支出が446百万円増加したことが主な要因である。また、財務活動収支は、地方債の新規発行額が地方債償還支出を下回ったことから△120百万円であった。今後も、基金・地方債への依存を抑えつつ、必要な行政サービスを提供できるよう、事業の見直し・縮小について検討していく必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,008百万円多い2,577百万円となっている。投資活動収支では、水道管・下水道管の更新・耐震化整備を進めたため△1,543百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△1,071百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

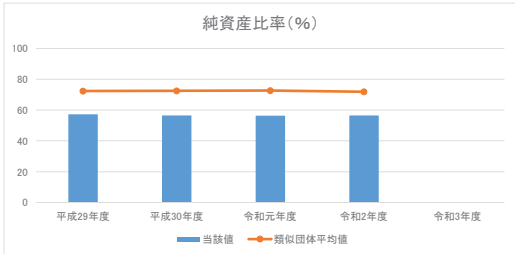
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,828,343	10,696,558	10,533,800	10,402,200	
人口	78,414	77,873	77,238	76,565	
当該値	138.1	137.4	136.4	135.9	
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

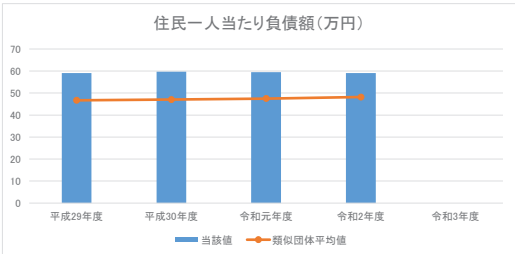
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	61,952	60,436	59,389	58,794	
資産合計	108,283	106,966	105,338	104,022	
当該値	57.2	56.5	56.4	56.5	
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

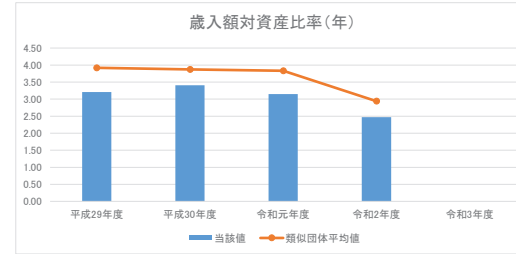
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,633,156	4,652,909	4,594,800	4,522,800	
人口	78,414	77,873	77,238	76,565	
当該値	59.1	59.7	59.5	59.1	
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

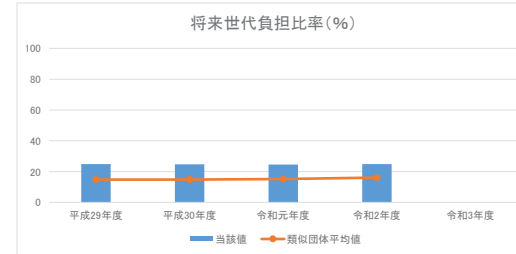
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	108,283	106,966	105,338	104,022	
歳入総額	33,722	31,366	33,492	42,164	
当該値	3.21	3.41	3.15	2.47	
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	24,913	24,385	23,843	23,874	
有形・無形固定資産合計	100,189	98,895	97,395	96,359	
当該値	24.9	24.7	24.5	24.8	
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	

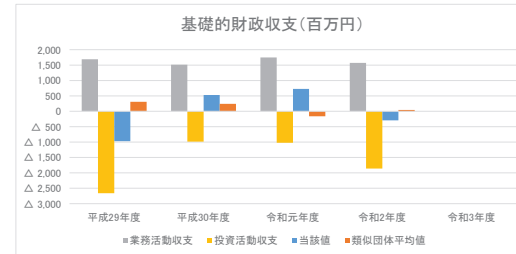
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,689	1,514	1,744	1,569	
投資活動収支 ※2	△ 2,657	△ 986	△ 1,019	△ 1,862	
当該値	△ 968	528	725	△ 293	
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	

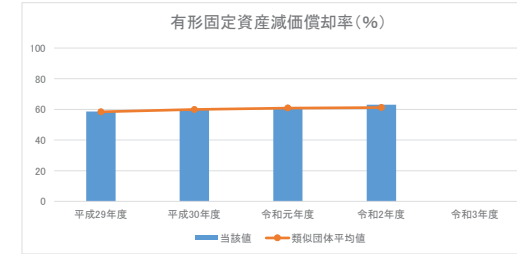
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	71,259	73,700	76,211	78,764	
有形固定資産 ※1	121,664	122,733	123,696	124,966	
当該値	58.6	60.0	61.6	63.0	
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	

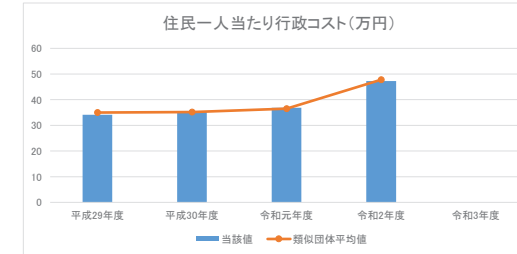
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

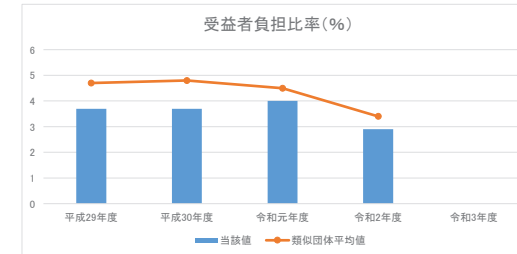
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,673,648	2,739,723	2,849,700	3,619,300	
人口	78,414	77,873	77,238	76,565	
当該値	34.1	35.2	36.9	47.3	
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,031	1,030	1,143	1,091	
経常費用	27,602	28,133	28,674	37,326	
当該値	3.7	3.7	4.0	2.9	
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	



分析欄:

1. 資産の状況
 (令和2年度決算について)
 資産合計が約13億円減少したことから、住民一人当たり資産額は前年度より9.5万円少ない135.9万円となっている。類似団体平均値を大きく下回っているが、これは当団体では道路等において、取得原価が不明で備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 歳入額対資産比率は、資産総額が約13億円減少した一方で、歳入総額が約87億円増加したため、前年度より0.68分減少している。歳入総額の増加は、特別定額給付金交付補助金をはじめとした国県等補助金収入が前年度より約85億円増加したことが主な要因である。
 有形固定資産減価償却率は、昭和40～50年頃に整備された資産が多いことから、前年度より1.4%上昇し、類似団体平均値を上回っている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な改修による長寿命化を進めていく。

2. 資産と負債の比率
 (令和2年度決算について)
 純資産比率は、前年度より0.1%増加している。また、類似団体平均値を下回っている。しかし、負債の36%を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
 将来世代負担比率は、前年度より0.3%増加し、類似団体平均値を8.9%上回っている。今後も地方債の新規発行を抑制することで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 (令和2年度決算について)
 住民一人当たり行政コストは、前年度より10.4万円増加しており、類似団体平均値を下回っている。市内人口が減少を続ける一方、人員費をはじめ行政コストは平成28年度以降年々増加している。
 今後、全体的な事業の見直し・縮小を進めることで、行政コストの縮減を図る。また、高齢化の進展などにより増加傾向にある社会保障給付を抑制するために、介護予防策などを推進していく。

4. 負債の状況
 (令和2年度決算について)
 住民一人当たりの負債額は、前年度より0.4万円少なくなり、類似団体平均値を上回っている。ただし、負債の36%を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
 基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支(△1,862百万円)が、支払利息支出を除いた業務活動収支(1,569百万円)を上回ったため、293百万円のマイナスになっている。また、前年度は類似団体平均値を大きく上回っていたが、354.1百万円下回る結果となった。これは、公共施設等整備費支出が約446百万円増加したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況
 (令和2年度決算について)
 受益者負担比率は、前年度から1.1%減少した2.9%となり、類似団体平均値を下回っている。
 公共施設の運営費、維持補修費は年々増加傾向にあることから、コスト分析等を行い、全庁的に使用料を見直すよう計画している。あわせて、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を進めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

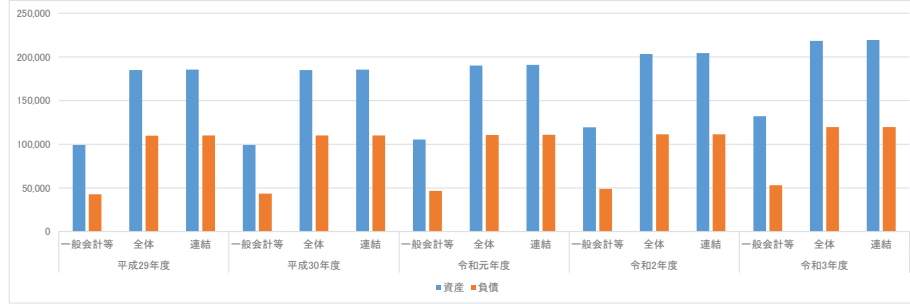
団体名 兵庫県高砂市
団体コード 282162

人口	88,968人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	644人
面積	34.38 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,225.353 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	72.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

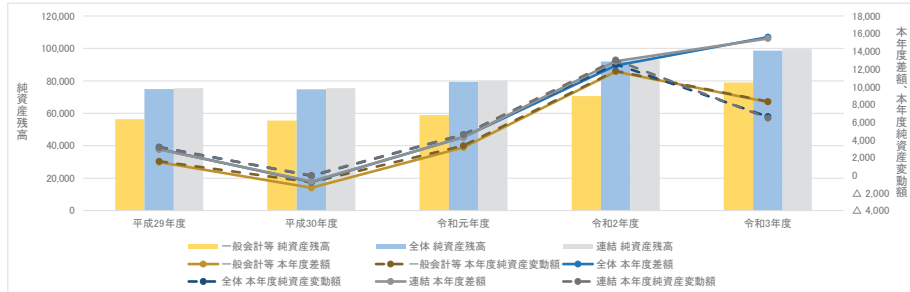
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	99,141	99,063	105,469	119,479	132,149
	負債	42,825	43,550	46,613	48,834	53,182
全体	資産	184,843	184,860	190,137	203,348	218,345
	負債	109,922	110,013	110,699	111,357	119,728
連結	資産	185,476	185,553	190,823	204,481	219,315
	負債	109,961	110,054	110,732	111,386	119,754



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から12,670百万円の増加となった。主な要因は、広域ごみ処理施設・新庁舎・松村川排水機場等の工事に伴い建設仮勘定が8,008百万円増加したためである。負債総額は前年度末から4,347百万円の増加となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(4,134百万円)である。全体では、資産総額は前年度末から14,997百万円増加し、負債総額は前年度末から8,371百万円増加した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて86,196百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に充当する地方債を計上していること等により、66,546百万円多くなっている。連結では、資産総額は一般会計等と比べて87,166百万円多くなり、負債総額も66,572百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

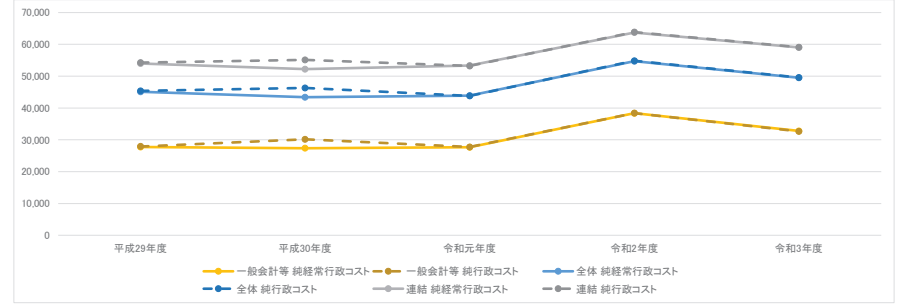
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,473	△1,415	3,146	11,711	8,285
	本年度純資産変動額	1,566	△803	3,343	11,788	8,323
全体	本年度差額	56,316	55,513	58,857	70,645	78,967
	本年度純資産変動額	2,960	△764	4,303	12,410	15,606
連結	本年度差額	2,901	△694	4,295	12,876	15,452
	本年度純資産変動額	3,140	△16	4,593	13,021	6,466
	純資産残高	75,515	75,499	80,092	93,095	99,561



分析:
一般会計等においては、財源(40,970百万円)が純行政コスト(32,685百万円)を上回ったことから、本年度差額は8,285百万円となり、純資産残高は8,323百万円の増加となった。令和3年度においては、広域ごみ処理施設建設事業に係る受託事業収入額が全体の割合から見ても大きいことが影響していると考えられる。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が24,198百万円多くなっており、本年度差額は15,606百万円となり、無償所管換等を含めると純資産残高は6,627百万円の増加となった。連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が33,615百万円多くなり、本年度差額は15,452百万円となり、無償所管換等を含めると純資産残高は6,466百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

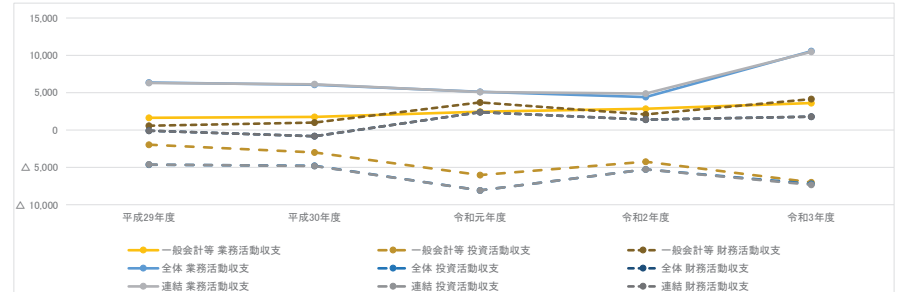
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,734	27,354	27,701	38,373	32,771
	純行政コスト	27,921	30,184	27,759	38,382	32,685
全体	純経常行政コスト	45,079	43,401	43,882	54,721	49,497
	純行政コスト	45,363	46,289	43,799	54,851	49,562
連結	純経常行政コスト	54,020	52,228	53,319	63,720	59,068
	純行政コスト	54,304	55,116	53,236	63,850	59,133



分析:
一般会計等においては、経常費用は33,982百万円となり、前年度比5,460百万円の減少となった。主な要因は、前年度実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業が無くなったことが考えられる。経常費用のうち、人件費等の業務費用は14,222百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は19,760百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(11,014百万円)であり、下水道事業の公債費に対する繰入金が多額であることが、主な要因となっている。全体では、一般会計等と比べて、医薬収益や水道料金、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,758百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,091百万円多くなり、純行政コストは16,877百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が5,786百万円多くなっている一方、経常費用が32,083百万円多くなり、純行政コストは26,448百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,640	1,762	2,464	2,850	3,614
	投資活動収支	△1,961	△3,004	△6,031	△4,249	△6,998
全体	業務活動収支	578	1,008	3,707	2,096	4,142
	投資活動収支	△6,358	△6,062	5,109	4,413	10,558
連結	業務活動収支	△4,644	△4,790	△8,076	△5,261	△7,210
	投資活動収支	△103	△830	2,390	1,384	1,779
	業務活動収支	6,303	6,134	5,091	4,885	10,475
	投資活動収支	△4,622	△4,829	△8,077	△5,266	△7,320
	財務活動収支	△103	△830	2,390	1,384	1,779

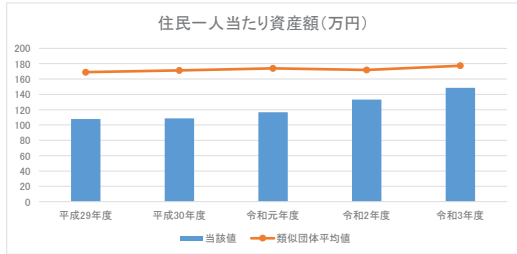


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,614百万円であったが、投資活動収支については、前年に引き続き、広域ごみ処理施設建設事業や新庁舎建設事業等を実施したことから、△6,998百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出等の財務活動支出を上回ったことから、4,142百万円となり、本年度末資金残高は前年度から758百万円増加し、2,154百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険料や介護保険料が税込等収入に含まれること、水道料金や下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,944百万円多い10,558百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等を実施したため、△7,210百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出等の財務活動支出を上回ったことから、1,779百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5,127百万円増加し、10,245百万円となった。連結では、本年度末資金残高は前年度から4,934百万円増加し、10,791百万円となった。

1. 資産の状況

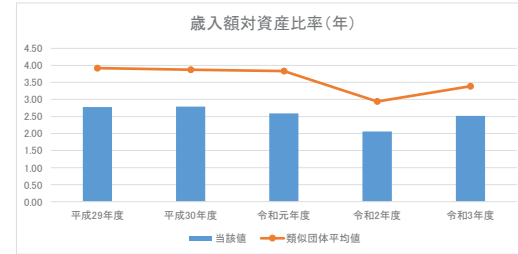
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,914,092	9,906,299	10,546,918	11,947,893	13,214,902
人口	92,020	91,159	90,462	89,762	88,968
当該値	107.7	108.7	116.6	133.1	148.5
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

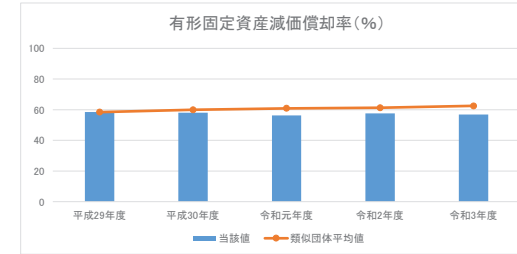
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	99,141	99,063	105,469	119,479	132,149
歳入総額	35,647	35,520	40,650	57,860	52,474
当該値	2.78	2.79	2.59	2.06	2.52
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	56,560	52,001	53,590	55,463	57,552
有形固定資産 ※1	96,889	89,619	95,416	96,363	101,246
当該値	58.4	58.0	56.2	57.6	56.8
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

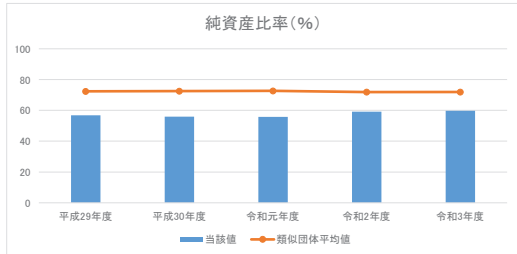
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

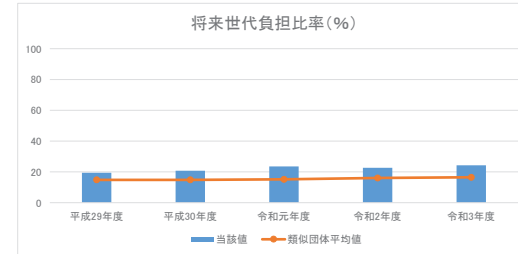
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	56,316	55,513	58,857	70,645	78,967
資産合計	99,141	99,063	105,469	119,479	132,149
当該値	56.8	56.0	55.8	59.1	59.8
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,113	18,027	21,718	23,883	28,267
有形・無形固定資産合計	88,074	87,287	92,568	105,367	116,840
当該値	19.4	20.7	23.5	22.7	24.2
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

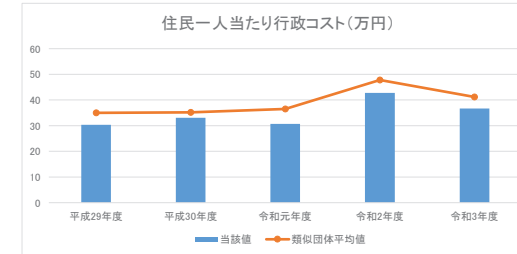
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

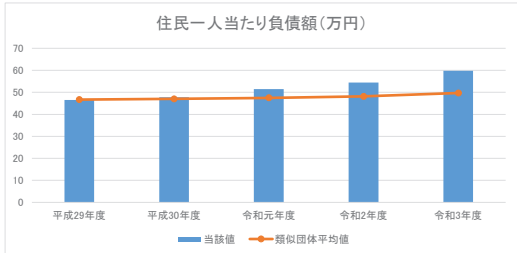
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,792,071	3,018,381	2,775,890	3,838,184	3,268,516
人口	92,020	91,159	90,462	89,762	88,968
当該値	30.3	33.1	30.7	42.8	36.7
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

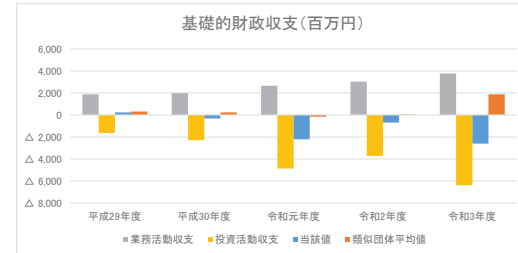
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,282,508	4,354,965	4,661,254	4,883,443	5,318,171
人口	92,020	91,159	90,462	89,762	88,968
当該値	46.5	47.8	51.5	54.4	59.8
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,875	1,972	2,650	3,027	3,776
投資活動収支 ※2	△1,637	△2,294	△4,859	△3,720	△6,387
当該値	238	△322	△2,209	△693	△2,611
類似団体平均値	310.4	242.5	△165.0	40.8	1,880.4

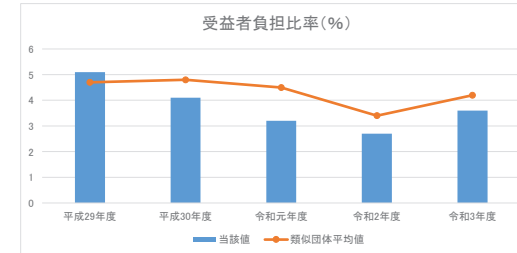
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,503	1,171	924	1,069	1,211
経常費用	29,237	28,525	28,625	39,442	33,982
当該値	5.1	4.1	3.2	2.7	3.6
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、その要因として、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多いと考えられる。
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均より低くなっている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくと、公共施設等の適正管理に努めていく。

歳入額対資産比率について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業の実施により歳入総額が大きく増加し、当該値・類似団体平均ともに減少しているが、令和3年度は、当該値・類似団体平均ともに令和2年度以前の比率に戻りつつある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を下回っている。負債の多くを地方交付金の不足を補うために特別的に発行している臨時財政対策債が占めている。また、土地開発公社の解散に伴い平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債も影響している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、高砂市総合計画実施計画の各項目への取り組みを通じて、行政コストの削減に努めていくとともに、新規に発行する地方債の抑制にも努めていく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、これは、類似団体と比較して、物件費の住民一人当たりコストが低いと考えられる。今後も高砂市総合計画実施計画の各項目への取り組みを通じて、行政コストの削減に努めていく。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業の実施により純行政コストが大きく増加し、当該値・類似団体平均ともに増加しているが、令和3年度は、当該値・類似団体平均ともに令和2年度以前の値に戻りつつある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度末から5.4万円増加している。これは、大型事業の実施等の影響により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。
 基礎的財政収支は、△2,611百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、広域ごみ処理施設建設事業や新庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後も社会保障経費やインフラ・公共施設の改修・更新経費等の増大が懸念されるため、高砂市総合計画実施計画に基づき、自主財源の確保と経費の削減に努めていく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。税負担の公平性・公正性や透明性の確保のため、費用対及び手数料等の適正化に努めていく。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業の実施により経常費用が大きく増加し、当該値・類似団体平均ともに減少しているが、令和3年度は、当該値・類似団体平均ともに令和2年度以前の値に戻りつつある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県川西市
団体コード 282171

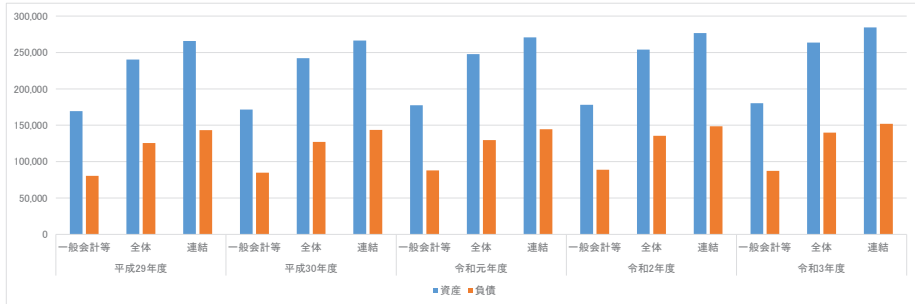
人口	155,826人 (R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	993人
面積	53.44 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	33,280,728千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	8.3%
		将来負担比率	91.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	169,364	171,654	177,314	178,231	180,318
	負債	80,423	84,840	87,995	88,812	87,336
全体	資産	240,264	242,097	247,663	254,053	263,561
	負債	125,503	127,080	129,660	135,339	139,918
連結	資産	265,704	266,508	270,651	276,645	284,542
	負債	143,344	143,550	144,540	148,693	151,887

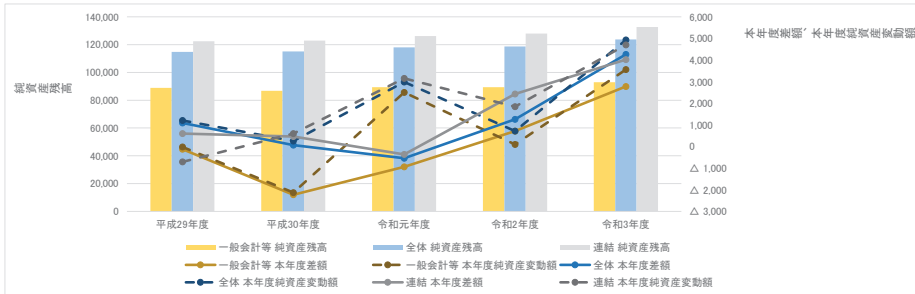


分析:
一般会計等において、資産は、市立川西北こども園の整備や病院事業用地の移管等により、前年度と比較し2,087百万円増加(+1.2%)となっている。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き市民サービス水準を維持した上で、施設総量の最適化を進める。
負債は、PF事業の支払い進捗等により1,476百万円減少(△1.7%)した。
全体においては、資産は前年度と比較し9,508百万円増加(+3.7%)し、負債は4,579百万円増加(+3.4%)した。一般会計等と比較すると、資産は上水道・下水道のインフラ資産計上等により、83,243百万円多くなり、負債は地方債の計上等により52,582百万円多くなっている。
連結においては、資産は前年度と比較し7,897百万円増加(+2.9%)し、負債は3,194百万円増加(+2.1%)した。一般会計等と比較し、資産は、ごみ処理施設組合の事業用資産計上等により、104,224百万円多くなり、負債は、まちづくり公社や土地開発公社の借入金計上等により、64,551百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 125	△ 2,229	△ 942	712	2,780
	本年度純資産変動額	△ 19	2,504	101	101	3,562
	純資産残高	88,941	86,814	89,318	89,419	92,981
全体	本年度差額	1,094	65	△ 540	1,257	4,264
	本年度純資産変動額	1,204	256	2,986	712	4,929
	純資産残高	114,761	115,017	118,003	118,715	123,643
連結	本年度差額	598	467	△ 363	2,429	4,022
	本年度純資産変動額	△ 711	597	3,153	1,841	4,703
	純資産残高	122,360	122,957	126,111	127,952	132,654

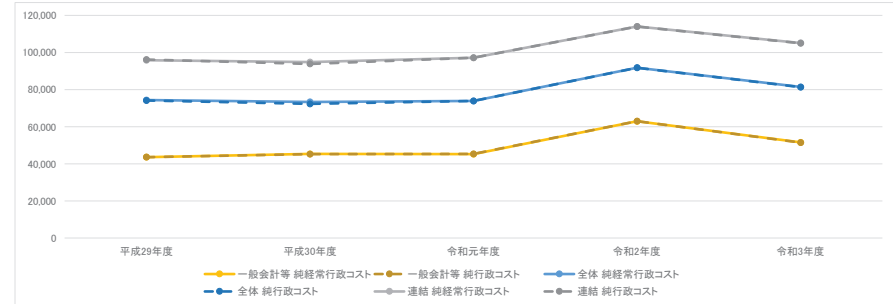


分析:
一般会計等においては、収収等の財源が54,167百万円で、純行政コストの51,387百万円を上回った。そのため、本年度差額は前年度と比較し2,068百万円増加(+290.4%)し、2,780百万円となった。その主な要因としては、市税収入や地方交付税などから成る収収等が1,585百万円増加したことが挙げられる。今後も、事業の見直し等により、純行政コストの抑制に努めていく。
また、本年度差額に資産評価額の増等を加え、本年度純資産変動額は3,562百万円となった。
全体においては、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるため、一般会計等と比較し、収収等が15,053百万円多くなっており、本年度純資産変動額は4,929百万円となった。
連結においては、兵庫県後期高齢者医療事業広域連合の収収等・国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比較し、財源が54,842百万円多くなっており、本年度純資産変動額は4,703百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	43,575	45,384	45,183	62,947	51,502
	純行政コスト	43,568	45,174	45,393	62,968	51,387
全体	純経常行政コスト	74,349	73,334	73,828	91,796	81,462
	純行政コスト	74,162	72,309	73,905	91,757	81,287
連結	純経常行政コスト	95,833	94,841	97,120	114,031	105,163
	純行政コスト	96,243	93,826	97,196	113,985	104,986

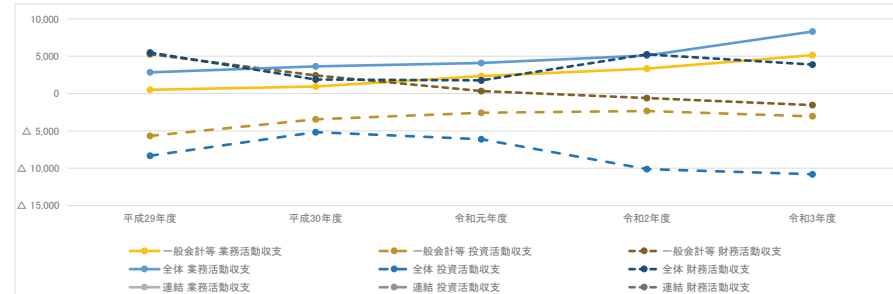


分析:
一般会計等において、人件費や物件費などの業務費用は26,121百万円、補助金や社会保険給付などの移転費用は27,463百万円で、経常費用は53,584百万円となった。
純行政コストは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症に対応し特別定額給付金を給付していた影響で、前年度比では11,581百万円減少(△18.4%)し、純経常行政コストは11,445百万円減少(△18.2%)している。今後も、社会保障経費の増加とともに純行政コストの増加が見込まれるが、事業の見直し等により、費用抑制に努めていく。
全体においては、一般会計等と比較し、水道料金等の計上等により、経常収益は5,049百万円多い一方、国民健康保険や介護保険の負担金計上等により、純行政コストは29,900百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等と比較し、連結対象団体等の事業収益計上等により、経常収益は6,006百万円多い一方、人件費や兵庫県後期高齢者医療事業広域連合の補助金の計上等により、純行政コストは53,599百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	502	941	2,318	3,341	5,135
	投資活動収支	△ 5,672	△ 3,464	△ 2,567	△ 2,342	△ 3,046
	財務活動収支	5,269	2,428	330	△ 609	△ 1,551
全体	業務活動収支	2,837	3,640	4,086	5,089	8,299
	投資活動収支	△ 8,331	△ 5,173	△ 6,122	△ 10,126	△ 10,807
	財務活動収支	5,493	1,864	1,763	5,245	3,885
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

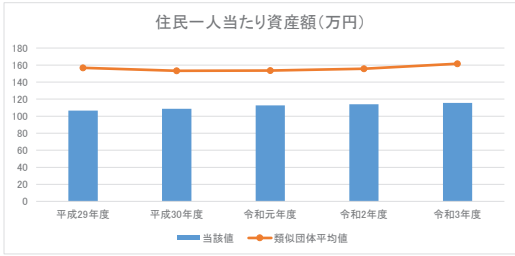


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,135百万円であったが、投資活動収支では、川西北こども園整備等の公共施設整備を行ったことから、▲3,046百万円となり、財務活動収支では、投資活動収支において計上した公共施設整備等の財源となる地方債の発行収入等を計上し、▲1,551百万円となった。
公共施設整備費等による支出に対して、地方債の発行等でカバーした結果、令和3年度の資金収支は538百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から538百万円増加(+7.8%)し、1,468百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料等の収収等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入の計上等により、業務活動収支は一般会計等より3,164百万円多い8,299百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備支出等の計上により、▲10,807百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから3,885百万円となり、本年度末現金預金残高は3,707百万円となった。

1. 資産の状況

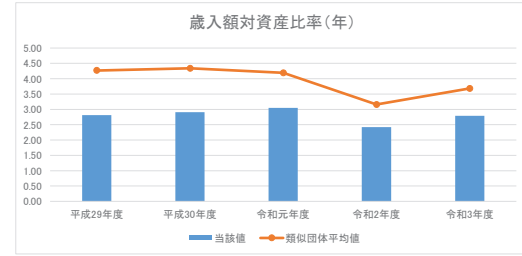
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,936,435	17,165,418	17,731,377	17,823,063	18,031,763
人口	158,873	158,003	157,432	156,204	155,826
当該値	106.6	108.6	112.6	114.1	115.7
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6



②歳入額対資産比率(年)

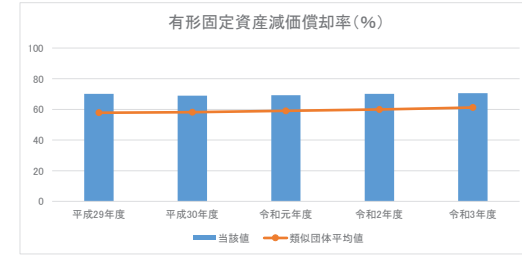
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	169,364	171,654	177,314	178,231	180,318
歳入総額	60,334	58,948	58,174	73,723	64,550
当該値	2.81	2.91	3.05	2.42	2.79
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	146,341	149,831	153,036	155,545	158,674
有形固定資産 ※1	208,779	217,275	220,793	222,043	224,804
当該値	70.1	69.0	69.3	70.1	70.6
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

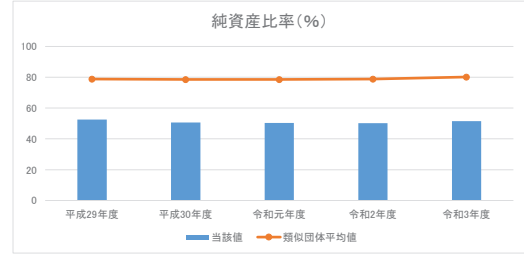
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

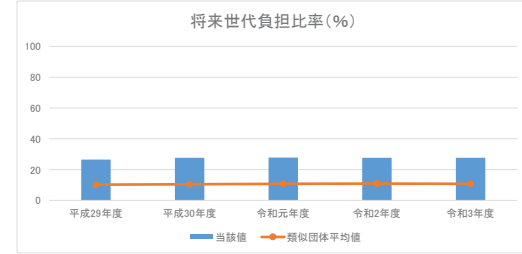
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	88,941	86,814	89,318	89,419	92,981
資産合計	169,364	171,654	177,314	178,231	180,318
当該値	52.5	50.6	50.4	50.2	51.6
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	41,447	44,112	45,110	45,126	45,513
有形・無形固定資産合計	156,828	159,030	162,485	163,097	164,034
当該値	26.5	27.7	27.8	27.7	27.7
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

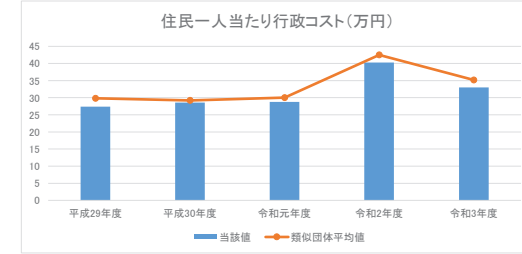
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

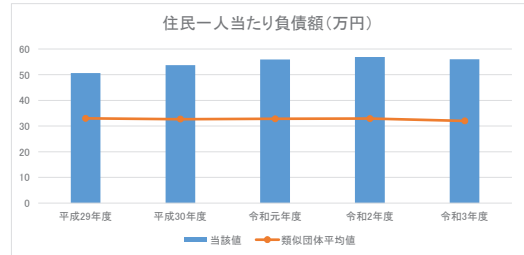
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	4,356,848	4,517,393	4,539,295	6,296,843	5,138,716
人口	158,873	158,003	157,432	156,204	155,826
当該値	27.4	28.6	28.8	40.3	33.0
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

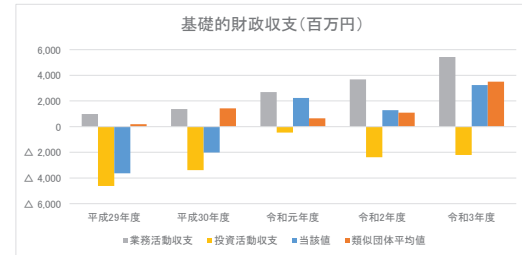
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	8,042,321	8,484,020	8,799,532	8,881,160	8,733,639
人口	158,873	158,003	157,432	156,204	155,826
当該値	50.6	53.7	55.9	56.9	56.0
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	987	1,382	2,703	3,675	5,436
投資活動収支 ※2	△ 4,618	△ 3,389	△ 464	△ 2,383	△ 2,198
当該値	△ 3,631	△ 2,007	2,239	1,292	3,238
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,095.5	3,504.5

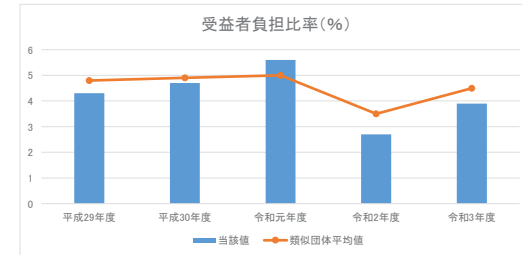
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,976	2,225	2,656	1,748	2,081
経常費用	45,551	47,609	47,840	64,695	53,584
当該値	4.3	4.7	5.6	2.7	3.9
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、前年度から1.6万円増加したが、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は、0.5ポイント上昇した。道路や橋りょうなどのインフラ資産の減価償却率が高く、年々増加している状況である。一方、令和3年度は川西北こども園の整備など、公共施設老朽化対策の取り組みを進めた。有形固定資産減価償却率は依然として類似団体平均より高い水準であるが、今後も市営住宅や学校施設の集約化・長寿命化等、全体的な施設の老朽化対策に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、前年度から1.4ポイント上昇したが、類似団体平均を下回っている。また、将来世代負担率は、前年度から増減無しで、類似団体平均を上回っている。これらは、公共施設整備等の資産形成にあたって、主に地方債発行によって財源を捻出してきたことによるものである。公共施設の老朽化対策が完了するまでは同水準で推移すると見込まれるが、今後は、投資的事業の実施にあたって事業の必要性の判断や経費の精査を行ったうえ、有利な手法や財源を積極的に活用するなど、将来負担の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症に対応した特別定額給付金の支給を実施したことからの、前年度から7.3万円減少し、類似団体平均を下回っている。今後は、社会保障経費の増加とともに、少子高齢化によって人口は減少傾向となることから、住民一人当たり行政コストの増加が見込まれるが、事業の見直し等により、費用抑制に努めていく。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、前年度から0.9万円減少したが、類似団体平均を上回っている。これは、過去からの公共施設整備等を地方債発行により賅ってきたため、地方債残高が多く、令和3年度の施設整備においても、地方債発行により財源を賅っていることによるものである。公共施設の老朽化対策の完了までは同水準で推移すると見込まれるが、有利な手法や財源を積極的に活用するなど、将来負担の抑制に努めていく。基礎的財政収支は1,946百万円増加したが、類似団体平均を下回っている。今後も、投資的事業の実施にあたっては、収支のマイナスが大きくなりないう引き続き事業及び経費の精査を行う。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症に対応した特別定額給付金の支給などを実施したことからの、経常費用減の影響で前年度から1.2ポイント上昇した。類似団体平均とも同程度である。今後も、社会保障経費を中心に経常費用の増加が見込まれるが、事業の見直し等により、費用抑制に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県小野市
団体コード 282189

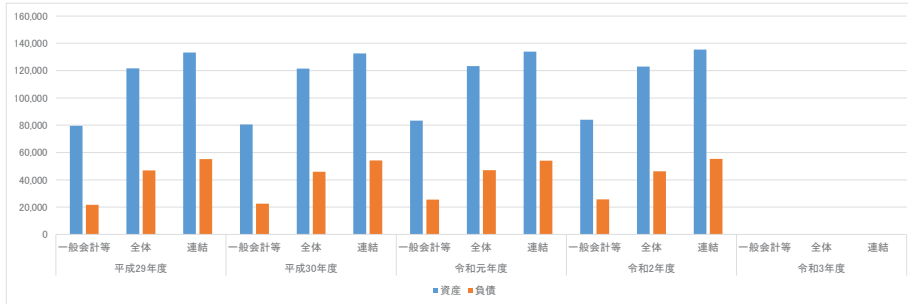
人口	47,833 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	308 人
面積	92.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,116,304 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	2.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	79,617	80,522	83,359	83,983	
	負債	21,658	22,508	25,502	25,636	
全体	資産	121,746	121,539	123,399	123,034	
	負債	46,902	45,840	47,102	46,316	
連結	資産	133,267	132,580	133,893	135,509	
	負債	55,247	54,136	54,102	55,292	

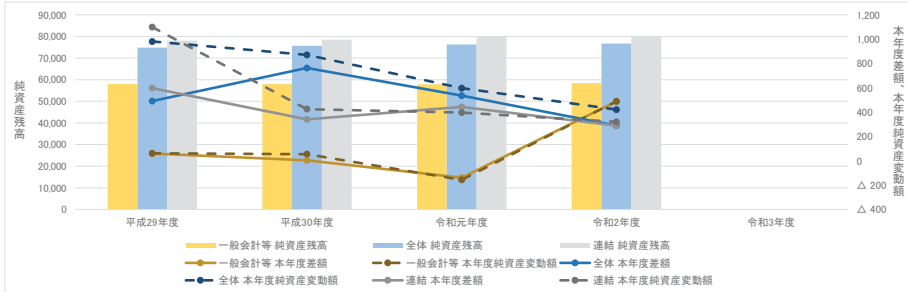


分析:
【記載内容は、全て令和2年度決算に係るもの】
一般会計等においては、資産総額が前年度末から624百万円増加し、83,983百万円となった。水道事業会計から収入した新庁舎の利用に係る負担金(500百万円)を公共施設整備基金に積み立てたことなどから、基金(固定資産)は424百万円増加したが、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことなどから、有形固定資産は357百万円減少した。負債総額は前年度末から134百万円増加し、25,636百万円となった。投資事業による地方債(固定負債、流動負債の合計)が139百万円増加したことになる。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から365百万円減少し、負債総額は786百万円減少した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に加えて39,050百万円多くなるが、負債総額は、地方債や前受金の計上により、20,880百万円多くなっている。
小野市土地開発公社や北播磨総合医療センターを加えた連結では、資産総額は前年度末から1,616百万円増加し、負債総額は1,190百万円増加した。資産総額は、病院施設や衛生施設に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等に加えて51,526百万円多くなるが、負債総額は、病院事業や土地開発公社の借入金等により、29,656百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	60	4	△ 139	488	
	本年度純資産変動額	62	55	△ 157	489	
	純資産残高	57,959	58,014	57,857	58,346	
全体	本年度差額	491	763	536	289	
	本年度純資産変動額	981	871	597	421	
	純資産残高	74,828	75,700	76,297	76,718	
連結	本年度差額	597	340	443	289	
	本年度純資産変動額	1,099	425	396	320	
	純資産残高	78,020	78,444	79,791	80,218	

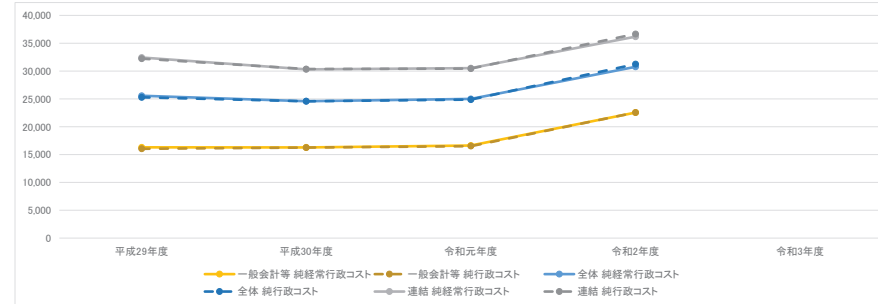


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(23,040百万円)が純行政コスト(22,551百万円)を上回ったこと、本年度差額は488百万円となり、純資産残高は489百万円の増加となった。財源は、地方交付税等の増により収支等が54百万円増加したほか、特別定額給付金事業の実施等により、国県等補助金は6,101百万円増加し、全体で6,655百万円増加しているが、純行政コストは6,027百万円の増加にとどまったため、本年度差額はプラスに転じた。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が3,057百万円多くなっており、本年度差額は229百万円となり、純資産残高は421百万円の増加となった。
連結では、兵庫県高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,915百万円多くなっており、本年度差額は289百万円となり、純資産残高は320百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,314	16,285	16,626	16,524	22,543
	純行政コスト	16,039	16,276	16,524	16,524	22,551
全体	純経常行政コスト	25,573	24,582	24,986	24,986	30,760
	純行政コスト	25,297	24,574	24,885	24,885	31,240
連結	純経常行政コスト	32,426	30,306	30,518	30,518	36,177
	純行政コスト	32,246	30,366	30,437	30,437	36,666

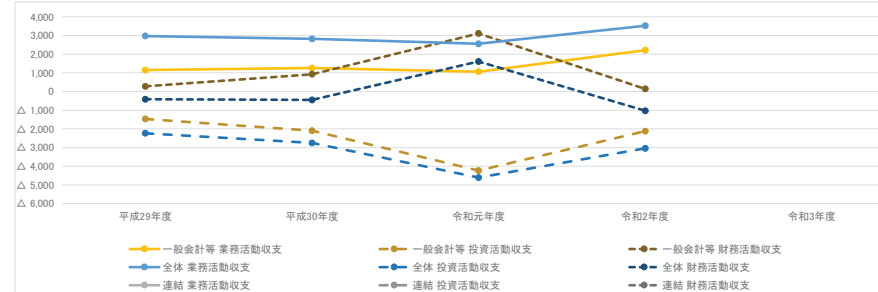


分析:
一般会計等においては、経常費用は23,369百万円となり、前年度比5,830百万円の増加となった。人件費等の業務費用は9,402百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,967百万円であり、前年度と同様に移転費用が業務費用を上回っているが、本年度は特別定額給付金事業の実施により、その差が特に大きくなっている。前年度にあった用地の払い下げ等による臨時利益が減少したことなどから、純行政コストは6,027百万円の増加となった。高齢化の進展などにより社会保障給付や他会計への繰出金は増加傾向にあり、事業の見直しや予防医療施策により中長期的な視点での経費削減に努めるとともに、使用料・手数料の見直しを実施するなど、受益者負担の適正化を図る。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が△ 299百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,051百万円多くなり、純行政コストは8,889百万円多くなっている。
連結では、連結対象となる事業収益を計上し、一般会計等と比べて、経常収益が8,385百万円多くなっている一方、補助金等が12,714百万円多くなっているなど経常費用が22,019百万円多くなり、純行政コストは14,115百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,147	1,263	1,060	2,214	
	投資活動収支	△ 1,471	△ 2,094	△ 4,233	△ 2,126	
	財務活動収支	279	926	3,109	138	
全体	業務活動収支	2,975	2,821	2,559	3,525	
	投資活動収支	△ 2,237	△ 2,751	△ 4,608	△ 3,043	
	財務活動収支	△ 408	△ 451	1,608	△ 1,030	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



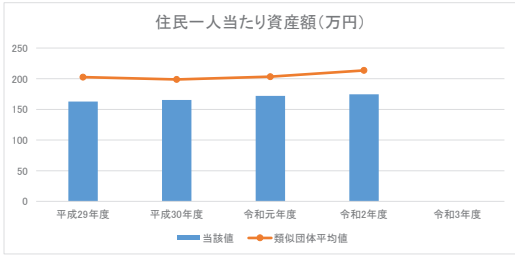
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,214百万円(前年度比1,154百万円)であったが、投資活動収支については、新庁舎の建設等の大規模な投資事業があった前年度から2,107百万円減少し、△ 2,126百万円となった。財務活動収支は、前述の新庁舎建設等の投資事業に係る地方債の償還が開始したことなどから、前年度から2,971百万円減少し、138百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,311百万円多い3,525百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と比べて公共施設等整備費支出が1,220百万円多くなっており、△ 3,043百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、△ 1,030百万円となった。本年度末資金残高は前年度より549百万円減少し、4,375百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

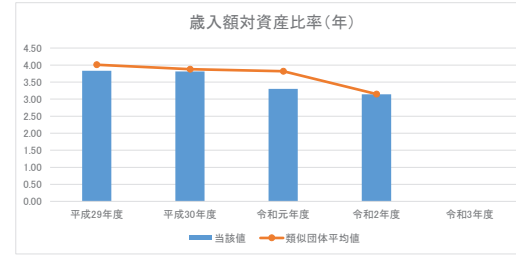
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,961,716	8,052,194	8,335,871	8,398,259	
人口	48,941	48,742	48,486	48,146	
当該値	162.7	165.2	171.9	174.4	
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	



②歳入額対資産比率(年)

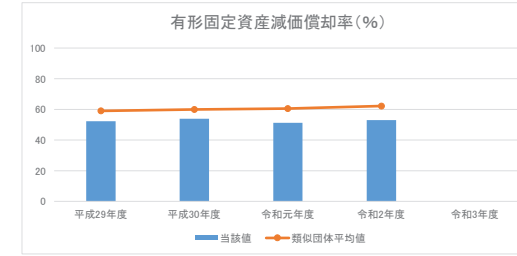
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	79,617	80,522	83,359	83,983	
歳入総額	20,774	21,117	25,265	26,717	
当該値	3.83	3.81	3.30	3.14	
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	49,460	51,276	53,248	55,467	
有形固定資産 ※1	94,709	95,106	103,787	104,652	
当該値	52.2	53.9	51.3	53.0	
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	

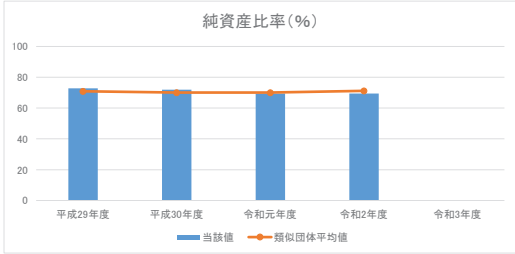
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

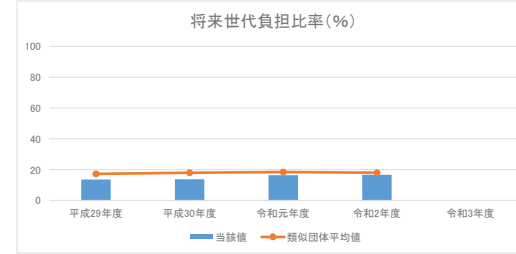
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	57,959	58,014	57,857	58,346	
資産合計	79,617	80,522	83,359	83,983	
当該値	72.8	72.0	69.4	69.5	
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,267	9,503	12,122	12,306	
有形・無形固定資産合計	68,872	69,463	73,980	73,719	
当該値	13.5	13.7	16.4	16.7	
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	

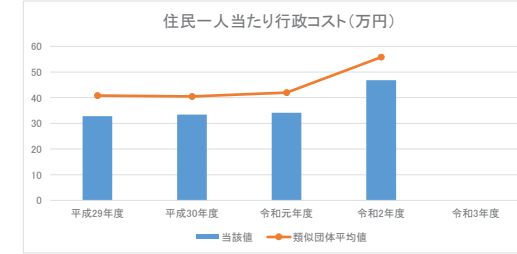
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

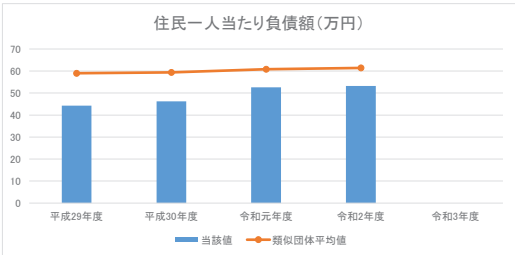
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,603,875	1,627,559	1,652,356	2,255,103	
人口	48,941	48,742	48,486	48,146	
当該値	32.8	33.4	34.1	46.8	
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

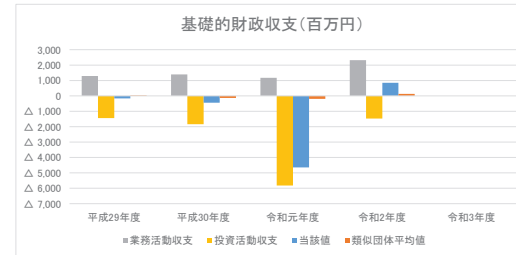
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,165,833	2,250,836	2,550,171	2,563,623	
人口	48,941	48,742	48,486	48,146	
当該値	44.3	46.2	52.6	53.2	
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,286	1,387	1,171	2,316	
投資活動収支 ※2	△ 1,450	△ 1,835	△ 5,819	△ 1,466	
当該値	△ 164	△ 448	△ 4,648	850	
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	

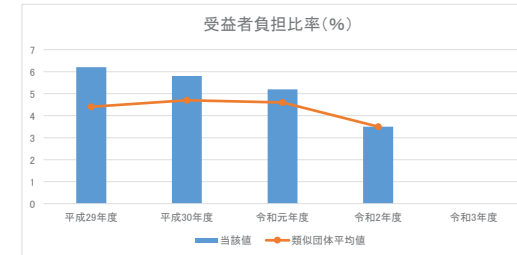
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,073	999	913	826	
経常費用	17,387	17,284	17,538	23,369	
当該値	6.2	5.8	5.2	3.5	
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、新庁舎の建設や小野希望の丘整備陸上競技場、福井城ふれあい公園などの大規模な投資事業の完成があった前年度より伸び率が減少し、2.5万円の増加にとどまったが、類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均を0.11ポイント下回る結果となった。前年度と比較すると、投資事業により資産が1452万円増したが、それ以上に地方債発行収入や基金取崩収入などの歳入が増加したため、比率は0.16ポイント減少した。
③有形固定資産減価償却率は、新庁舎の完成などが前年度より1.7ポイント上昇したものの、類似団体平均より0.2ポイント下回っている。旧庁舎の除却により更に減少する見込みであり、比較的新しい施設も多いが、学校や福祉施設の老朽化が進んでおり、今後も公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づいて長寿命化や集約化を推進し、適正なアセットマネジメントを図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均と同程度で、前年度から0.1ポイントの上昇にとどまっている。今後も税率等の大幅な増加は見込めない一方で、公共施設の更新や維持管理などの費用が増えることは明らかであり、持続可能な行政経営のためには、資産の多くを占める公共施設の再編や統廃合の検討が必要である。
⑤将来世代負担比率は、前年度から0.3ポイント増加し、16.7%となったが、類似団体平均を1.2ポイント下回っている。今後も、道路や学校施設の長寿命化など大規模な投資事業を控えており、補助金や基金を活用しながら、世代間の負担のバランスが取れた地方債の発行に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金事業の実施等により前年度より12.7万円増加したが、類似団体平均を9.0万円下回っている。高齢化などによる社会保障給付や特別会計への繰出金に加え、会計年度任用職員制度の導入による人件費、減価償却費を含む物件費なども増加傾向にあり、また、新庁舎や小野希望の丘整備陸上競技場、福井城ふれあい公園などの完成により、維持管理費も増加が見込まれる。人員配置の適正化や予防医療施策等により業務的経費を抑制するとともに、コスト増に見合う受益者負担を求めることが必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、新庁舎建設等の投資事業による地方債の増があった前年度より0.6万円増加したが、類似団体平均を8.2万円下回っている。今後も、道路や学校施設の長寿命化など大規模な投資事業により地方債の増加が見込まれるため、市債残高や償還額を考慮し、計画的に投資を進める。
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、850百万円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。経常的な支出は、税率等の収入で賄えているほか、企業会計から新庁舎の利用に係る負担金(500百万円)を収入したのが主な原因である。国庫等補助金収入などの財源を確保するとともに、中長期的な視点からバランスの取れた予算編成に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度より1.7ポイント減少し、類似団体平均と同値となっている。前年度より減少した理由としては、物件費等の経常費用が増加したこと、施設の改修による休業により使用料収入が減少したことによる。公共施設等の使用料については、「使用料等算定の基本的な考え方」(令和元9月策定)において受益者負担の考え方を明らかにするとともに、適切な時期に見直し改定を行い、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県三田市
団体コード 282197

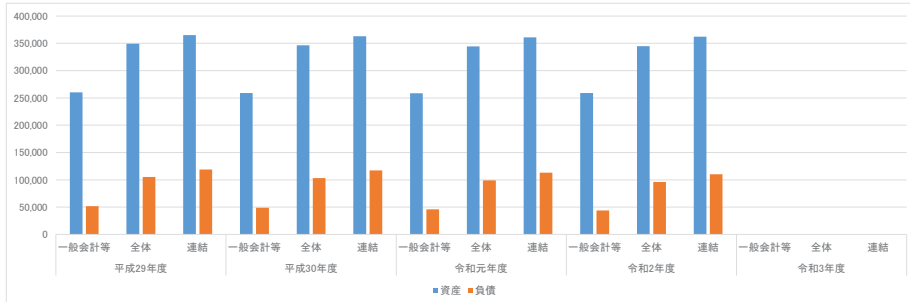
人口	109,696 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	687 人
面積	210.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,835,535 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	260,159	258,938	258,755	259,100	
	負債	51,831	48,848	46,080	44,038	
全体	資産	349,199	346,412	344,246	344,942	
	負債	105,251	102,963	98,902	96,221	
連結	資産	365,299	363,230	361,048	362,067	
	負債	118,925	117,202	113,078	110,201	

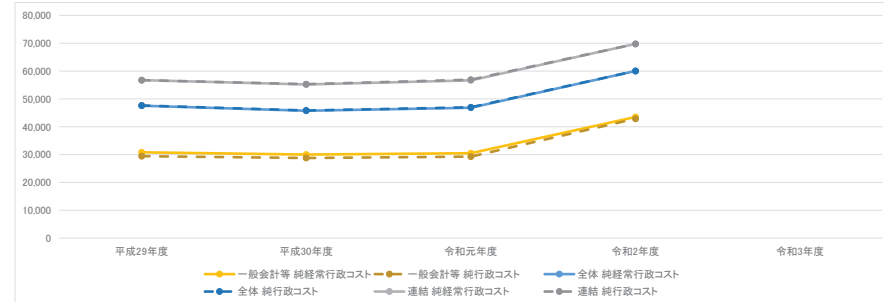


分析:
*令和3年度作成中のため、令和2年度について記載
一般会計等においては、資産全体では流動資産の増加により345百万円の増加(+0.13%)となった。資産の部における変動の大きな要因として、減価償却による有形固定資産の減少(▲763百万円)、財政調整基金を取崩さなかったことや、将来の公共施設更新のため公共施設等整備基金に積み立てたこと等による基金の増加(+800百万円)、現金預金の増加(+226百万円)が挙げられる。また、負債の部における変動要因として、固定負債は地方債等の減少(▲1,433百万円)や公営企業が発行する企業債に対する損失補償等引当金の企業債償還が進んだことによる減少(▲642百万円)を中心に2,242百万円減少した。純資産は2,386百万円増加しており、資産に対する将来世代の負担が減っている。また、資産のうち、一般会計等で17%、全体会計で28%が負債により形成されているが、今後はインフラや施設の老朽化に伴う大規模な改修が続くことに伴い、負債の増加が見込まれることから、将来に負担を残さない取り組みが必要となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,798	30,013	30,479	43,503	
	純行政コスト	29,422	28,771	29,257	42,867	
全体	純経常行政コスト	47,563	45,744	46,817	60,042	
	純行政コスト	47,632	45,841	47,018	60,030	
連結	純経常行政コスト	56,704	55,194	56,697	69,760	
	純行政コスト	56,773	55,293	56,900	69,752	

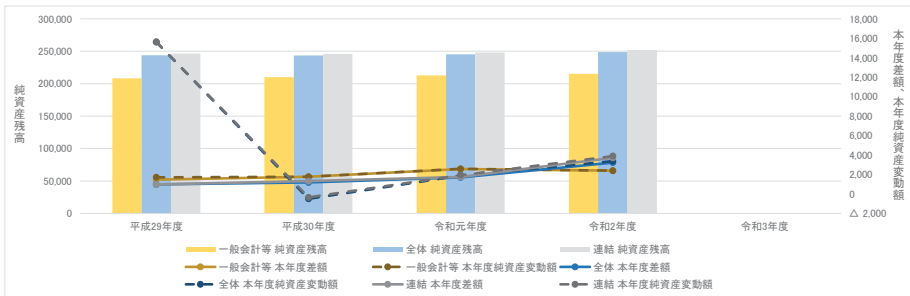


分析:
*令和3年度作成中のため、令和2年度について記載
一般会計等においては、経常費用は45,467百万円となり、前年度比13,015百万円の増加(+40.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,144百万円であり、最も前年度比の増加が大きいのは、新型コロナウイルス対策としての特別定額給付金給付事業の影響を受けた補助金等(12,563百万円、前年度比+11,353百万円)となっている。他会計への繰出金(6,161百万円)については増加となった。社会保障給付とともに、ニュータウン開発時に急激に増加した年齢層が高齢化することに伴い、今後も増加傾向が続くことが見込まれることから、事業見直しや介護予防、健康増進の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,471	1,760	2,563	2,392	
	本年度純資産変動額	1,708	1,762	2,585	2,386	
	純資産残高	208,328	210,090	212,675	215,061	
全体	本年度差額	983	1,192	1,708	3,221	
	本年度純資産変動額	15,819	▲499	1,895	3,377	
	純資産残高	243,948	243,440	245,344	248,721	
連結	本年度差額	979	1,321	1,753	3,722	
	本年度純資産変動額	15,624	▲347	1,943	3,895	
	純資産残高	246,374	246,028	247,971	251,866	

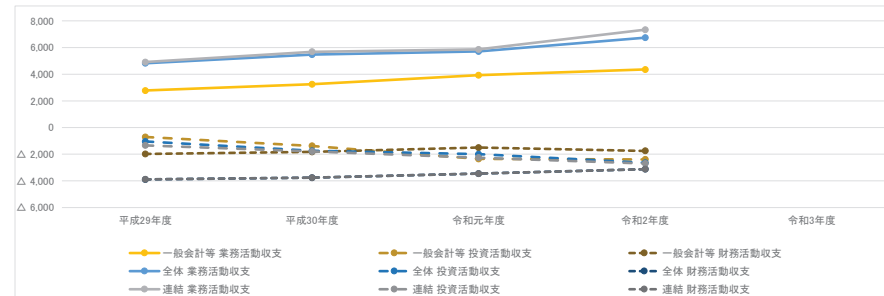


分析:
*令和3年度作成中のため、令和2年度について記載
一般会計等において、本年度は、収収等の財源(45,259百万円)が、純行政コスト(42,867百万円)を上回っているものの、前年度(収収等の財源:31,819百万円、純行政コスト:29,256百万円)よりも、本年度差額は悪化(R2:-2,392百万円、R1:+2,583百万円)した。R2年度の収収は地方譲与税・交付金を中心に、前年度比で160百万円増加した。一方、将来的な収収は、ニュータウン開発時に急激に増加した年齢層が一斉に退職を迎えつつあることや、家賃等の経年減価が進んだことにより、減少傾向にあることが見込まれることから、人口増加や企業誘致等による収入の確保に向けた施策を継続しつつ、収入に見合った行政サービスを行っていく必要がある。なお、全体会計及び連結会計でも、収収等の財源が純行政コストを上回っている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,779	3,250	3,927	4,357	
	投資活動収支	▲707	▲1,375	▲2,352	▲2,393	
	財務活動収支	▲1,981	▲1,827	▲1,498	▲1,750	
全体	業務活動収支	4,819	5,467	5,704	6,738	
	投資活動収支	▲1,043	▲1,735	▲1,990	▲2,641	
	財務活動収支	▲3,889	▲3,764	▲3,451	▲3,122	
連結	業務活動収支	4,912	5,681	5,863	7,337	
	投資活動収支	▲1,339	▲1,789	▲2,258	▲2,698	
	財務活動収支	▲3,886	▲3,766	▲3,454	▲3,124	

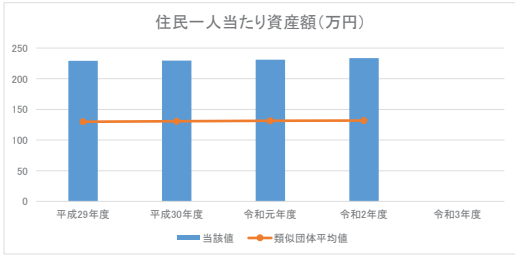


分析:
*令和3年度作成中のため、令和2年度について記載
一般会計等において、業務活動収支:4,357百万円、投資活動収支:▲2,393百万円、財務活動収支:▲1,750百万円となっている。業務活動収支は、新型コロナウイルス対策としての特別定額給付金給付事業により補助金等支出が前年比11,353百万円増加したものの、国県等補助金収入が13,279百万円増加したことにより、前年比430百万円増加している。投資活動収支は、基金積立金や公共施設等整備支出の増加により、前年比で41百万円減少している。財務活動収支のマイナスは地方債の発行額を地方債償還支出が上回っていることによるものであり、地方債残高は減少している。今後はインフラや施設の老朽化に伴う大規模な改修が続くことに伴い、地方債残高の増加が見込まれる一方、業務活動収支においても、交付税や収収等の減少が見込まれることから、行政構造改革を更に推進し、行政コストの抑制を図る必要がある。

1. 資産の状況

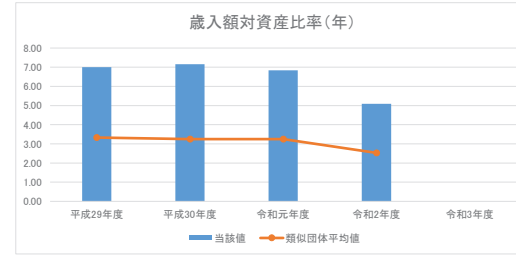
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,015,907	25,893,770	25,875,478	25,909,983	
人口	113,473	112,806	111,934	110,863	
当該値	229.3	229.5	231.2	233.7	
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	



②歳入額対資産比率(年)

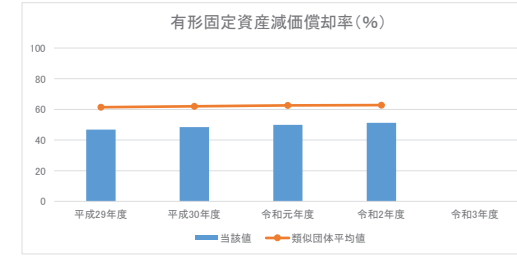
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	260,159	258,938	258,755	259,100	
歳入総額	37,144	36,161	37,830	50,883	
当該値	7.00	7.16	6.84	5.09	
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	58,674	61,317	64,008	66,741	
有形固定資産 ※1	125,435	126,550	128,193	130,008	
当該値	46.8	48.5	49.9	51.3	
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	

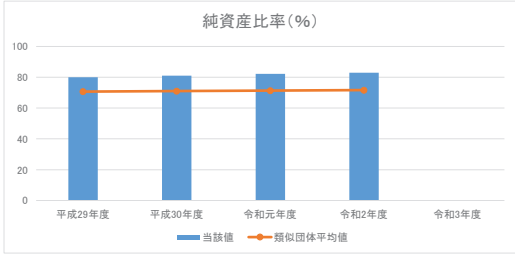
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

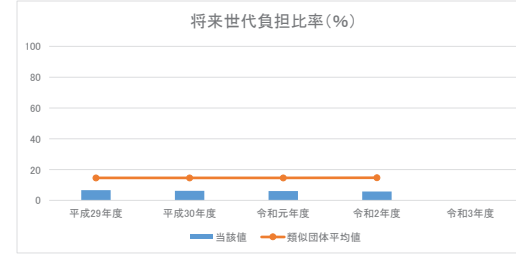
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	208,328	210,090	212,675	215,061	
資産合計	260,159	258,938	258,755	259,100	
当該値	80.1	81.1	82.2	83.0	
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,557	15,316	14,649	13,797	
有形・無形固定資産合計	245,920	245,491	244,620	243,857	
当該値	6.7	6.2	6.0	5.7	
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	

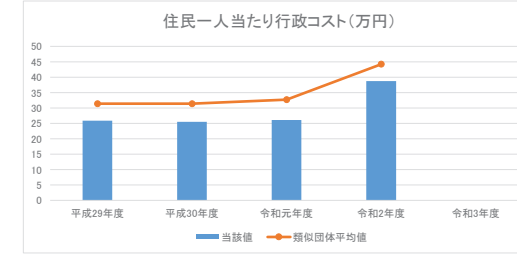
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

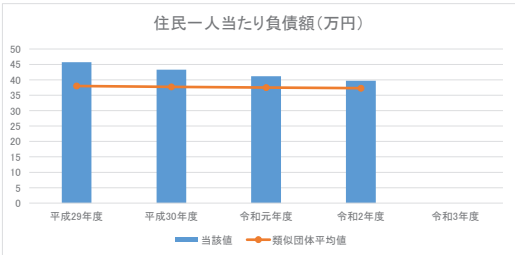
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,942,221	2,877,149	2,925,652	4,286,662	
人口	113,473	112,806	111,934	110,863	
当該値	25.9	25.5	26.1	38.7	
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

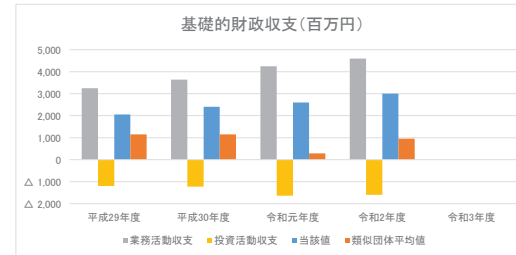
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,183,146	4,884,796	4,607,958	4,403,846	
人口	113,473	112,806	111,934	110,863	
当該値	45.7	43.3	41.2	39.7	
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,245	3,636	4,241	4,598	
投資活動収支 ※2	△1,195	△1,231	△1,641	△1,594	
当該値	2,050	2,405	2,600	3,004	
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	

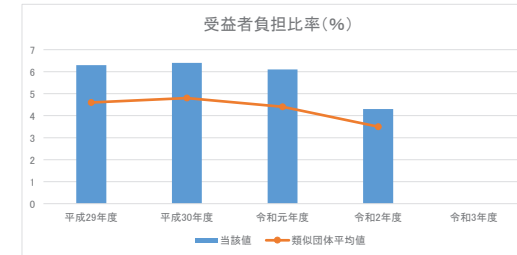
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,066	2,058	1,974	1,964	
経常費用	32,864	32,071	32,452	45,467	
当該値	6.3	6.4	6.1	4.3	
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

※令和3年度作成中のため、令和2年度について記載

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を大きく上回っている。住民一人当たり資産額は前年比で増加傾向となっているが、これは人口の減少によるものである。また歳入額対資産比率が減少しているのは国庫支出金等による歳入総額の増加によるものである。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも下回っている。これは、ニュータウン開発等に伴う施設整備が全施設中で大きな割合を占めていることから、他市と比較して新しい施設が多いことによるものである。
道路等のインフラや公共施設等の資産額が類似団体よりも大きいことは、サービスの向上につながるもの、それらの老朽化が進めば、それだけ多くの更新費用を負担する必要がある。今後は、施設の予防保全による長寿命化を進めつつ、減少傾向にある収入を踏まえた適切な資産規模になるよう、マネジメントしていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

※令和3年度作成中のため、令和2年度について記載

純資産比率は、類似団体平均よりもやや高い水準で推移している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味している。この比率が高い水準を維持していることから、健全な状態にあることがわかるが、仮に同程度の水準で推移したとしても、少子高齢化の進展により、将来世代の負担が実質的に大きくなるが見込まれる。

若くは、将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており健全な状態にあるが、今後はインフラや施設の老朽化等に伴う大規模な改修が続くことに伴い、負債の増加が見込まれることから、将来世代の負担抑制のためにも、行政コストの抑制や、減少傾向にある収入を踏まえた適切な資産規模になるよう、マネジメントしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

※令和3年度作成中のため、令和2年度について記載

R2年度の住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っているが、前年度対比では増加している。これは、新型コロナウイルス対策としての特別定額給付金給付費の増加や、人口減少の影響によるものであるが、今後はインフラや施設の老朽化等に伴う大規模な改修が続くことに伴い、負債の増加が見込まれることから、将来世代の負担抑制のためにも、更なる効率化の推進等による行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

※令和3年度作成中のため、令和2年度について記載

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方債の発行額を償還額を上回っており、前年度比▲1.5万円と減少傾向にある。また、基金取崩取り入を除いた基礎的財政収支は、R2年度、3,004百万円、R1年度、2,600百万円となり、黒字幅が拡大している。これは、国庫等補助金収入の増加によるものであるが、今後、収入増は見込めない状況が継続する一方、インフラや施設の老朽化等に伴う大規模改修が続くことに伴い、地方債は増加していく見込であることから、減少傾向にある収入を踏まえた適切な資産規模になるよう、マネジメントしていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

※令和3年度作成中のため、令和2年度について記載

受益者負担比率は、類似団体平均よりもやや高いが、前年度対比では低下している。これは、新型コロナウイルス対策としての特別定額給付金給付費の増加によるものであるが、今後インフラや公共施設等の老朽化に伴い、維持補修費の増加が見込まれることから、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化による経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の見直し等も検討する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県加西市
団体コード 282201

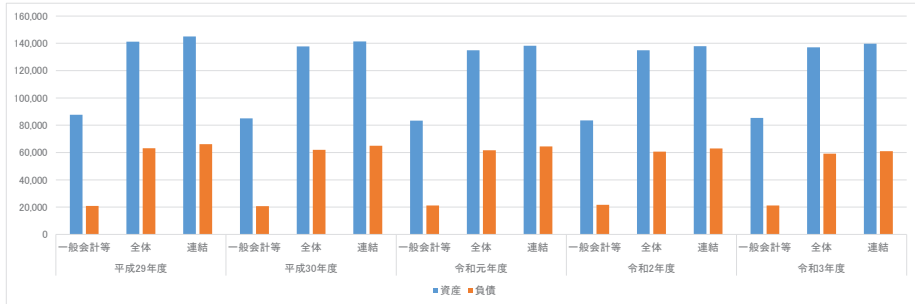
人口	42,721 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	289 人
面積	150.98 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,455.071 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	4.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	87,719	84,965	83,331	83,612	85,387
	負債	20,941	20,689	21,208	21,729	21,263
全体	資産	141,263	137,802	135,009	135,018	137,056
	負債	63,158	62,050	61,608	60,695	59,181
連結	資産	145,062	141,347	138,272	137,986	139,703
	負債	66,137	64,904	64,410	62,910	61,078

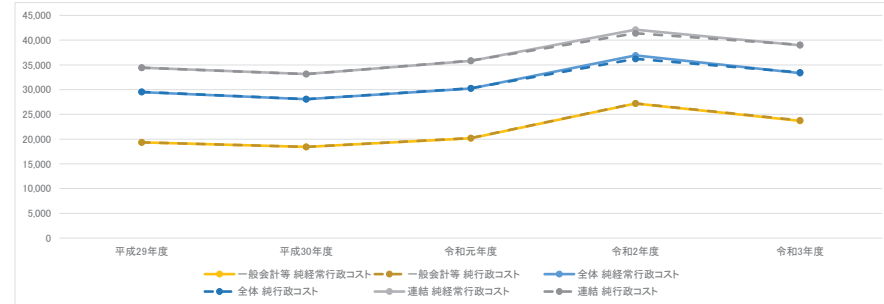


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度比1,775百万円(2.1%)の増となった。固定資産が、インフラ資産の減額(▲1,003百万円)が大きかったが、特目基金等の増による投資その他の資産が1,720百万円と増加したため533百万円増加となり、流動資産が、財政調整基金(+1,236百万円)などの増により1,242百万円増加したことによる。負債は逆に前年比466百万円(2.1%)の減である。これは建設事業の減による地方債残高が495百万円減少したことが主な要因である。
 ・特別会計や企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度比2,038百万円(1.5%)の増となり、負債総額は前年度比1,514百万円(2.4%)の減となった。資産は下水道事業のインフラ資産の減(▲919百万円)はあったものの、水道事業の取水の施設利用権の増(+340百万円)、病院事業の現金預金の増(+714百万円)、および前述の一般会計の増により、全体で増額となった。負債は下水道事業、病院事業の地方債等の減(▲909百万円)が主なものである。
 ・連結では、資産総額は前年度比1,717百万円(1.2%)の増となり、負債総額は前年度比1,832百万円(2.9%)の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,336	18,427	20,176	27,193	23,669
	純行政コスト	19,355	18,430	20,204	27,214	23,764
全体	純経常行政コスト	29,518	28,064	30,244	36,914	33,353
	純行政コスト	29,537	28,070	30,272	36,219	33,468
連結	純経常行政コスト	34,416	33,152	35,805	42,109	38,955
	純行政コスト	34,416	33,135	35,830	41,388	39,034

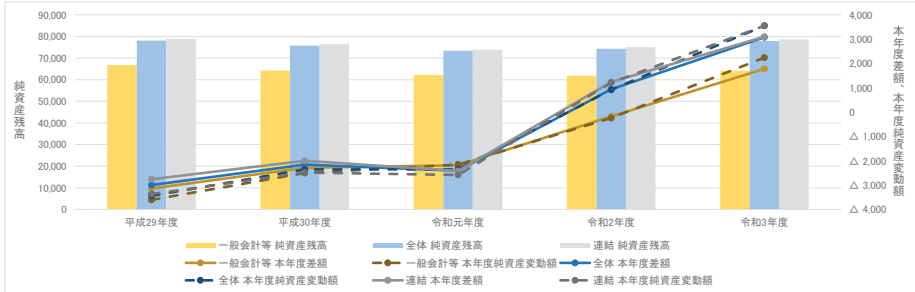


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は24,333百万円となり、前年度比3,636百万円(13.0%)の減となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は13,650百万円で前年度比38百万円(0.3%)の減、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,683百万円で前年度比3,598百万円(25.2%)の減となっている。経常費用の減の主なものはコロナ対策である特別定額給付金などの補助金等の減(▲4,554百万円)である。
 ・全体会計や連結会計も補助費が前年より増加しているため行政コストが前年より減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,138	△ 2,286	△ 2,185	△ 176	1,780
	本年度純資産変動額	△ 3,607	△ 5,502	△ 2,153	△ 241	2,242
	純資産残高	66,778	64,276	62,123	61,882	64,124
全体	本年度差額	△ 2,997	△ 2,162	△ 2,409	943	3,080
	本年度純資産変動額	△ 3,442	△ 2,352	△ 2,352	922	3,552
	純資産残高	78,105	75,752	73,401	74,323	77,875
連結	本年度差額	△ 2,758	△ 2,002	△ 2,415	1,240	3,100
	本年度純資産変動額	△ 3,369	△ 2,481	△ 2,581	1,214	3,550
	純資産残高	78,925	76,443	73,862	75,076	78,626

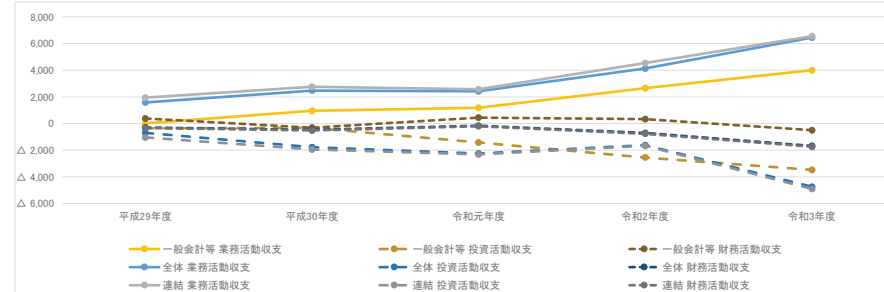


分析:
 ・一般会計等においては、収収等、国県等補助金の財源(25,544百万円)が純行政コスト(23,764百万円)を上回っており本年度差額は1,780百万円となり、純資産残高は2,242百万円の増加となった。
 ・全体会計においても収収等、国県等補助金の財源(36,548百万円)が純行政コスト(33,468百万円)を上回っており本年度差額は3,080百万円となり、純資産残高は3,552百万円の増加となった。
 ・連結においても収収等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は3,100百万円、純資産残高は3,550百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	13	951	1,176	2,660	4,001
	投資活動収支	△ 367	△ 322	△ 1,417	△ 2,547	△ 3,474
	財務活動収支	381	△ 320	442	323	△ 495
全体	業務活動収支	1,579	2,476	2,422	4,133	6,448
	投資活動収支	△ 697	△ 1,768	△ 2,249	△ 1,618	△ 4,739
	財務活動収支	△ 303	△ 464	△ 163	△ 701	△ 1,875
連結	業務活動収支	1,945	2,762	2,574	4,540	6,550
	投資活動収支	△ 1,040	△ 1,947	△ 2,321	△ 1,675	△ 4,904
	財務活動収支	△ 337	△ 514	△ 206	△ 766	△ 1,739

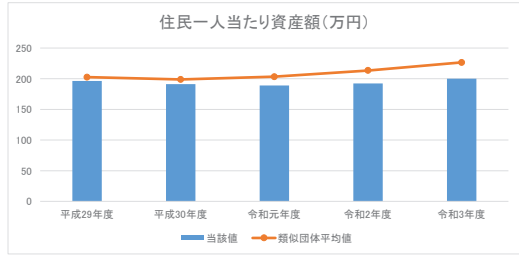


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支が収収増等により、4,001百万円と前年比1,341百万円(50.4%)の増となった。ふるさと納税受入増による基金積立の増等により、投資活動収支が▲3,474百万円と前年比927百万円(36.4%)の減となり、赤字が拡大した。財務活動収支は公債費支出の増と地方債収入の減により、前年度比818百万円(253.1%)減の▲495百万円となった。
 ・全体では、業務活動収支は6,448百万円と前年比2,315百万円(56.0%)増であり、病院事業の補助金の増等により一般会計等より2,447百万円多い。投資活動収支は▲4,739百万円と前年比3,121百万円(192.9%)の減となり、産業団地特別会計の資産売却収入の減等により一般会計等より3,121百万円の減となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、前年度比974百万円(139.9%)の減となった。
 ・連結では、業務活動収支は6,550百万円と前年比2,010百万円(44.3%)増となった。投資活動収支は▲4,904百万円と前年比3,228百万円(192.7%)の減となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、前年度比973百万円(127.1%)の減となった。

1. 資産の状況

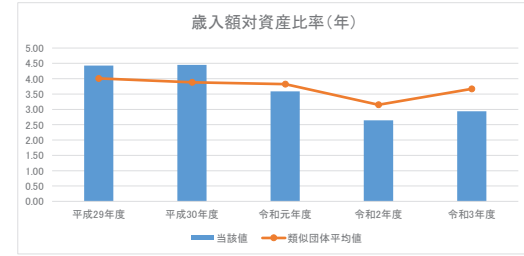
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,771,937	8,496,503	8,333,128	8,361,173	8,538,670
人口	44,649	44,494	44,080	43,482	42,721
当該値	196.5	191.0	189.0	192.3	199.9
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

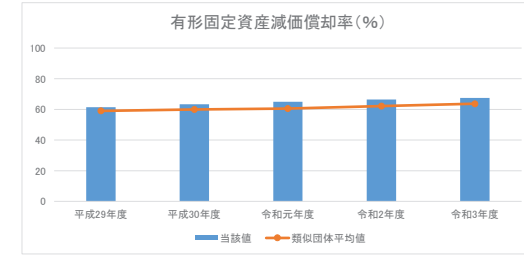
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	87,719	84,965	83,331	83,612	85,387
歳入総額	19,783	19,108	23,187	31,725	29,030
当該値	4.43	4.45	3.59	2.64	2.94
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	100,407	103,650	106,920	109,982	112,278
有形固定資産 ※1	163,474	163,808	164,445	165,611	166,338
当該値	61.4	63.3	65.0	66.4	67.5
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

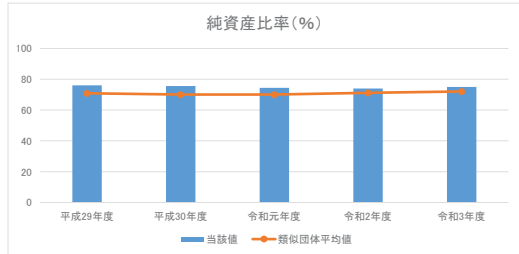
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

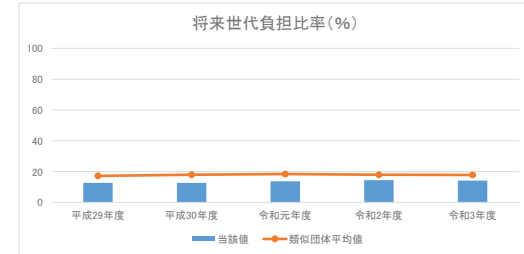
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	66,778	64,276	62,123	61,882	64,124
資産合計	87,719	84,965	83,331	83,612	85,387
当該値	76.1	75.6	74.5	74.0	75.1
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,669	10,212	10,709	11,046	10,645
有形・無形固定資産合計	83,742	80,643	78,430	76,448	75,290
当該値	12.7	12.7	13.7	14.4	14.1
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

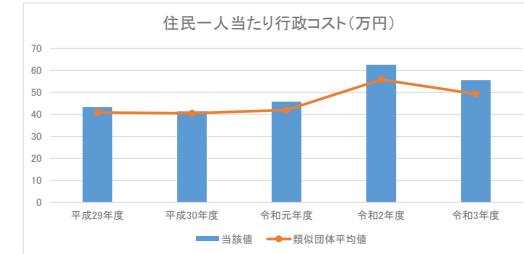
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

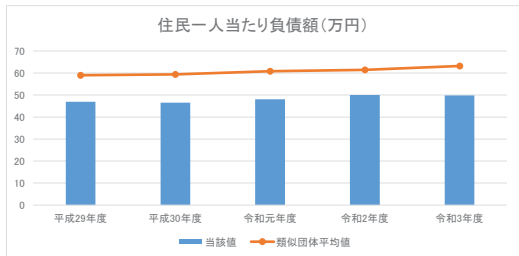
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,935,470	1,842,994	2,020,388	2,721,421	2,376,436
人口	44,649	44,494	44,080	43,482	42,721
当該値	43.3	41.4	45.8	62.6	55.6
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

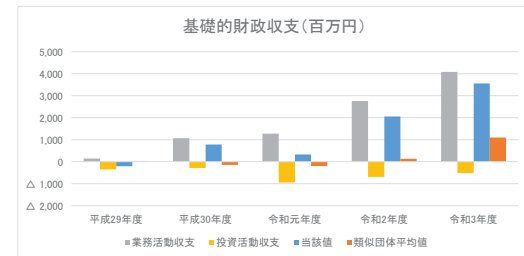
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,094,112	2,068,859	2,120,832	2,172,939	2,126,257
人口	44,649	44,494	44,080	43,482	42,721
当該値	46.9	46.5	48.1	50.0	49.8
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	144	1,067	1,277	2,750	4,076
投資活動収支 ※2	△ 352	△ 288	△ 948	△ 696	△ 518
当該値	△ 208	779	329	2,054	3,558
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

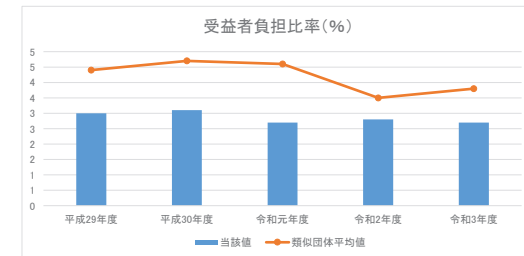
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	590	587	567	777	665
経常費用	19,926	19,014	20,743	27,970	24,333
当該値	3.0	3.1	2.7	2.8	2.7
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、前年度比7.6万円の増となっているものの、類似団体平均を下回っている。老朽化した施設が多い傾向にあるといえ、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。これは前年度と同様に、分母となる歳入総額がふるさと納税の受入増により増加したことが主な要因である。
- ・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っており、平成29年度から水準で上昇しつづけている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、また収支等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産は前年度比1.9%の増となっている。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源を確保することとなるため、今後も「行政改革プラン」に基づき、事務事業費の抑制などにより行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回り、前年度比0.3%減となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、前年度比7.0万円の減となっている。コロナ施策である特別定額給付金事業が無くなったことによるものであるが、ふるさと納税受入増による返礼品費・包括委託費やコロナ対策事業費の増により大きな減とはなっていない。災害等臨時的な歳出は止血を得ないものではないといえ、「行政改革プラン」に基づき、事務事業費の抑制などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度比0.2万円の減と大きく変化はない。
- ・基礎的財政収支は、3,558百万円黒字であり、前年度比1,504百万円の増となっている。これは、業務活動収支が、ふるさと納税などの市税等収入の増により前年度比1,326百万円増となり、投資活動収支も建設事業費の減等により前年度比178百万円の増となったためである。
- ・今後も建設事業を予定しているが、「行政改革プラン」に基づき投資的経費や起債発行の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する住民の直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県丹波篠山市
 団体コード 282219

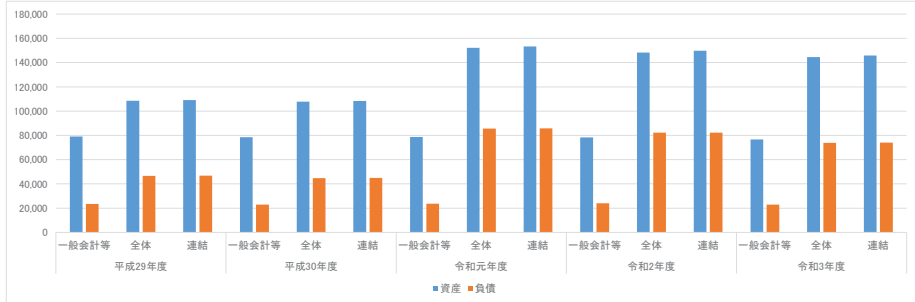
人口	40,316 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	448 人
面積	377.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,478.607 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	14.9 %
		将来負担比率	106.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	79,128	78,468	78,766	78,333	76,705
	負債	23,500	22,916	23,662	23,948	22,866
全体	資産	108,500	107,743	152,273	148,316	144,597
	負債	46,629	44,830	85,675	82,153	73,829
連結	資産	109,018	108,298	153,374	149,745	145,919
	負債	46,792	44,964	85,786	82,325	73,981

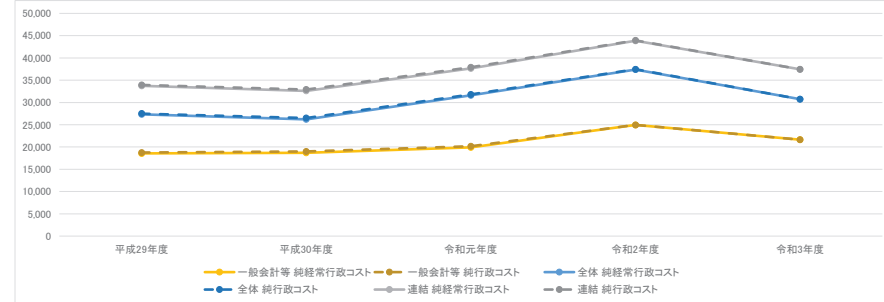


分析:
 令和2年度と令和3年度を比較して、一般会計等については、資産1,628百万円減、負債1,082百万円減となった。内訳として、減価償却費の増加により固定資産は1,880百万円減、財政調整基金の取崩を行わなかったことにより基金が220百万円増となり、流動資産全体で260百万円増となった。全体財務については、資産3,719百万円減、負債8,324百万円減、連結財務については、資産3,826百万円減、負債8,344百万円減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,568	18,720	19,931	24,958	21,640
	純行政コスト	18,764	19,021	20,153	24,967	21,642
全体	純経常行政コスト	27,317	26,206	31,593	37,383	30,742
	純行政コスト	27,514	26,508	31,816	37,460	30,744
連結	純経常行政コスト	33,755	32,596	37,659	43,861	37,442
	純行政コスト	33,952	32,900	37,888	43,937	37,444

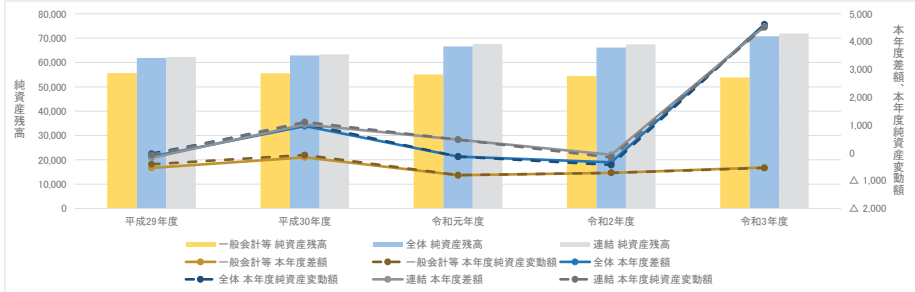


分析:
 一般会計等において、令和3年度は純経常行政コストが3,318百万円の減少、純行政コストで3,325百万円の減少となった。移転費用の補助金等が令和2年度の特別定額給付金等がなくなったことにより、34億2千万円と大きく減少していることが要因である。業務費用については、新型コロナウイルス感染症に関する事業対応等により人件費が1億4千万円の増加、物件費が3億円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 541	△ 163	△ 805	△ 718	△ 530
	本年度純資産変動額	△ 409	△ 77	△ 802	△ 718	△ 546
	純資産残高	55,628	55,551	55,103	54,385	53,839
全体	本年度差額	△ 139	963	△ 132	△ 341	4,621
	本年度純資産変動額	△ 30	1,043	△ 134	△ 435	4,606
	純資産残高	61,870	62,913	66,598	66,163	70,768
連結	本年度差額	△ 181	1,024	478	△ 74	4,542
	本年度純資産変動額	△ 72	1,109	476	△ 168	4,518
	純資産残高	62,226	63,335	67,589	67,420	71,938

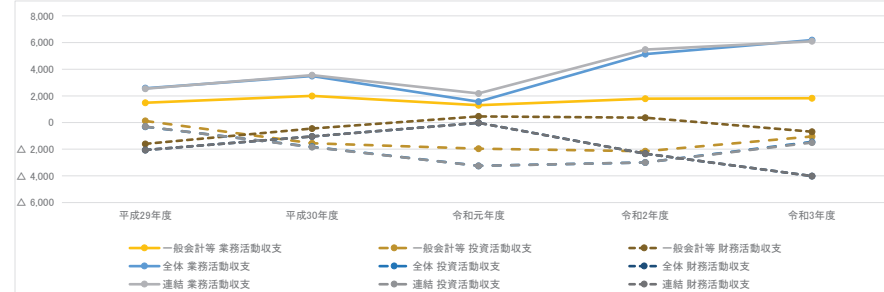


分析:
 一般会計等において、純資産残高は前年度末から546百万円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減少したことにより、純行政コストが減少したが、同様に国庫等補助金も減少したためである。全体では、純行政コスト△30,744百万円(1,910百万円増)、国庫補助11,969百万円(3,663百万円減)が上回ったことにより、純資産残高が大幅に増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,489	1,999	1,300	1,782	1,828
	投資活動収支	118	△ 1,558	△ 1,955	△ 2,151	△ 1,048
	財務活動収支	△ 1,598	△ 456	459	364	△ 687
全体	業務活動収支	2,577	3,487	1,565	5,127	6,182
	投資活動収支	△ 318	△ 1,816	△ 3,245	△ 2,992	△ 1,447
	財務活動収支	△ 2,068	△ 1,042	△ 21	△ 2,336	△ 4,013
連結	業務活動収支	2,542	3,560	2,183	5,477	6,088
	投資活動収支	△ 306	△ 1,840	△ 3,249	△ 2,994	△ 1,510
	財務活動収支	△ 2,067	△ 1,043	△ 22	△ 2,337	△ 4,013



分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,828百万円となり、投資活動収支は、△1,048百万円、財務活動収支は、△687百万円となった。業務収支について、新型コロナウイルス感染症対策関連事業が減少したこと等により、移転費用支出の補助金等支出が3,423百万円の減となった。また同様に、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金が減少したため、業務収入の国庫等補助金収入が3,686百万円の減となった。結果、要因は人件費・物件費の増額によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,912,802	7,846,751	7,876,556	7,833,329	7,670,513
人口	42,138	41,804	41,362	40,845	40,316
当該値	187.8	187.7	190.4	191.8	190.3
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

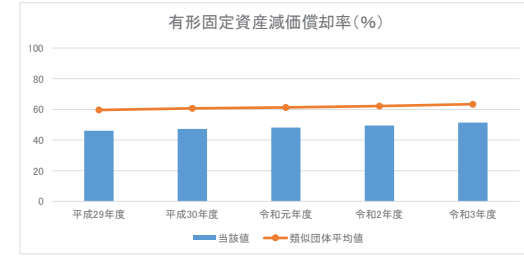
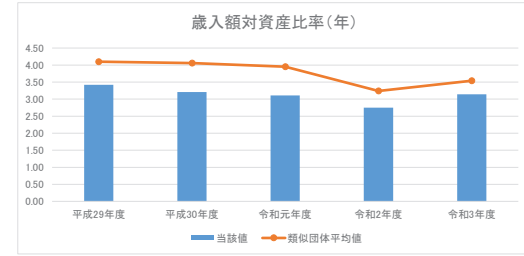
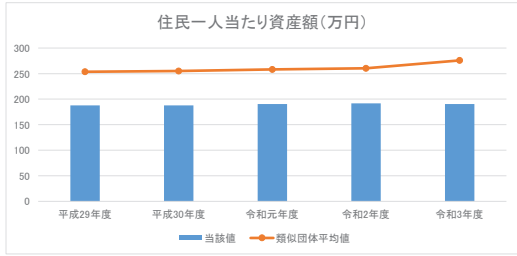
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	79,128	78,468	78,766	78,333	76,705
歳入総額	23,159	24,473	25,316	28,444	24,430
当該値	3.42	3.21	3.11	2.75	3.14
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	48,239	50,287	52,480	54,794	57,191
有形固定資産 ※1	104,685	106,589	109,167	110,958	111,288
当該値	46.1	47.2	48.1	49.4	51.4
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

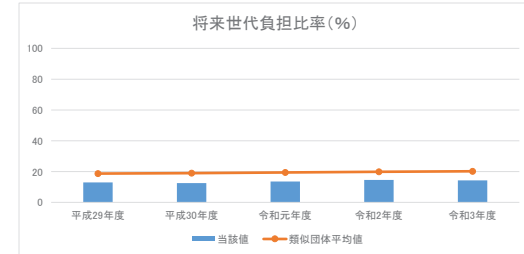
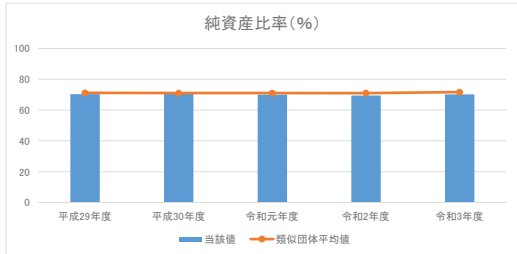
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	55,628	55,551	55,103	54,385	53,839
資産合計	79,128	78,468	78,766	78,333	76,705
当該値	70.3	70.8	70.0	69.4	70.2
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,634	8,361	9,136	9,764	9,256
有形・無形固定資産合計	66,777	66,881	67,840	66,956	64,913
当該値	12.9	12.5	13.5	14.6	14.3
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

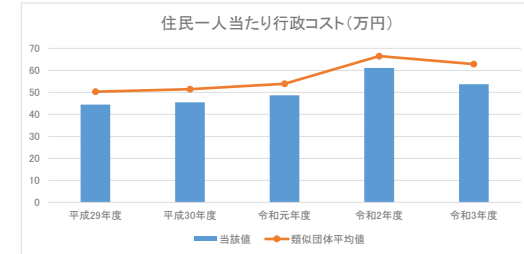
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,876,354	1,902,148	2,015,278	2,496,740	2,164,227
人口	42,138	41,804	41,362	40,845	40,316
当該値	44.5	45.5	48.7	61.1	53.7
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

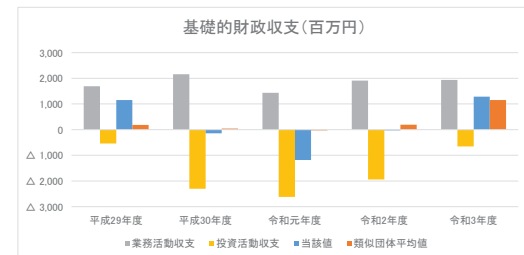
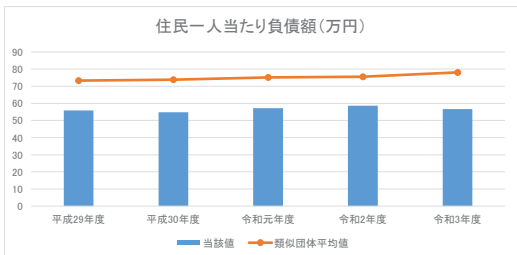
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,349,971	2,291,645	2,366,249	2,394,837	2,286,596
人口	42,138	41,804	41,362	40,845	40,316
当該値	55.8	54.8	57.2	58.6	56.7
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,688	2,182	1,439	1,912	1,942
投資活動収支 ※2	△ 534	△ 2,305	△ 2,617	△ 1,936	△ 653
当該値	1,154	△ 143	△ 1,178	△ 24	1,289
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

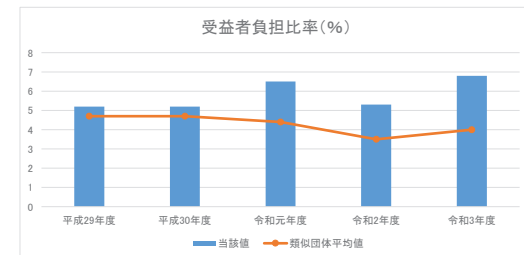
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,023	1,020	1,387	1,385	1,591
経常費用	19,591	19,740	21,318	26,343	23,232
当該値	5.2	5.2	6.5	5.3	6.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘簿額1円としていることから、他団体に比べ、有形固定資産が少ないため、類似団体と比較し、低くなっている。
有形固定資産減価償却率については、合併後のまとまった時期に市債を発行し、施設の整備を行ったことにより類似団体と比較し、低く推移している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度から0.8%増となったが、例年の数値と比較して、同程度となっている。新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減少したことと合わせて国庫補助についても減少しており、市単独によるコロナ関連経費が増加したため純資産残高が減少した。将来世代負担比率については、地方債の償還が進んでいることにより、類似団体の平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策等により行政コストは増加したが、令和3年度はコロナ関連経費が減少したことにより減少した。類似団体と比較して、低い数値で推移しているが、人件費については年々増加傾向にあるため、行政改革への取組を通じて人件費削減に努める。

4. 負債の状況

令和2年度と比較し、負債の合計額が1,082百万円減少している。これは、合併後の大規模事業のため借り入れた市債の償還が順次終了し、負債額は減少傾向であるため。学校教育施設への空間整備や清掃センターの基幹的改良工事に係る償還が始まったことにより公債費が増加していくため、今後始まる償還や新規発行を注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、令和2年度と比較して高くなっている。これは、経常収支のその他である市税や地方交付税、寄附金等により201百万円増加したが、経常費用で国庫補助金等が減少、したため増加することとなった。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県養父市
団体コード 282227

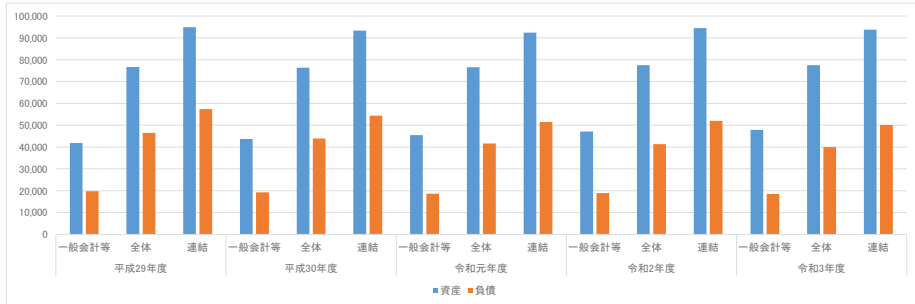
人口	22,389 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	262 人
面積	422.91 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,663,549 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	7.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	41,896	43,691	45,487	47,155	47,895
	負債	19,762	19,273	18,633	18,977	18,530
全体	資産	76,640	76,330	76,572	77,546	77,551
	負債	46,538	43,926	41,697	41,287	39,975
連結	資産	94,927	93,403	92,452	94,482	93,805
	負債	57,424	54,366	51,463	52,036	50,191

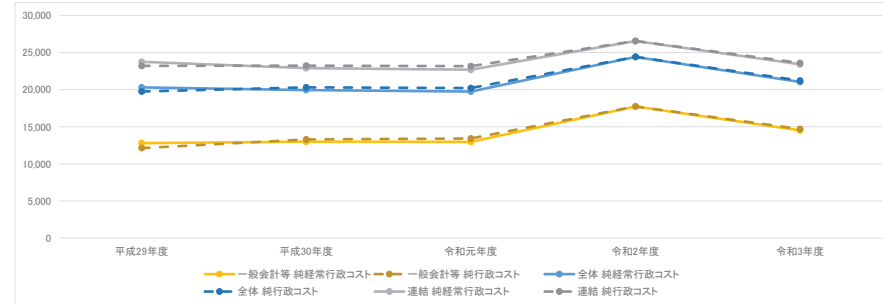


分析:
一般会計等においては、令和2年度と比較すると資産は740百万円増加しています。水道事業及び下水道事業に対し242百万円を投資したことや資金収支残高が385百万円増加したことが主な要因です。負債は447百万円減少しました。新規地方債の発行抑制を行ったこと及び212百万円の繰上償還を実施したことにより、地方債残高が433百万円減少したとなどが主な要因です。
特別会計を加えた全体においては、資産額は令和2年度に比べ5百万円増加し負債額は1,312百万円減少しました。資産額は上水道、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて29,656百万円多くなっています。
一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結については、資産額は令和2年度に比べ677百万円減少し、負債額は1,845百万円減少しました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,797	12,991	12,969	17,728	14,513
	純行政コスト	12,121	13,288	13,422	17,730	14,695
全体	純経常行政コスト	20,303	19,953	19,740	24,405	21,044
	純行政コスト	19,746	20,298	20,225	24,409	21,229
連結	純経常行政コスト	23,749	22,900	22,683	26,548	23,425
	純行政コスト	23,198	23,228	23,162	26,552	23,609

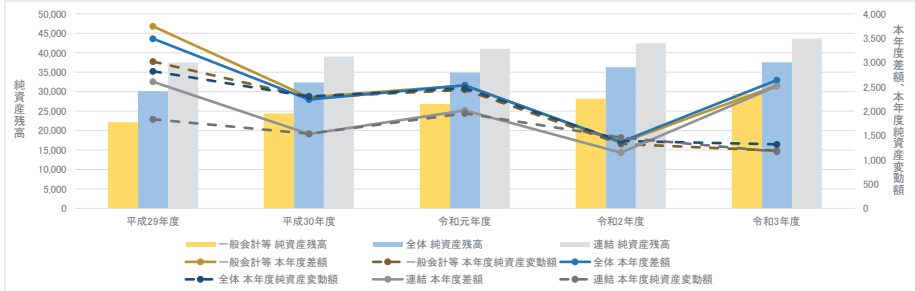


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは令和2年度と比べ3,215百万円減少しています。特別額給付金事業の終了等により補助金等が3,540百万円の大幅な減額となったことが主な要因です。
特別会計を加えた全体においては、一般会計等に比べて純経常行政コストは6,531百万円多くなっています。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため経費用が5,184百万円多いことや、上下水道事業のインフラ設備減価償却等による減価償却費が1,333百万円多いことによるものです。
一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結については、全体に比べて連結対象企業等の収益による経常収益が7,145百万円多くなっている一方、人件費が3,997百万円多くなるなど経常費用が9,526百万円多くなり純行政コストは2,380百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	3,744	2,283	2,530	1,346	2,525
	本年度純資産変動額	3,019	2,285	2,435	1,324	1,187
	純資産残高	22,134	24,418	26,854	28,178	29,365
全体	本年度差額	3,490	2,239	2,528	1,368	2,636
	本年度純資産変動額	2,820	2,302	2,471	1,384	1,318
	純資産残高	30,102	32,404	34,875	36,258	37,576
連結	本年度差額	2,603	1,530	2,016	1,147	2,512
	本年度純資産変動額	1,834	1,533	1,953	1,457	1,168
	純資産残高	37,503	39,036	40,989	42,446	43,614

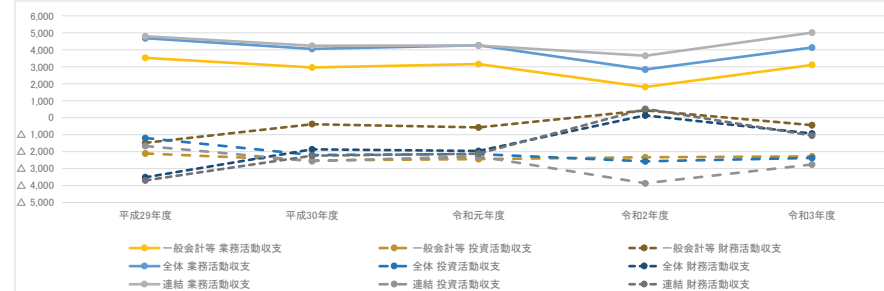


分析:
一般会計等においては、令和2年度と比較すると、純資産残高は1,187百万円増加しています。純行政コストは、税や補助金で賄えており、その余剰分も膨らんでいることがわかります。今後地方税の徴収業務の強化等により収支の増に努めます。
特別会計を加えた全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が「収支」に含まれることから純資産残高は一般会計等に比べ8,211百万円増加しています。
連結については、公立八鹿病院組合などの一部事務組合の純資産が加味された事、後期高齢者医療広域連合や公立八鹿病院への国県等補助金等が財源に含まれる事などから純資産残高は全体に比べ6,038百万円増加しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,525	2,962	3,162	1,807	3,113
	投資活動収支	△ 2,110	△ 2,519	△ 2,438	△ 2,336	△ 2,284
	財務活動収支	△ 1,482	△ 381	△ 576	432	△ 444
全体	業務活動収支	4,683	4,047	4,266	2,841	4,135
	投資活動収支	△ 1,198	△ 2,203	△ 2,142	△ 2,571	△ 2,371
	財務活動収支	△ 3,513	△ 1,864	△ 1,955	137	△ 928
連結	業務活動収支	4,801	4,243	4,255	3,649	5,010
	投資活動収支	△ 1,868	△ 2,557	△ 2,278	△ 3,861	△ 2,763
	財務活動収支	△ 3,697	△ 2,243	△ 2,113	524	△ 1,050



分析:
一般会計等においては、令和2年度と比較すると業務活動収支は1,306百万円増加しています。公立八鹿病院負担金などの国県補助金財源を伴わない補助金等支出が減少したことや維持修繕費の減などにより物件費等支出が減少したこと、交付税の増等による収支の増が主な要因です。投資活動収支は52百万円改善しています。道路格りよう整備事業など国庫補助金を伴う事業の割合が増えたことや、文化会館等建設事業など地方債発行収入を伴う事業の割合が減ったことなどによります。財務活動収支は876百万円減少しています。文化会館等建設事業終了による地方債発行収入の減が主な要因です。令和3年度末資金残高は令和2年度より385百万円増加し1,214百万円となっています。
特別会計を加えた全体においては、業務活動収支が一般会計等に比べて国民健康保険税や介護保険料収入などにより1,022百万円多くなっています。投資活動収支は87百万円少なくなっており、財務活動収支は地方債発行収入が739百万円多い一方で地方債償還支出が1,222百万円多いことなどから484百万円少なくなっています。
一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結については、全体に比べ業務活動収支は875百万円多くなっており、投資活動収支は392百万円少なく、財務活動収支は122百万円少なくなっています。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,189,573	4,369,128	4,548,664	4,715,525	4,789,518
人口	24,248	23,723	23,229	22,824	22,389
当該値	172.8	184.2	195.8	206.6	213.9
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	206.9

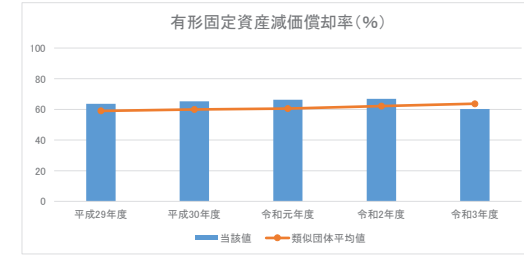
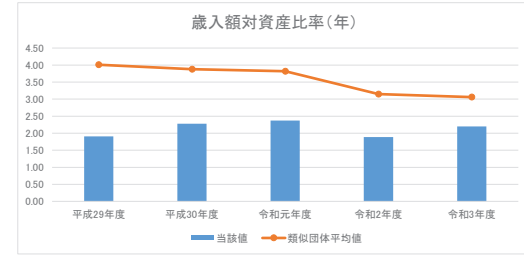
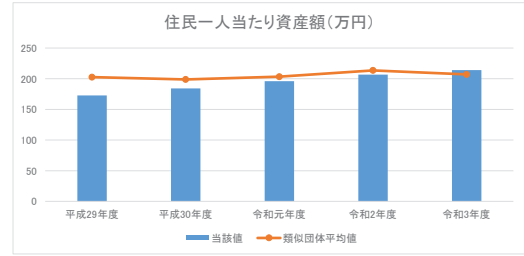
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	41,896	43,691	45,487	47,155	47,895
歳入総額	21,951	19,198	19,215	24,908	21,803
当該値	1.91	2.28	2.37	1.89	2.20
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.06

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,866	26,678	26,962	27,637	23,453
有形固定資産 ※1	40,627	40,876	40,656	41,316	38,967
当該値	63.7	65.3	66.3	66.9	60.2
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

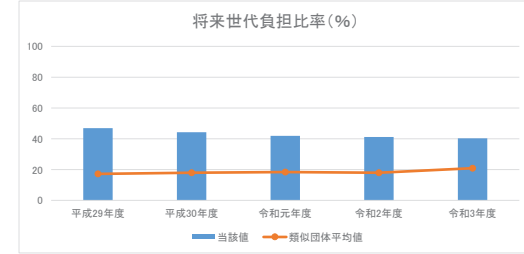
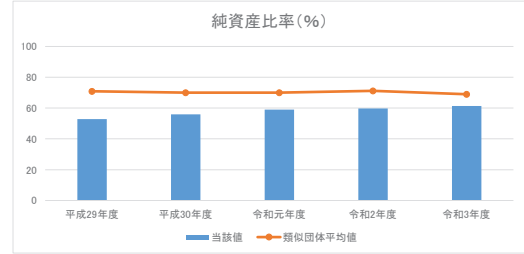
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,134	24,418	26,854	28,178	29,365
資産合計	41,896	43,691	45,487	47,155	47,895
当該値	52.8	55.9	59.0	59.8	61.3
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	69.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,891	11,283	10,652	11,247	11,042
有形・無形固定資産合計	25,329	25,451	25,431	27,392	27,418
当該値	46.9	44.3	41.9	41.1	40.3
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	20.9

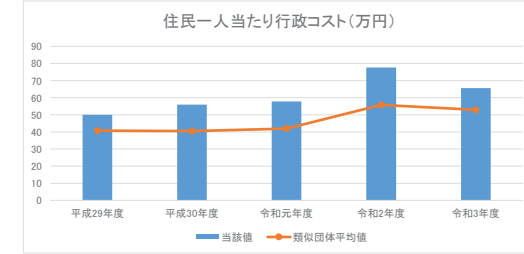
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,212,131	1,328,789	1,342,238	1,773,001	1,469,515
人口	24,248	23,723	23,229	22,824	22,389
当該値	50.0	56.0	57.8	77.7	65.6
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	52.9



4. 負債の状況

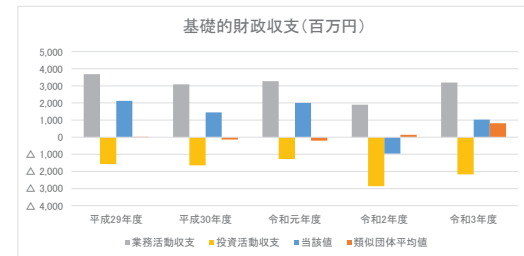
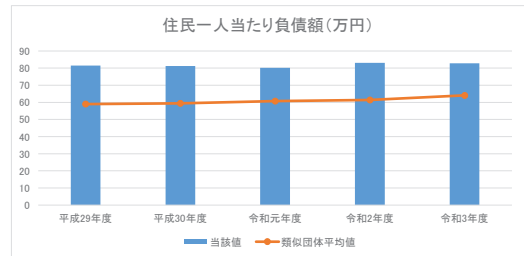
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,976,212	1,927,290	1,863,304	1,897,748	1,853,034
人口	24,248	23,723	23,229	22,824	22,389
当該値	81.5	81.2	80.2	83.1	82.8
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	64.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,684	3,091	3,274	1,905	3,200
投資活動収支 ※2	△ 1,561	△ 1,637	△ 1,269	△ 2,865	△ 2,175
当該値	2,123	1,454	2,005	△ 960	1,025
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	810.3

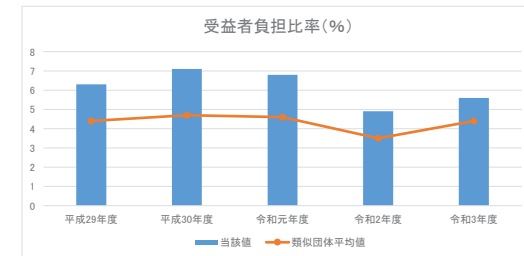
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	854	995	951	910	858
経常費用	13,650	13,986	13,921	18,638	15,371
当該値	6.3	7.1	6.8	4.9	5.6
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたり資産額は毎年度増加しており、令和3年度は類似団体平均を上回りました。有形固定資産額は他団体に比べ少ないものの、流動資産額は類似団体を上回っており、かつ毎年度増加しているためです。
有形固定資産減価償却率は新文化会館の建設などにより減少し、令和3年度は類似団体平均を下回りました。なお、過年度資産の調査により減価償却累計額及び有形固定資産額は大きく減少しました。

当市は合併団体であること、中山間地域から広い市域に集落が点在するという地理的条件も相まって、指標に現れないが保有している資産(公共施設、インフラ資産)は多いものと考えられます。今後は、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定した「養父市公共施設等総合管理計画」に基づき、令和7年度までの10年間の取り組みとして、公共施設の複合化、機能の集約化等による総保有量の縮減を進め、計画的な維持管理と効率的な運営に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較すると低いものの、純行政コストが収支等の財源を下回っていることから純資産が増加し、昨年度より1.5ポイント増加しました。引き続き行政コストの削減に努めます。

将来世代負担率は類似団体平均より高い割合となっています。これは、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多くあり、他団体に比べ有形固定資産額が少ないことが要因です。

3. 行政コストの状況

類似団体平均と比較すると、住民一人あたりの行政コストは高い割合となっています。これは、当市は合併団体であること、中山間地域特有の広い市域に集落が点在するという地理的条件も相まって、人件費、物件費、補助費等の行政コストが類似団体と比べて高くなっていると考えられます。定員管理計画による職員数の適正化や公共施設等総合管理計画による公共施設の維持管理経費の適正化を図り、行政コスト削減に努めます。

4. 負債の状況

住民1人あたり負債額は、類似団体平均を上回っています。これは、当市は合併団体であり、また、中山間地域から広い市域に集落が点在するという地理的条件も相まって、保有している資産(公共施設、インフラ資産)が多く、その資産形成の為に負債が増加したことが要因だと考えられます。
新規発行の地方債の抑制や積極的な繰上償還を行い縮小に努めます。

基礎的財政収支は類似団体を上回っています。物件費等支出が減少したことや交付税の増等による収支等収入の増により業務活動収支が改善されたためです。財政計画に基づき適正な財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高いといえます。ただし受益者負担の水準については、適正な負担水準を常に念頭に置き、公平性・公正性・透明性の確保に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県丹波市
団体コード 282235

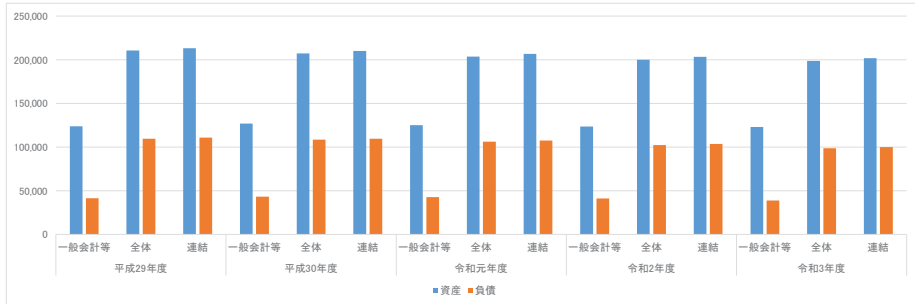
人口	62,411 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	560 人
面積	493.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,457,353 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	123,907	126,828	125,113	123,644	123,051
	負債	41,496	43,236	42,835	41,251	38,744
全体	資産	210,475	207,308	203,886	200,070	198,687
	負債	109,590	108,509	106,081	102,336	98,723
連結	資産	213,204	210,071	206,736	203,350	201,745
	負債	110,765	109,632	107,420	103,684	99,945

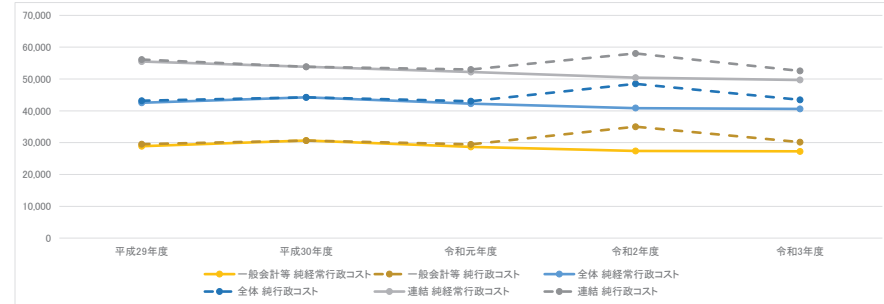


分析:
一般会計等においては、資産が前年度から593百万円の減額(▲0.5%)となった。そのうち、土地や建物、工作物などの有形固定資産の割合は約79%となっており、これらの資産は、将来の維持管理・更新などに係る支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に引き続き取り組む必要がある。また、負債が前年度から2,507百万円の減額(▲1.1%)となった。
水道事業会計や下水道事業会計などを加えた全体会計では、資産が前年度から1,383百万円の減額(▲0.7%)、負債が前年度から3,613百万円の減額(▲3.5%)となった。資産は、上下水道管のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて75,636百万円増加し、負債も施設の統合整備や管路整備に地方債を充当したことなどから59,979百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,916	30,676	28,659	27,400	27,277
	純行政コスト	29,546	30,664	29,462	35,019	30,150
全体	純経常行政コスト	42,509	44,245	42,231	40,865	40,599
	純行政コスト	43,152	44,237	43,020	48,485	43,449
連結	純経常行政コスト	55,904	53,850	52,223	50,413	49,695
	純行政コスト	56,136	53,841	53,006	58,045	52,543

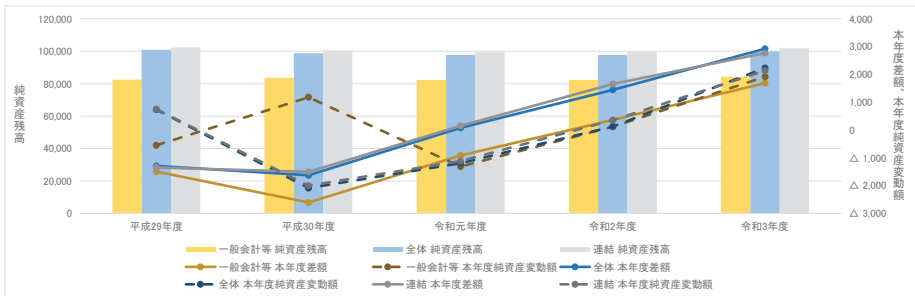


分析:
一般会計等においては、経常費用が28,575百万円となり、前年度から275百万円の減額(▲1.0%)となった。そのうち、人件費などの業務費用は前年度から422百万円の減額(▲2.7%)、補助金や社会保障給付などの移転費用は前年度から147百万円の増額(1.1%)となっている。なかでも補助金等が、経常費用全体の約14%となっているため、事業の見直しなどを行い、経費の抑制に努める必要がある。
全体会計では、一般会計等比べて、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,954百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,070百万円増加し、純行政コストは13,299百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,497	△ 2,606	△ 917	365	1,688
	本年度純資産変動額	△ 551	1,179	△ 1,313	114	1,914
	純資産残高	82,411	83,591	82,278	82,393	84,307
全体	本年度差額	△ 1,294	△ 1,628	80	1,442	2,922
	本年度純資産変動額	734	△ 2,086	△ 1,195	129	2,231
	純資産残高	100,885	98,799	97,604	97,734	99,964
連結	本年度差額	△ 1,344	△ 1,506	147	1,656	2,769
	本年度純資産変動額	752	△ 1,999	△ 1,123	350	2,134
	純資産残高	102,439	100,439	99,316	99,666	101,800

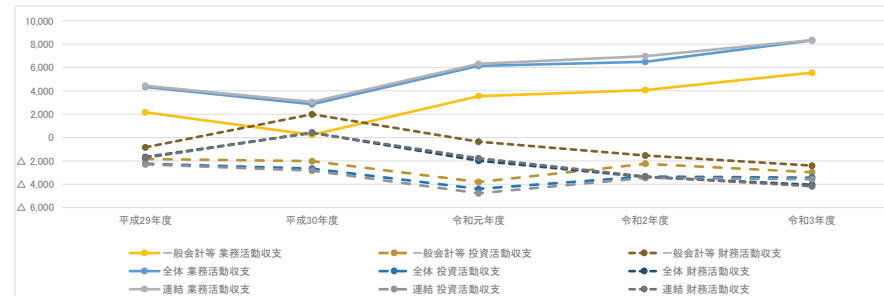


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(31,839百万円)が純行政コスト(30,150百万円)を上回っており、本年度差額は1,688百万円となり、本年度末純資産残高は1,914百万円の増額となった。今後も、地方税の徴収業務などの強化により、税収等の増額に努める必要がある。
全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等比べて、税収等が6,470百万円増加し、本年度差額は2,922百万円となり、純資産残高は15,657百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,170	227	3,550	4,069	5,559
	投資活動収支	△ 1,837	△ 2,029	△ 3,811	△ 2,246	△ 2,977
	財務活動収支	△ 839	1,996	△ 350	△ 1,543	△ 2,407
全体	業務活動収支	4,346	2,858	6,138	6,483	8,326
	投資活動収支	△ 2,245	△ 2,664	△ 4,402	△ 3,337	△ 3,430
	財務活動収支	△ 1,667	414	△ 1,981	△ 3,389	△ 4,049
連結	業務活動収支	4,430	3,050	6,307	6,967	8,348
	投資活動収支	△ 2,300	△ 2,840	△ 4,775	△ 3,454	△ 3,578
	財務活動収支	△ 1,727	402	△ 1,771	△ 3,341	△ 4,174



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が5,559百万円、投資活動収支が▲2,977百万円、財務活動収支が▲2,407百万円となった。本年度末資金残高は前年度から174百万円増額となり、2,166百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等比べて、2,767百万円増加し、8,326百万円となっている。投資活動経費は一般会計等比べて、水道施設の統合整備等を実施していることから、453百万円減少し、▲3,430百万円となっている。財務活動収支は▲4,049百万円、本年度末資金残高は前年度から848百万円増額となり、9,817百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,390,737	12,682,782	12,511,290	12,364,358	12,305,099
人口	65,448	64,691	63,941	63,235	62,411
当該値	189.3	196.1	195.7	195.5	197.2
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3

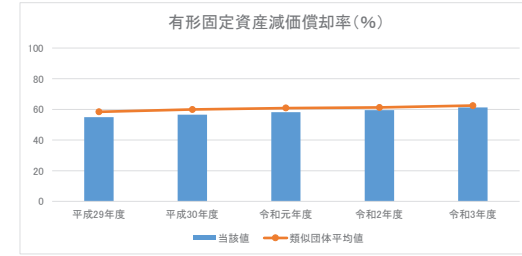
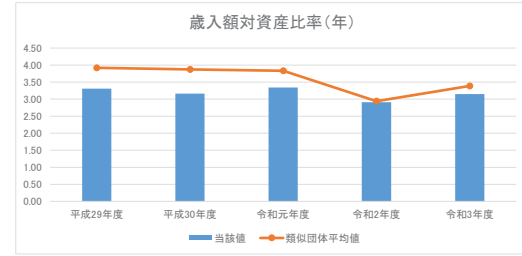
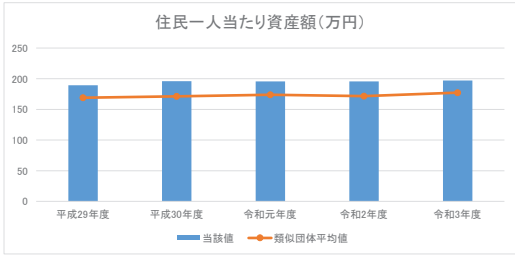
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	123,907	126,828	125,113	123,644	123,051
歳入総額	37,477	40,191	37,446	42,496	39,029
当該値	3.31	3.16	3.34	2.91	3.15
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	89,819	93,008	95,799	99,102	102,466
有形固定資産 ※1	163,524	164,206	164,517	166,424	167,062
当該値	54.9	56.6	58.2	59.5	61.3
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

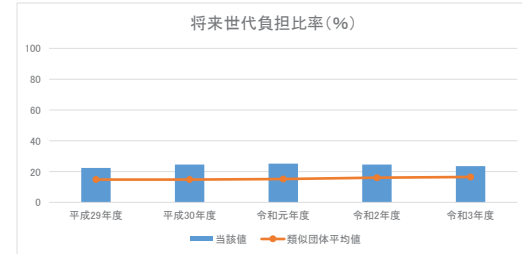
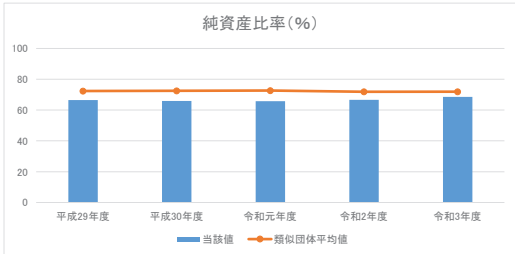
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	82,411	83,591	82,278	82,393	84,307
資産合計	123,907	126,828	125,113	123,644	123,051
当該値	66.5	65.9	65.8	66.6	68.5
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	23,488	25,617	25,652	24,458	22,909
有形・無形固定資産合計	105,555	104,626	102,046	99,500	97,458
当該値	22.3	24.5	25.1	24.6	23.5
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

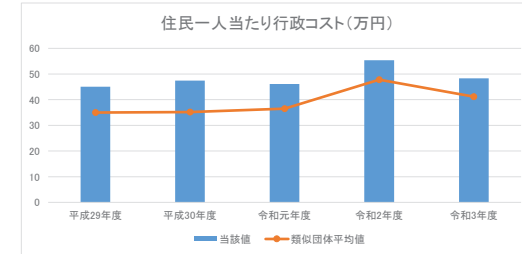
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,954,572	3,066,430	2,946,188	3,501,862	3,015,040
人口	65,448	64,691	63,941	63,235	62,411
当該値	45.1	47.4	46.1	55.4	48.3
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

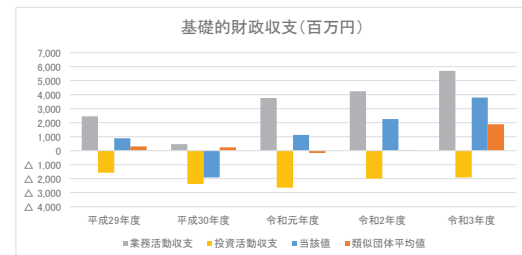
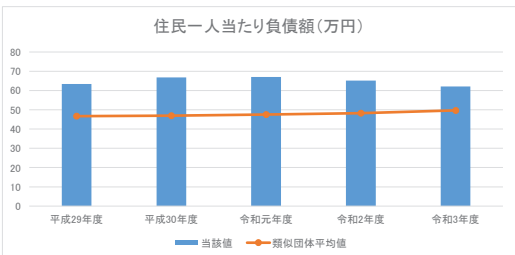
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,149,551	4,323,648	4,283,457	4,125,081	3,874,401
人口	65,448	64,691	63,941	63,235	62,411
当該値	63.4	66.8	67.0	65.2	62.1
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,449	465	3,755	4,239	5,701
投資活動収支 ※2	△1,570	△2,372	△2,634	△1,984	△1,908
当該値	879	△1,907	1,121	2,255	3,793
類似団体平均値	310.4	242.5	△165.0	40.8	1,880.4

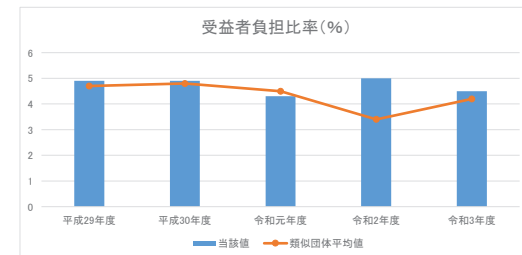
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,474	1,567	1,295	1,450	1,298
経常費用	30,390	32,243	29,954	28,850	28,575
当該値	4.9	4.9	4.3	5.0	4.5
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、合併前に整備した公共施設があり、保有する施設数は非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。将来の財政負担を軽減するため、令和2年度に決定した公共施設個別施設計画などに基づき、公共施設などの集約化・複合化を進め、施設保有数の適正化に引き続き取り組む必要がある。
 歳入額対資産比率は、類似団体平均値をやや下回っている。有形固定資産原価償却率は、類似団体平均値を下回っている。施設の延命化による更新時期の平準化や、必要性の見直しを検討するなど、計画的な資産管理が今後の課題となっている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度と比べ、純行政コストは減額となった。事業の見直しを行い、経費の抑制に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化などにより税率等の増加に努める。
 将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。今後も計画的な資産管理を行い、新規に発行する地方債の抑制や、繰上償還の実施により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回っている。本市は合併団体であり、面積も広域なため、人件費や物件費などの行政コストが高くなっていることが要因として挙げられる。今後も使用料や手数料の見直し、事業の見直しなどを行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っているが、負債合計額は、前年度より2,507百万円(▲6.1%)減額となっている。
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、3,793百万円となった。また、類似団体平均値を大きく上回っており、今後も地方交付税の減少が見込まれることから、引き続き健全な財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。今後も事業の見直しなどを行い、経費の抑制に努める一方で、公共施設の使用料の見直しなどを行うことにより、受益者負担の公平性・公正性の確保にさらに取り組む。

令和3年度 財務書類に関する情報①

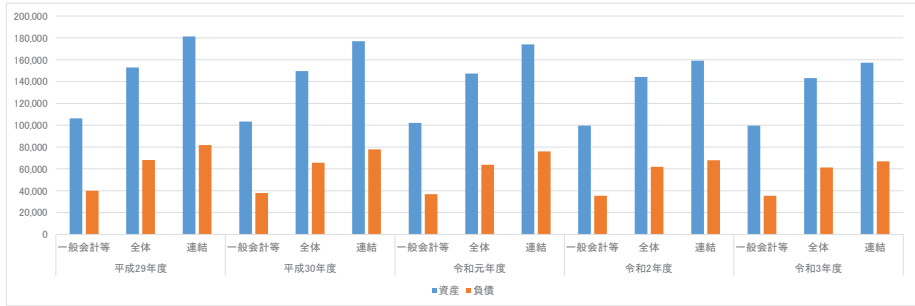
団体名 兵庫県南あわじ市
団体コード 282243

人口	45,845 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	428 人
面積	229.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,369,776 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	67.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

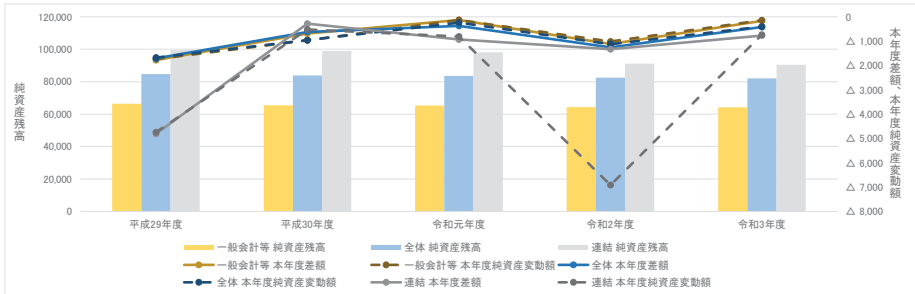
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	106,365	103,356	102,218	99,723	99,612
	負債	39,929	37,892	36,886	35,404	35,438
全体	資産	152,970	147,290	144,303	143,268	143,268
	負債	68,210	65,742	63,727	61,862	61,231
連結	資産	181,270	176,916	174,051	159,049	157,346
	負債	81,837	78,004	75,952	67,865	66,900



分析:
一般会計等については、資産は令和2年度と比較し△111百万円となっている。主な要因は有形固定資産に対する投資額よりも減価償却費のほうが大きかったことによる。負債については令和2年度から△34百万円となっており、主な要因としては繰上償還を実施したものの、地方債発行額が大幅増となったことによる。
特別会計を含む全体会計については、令和2年度と比較すると資産が△1,035百万円、負債が△631百万円となっている。資産は一般会計等における減額や下水道事業の減価償却費の減が主な要因であるが、負債については下水道事業会計において、企業債償還額が借入額を上回っていること等が減額の要因となっている。
連結会計においては、令和2年度と比較し資産が△1,703百万円となっている。これは広域行政事務組合、広域消防事務組合、衛生事務組合、学校組合等の施設が建設から年数が経過し、減価償却累計額が大きくなっていることが要因とみられる。計画的な長寿命化や繰上償還を実施し、適切な施設の維持管理に努める必要がある。
各会計共通の動きとして、老朽化が進んでいる建物等が多く、減価償却費等累計額が年々大きくなっていくことで、資産額が減少すると推測される。公共施設等総合管理計画や個別施設計画により、適切な維持管理に努めつつ、実態に即した公共施設のあり方の検討を進めていく必要がある。負債については、今後灘黒岩水仙郷リニューアル、大鳴門橋周辺環境整備、広域ごみ処理施設整備事業等の大型建設事業を地方債を活用して実施予定のため、上昇が見込まれているが、計画的な繰上償還等により、数値上の抑制を図る。

3. 純資産変動の状況

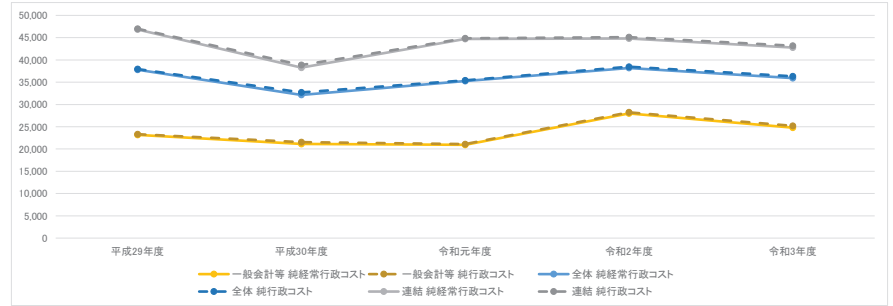
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,777	△ 693	△ 132	△ 1,121	△ 165
	本年度純資産変動額	△ 1,737	△ 972	△ 132	△ 1,014	△ 144
	純資産残高	66,464	65,464	65,332	64,319	64,174
全体	本年度差額	△ 1,708	△ 619	△ 373	△ 1,257	△ 419
	本年度純資産変動額	△ 1,677	△ 956	△ 241	△ 1,122	△ 405
	純資産残高	84,760	83,804	83,563	82,442	82,037
連結	本年度差額	△ 4,809	△ 281	△ 928	△ 1,332	△ 766
	本年度純資産変動額	△ 4,741	△ 521	△ 812	△ 6,916	△ 738
	純資産残高	99,432	98,911	98,099	91,183	90,446



分析:
一般会計等は、令和2年度と比較すると956百万円好転している。令和3年度は純行政コスト25,206百万円に対し、税金等が18,466百万円となっており差額が△165百万円となっている。これは人件費、社会保障給付の大幅な減少により純行政コストが減となっている一方で、税金等がやや増となっていることが要因である。今後も、行政コストを抑制する一方で国庫等補助金の財源確保や徴収体制の強化を図り、税金や使用料の徴収率上昇による歳入確保に取り組む。また、建物の老朽化やそれに伴う維持管理費の増加の影響は依然として大きいため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画による適正な維持管理を行い、施設の集約化や統合化に取り組み経費削減に努める。
全体会計については、純行政コスト△2,146百万円の減となったことに加えて、税金等も1,650百万円の増加となっており、差額は令和3年度と比較すると838百万円好転している。
連結会計については、純行政コスト△1,946百万円の減となったことに加えて、税金等についても1,635百万円の増加となっており、差額は令和3年度と比較すると564百万円増加している。また、連結本年度純資産変動額が令和2年度に大幅減少しているのは、淡路広域水道企業団(本庁分)を対象範囲から除外したことによる変動が大きかったことによる。

2. 行政コストの状況

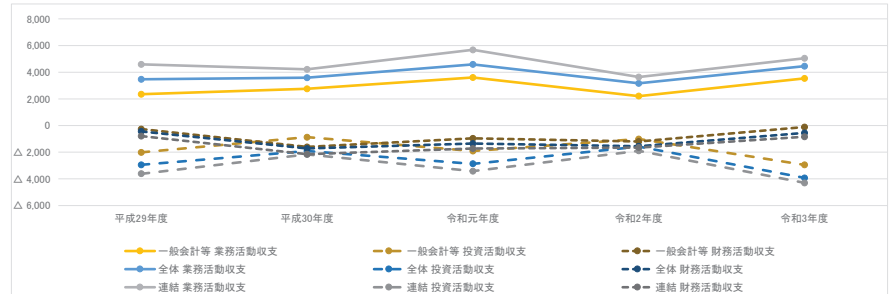
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,152	21,138	20,944	27,986	24,813
	純行政コスト	23,300	21,553	21,111	28,233	25,206
全体	純経常行政コスト	37,799	32,140	35,283	38,182	35,928
	純行政コスト	37,970	32,708	35,435	38,483	36,337
連結	純経常行政コスト	46,830	38,281	44,689	44,815	42,755
	純行政コスト	47,002	38,850	44,878	45,110	43,164



分析:
一般会計等における純経常行政コストは24,813百万円となっており、人件費の4,521百万円、減価償却費4,073百万円、物件費4,805百万円、他会計への繰出金2,820百万円、社会保障給付4,832百万円が主なものとなっている。令和2年度と比較して△3,173百万円となっており、主な要因は新型コロナウイルス感染症関連連絡付金等により社会保障給付が△3,155百万円の減となったことによる。
全体会計及び連結会計においても、前述の一般会計等における新型コロナウイルス感染症関連連絡付金等の減による社会保障給付の減により、減少となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,348	2,761	3,603	2,203	3,543
	投資活動収支	△ 2,013	△ 869	△ 1,906	△ 1,004	△ 2,950
	財務活動収支	△ 265	△ 1,602	△ 953	△ 1,200	△ 110
	繰上償還	3,465	3,580	4,584	3,167	4,454
全体	業務活動収支	△ 2,942	△ 1,910	△ 2,869	△ 1,581	△ 3,923
	投資活動収支	△ 443	△ 1,718	△ 1,344	△ 1,554	△ 554
	財務活動収支	4,592	4,221	5,678	3,638	5,039
	繰上償還	△ 3,615	△ 2,163	△ 3,415	△ 1,897	△ 4,296
連結	業務活動収支	△ 791	△ 2,148	△ 1,717	△ 1,646	△ 847
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	繰上償還					



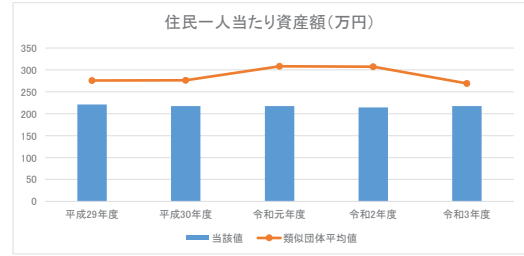
分析:
一般会計等においては、経常的な活動に関する収支を表す業務活動収支が人件費や物件費等支出、社会保障費等の歳出に対して、税金等収入、国庫等補助金収入の歳入が上回ったことから、令和3年度は3,543百万円となり、令和2年度と比較して1,340百万円好転している。投資的活動収支は令和2年度と比較すると△1,946百万円となっており、主な要因は火葬場建設事業や下水道施設建設事業、灘黒岩水仙郷リニューアル事業など公共施設等整備支出が大きかったため。
全体会計、連結会計の業務活動収支についても令和2年度と比較して増となっているが、主な要因は一般会計等における増加であり、全体会計、連結会計において大きく金額に差額が生じる要因はない。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

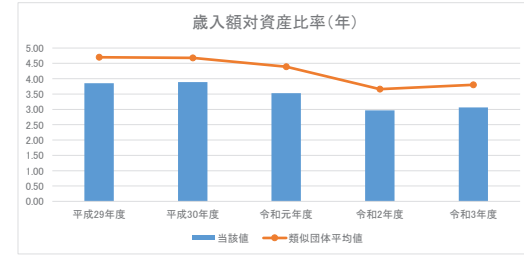
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,636,537	10,335,584	10,221,809	9,972,287	9,961,170
人口	48,139	47,552	46,978	46,447	45,845
当該値	221.0	217.4	217.6	214.7	217.3
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	269.2



②歳入額対資産比率(年)

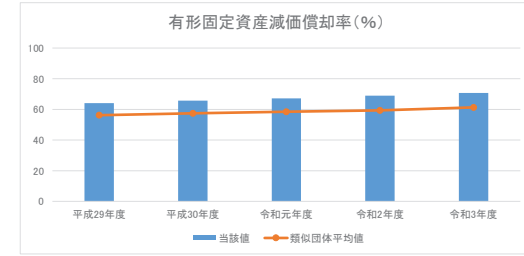
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	106,365	103,356	102,218	99,723	99,612
歳入総額	27,629	26,587	28,951	33,621	32,555
当該値	3.85	3.89	3.53	2.97	3.06
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	119,690	122,298	126,178	129,909	133,779
有形固定資産 ※1	186,794	186,265	187,870	188,381	189,337
当該値	64.1	65.7	67.2	69.0	70.7
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	61.3

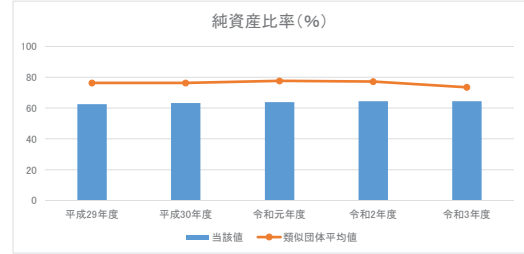
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

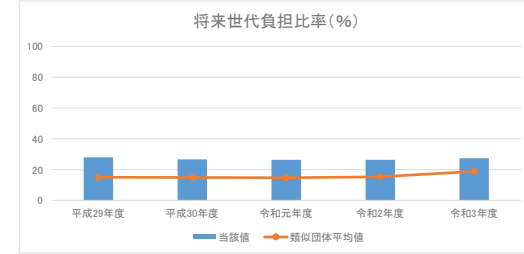
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	66,436	65,464	65,332	64,319	64,174
資産合計	106,365	103,356	102,218	99,723	99,612
当該値	62.5	63.3	63.9	64.5	64.4
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	24,243	22,222	21,563	20,667	21,172
有形・無形固定資産合計	86,452	83,456	81,642	78,445	77,181
当該値	28.0	26.6	26.4	26.3	27.4
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	18.8

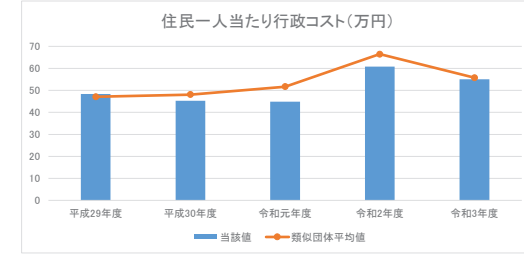
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

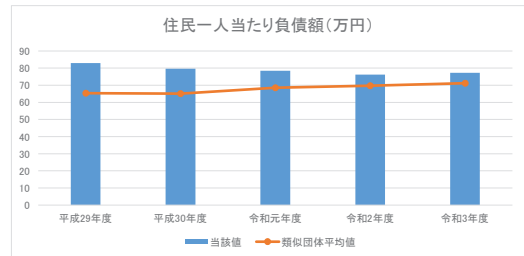
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,329,989	2,155,272	2,111,072	2,823,310	2,520,575
人口	48,139	47,552	46,978	46,447	45,845
当該値	48.4	45.3	44.9	60.8	55.0
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	55.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

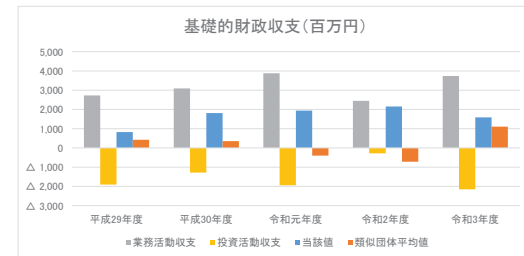
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,992,942	3,789,199	3,688,575	3,540,434	3,543,783
人口	48,139	47,552	46,978	46,447	45,845
当該値	82.9	79.7	78.5	76.2	77.3
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	71.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,722	3,089	3,881	2,440	3,739
投資活動収支 ※2	△1,899	△1,276	△1,944	△287	△2,148
当該値	823	1,813	1,937	2,153	1,591
類似団体平均値	423.6	352.5	△399.1	△713.0	1,101.1

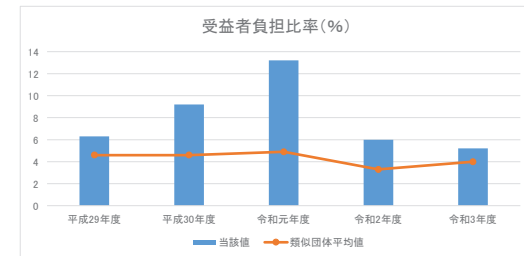
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,565	2,144	3,178	1,796	1,361
経常費用	24,717	23,283	24,123	29,782	26,174
当該値	6.3	9.2	13.2	6.0	5.2
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
本市は合併団体であり、合併前の旧町からの公民館や社会体育施設等多くの施設を保有している。合併前に整備した各施設は建設から数十年が経過したものがほとんどであり、有形固定資産減価償却率が令和2年度と比較して1.7ポイント上昇しており、類似団体と比較すると0.4ポイントも高いことから老朽化した施設が多いことがわかる。
今後の維持管理・更新に係る経費削減のためにも、公共施設等総合管理計画や個別施設計画により、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化や集約化、統廃合を実施し施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は令和2年度と比較して0.1ポイント悪化している。類似団体平均値と比較しても0.9ポイント低く、純資産額は毎年減少しており将来世代の負担割合が高い状態となっている。また、将来世代負担比率についても令和2年度と比較して1.1ポイント悪化しており、類似団体平均と比較すると8.6ポイント低く依然として将来世代への負担の先送りが課題となっている。
引き続き新規に発行する地方債を抑制しつつ、計画的な繰上償還により将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況
住民一人当たりの行政コストは令和2年度と比較して5.8ポイント好転している。これは新型コロナ関連社会保障給付の減による総行政コストの減少が主な要因となっている。
一方で、公共施設の老朽化による維持補修費は増加が見込まれるため、引き続き公共施設等総合管理計画や個別施設計画による適切な維持管理を行い、集約化や統廃合による行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況
住民一人当たりの負債額は令和2年度と比較して1.1ポイント悪化している。これは繰上償還を実施しているもの地方債の新規発行が多額となったことが主な要因となっている。
基礎的財政収支は業務活動収支の黒字(3,739百万円)が投資活動収支の赤字(△2,148百万円)を上回ったため、1,591百万円の黒字となった。投資的活動収支の赤字が令和2年度と比較して増加したのは、火葬場建設事業、下水放流施設建設事業を実施した他、新型コロナの影響により令和2年度実施予定であった小学校大規模改修事業を令和3年度に延期して実施したことによる。

5. 受益者負担の状況
受益者負担は令和2年度と比較して0.8ポイント高くなっている。経常費用については合併団体であることに応じた多くの公共施設を有しているため、維持管理経費等に要する経費が大きいことが要因としてあげられる。
社会体育施設、公民館等の同種公共施設が複数あること、多くの施設が建設から数十年が経過し老朽化も進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化、統廃合などを実施し、施設保有量の適正化による経常経費の削減に努める。
また、経常収益においては、施設使用料や減免基準などについて定期的な見直しを実施し、公平・適正な受益者負担を求めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県朝来市
団体コード 282251

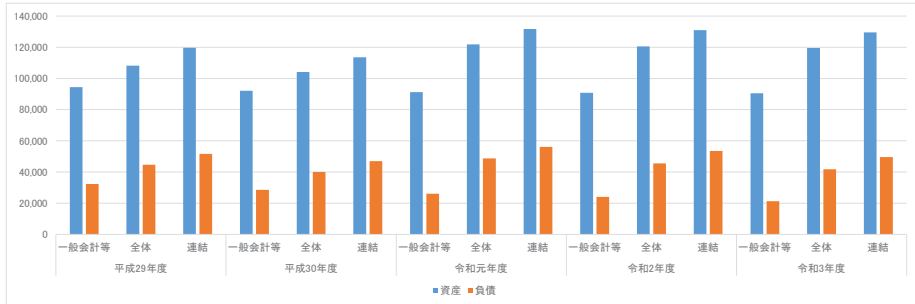
人口	29,165 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	308 人
面積	403.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,873,445 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	94,414	92,034	91,242	90,811	90,493
	負債	32,304	28,629	26,113	24,046	21,366
全体	資産	108,282	104,192	121,809	120,557	119,490
	負債	44,627	40,092	48,698	45,560	41,808
連結	資産	119,685	113,591	131,756	130,923	129,546
	負債	51,687	47,011	56,125	53,495	49,548

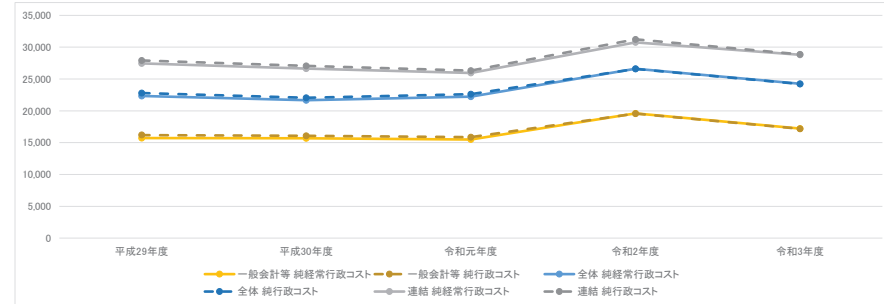


分析:
 ・本年度末の一般会計等の資産額は905億円、負債額は214億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は691億円となっている。資産のうち768億円(84.9%)が有形固定資産となっており、その内訳として事業用資産が504億円(65.6%)、インフラ資産が260億円(33.9%)を占める形となっている。
 ・負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で153億円、短期分で26億円と負債全体の83.6%を占めている。負債総額は214億円が総資産に占める割合としては23.6%(214億円/905億円×100%)にとどまるが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると33.2%(214億円/645億円×100%)と資産総額の3割以上の負債を抱えていることとなる。
 ・現在の資産に対する将来の世代と過去・現世代の負担割合は0.31:1(負債214億:純資産691億)となり、分析数値だけとみると資産の形成割合として過去・現世代の負担の方が大きくなっていることがわかる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,724	15,686	15,492	19,600	17,216
	純行政コスト	16,202	16,075	15,867	19,568	17,167
全体	純経常行政コスト	22,330	21,672	22,235	26,616	24,267
	純行政コスト	22,814	22,056	22,618	26,587	24,219
連結	純経常行政コスト	27,447	26,637	25,951	30,758	28,795
	純行政コスト	27,925	27,056	26,321	31,240	28,863

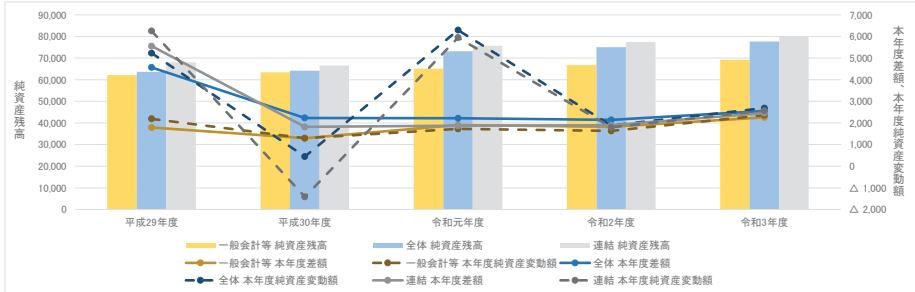


分析:
 ・1年間で一般会計等の行政活動に要した経常費用は182億円で、経常収益は10億円となっている。経常費用から経常収益を差し引き、当期の臨時損益を加味した純行政コストは172億円となっている。
 ・経常費用のうち、人にかかるとは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で34億円(18.7%)となっている。また、物にかかるとは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で59億円(32.4%)となっている。
 ・その他のコストとしては補助金等や社会保障関係等の扶助費があり86億円(47.2%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,784	1,295	1,902	1,823	2,258
	本年度純資産変動額	2,191	1,295	1,724	1,635	2,362
	純資産残高	62,111	63,406	65,130	66,765	69,127
全体	本年度差額	4,567	2,233	2,220	2,141	2,557
	本年度純資産変動額	5,231	444	6,292	1,886	2,687
	純資産残高	63,656	64,100	73,110	74,996	77,683
連結	本年度差額	5,558	1,820	1,870	1,897	2,459
	本年度純資産変動額	6,254	△ 1,417	5,947	1,798	2,569
	純資産残高	67,997	66,580	75,631	77,429	79,998

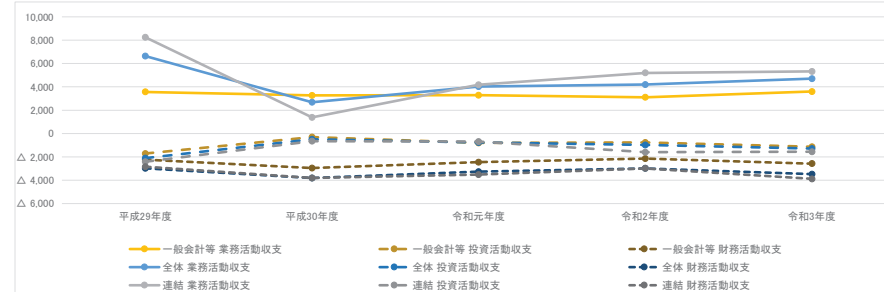


分析:
 ・本年度の一般会計等における純資産は24億円増加した。財源の調達として税収145億円と国や県からの補助金収入49億円の合計194億円を行い、その調達した財源を使用して、前述の行政コスト172億円に充当している。
 ・本年度は、無償所管等で1億円の純資産の増加があり、結果として24億円の純資産の増加となった。
 ・純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が17億円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が22億円となっており、施設サービスの観点からみると、5億円の固定資産の価値が減少していることとなる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,570	3,275	3,284	3,104	3,604
	投資活動収支	△ 1,712	△ 303	△ 802	△ 762	△ 1,140
	財務活動収支	△ 2,228	△ 2,955	△ 2,453	△ 2,144	△ 2,577
全体	業務活動収支	6,640	2,680	4,028	4,207	4,697
	投資活動収支	△ 2,108	△ 490	△ 760	△ 973	△ 1,291
	財務活動収支	△ 2,981	△ 3,111	△ 3,271	△ 2,983	△ 3,475
連結	業務活動収支	8,252	1,387	4,176	5,196	5,328
	投資活動収支	△ 2,415	△ 657	△ 690	△ 1,597	△ 1,551
	財務活動収支	△ 2,840	△ 3,803	△ 3,511	△ 2,984	△ 3,879

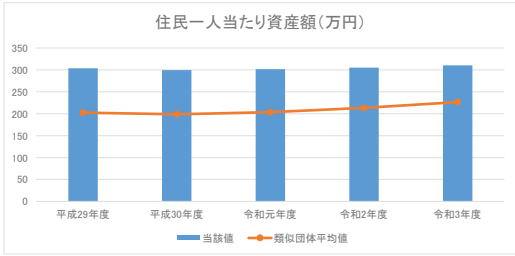


分析:
 ・資金収支計算書は業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれているが、このうち、一般会計等の業務活動収支は36億円のプラス、投資活動収支は11億円のマイナスとなっている。
 ・業務活動収支の内訳として支払利息支出が10億円あるため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は33億円のプラス(業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支×※金融取除)となる。
 ・財務活動収支は26億円のマイナスとなっており、その内訳としては、地方債発行収入が10億円に対して地方債の償還支出が36億円となっている。これは、負債が減少し、将来世代の負担が減っていることを表している。

1. 資産の状況

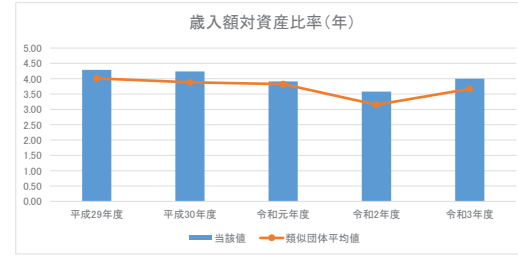
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,441,449	9,203,435	9,124,228	9,081,065	9,049,305
人口	31,053	30,689	30,218	29,743	29,165
当該値	304.0	299.9	301.9	305.3	310.3
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

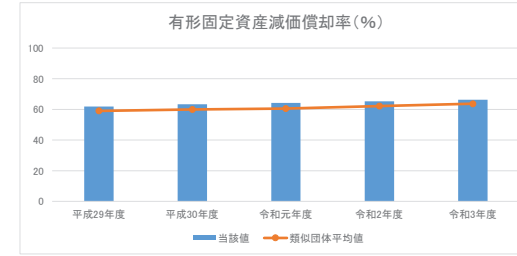
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	94,414	92,034	91,242	90,811	90,493
歳入総額	22,003	21,694	23,335	25,331	22,625
当該値	4.29	4.24	3.91	3.58	4.00
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	71,241	73,278	74,061	76,133	78,316
有形固定資産 ※1	115,119	115,622	115,369	116,712	118,058
当該値	61.9	63.4	64.2	65.2	66.3
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

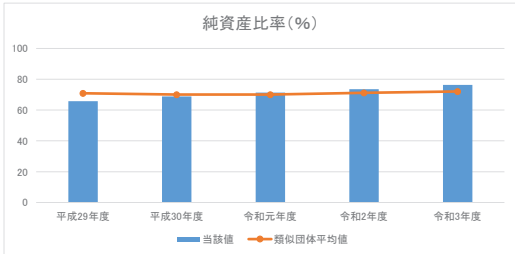
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

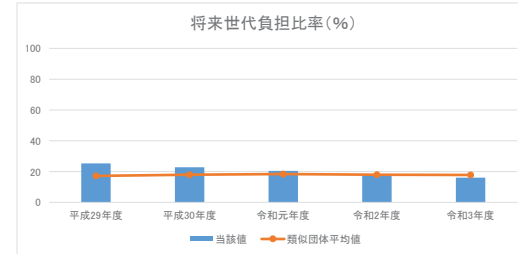
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	62,111	63,406	65,130	66,765	69,127
資産合計	94,414	92,034	91,242	90,811	90,493
当該値	65.8	68.9	71.4	73.5	76.4
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	20,430	18,072	16,029	14,122	12,355
有形・無形固定資産合計	80,647	79,145	78,347	77,705	76,855
当該値	25.3	22.8	20.5	18.2	16.1
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

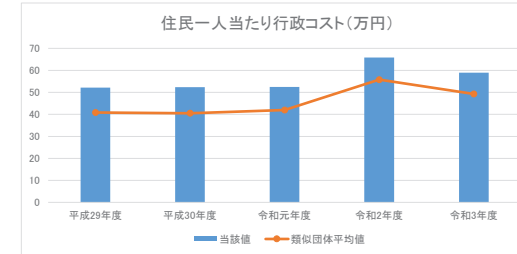
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

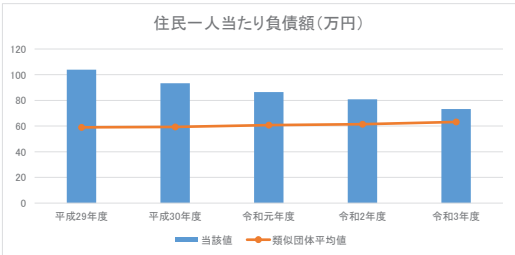
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,620,219	1,607,474	1,586,677	1,956,813	1,716,736
人口	31,053	30,689	30,218	29,743	29,165
当該値	52.2	52.4	52.5	65.8	58.9
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

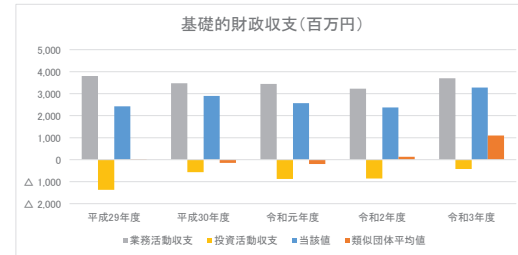
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,230,369	2,862,965	2,611,258	2,404,555	2,136,613
人口	31,053	30,689	30,218	29,743	29,165
当該値	104.0	93.3	86.4	80.8	73.3
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,799	3,469	3,441	3,229	3,702
投資活動収支 ※2	△1,372	△571	△875	△854	△420
当該値	2,427	2,898	2,566	2,375	3,282
類似団体平均値	23.2	△142.3	△200.4	135.8	1,097.3

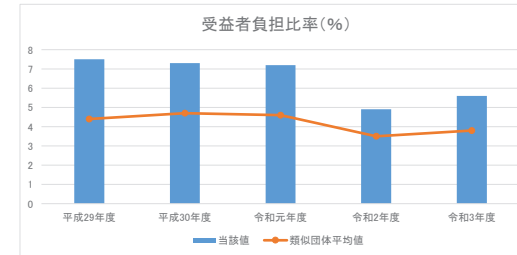
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,273	1,239	1,196	1,013	1,019
経常費用	16,997	16,826	16,688	20,613	18,235
当該値	7.5	7.3	7.2	4.9	5.6
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
類似団体と比較して大きく上回っているが、これは、合併前に旧町域に整備した公共施設多く保有していること、新庁舎建設など大型投資事業を近年多く実施したことに伴い大きくなっている。令和2年度と比べ減価償却等の影響で資産合計額は減少しているが、指標の分母である人口も減少しているため5万円の増加となっている。

②歳入額対資産比率
類似団体と比較しても社会資本の整備が若干進んでいると言え、将来見込まれる既存の公共施設の維持・更新にかかる経費負担なども視野に入れながら、必要な資産整備を計画的に進めていくことが重要である。

③有形固定資産減価償却率
類似団体と比較しても老朽化が若干進んでいると言え、今後の維持補修費用が増加していくことが予測されることから、平成28年度に「朝来市公共施設等総合管理計画」を、令和2年度に「朝来市公共施設再配置計画」をそれぞれ策定し、公共施設の総量削減、有効活用について取り組みを進めている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は近年減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。これは新庁舎建設をはじめとした大型事業の実施に伴い多額の地方債を発行したが、近年の積極的な繰上償還により、地方債残高が順調に減少してきたためである。過去及び現世代が負担してきた純資産の比率が増加傾向にあり、将来世代の負担である負債が減少していることから、財政運営の健全性は維持できていると考えられる。

3. 行政コストの状況

近年ほぼ横ばいで推移していたが、令和2年度は13万円の大幅増となった。これは、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金の支給(約30億円)等、令和2年度固有の特殊要因によるもので、令和3年度も国の新型コロナウイルス感染症対策として実施した臨時特別給付金の支給(約7億円)等があるものの7万円の減となった。類似団体平均値も同程度減額しているが、それでもなお、近年の新庁舎建設や保健センターなどの大型建設事業に伴う減価償却費が多額となっていることから、類似団体平均を大きく上回っている。

4. 負債の状況

類似団体平均と比較すると大きな差があるが、これは合併特例債などを活用した大型事業を近年進めてきたことにより数値が大きくなっているものである。しかし、繰上償還を積極的に実施するなどにより市民一人当たり負債額は毎年減少している。

5. 受益者負担の状況

近年、減少傾向にあったが、令和2年度は2.3%の大幅減となった。これは、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金の支給等により経常費用が大幅に増加したことによるもので、令和3年度も国の新型コロナウイルス感染症対策として実施した臨時特別給付金の支給等があるものの0.7%増加している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県淡路市
団体コード 282260

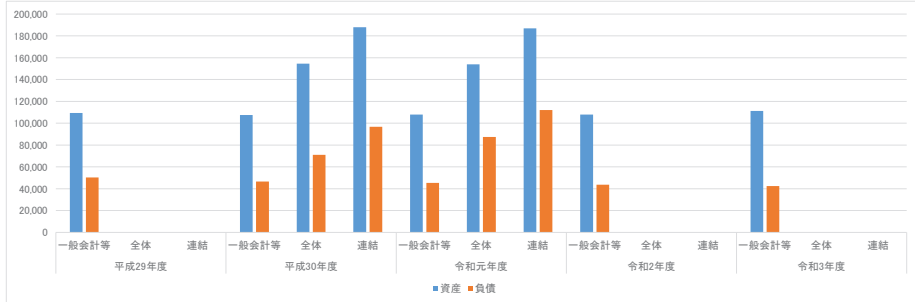
人口	42,721人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	373人
面積	184.24 ㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,464.896 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	14.2%
		将来負担比率	101.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	109,427	107,559	107,934	107,966	111,279
	負債	50,257	46,647	45,282	43,605	42,552
全体	資産	154,585	154,953	153,953		
	負債	71,145	87,348			
連結	資産	188,055	186,897			
	負債		96,674	112,159		

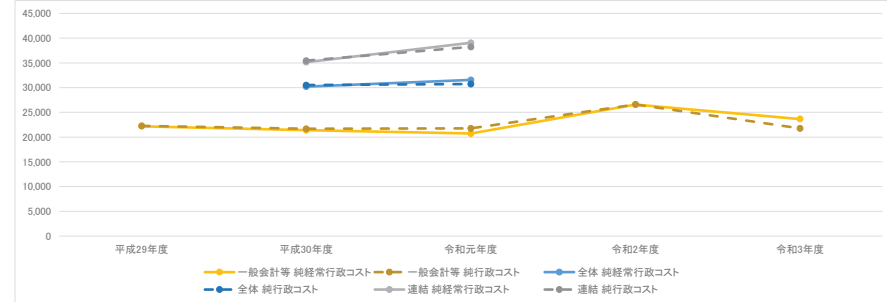


分析:
一般会計等において、資産の内訳では、一般会計等1,110億円のうち、785億円(70.5%)が有形固定資産となっている。これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画、各個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。
また、負債総額が前年度末から10.5億円の減少(△2.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、財政健全化のために、実施する事業を選択し、起債の発行をできるだけ抑制していることに加え、繰上償還を行ったことにより負債総額が減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,203	21,393	20,733	26,575	23,665
	純行政コスト	22,292	21,695	21,749	26,593	21,753
全体	純経常行政コスト		30,203	31,559		
	純行政コスト		30,519	30,731		
連結	純経常行政コスト		35,142	39,065		
	純行政コスト		35,458	38,236		

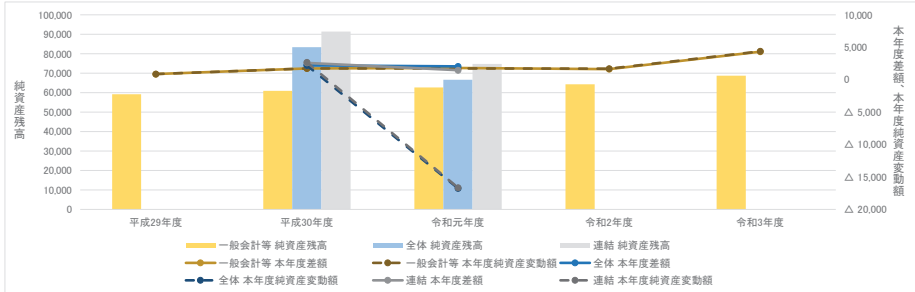


分析:
一般会計等においては、経常費用は250.5億円となり、前年度比26.7億円の減少(9.6%)となった。そのうち、人件費等業務費用は、133.4億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、117.1億円であり、移転費用の減少分は主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく、特別定額給付金等の影響である。今後、市定員適正化計画の着実な実行に基づく人件費の抑制、また物件費等では、事務事業の見直し等など、行財政改革の推進による身の丈に合った行財政運営により、経常経費の削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	870	1,743	1,804	1,638	4,314
	本年度純資産変動額	870	1,743	1,739	1,710	4,366
	純資産残高	59,170	60,912	62,652	64,361	68,727
全体	本年度差額	2,203	2,203	2,054		
	本年度純資産変動額	2,203	2,203	△ 16,741		
	純資産残高	83,346	83,346	66,605		
連結	本年度差額	2,585	2,585	1,465		
	本年度純資産変動額	2,585	2,585	△ 16,643		
	純資産残高	91,381	91,381	74,738		

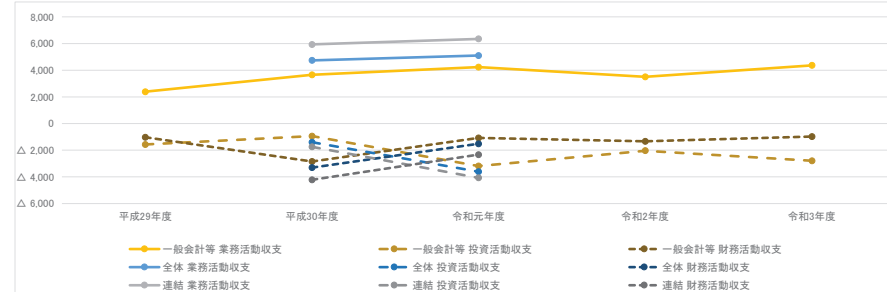


分析:
一般会計等においては、純資産残高は687.3億円であり、前年度から43.7億円増加した。増加の主な内容は、1年間の純行政コスト217.5億円を地方税、地方交付税など一般的な一般財源や、補助金などの収入で賄うことができたからである。今後、地方税等の徴収業務の強化に努め、税収の確保を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,389	3,651	4,237	3,495	4,360
	投資活動収支	△ 1,568	△ 940	△ 3,187	△ 2,038	△ 2,797
	財務活動収支	△ 1,033	△ 2,846	△ 1,073	△ 1,327	△ 975
全体	業務活動収支		4,734	5,101		
	投資活動収支		△ 1,399	△ 3,611		
	財務活動収支		△ 3,306	△ 1,515		
連結	業務活動収支		5,935	6,344		
	投資活動収支		△ 1,747	△ 4,074		
	財務活動収支		△ 4,220	△ 2,328		



分析:
一般会計等において、投資活動収支で28.0億円、財務活動収支で9.8億円の収支不足となったが、業務活動収支で43.6億円の収支剰余となった。投資活動収支と財務活動収支における収支不足の要因は、基金への積立額36.9億円、地方債の元金償還39.3億円が主な要因である。今後は、行政活動に必要な資金について、基金の取崩しと地方債の発行収入により確保していくことが予想されるため、更に行財政改革を推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,942,700	10,755,897	10,793,369	10,796,575	11,127,867
人口	44,821	44,039	43,562	43,131	42,721
当該値	244.1	244.2	247.8	250.3	260.5
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

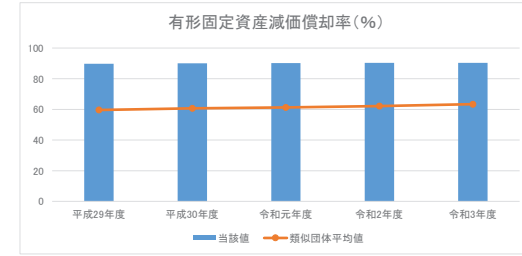
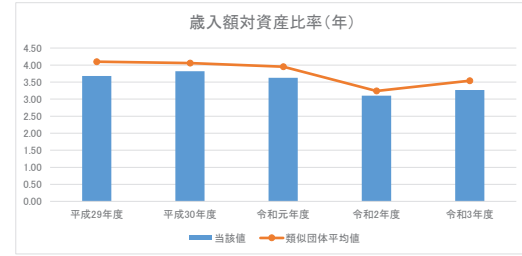
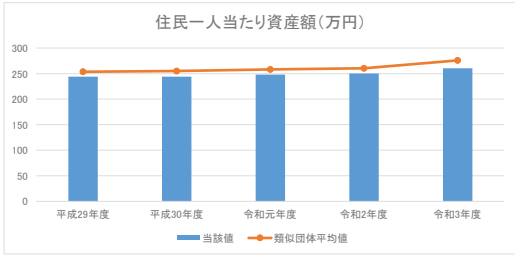
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	109,427	107,559	107,934	107,966	111,279
歳入総額	29,768	28,142	29,751	34,826	34,059
当該値	3.68	3.82	3.63	3.10	3.27
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	423,079	425,429	427,781	429,160	430,820
有形固定資産 ※1	471,293	472,033	474,093	475,031	476,884
当該値	89.8	90.1	90.2	90.3	90.3
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

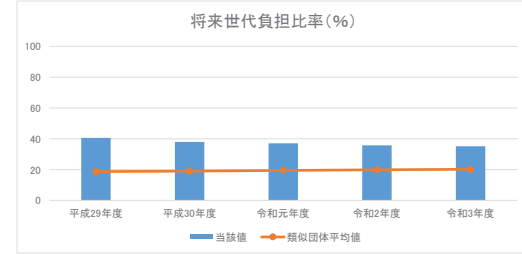
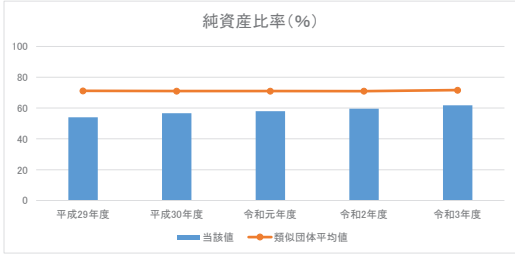
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	59,170	60,912	62,652	64,361	68,727
資産合計	109,427	107,559	107,934	107,966	111,279
当該値	54.1	56.6	58.0	59.6	61.8
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	32,701	29,943	29,185	28,211	27,687
有形・無形固定資産合計	80,538	78,709	78,574	78,972	78,730
当該値	40.6	38.0	37.1	35.7	35.2
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

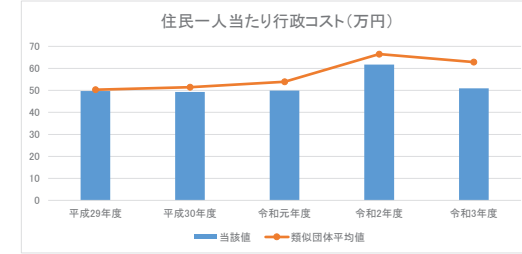
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,229,200	2,169,494	2,174,895	2,659,329	2,175,251
人口	44,821	44,039	43,562	43,131	42,721
当該値	49.7	49.3	49.9	61.7	50.9
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

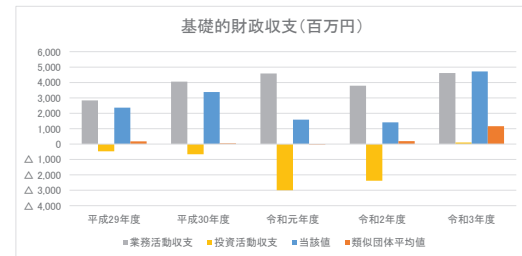
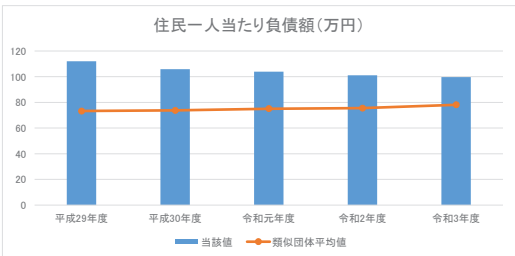
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,025,700	4,664,673	4,528,228	4,360,509	4,255,202
人口	44,821	44,039	43,562	43,131	42,721
当該値	112.1	105.9	103.9	101.1	99.6
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,841	4,048	4,578	3,789	4,614
投資活動収支 ※2	△ 471	△ 664	△ 2,997	△ 2,376	103
当該値	2,370	3,384	1,581	1,413	4,717
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

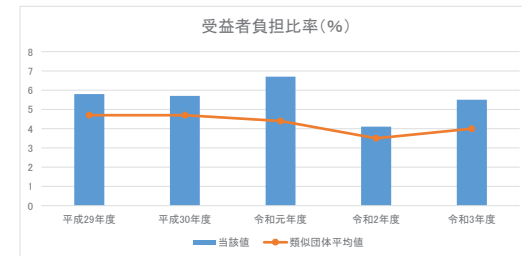
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,377	1,301	1,484	1,146	1,389
経常費用	23,580	22,694	22,217	27,721	25,054
当該値	5.8	5.7	6.7	4.1	5.5
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値より、若干下回っている。有形固定資産減価償却率においても、類似団体と比較して非常に高い。合併前の旧5町では1970年代に整備した施設が多く、公共施設の修繕・更新等の財政需要の増大が懸念されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を図っていく。

また、歳入額対資産比率では、経年変化では横ばいの状況であるが、資産の減少が想定される中で、よりいっそう現状の比率を向上させていくためには、徴収率の更なる向上、適正な受益者負担を反映した、使用料、手数料の徴収による業務収入の増加に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、61.8%で、2.2ポイント増加している。継続的な繰上償還の実施により地方債残高は年々減少しているところであるが、類似団体平均を大幅に下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均と比較して大幅に高くなっている。

要因としては、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と、阪神・淡路大震災からの創造的復興に要した震災関連地方債である。

他団体と比べて、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、淡路市行政改革大綱に基づき、更なる行政改革を推進し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と比較して、若干低い状況である。定員適正化計画の着実な実行に基づく人員の抑制、また物件費等では、事務事業の見直し等、行政改革の推進等によるものである。今後、身の丈に合った行政運営を継続し、施設の統廃合、事務事業の見直しなどにより経常経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、99.6万円で、前年度と比較して1.5万円の減少となった。要因としては、新発地方債の発行抑制、および継続的な繰上償還の実施などの財政健全化の取組によるものである。しかしながら、依然として、類似団体の平均を大きく上回っており、阪神・淡路大震災からの復興に要した地方債残高が重くのしかかっており、今後、上記の財政健全化の取組を継続しながら、負債総額の圧縮を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を若干上回っている状況である。その要因としては、類似団体と比較して、多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

また、使用料、手数料については、3～5年を目途に、見直しととし、受益者負担の公平性、公正性、透明性の確保に今後も努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県宍粟市
団体コード 282278

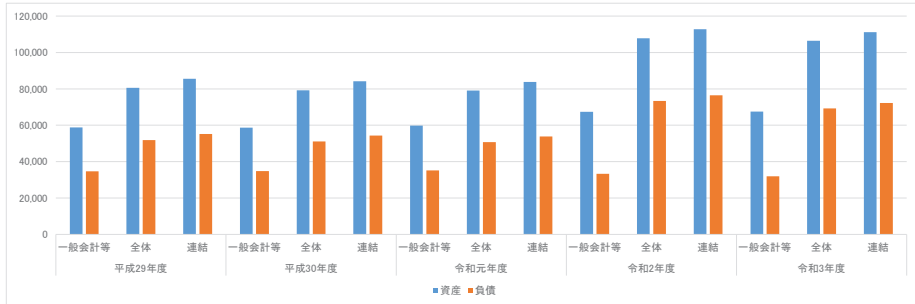
人口	36,010 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	385 人
面積	658.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,161.048 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	65.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	58,860	58,698	59,773	67,378	67,567
	負債	34,661	34,806	35,220	33,316	31,900
全体	資産	80,532	79,162	79,132	107,827	106,457
	負債	51,863	51,048	50,770	73,343	69,242
連結	資産	85,496	84,136	83,799	112,740	111,179
	負債	55,257	54,268	53,782	76,464	72,249

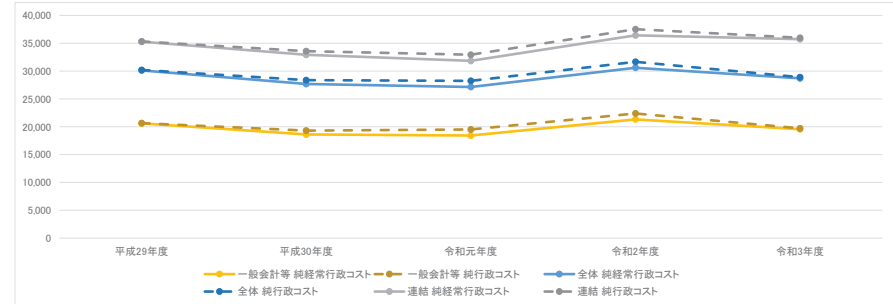


分析:
令和3年度の一般会計等においては、令和2年度と比較すると資産総額が、市民局庁舎の整備や認定こども園事業などの影響により1.9億円の増となった。負債総額は、約12億円の繰上償還の実施などにより14.2億円の減となった。
特別会計と公営企業会計を加えた全体では、令和2年度と比較すると下水道施設の減価償却などにより資産総額が13.7億円の減、また、各会計における企業債の減などにより負債総額は41億円の減となった。一般会計等と比べると、資産総額は上下水道のインフラ資産を計上していることなどから388.9億円多く、負債総額は資産形成に企業債を活用していることなどから373.4億円多くなっている。
[1]はりま環境事務組合や西はりま消防組合などを加えた連結では、全体と比べると、資産総額は、にしはりま環境事務組合や西はりま消防組合の建物や車両などを計上していることから47.2億円多く、負債総額は、にしはりま環境事務組合の地方債や兵庫県退職手当組合の退職手当引当金を計上していることなどから30.1億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,613	18,618	18,426	21,320	19,548
	純行政コスト	20,654	19,304	19,518	22,382	19,717
全体	純経常行政コスト	30,100	27,669	27,139	30,591	28,703
	純行政コスト	30,183	28,374	28,238	31,662	28,906
連結	純経常行政コスト	35,274	32,906	31,839	36,418	35,738
	純行政コスト	35,321	33,574	32,938	37,524	35,955

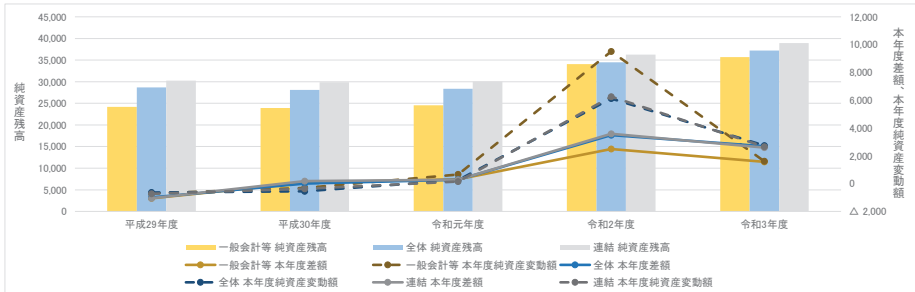


分析:
令和3年度の一般会計等においては、令和2年度と比較すると純行政コストが26.7億円減少した。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の特別定額給付金や災害復旧事業などの事業費が減少したためである。
全体では、純行政コストが27.6億円の減少となったが、主には一般会計等と同じ要因である。また、一般会計等と比較すると、経常費用が140億円多いものの、公営企業会計の料金収入などにより経常収益も48.5億円発生していることにより、純行政コストは91.9億円多くなっている。
連結では、全体に比べて経常費用が80.2億円多いものの、経常収益も9.9億円多くなっていることから、純行政コストは70.5億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,057	65	317	2,489	1,563
	本年度純資産変動額	△ 707	△ 307	661	9,509	1,605
	純資産残高	24,199	23,892	24,553	34,062	35,667
全体	本年度差額	△ 990	6	287	3,491	2,689
	本年度純資産変動額	△ 840	△ 555	248	6,122	2,731
	純資産残高	28,669	28,114	28,362	34,484	37,216
連結	本年度差額	△ 1,045	178	283	3,585	2,590
	本年度純資産変動額	△ 725	△ 370	149	6,258	2,653
	純資産残高	30,239	29,868	30,018	36,276	38,929

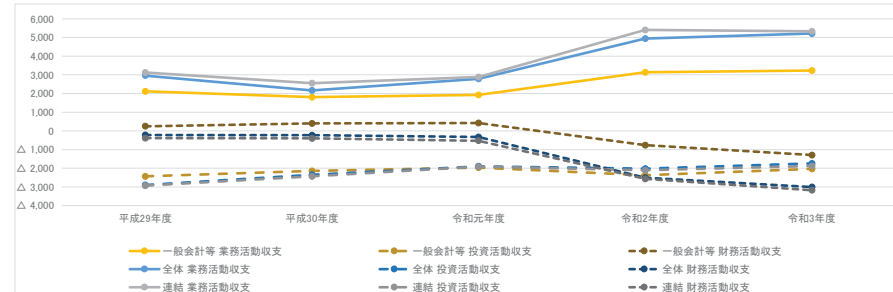


分析:
一般会計等においては、税金等を含む財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は15.6億円の増となり、結果として純資産残高は356.7億円となった。全体においても、財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は26.9億円の増となり、純資産残高は372.2億円となった。なお、全体では国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険料が税金等に含まれることなどから、一般会計等と比べると、純資産残高は15.5億円多くなっている。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることなどから、全体と比べると、純資産残高は17.1億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,121	1,808	1,929	3,143	3,231
	投資活動収支	△ 2,433	△ 2,150	△ 1,967	△ 2,374	△ 2,033
	財務活動収支	248	397	421	△ 767	△ 1,293
全体	業務活動収支	2,962	2,166	2,789	4,947	5,215
	投資活動収支	△ 2,901	△ 2,352	△ 1,896	△ 2,027	△ 1,742
	財務活動収支	△ 223	△ 226	△ 330	△ 2,507	△ 3,009
連結	業務活動収支	3,123	2,553	2,880	5,407	5,329
	投資活動収支	△ 2,933	△ 2,437	△ 1,918	△ 2,109	△ 1,881
	財務活動収支	△ 387	△ 399	△ 527	△ 2,568	△ 3,180



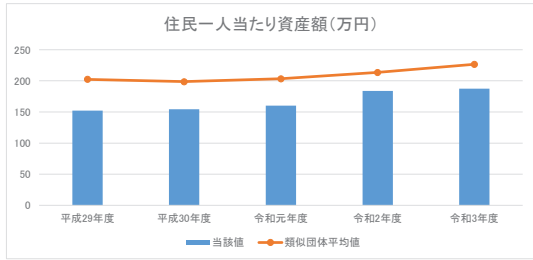
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が32.3億円の黒字であったが、投資活動収支は、建設事業を地方債を活用して行っていることや基金の積立、投資及び出資を行ったことなどから▲20.3億円となった。財務活動収支は、地方債の発行抑制及び繰上償還の実施により償還額が発行額を上回ったことから▲12.9億円となっている。
全体では、一般会計等と比べると、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなどから業務活動収支は19.9億円多く、52.2億円の黒字となった。投資活動収支は、資産売却収入の減少により投資活動収入は減少しているものの公共施設等整備費支出の減少などによる投資活動支出の抑制により▲17.4億円と令和2年度より改善している。財務活動収支は、地方債等発行収入の減少により▲30.1億円となった。
連結では、全体と比べると、業務活動収支は1.1億円多く、投資活動収支は1.4億円マイナス額が大きく、財務活動収支は1.7億円マイナス額が大きくなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

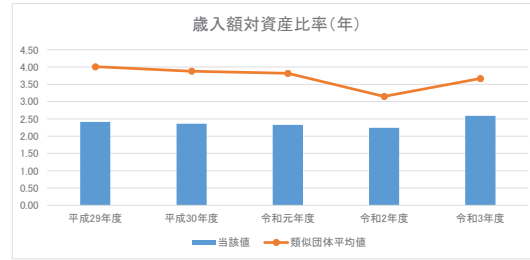
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,885,987	5,869,764	5,977,254	6,737,784	6,756,684
人口	38,669	38,013	37,331	36,679	36,010
当該値	152.2	154.4	160.1	183.7	187.6
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

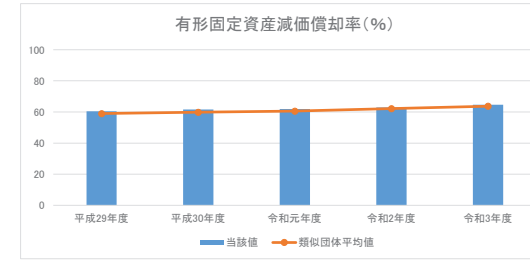
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	58,860	58,698	59,773	67,378	67,567
歳入総額	24,434	24,898	25,618	30,016	26,067
当該値	2.41	2.36	2.33	2.24	2.59
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	48,658	50,271	51,176	52,476	54,247
有形固定資産 ※1	80,417	81,654	82,736	83,443	83,867
当該値	60.5	61.6	61.9	62.9	64.7
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

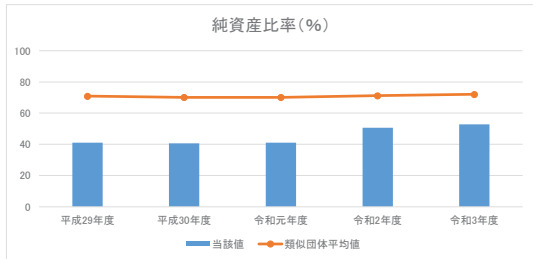
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

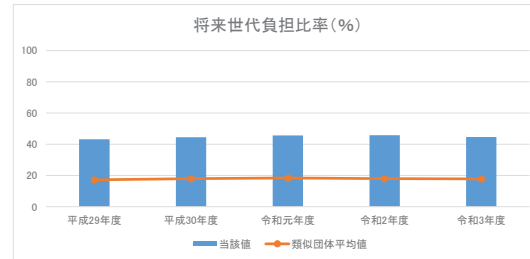
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,199	23,892	24,553	34,062	35,667
資産合計	58,860	58,698	59,773	67,378	67,567
当該値	41.1	40.7	41.1	50.6	52.8
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	19,935	20,442	21,184	21,028	20,268
有形・無形固定資産合計	46,190	45,970	46,351	45,942	45,437
当該値	43.2	44.5	45.7	45.8	44.6
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

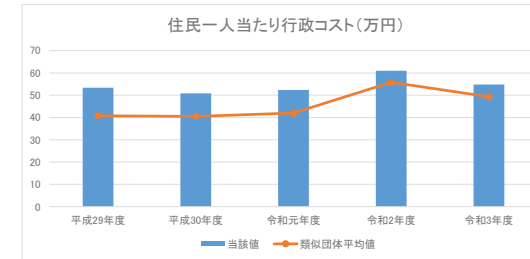
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

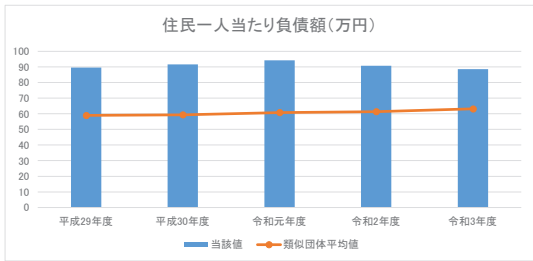
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,065,394	1,930,372	1,951,833	2,238,244	1,971,745
人口	38,669	38,013	37,331	36,679	36,010
当該値	53.4	50.8	52.3	61.0	54.8
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

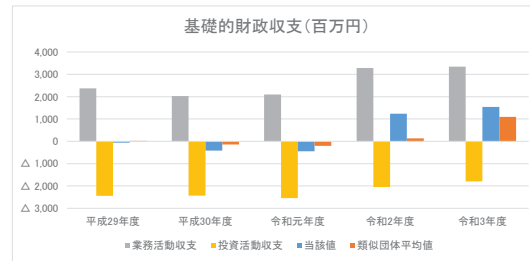
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,466,120	3,480,557	3,521,990	3,331,598	3,190,020
人口	38,669	38,013	37,331	36,679	36,010
当該値	89.6	91.6	94.3	90.8	88.6
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,376	2,025	2,099	3,286	3,340
投資活動収支 ※2	△ 2,439	△ 2,436	△ 2,548	△ 2,050	△ 1,798
当該値	△ 63	△ 411	△ 449	1,236	1,542
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

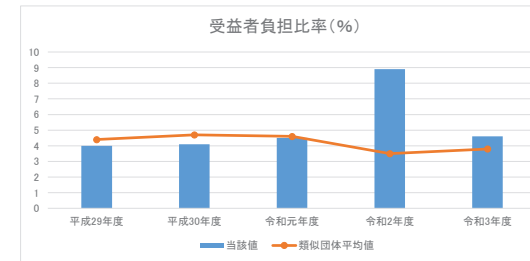
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	863	803	874	2,073	942
経常費用	21,475	19,420	19,299	23,393	20,490
当該値	4.0	4.1	4.5	8.9	4.6
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額
令和2年度に下水道会計を公営企業化し、出資金が増加したことにより大幅に増となったことに加え、平成29年度以降施設の整備・更新が続いているため増加傾向にある。依然として類似団体平均値を上回っており、今後も資産の統廃合などにより適正量確保に努める。

②歳入額対資産比率

資産合計は前年度より増加し、歳入総額は減少したため、当該値は増加している。

③有形固定資産減価償却率

施設の老朽化が進んでおり、前年度より1.8%増加した。類似団体平均値を上回っており、公共施設等総合管理計画等に基づき、予防修繕による長寿命化や施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

類似団体平均値を大きく下回っているが、資産の増加と繰上償還などによる負債の減少により、増加傾向にある。

⑤将来世代負担比率

当市は行政面積が広く、谷間に集落が点在することから、公共施設等を多く保有しており、施設維持のため費用が嵩んでいることから類似団体平均を大きく上回っている。投資事業には過疎対策事業債など交付税措置のある地方債を活用するとともに、繰上償還の実施により改善を図っていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

類似団体の平均値を上回っているが、令和2年度から平均値との差は縮小している。当市は行政面積が広く、また、人口減少が今後も進むと想定されることから、住民一人当たりの行政コストは高くなっていくことが見込まれるため、行政改革などにより、いっそう効率的な財政運営を進めなければならない。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

類似団体平均を大きく上回っているが、人口減少が進む中でも繰上償還の実施により前年度より負債額は減少している。負債総額の90%近くは地方債を活用しているが、後年度負担の抑制のため、地方債発行の適正化に努めなければならない。

⑧基礎的財政収支

令和2年度から業務活動収支の黒字が増加したこと、また、投資活動収支のマイナス額が小さくなったことから、類似団体平均を上回る結果となっている。しかし、今後も税等一般財源の減少が見込まれることから、引き続き投資活動経費の総額抑制に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

類似団体平均を上回っているが、引き続き使用料や手数料の見直しによる適切な受益者負担の設定に取り組んでいく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県加東市
団体コード 282286

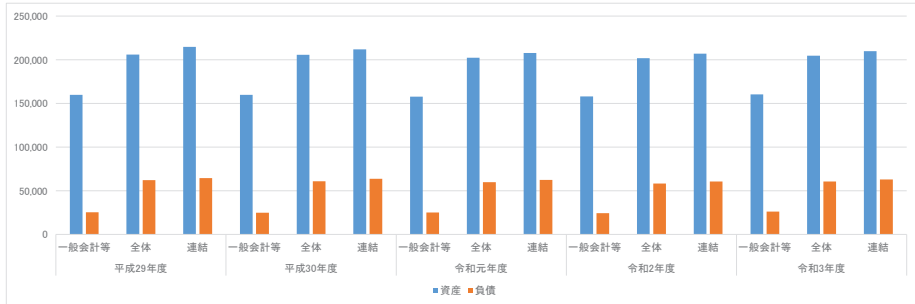
人口	39,842 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	273 人
面積	157.55 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,644.029 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	5.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	159,736	159,894	157,783	158,091	160,317
	負債	25,394	24,800	25,052	24,388	26,084
全体	資産	205,834	205,680	202,339	201,804	204,562
	負債	62,048	60,793	59,777	58,350	60,491
連結	資産	214,713	211,920	207,645	207,015	209,894
	負債	64,408	63,687	62,307	60,652	62,930

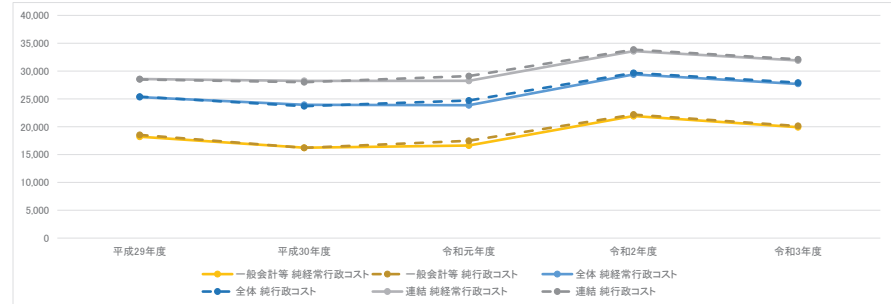


分析:
一般会計等においては、固定資産の有償取得分(小中一貫校整備事業等)や財政調整基金に298百万円積み立てたことなどにより、資産合計が2,226百万円増加した。負債合計については、地方債が1,783百万円増となったことなどにより、1,696百万円増加した。
全体会計においては、固定資産の事業資産やインフラ資産が増となったことなどにより、資産合計が2,758百万円増加した。負債合計については、地方債の増などにより、2,141百万円減少した。
連結会計においては、固定資産の事業資産や基金が増となったことなどにより、資産合計が2,879百万円増加した。負債合計については、地方債の増となったことなどにより、2,278百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,216	16,236	16,640	21,926	19,922
	純行政コスト	18,526	16,213	17,473	22,179	20,142
全体	純経常行政コスト	25,316	23,928	23,868	29,399	27,701
	純行政コスト	25,405	23,696	24,703	29,665	27,942
連結	純経常行政コスト	28,590	28,233	28,233	33,581	31,888
	純行政コスト	28,513	28,003	29,098	33,846	32,127

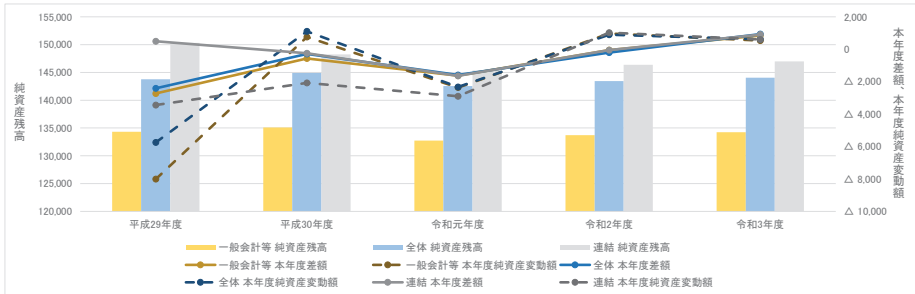


分析:
一般会計等においては、令和2年度コロナ対策に係る特別定額給付金給付事業による補助金等の減などにより経常費用が20,686百万円(対前年度比△1,944百万円)となったことなどから、純経常行政コストは19,922百万円(対前年度比△2,004百万円)となった。一方、資産売却損が減となったことにより、臨時損失が334百万円(対前年度比△47百万円)となり、純行政コストは、20,142百万円(対前年度比△2,037百万円)となった。
全体会計においては、使用料及び手数料が増となったことなどにより、経常収益が4,532百万円(対前年度比+287百万円)となったが、経常費用が増となったことから、純経常行政コストは27,701百万円(対前年度比△1,698百万円)となった。
連結会計においては、経常費用が36,523百万円(対前年度比△1,398百万円)、経常収益が4,635百万円(対前年度比+295百万円)となり、純経常行政コストは31,888百万円(対前年度比△1,693百万円)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,726	△ 566	△ 1,626	△ 49	847
	本年度純資産変動額	△ 8,010	972	△ 2,362		530
	純資産残高	134,342	135,093	132,731	133,703	134,233
全体	本年度差額	△ 2,409	△ 295	△ 1,589	△ 205	933
	本年度純資産変動額	△ 5,747	1,101	△ 2,325	892	616
	純資産残高	143,787	144,888	142,562	143,454	144,070
連結	本年度差額	496	△ 248	△ 1,640	△ 53	903
	本年度純資産変動額	△ 3,440	△ 2,072	△ 2,894	1,024	602
	純資産残高	150,305	148,233	145,339	146,363	146,965

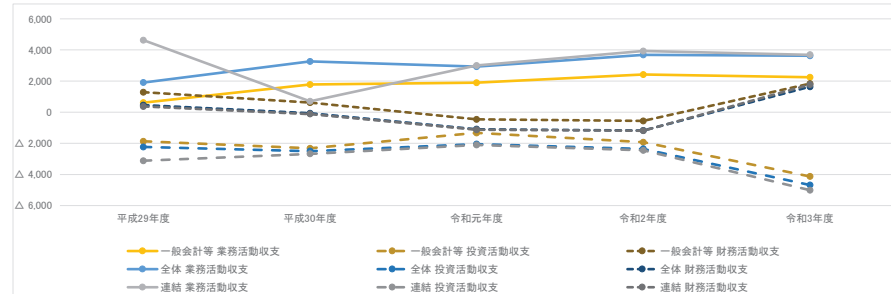


分析:
一般会計等においては、特別定額給付金給付事業費補助金の減などにより、財源が20,988百万円(対前年度比-1,141百万円)となったものの、純行政コストが△20,142百万円(対前年度比+2,037百万円)となったことから、本年度差額は847百万円(対前年度比+896百万円)となった。また、令和3年度の一般会計等の純資産残高は134,233百万円(対前年度比+530百万円)となった。
全体会計においては、純行政コストが27,942百万円(対前年度比△1,723百万円)となったことなどから、純資産残高は144,070百万円(対前年度比+616百万円)となった。
連結会計においては、純行政コストが32,127百万円(対前年度比+1,719百万円)となったことなどから、純資産残高は146,965百万円(対前年度比+602百万円)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	611	1,785	1,897	2,424	2,245
	投資活動収支	△ 1,867	△ 2,324	△ 1,327	△ 1,921	△ 4,130
	財務活動収支	1,288	617	△ 453	△ 559	1,836
全体	業務活動収支	1,904	3,265	2,927	3,685	3,631
	投資活動収支	△ 2,230	△ 2,502	△ 2,051	△ 2,357	△ 4,880
	財務活動収支	462	△ 63	△ 1,092	△ 1,179	1,838
連結	業務活動収支	4,634	701	3,006	3,937	3,693
	投資活動収支	△ 3,118	△ 2,876	△ 2,105	△ 2,453	△ 5,010
	財務活動収支	364	△ 117	△ 1,131	△ 1,193	1,774



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、特別定額給付金給付事業費補助金の減などにより、2,245百万円(対前年度比△179百万円)となった。投資活動収支については、国県等補助金収入などによる増があった一方、公共施設等整備時支出が増となったことや財政調整基金を取崩さなかったことから、△4,130百万円(対前年度比△2,210百万円)となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が増したことなどから、1,836百万円(対前年度比+2,395百万円)となり、令和2年度末資金残高は347百万円(対前年度比△49百万円)となった。
全体会計においては、財務活動収支については、地方債等発行収入の増加などにより、△1,638百万円(対前年度比+2,817百万円)となった一方、業務活動収支が3,631百万円(対前年度比△54百万円)となったことから、本年度資金収支は589百万円(対前年度比+441百万円)となった。
連結会計においては、業務活動収支が3,693百万円(対前年度比+244百万円)となり、本年度資金収支は456百万円(対前年度比+165百万円)となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,973,585	15,989,383	15,778,258	15,809,086	16,031,678
人口	40,296	40,187	40,348	40,265	39,842
当該値	396.4	397.9	391.1	392.6	402.4
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6

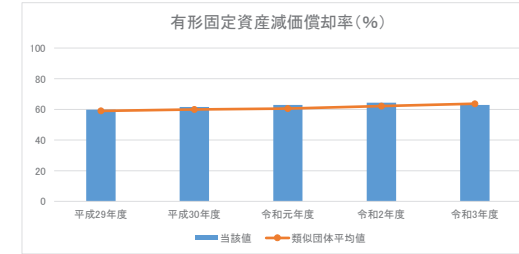
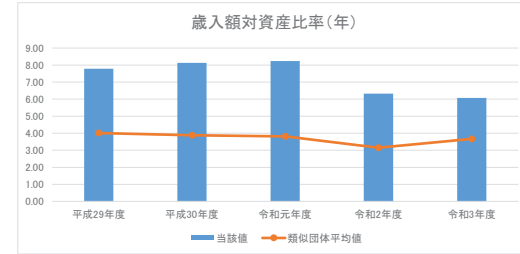
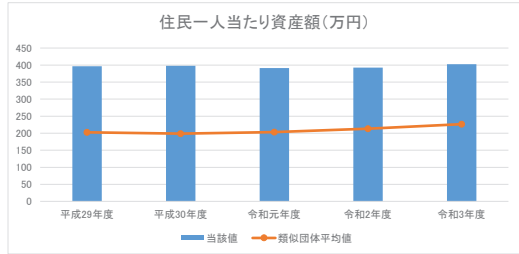
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	159,736	159,894	157,783	158,091	160,317
歳入総額	20,516	19,673	19,158	24,967	26,433
当該値	7.79	8.13	8.24	6.33	6.07
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	41,754	43,871	42,678	44,092	46,115
有形固定資産 ※1	69,880	71,295	67,823	68,607	73,336
当該値	59.8	61.5	62.9	64.3	62.9
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

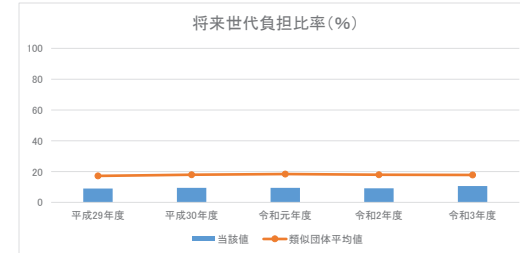
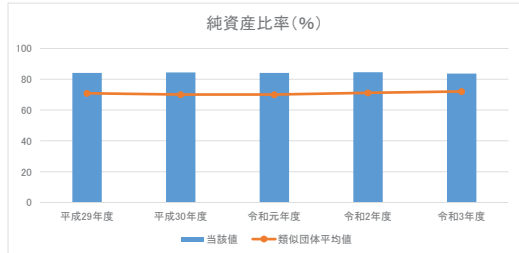
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	134,342	135,093	132,731	133,703	134,233
資産合計	159,736	159,894	157,783	158,091	160,317
当該値	84.1	84.5	84.1	84.6	83.7
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,512	13,122	12,866	12,524	14,535
有形・無形固定資産合計	139,517	138,985	136,464	135,831	137,845
当該値	9.0	9.4	9.4	9.2	10.6
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

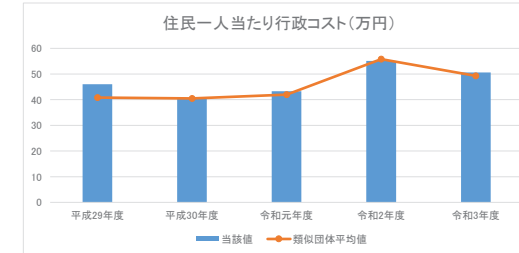
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,852,598	1,621,348	1,747,274	2,217,914	2,014,171
人口	40,296	40,187	40,348	40,265	39,842
当該値	46.0	40.3	43.3	55.1	50.6
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

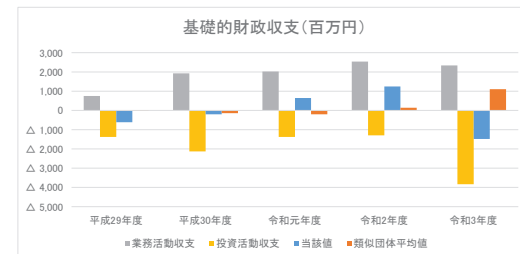
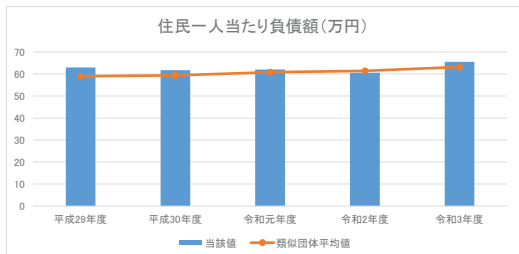
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,539,362	2,480,046	2,505,175	2,438,806	2,608,408
人口	40,296	40,187	40,348	40,265	39,842
当該値	63.0	61.7	62.1	60.6	65.5
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	754	1,929	2,024	2,535	2,340
投資活動収支 ※2	△ 1,372	△ 2,126	△ 1,376	△ 1,292	△ 3,828
当該値	△ 618	△ 197	648	1,243	△ 1,488
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

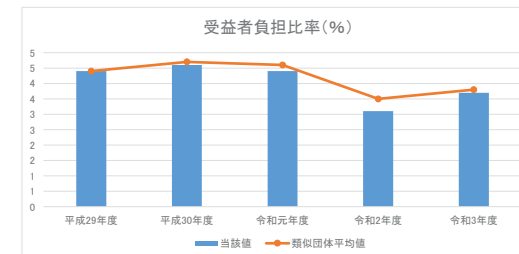
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	835	790	771	704	764
経常費用	19,051	17,027	17,411	22,630	20,686
当該値	4.4	4.6	4.4	3.1	3.7
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均値を大きく上回っている。
有形固定資産減価償却率は、令和2年度と比較して1.4ポイント減少し、類似団体平均値を下回ったが、保有する施設数が多く、老朽化した公共施設の修繕や更新が将来に控えていることから、将来世代の財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和2年度と比較して0.9ポイント減少し、引き続き類似団体平均値を大幅に上回っている。
将来世代負担比率は、令和2年度と比較して1.4ポイント増加し、類似団体平均値を大幅に下回っているものの、平成29年度と比較すると、地方債残高が増加したことなどから、1.6ポイント上昇している。
少子高齢化に伴う人口減少が見込まれること、老朽化した公共施設の更新が将来に控えていることから、将来世代の負担を軽減するためにも、純資産比率を引き続き確保できるように取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度に実施したコロナ対策に係る補助金等の減などにより、純行政コストが減少したため、令和2年度と比較して4.5万円減少し、類似団体平均値をやや上回った。
物件費の増については、ふるさと納税関連業務や東条地域小中一貫校の備品などによるもので、補助金等の減については、令和2年度に実施したコロナ対策における特別定額給付金給付事業費補助金によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和2年度と比較して4.9万円増加し、類似団体平均値をやや上回った。
これは、平成25年度以降、新庁舎建設(H25)、防災行政無線整備(H26~H28)、加東消防署建設(H28~H29)、加東みらいこども園建設(H28~H30)、小中一貫校整備(H29~)などの大型事業に伴い、地方債の発行額が地方債償還額よりも多い状態が続いたことによる。ただし、これらについては、旧合併特例事業債や緊急防災・減災事業債など、交付税措置のある起債を活用しており、地方債残高と将来世代の負担額がそのまま同額になるものではない。
令和8年度まで、小中一貫校整備などの投資的事業により、地方債の残高が増える見通しであるが、交付税措置のある地方債や、これまで積み立ててきた公共施設整備基金などを活用し、将来世代の負担軽減を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度に実施したコロナ対策に係る特別定額給付金給付事業による補助金等の減などにより、経常費用が令和2年度から減少(△1,944百万円)したことにより、令和2年度と比較して0.6ポイント増加し、類似団体平均値をやや下回った。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県たつの市
団体コード 282294

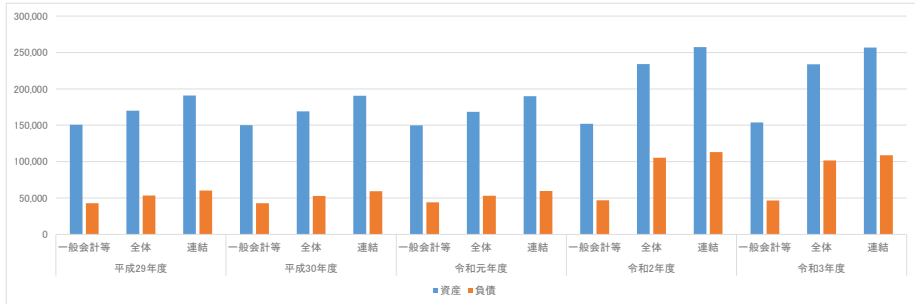
人口	74,750 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	478 人
面積	210.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,144.807 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	150,783	150,090	149,778	151,984	153,813
	負債	42,948	43,007	44,202	47,047	46,447
全体	資産	170,087	169,162	168,489	233,942	233,637
	負債	53,441	52,905	53,274	105,350	101,480
連結	資産	190,781	190,594	189,911	257,522	256,806
	負債	60,225	59,317	59,532	113,070	108,811

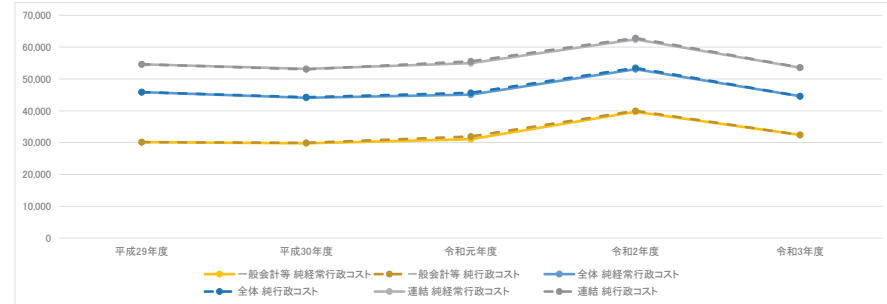


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,829百万円増加(約+1.2%)した。主な変動要因は事業用資産および流動資産であり、事業用資産は、市役所本庁舎新館及び支所等複合施設の供用開始により建物等が2,896百万円増加(約+5%)し、流動資産は、財政調整基金の積立により786百万円増加(約+13.5%)した。また、将来支払う必要がある負債は、前年度から600百万円減少(△1.28%)し、46,447百万円となっている。これは、退職手当引当金が686百万円減少したことが主な原因である。
今後は、住民一人当たり資産額や負債額等の指標を経年比較し、財務状況を確認していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,160	29,796	31,116	39,691	32,464
	純行政コスト	30,160	29,945	31,954	39,996	32,459
全体	純経常行政コスト	45,881	44,095	45,064	53,088	44,567
	純行政コスト	45,884	44,281	45,686	53,491	44,569
連結	純経常行政コスト	54,616	53,197	54,965	62,470	53,579
	純行政コスト	54,631	53,044	55,584	62,887	53,612

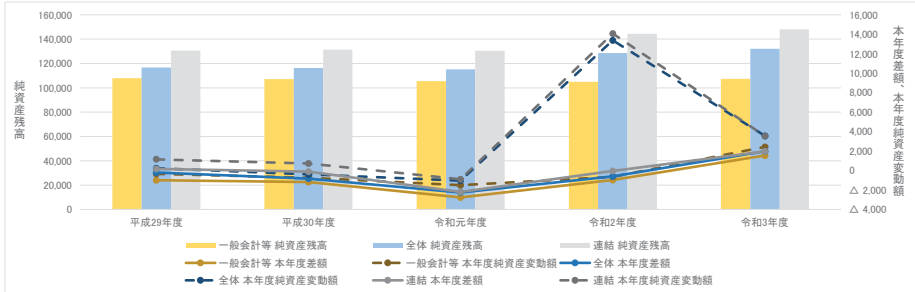


分析:
本市の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、33,912百万円となり、前年度比7,477百万円減(約△18.1%)となった。金額の変動が大きいものは、移転費用であり、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金や下水道事業会計に対する補助金等が減少したことで6,883百万円減少(約△25.4%)となっている。また、受益者負担といえる経常収益は1,448百万円で前年度比250百万円減少(約△14.7%)となっている。この結果、令和3年度の純行政コストは32,464百万円となり、前年度比7,227百万円減少(約△18.2%)となっている。
本市は、行政コストが他団体に比べ高いと考えられるため、今後は、補助金支出について、特に下水道事業等の資本費の適正な管理に努めるとともに、使用料改定の着実な実施等により削減に取り組んでいく必要がある。また、減価償却費の範囲内で投資を行っているかどうかも計画的な投資活動の判断基準となるため、経年比較等を行う必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,002	△ 1,186	△ 2,766	△ 971	1,544
	本年度純資産変動額	△ 346	△ 752	△ 1,507	△ 639	2,428
	純資産残高	107,835	107,083	105,577	104,938	107,365
全体	本年度差額	△ 207	△ 838	△ 2,265	△ 612	1,983
	本年度純資産変動額	242	△ 389	△ 1,042	13,377	3,565
	純資産残高	116,646	116,257	115,215	128,592	132,157
連結	本年度差額	173	△ 124	△ 2,200	△ 43	1,972
	本年度純資産変動額	1,150	722	△ 899	14,073	3,542
	純資産残高	130,556	131,277	130,379	144,452	147,994

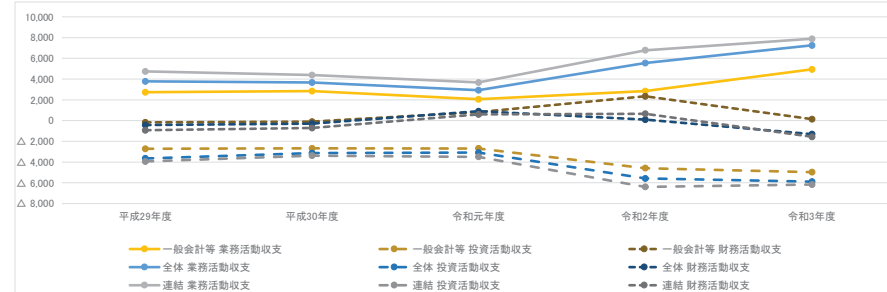


分析:
令和3年度の純行政コストが32,464百万円であるのに対し、税収等の財源が、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金が減少し前年度から5,022百万円減の34,003百万円、固定資産等の変動が開発道路の無償譲渡等により294百万円となった結果、本年度末純資産残高は107,365百万円となり、前年度比で2,427百万円増(約+2.3%)となった。
今後、税収をはじめとした自主財源の確保や行政改革を引き続き実施することによる純行政コストの削減に努めていく必要がある。
また、純資産残高の内訳について、固定資産等形成分が151,494百万円、剰余分(不足分)が△44,128百万円となっている。剰余分(不足分)については、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表すことから、今後、経年比較により、持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,734	2,850	2,060	2,834	4,940
	投資活動収支	△ 2,719	△ 2,675	△ 2,686	△ 4,586	△ 4,973
	財務活動収支	△ 174	△ 104	819	2,343	140
全体	業務活動収支	3,772	3,665	2,930	5,543	7,256
	投資活動収支	△ 3,648	△ 3,126	△ 3,083	△ 5,573	△ 5,887
	財務活動収支	△ 425	△ 298	904	85	△ 1,309
連結	業務活動収支	4,732	4,399	3,679	6,780	7,890
	投資活動収支	△ 3,937	△ 3,383	△ 3,494	△ 6,396	△ 6,159
	財務活動収支	△ 933	△ 704	590	654	△ 1,559



分析:
令和3年度の業務活動収支は4,940百万円となり、前年度比2,106百万円増加(約+74.3%)している。金額の変動が大きいものは、業務支出では補助金等支出であり、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金の支給完了等に伴い、8,185百万円減少し、前年度から387百万円減少し、財務活動収支は1,400百万円となり、前年度から2,203百万円減少した。
この結果、本年度末資金残高は106百万円増加し、1,782百万円となった。
令和3年度については、補助金等の支出減に伴い業務活動収支は回復した。一般的には業務活動収支の範囲内で投資を行い、さらにその剰余分で財務活動収支を賄うことが理想的であるが、剰余分で投資活動収支・財務活動収支は賄えず、今後は、更に地方債償還支出が増加する見込みであることから、業務活動収支の改善に更に努めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,078,324	15,008,975	14,977,835	15,198,422	15,381,250
人口	77,499	76,909	76,276	75,554	74,750
当該値	194.6	195.2	196.4	201.2	205.8
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3

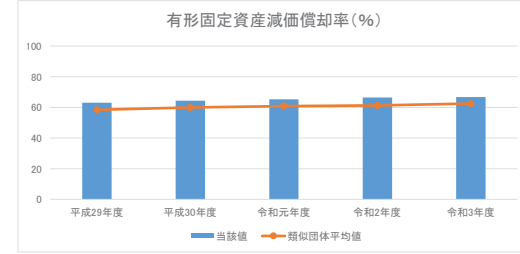
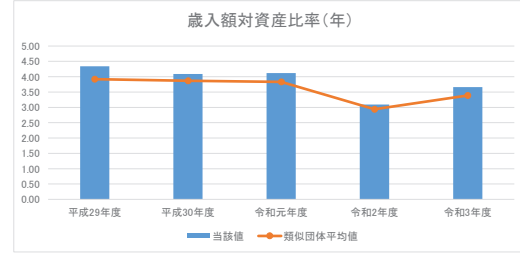
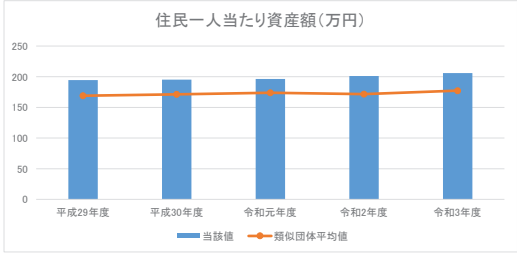
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	150,783	150,090	149,778	151,984	153,813
歳入総額	34,738	36,741	36,384	49,254	42,030
当該値	4.34	4.09	4.12	3.09	3.66
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	130,954	134,692	138,570	142,529	146,109
有形固定資産 ※1	207,707	209,581	212,466	214,743	218,951
当該値	63.0	64.3	65.2	66.4	66.7
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

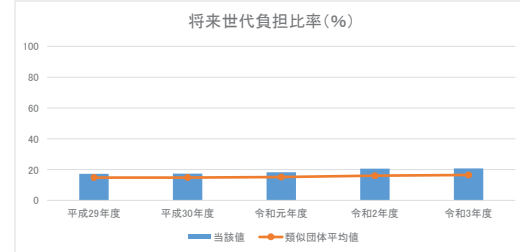
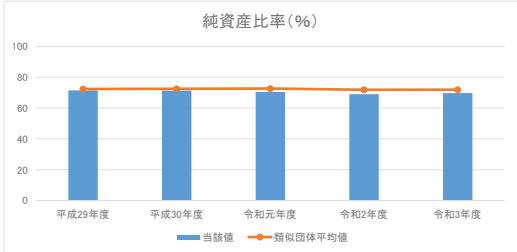
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	107,835	107,083	105,577	104,938	107,365
資産合計	150,783	150,090	149,778	151,984	153,813
当該値	71.5	71.3	70.5	69.0	69.8
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	22,067	22,012	23,098	26,306	26,409
有形・無形固定資産合計	128,001	126,615	126,311	127,952	126,841
当該値	17.2	17.4	18.3	20.6	20.8
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

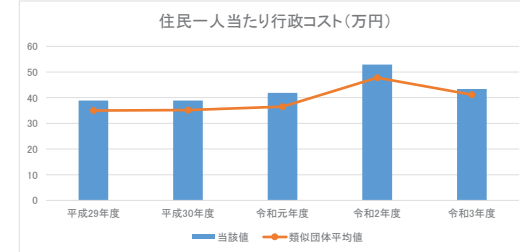
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,016,001	2,994,537	3,195,378	3,999,637	3,245,922
人口	77,499	76,909	76,276	75,554	74,750
当該値	38.9	38.9	41.9	52.9	43.4
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

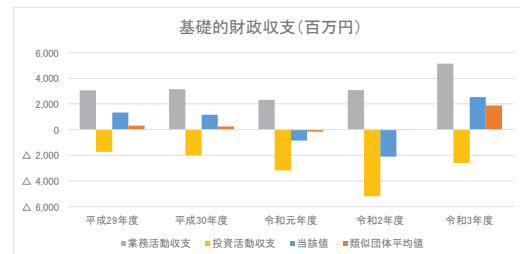
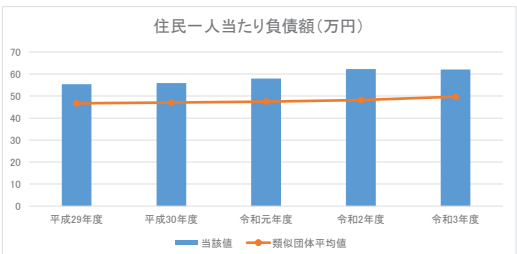
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,294,792	4,300,654	4,420,176	4,704,654	4,644,703
人口	77,499	76,909	76,276	75,554	74,750
当該値	55.4	55.9	57.9	62.3	62.1
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,070	3,157	2,330	3,082	5,140
投資活動収支 ※2	△ 1,734	△ 2,002	△ 3,174	△ 5,180	△ 2,594
当該値	1,336	1,155	△ 844	△ 2,098	2,546
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

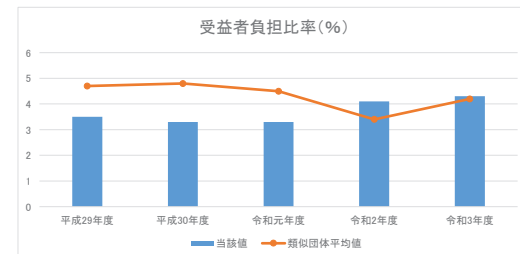
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,080	1,006	1,069	1,698	1,448
経常費用	31,240	30,803	32,186	41,389	33,912
当該値	3.5	3.3	3.3	4.1	4.3
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均値より28.5万円多い(約1.16倍)205.8万円、歳入対資産比率が0.27多い(約1.08倍)3.66%となっている。これは、本市は1市3町が合併した団体であり、保有する施設が他の非合併団体と比べると多くなっていること、令和3年度に本庁舎新館及び御津総合支所等複合施設が供用開始されたことが主な原因である。
 一方で、多くの施設の老朽化が進行しており、減価償却率は類似団体平均より4.2%高い66.7%(約1.07倍)となっている。今後、施設の老朽化により維持費用や更新費用が増加することが見込まれており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合などの検討をより具体的に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均より2.2%低い69.8%(約0.97倍)となっている。
 将来世代負担比率は、類似団体より4.3%高い20.8%となり、上昇傾向が継続している。現在、合併特例債を活用し、庁舎建設や学校給食センター、学校等の長寿命化や道路ネットワークの整備を実施しているためである。
 令和7年度までは合併特例債の発行により地方債残高が増加すると見込まれるが、比率を維持しながら計画的に事業を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均より2.2万円高い43.4万円(約1.11倍)となっている。
 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金の終了により補助金等が減少し、前年度比で9.5万円減(約0.82倍)と大きく減少した。
 一方、本市の特徴として、下水道事業等に対する補助金等により移転費用が高く、今後、高齢化率により社会保障給付の増嵩が見込まれることから、下水道事業等の資本費の適正な管理や使用料改定の着実な実施などを行い、持続可能な行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均より12.4万円高い62.1万円(約1.25倍)となっている。
 令和3年度における負債は前年度から600百万円減少(△1.28%)し、46,447百万円となっている。これは、退職手当引当金が686百万円減少したことが主な原因である。
 一方で基礎的財政収支は類似団体平均比較よりも665.6万円高い2,546百万円となっている。
 主に、補助費等による業務費用の減により業務活動収支が前年度比+2,058百万円の5,140百万円、総合支所等複合施設整備事業等の事業完了により投資活動収支が減少し、収支が前年度比+2,586百万円の△2,594百万円となったことが要因である。
 今後、地方債の元金償還がピークを迎えるため、数値の更なる改善は数年先になる見込みである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均比較で0.1%高い4.3%となり、前年度比較では0.2%増となっている。
 新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金が令和2年度に終了したことによる補助金等の減少により、経常費用の伸びが若干落ちているものの、受益者負担といえる経常収益は減少を見せている。
 今後、受益者負担の在り方について、検討を進める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県猪名川町
 団体コード 283011

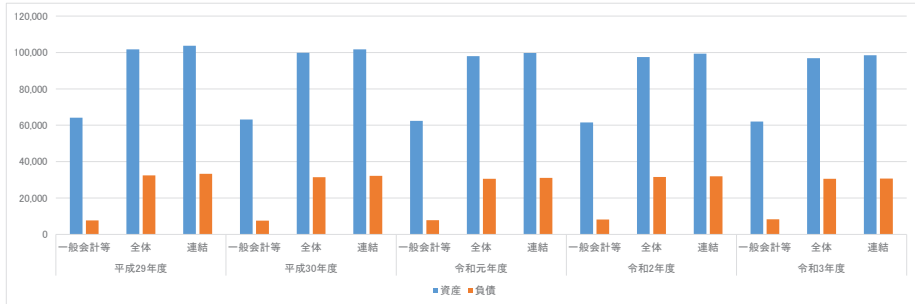
人口	30,006 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	243 人
面積	90.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,308.636 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	64,112	63,156	62,406	61,577	62,089
	負債	7,716	7,562	7,782	8,231	8,267
全体	資産	101,668	99,793	97,928	97,510	96,847
	負債	32,430	31,484	30,568	31,561	30,555
連結	資産	103,684	101,665	99,668	99,302	98,429
	負債	33,270	32,169	31,082	31,908	30,740

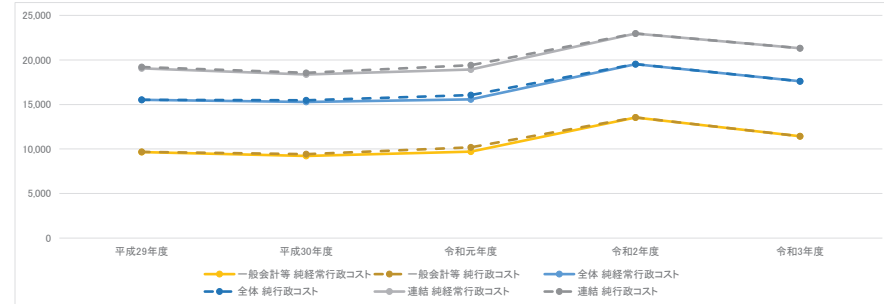


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から512百万円(0.8%)の増額となった。公共施設、町道、公園等の有形固定資産の減価償却が進んだ一方で、普通通交付税の追加交付により基金へ積み立てたことによる流動資産の増額が主な要因となる。
 一般会計では資産総額が前年度末から663百万円(△0.7%)の減少となり、一般会計の増加額512百万円を差し引いた額は△1,175百万円である。これは、水道・下水道事業会計における有形固定資産の減価償却が進んだことが主な要因となる。
 連結会計では、資産総額が前年度末から873百万円(△0.9%)の減少となり、一般会計の減少額663百万円を差し引いた額は△210百万円である。猪名川上流広域ごみ処理組合の有形固定資産の減価償却が進んだことが主な要因となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,663	9,222	9,705	13,535	11,423
	純行政コスト	9,673	9,423	10,180	13,548	11,421
全体	純経常行政コスト	15,521	15,281	15,570	19,521	17,612
	純行政コスト	15,532	15,470	16,045	19,534	17,612
連結	純経常行政コスト	19,050	18,366	18,932	22,958	21,307
	純行政コスト	19,205	18,555	19,407	22,972	21,306

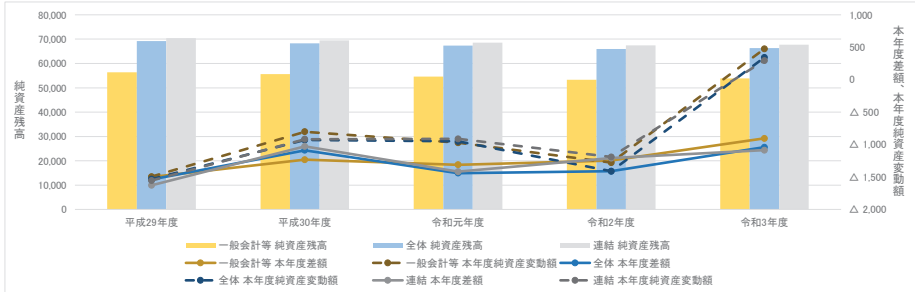


分析:
 一般会計において純行政コストは11,421百万円となり、前年度比2,127百万円(△15.7%)の減少となった。令和2年度に実施した特別定額給付金やプレミアム付商品券事業が完了し、移転費用の補助金等が2,370百万円(△50.9%)減少したことが主な要因となります。
 一般会計では、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計に比べて6,278百万円増加している。連結会計では、兵庫県後高齢者医療広域連合における療養給付費などを補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計に比べて3,169百万円増加している。また、業務費用が一般会計に比べて787百万円増加しているのは、猪名川上流広域ごみ処理施設組合に係る物件費等が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,500	△1,234	△1,311	△1,248	△904
	本年度純資産変動額	△1,494	△802	△970	△1,278	476
	純資産残高	56,396	55,594	54,624	53,347	53,822
全体	本年度差額	△1,538	△1,088	△1,440	△1,411	△1,040
	本年度純資産変動額	△1,532	△929	△950	△1,410	343
	純資産残高	69,238	68,309	67,360	65,949	66,292
連結	本年度差額	△1,628	△1,028	△1,418	△1,203	△1,087
	本年度純資産変動額	△1,555	△917	△911	△1,192	295
	純資産残高	70,414	69,497	68,586	67,394	67,689

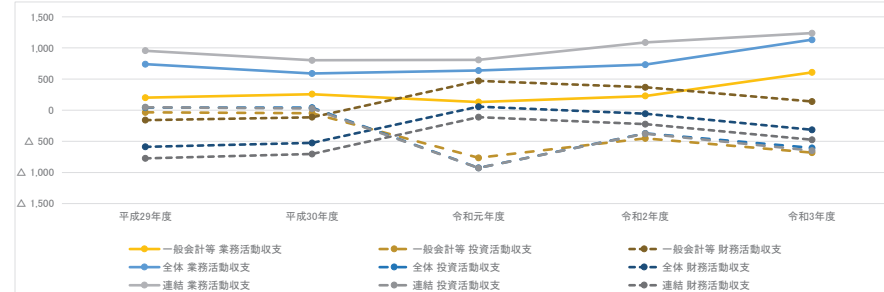


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(10,517百万円)が純行政コスト(11,421百万円)を下回って、本年度差額は904百万円減額となった一方で、産業拠点地区に係る有形固定資産の移管を受けたことから無償所管換等が1,375百万円増額となり、純資産残高は475百万円の増額となった。なお、今後企業立地により収収の増加を見込んでいるものの、減価償却が占める物件費の割合が大きいため、公共施設の統廃合や民間移譲を含め、資産の減少を図ることが必要である。
 一般会計の純資産残高は、66,292百万円となっており、一般会計等と比べて343百万円増加している。その内、収収等は、国民健康保険税や介護保険料が含まれることにより、一般会計等と比べて2,717百万円増加している。また、前年度純資産残高と比較して343百万円増額している。
 連結の純資産残高は、67,689百万円となっており、一般会計に比べて1,397百万円増加している。その内、収収等は、兵庫県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が含まれるため、一般会計に比べて1,813百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	201	258	131	229	607
	投資活動収支	△34	△49	△764	△452	△683
	財務活動収支	△160	△113	471	370	141
全体	業務活動収支	739	590	637	731	1,133
	投資活動収支	42	41	△227	△373	△606
	財務活動収支	△589	△527	927	△56	△314
連結	業務活動収支	956	803	809	1,089	1,239
	投資活動収支	47	27	△928	△377	△650
	財務活動収支	△774	△705	△112	△224	△473



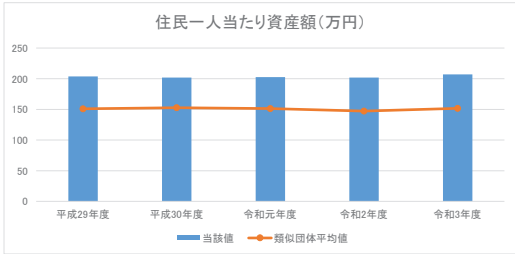
分析:
 一般会計等においては、中学校再編に伴う新設中学校に係る校舎等改修工事や大野アルプスランドのトイレ棟改築工事及び炊事場棟新築工事が単独事業として実施したことから、投資活動収入が前年度から288百万円減額し、投資活動収支は△683百万円となりました。また、財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を上回り141百万円となり、本年度末資産残高は前年度から66百万円増加し、438百万円となった。施設の大規模修繕や長寿命化対策を含む公共施設等整備費支出に対し、基金の取り崩しが多くなっているため、充当率の高い地方債の活用等により財務活動収支における収支の均衡に努める。
 一般会計における財務活動収支では、一般会計を除いた地方債の償還額(下水道会計等487百万円)が地方債発行収入を上回ることから、最終的な収支は△314百万円となっている。
 連結会計における財務活動収支では、主に猪名川上流広域ごみ処理施設の建設等に係る地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから収支は△473百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

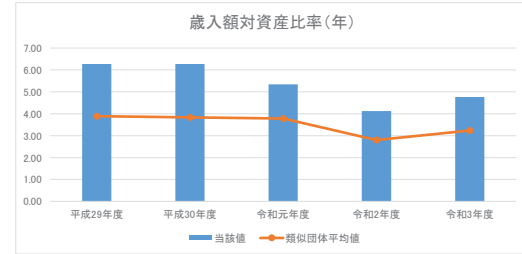
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,411,187	6,315,825	6,240,598	6,157,728	6,208,918
人口	31,494	31,278	30,823	30,494	30,006
当該値	203.6	201.9	202.5	201.9	206.9
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

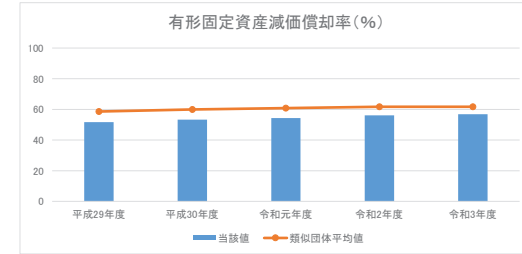
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	64,112	63,156	62,406	61,577	62,089
歳入総額	10,226	10,065	11,680	14,932	13,050
当該値	6.27	6.27	5.34	4.12	4.76
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	34,942	36,358	37,707	39,197	40,788
有形固定資産 ※1	67,593	68,237	69,421	69,826	71,646
当該値	51.7	53.3	54.3	56.1	56.9
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

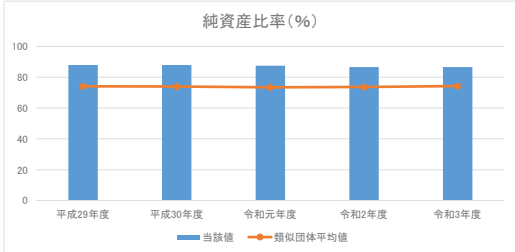
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

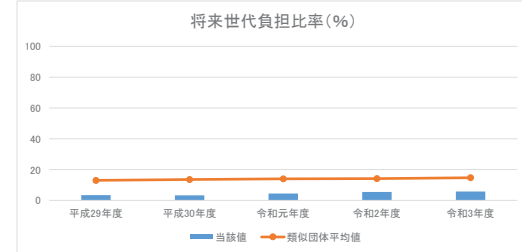
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	56,396	55,594	54,624	53,347	53,822
資産合計	64,112	63,156	62,406	61,577	62,089
当該値	88.0	88.0	87.5	86.6	86.7
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,969	1,909	2,607	3,110	3,298
有形・無形固定資産合計	58,608	57,757	57,419	56,922	57,104
当該値	3.4	3.3	4.5	5.5	5.8
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

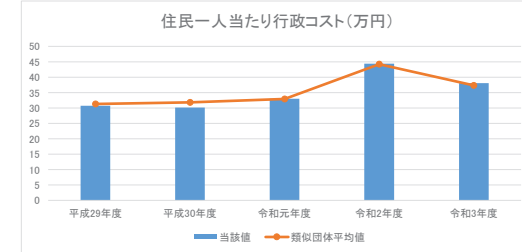
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

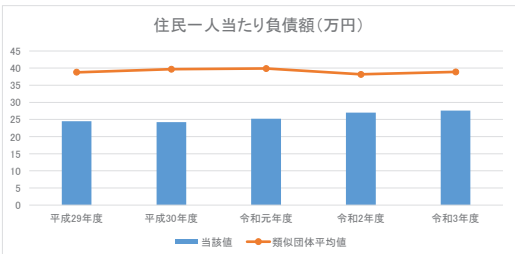
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	967,324	942,317	1,017,978	1,354,775	1,142,141
人口	31,494	31,278	30,823	30,494	30,006
当該値	30.7	30.1	33.0	44.4	38.1
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

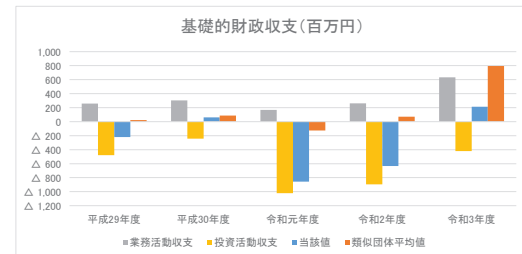
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	771,557	756,242	778,189	823,073	826,669
人口	31,494	31,278	30,823	30,494	30,006
当該値	24.5	24.2	25.2	27.0	27.6
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	257	304	168	261	633
投資活動収支 ※2	△ 478	△ 242	△ 1,023	△ 896	△ 420
当該値	△ 221	62	△ 855	△ 635	213
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

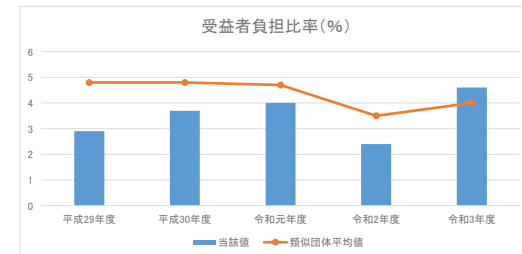
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	284	352	407	328	549
経常費用	9,947	9,574	10,112	13,863	11,972
当該値	2.9	3.7	4.0	2.4	4.6
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大きく上回っており、歳入額対資産比率も類似団体平均値を大きく上回っていることから、本町の保有する公共施設や社会インフラ等の資産は類似団体と比較し、相対的に多い。
資産が多い要因として考えられるのは、90年代初頭に町内の人口増加に合わせて、事業用資産を多数取得したことが挙げられる。人口が減少傾向にある中、公共施設の必要性を個々に見直し、大規模修繕や長寿命化対策といった資産に係る費用の「選択と集中」を図ることが必要である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体と比較して低い数値である。これは、昭和50年～平成5年ごろに大規模ニュータウンの開発のため、インフラ整備(道路、下水、小中学校など)を集中的に行い、その際に起債した地方債の償還が終わりつつあることを示している。
しかし、これら資産の大規模修繕や長寿命化対策に係る地方債の借入れが多くなっていることから、公共施設の統合などにより資産の減少を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、町単独で消防本部を運営しているため、類似団体と比較して行政コストに占める人件費の割合が大きいため、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体平均より大きく下回っている要因は、負債の大部分を占める地方債について、本町は特例地方債である臨時財政対策債以外の地方債発行を抑制してきたことによるものである。なお、負債額は中学校再編に伴う校舎等改修事業等に係る借入れを実施したことにより、前年度から増加している。
今後、公共施設の大規模修繕や長寿命化対策に係る地方債の借入が増加しているため、負債を減少させるために計画的な修繕が必要となる。

5. 受益者負担の状況

令和3年度の受益者負担比率は、経常費用が減額した一方で、経常収益が増額したため、類似団体平均値を上回りました。経常収益の増額の主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために令和2年度は公共施設を休館していた影響で使用料・手数料が例年より減少していましたが、令和3年度は例年ベースの収入額に戻ったこと、学校給食費の公費化によるものです。
現在の使用料・手数料の徴収態勢から受益者負担を適宜見直すことや、財産の効果的な活用を行い、経常収益の増加に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県多可町
 団体コード 283657

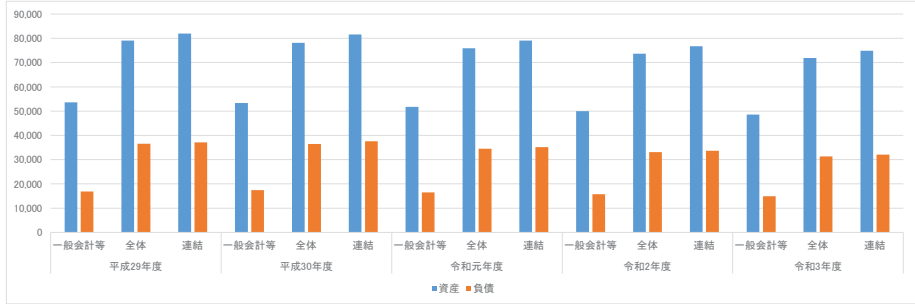
人口	19,766 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	185.19 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,602,587 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	53,574	53,296	51,745	49,958	48,555
	負債	16,871	17,406	16,478	15,797	14,921
全体	資産	79,051	78,131	75,912	73,651	71,912
	負債	36,510	36,499	34,517	33,075	31,361
連結	資産	81,986	81,608	79,066	76,779	74,902
	負債	37,117	37,565	35,186	33,685	32,090

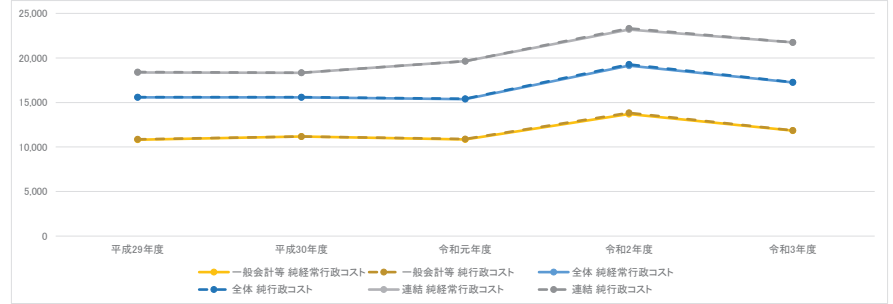


分析:
 令和3年度一般会計等の資産の内訳として、固定資産が44,928百万円、流動資産が3,637百万円であり、うち有形固定資産が40,018円、現金預金が305百万円、基金が7,507百万円となっている。負債の内訳として、固定負債が13,311百万円、流動負債が1,609百万円であり、うち地方債が1,427百万円である。流動比率は225.3%であり、ベンチマークとなる200%を超えている。今後、地方債の減少など流動負債の減少は見込まれるが、現金預金及び流動資産に含まれる財政調整基金残高を維持し、流動比率を200%を維持することに努める。また、有形固定資産が過多であることも考慮し、効率的、合理的に資産整理していくことも課題とされる。前年度比較として、資産・負債共に減少しているが、主要因としては有形資産の老朽化によること、地方債残高及び償還額の減少が考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,819	11,170	10,845	13,703	11,845
	純行政コスト	10,864	11,182	10,897	13,836	11,863
全体	純経常行政コスト	15,565	15,581	15,370	19,136	17,259
	純行政コスト	15,605	15,592	15,416	19,269	17,277
連結	純経常行政コスト	18,371	18,329	19,646	23,185	21,733
	純行政コスト	18,413	18,336	19,626	23,318	21,752

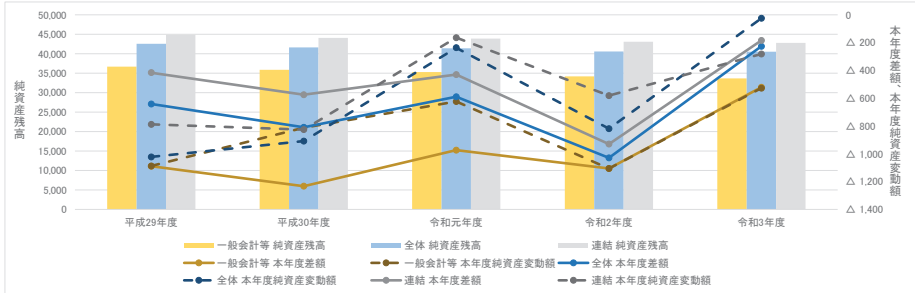


分析:
 純経常行政コストは11,845百万円であり、経常費用12,639百万円と経常収益794百万円の差額となる。経常費用の内訳として、業務費用6,716百万円、移転費用5,923百万円となっている。業務費用のうち大きいものは物件費で4,624百万円となっている。また、人件費についても1,870百万円となっている。移転費用で大きいものは補助費等で3,329百万円となっている。今後としては社会保障給付が増えることが見込まれるが、人件費、物件費、補助費等を抑制できるかが課題となる。前年度と比べると新型コロナウイルス対策経費が計上量が少なくなり、単純比較はできないが、経常的な経費も含まれているため今後の経費増には中止が必要である。今後人口減少等により慢性的な税収の減少などが見込まれるが、収入にあった経常費用の抑制を考えていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,089	△ 1,233	△ 974	△ 1,105	△ 521
	本年度純資産変動額	△ 1,088	△ 813	△ 623	△ 1,106	△ 527
	純資産残高	36,703	35,890	35,267	34,161	33,634
全体	本年度差額	△ 641	△ 809	△ 590	△ 1,029	△ 226
	本年度純資産変動額	△ 1,022	△ 909	△ 237	△ 819	△ 25
	純資産残高	42,541	41,632	41,395	40,576	40,551
連結	本年度差額	△ 416	△ 575	△ 430	△ 930	△ 184
	本年度純資産変動額	△ 788	△ 826	△ 164	△ 581	△ 282
	純資産残高	44,869	44,043	43,879	43,094	42,812

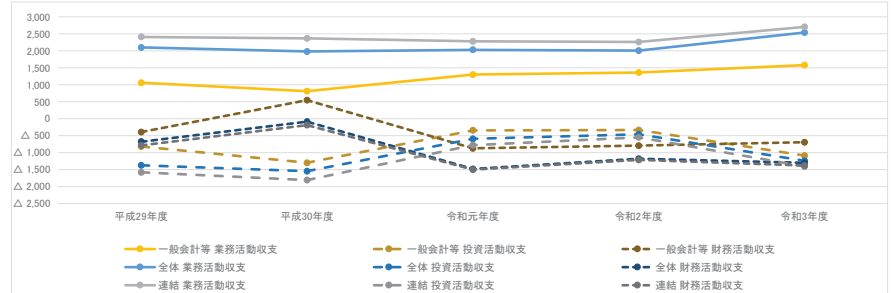


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(11,342百万円)が純行政コスト(11,863百万円)を下回ったことから、本年度差額は△521百万円となり、純資産残高は33,634百万円となった。行政コストには減価償却費(2,231百万円)が含まれるため、資産の過多がコストの増加を招き、経常的な純資産変動の赤字を計上するものと考えられる。資産整理を進め、減価償却費を抑制することで、財政改善を図りたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,058	810	1,297	1,362	1,578
	投資活動収支	△ 822	△ 1,297	△ 343	△ 333	△ 1,089
	財務活動収支	△ 392	545	△ 872	△ 793	△ 696
	業務活動収支	2,100	1,981	2,029	2,005	2,539
全体	投資活動収支	△ 1,371	△ 1,546	△ 595	△ 460	△ 1,238
	財務活動収支	△ 677	△ 88	△ 1,480	△ 1,182	△ 1,301
	業務活動収支	2,409	2,364	2,282	2,260	2,704
	投資活動収支	△ 1,579	△ 1,809	△ 782	△ 550	△ 1,408
連結	財務活動収支	△ 789	△ 190	△ 1,500	△ 1,216	△ 1,381



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,577百万円であったが、投資活動収支については、▲1,089百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲696百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から207百万円減少し、213百万円となった。今後、過剰対策事業による地方債の新規発行が多くなると、財務活動収支が増加しないよう注意が必要となる。各財務諸表の業務活動収支はほぼ横ばいとなっている。投資活動は、大型投資がなかったが基金への積立が大幅に増加したためマイナスが拡大している。今後、大型投資があるため、基金を取り崩しつつマイナスの拡大に対応する。償還額が将来に大きな影響を残さないよう注視していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,357,410	5,329,635	5,174,545	4,995,763	4,855,482
人口	21,367	20,885	20,524	20,149	19,766
当該値	250.7	255.2	252.1	247.9	245.6
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	227.6	238.9

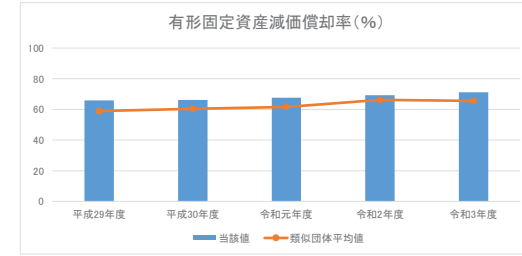
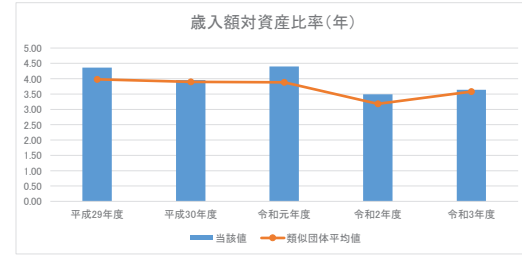
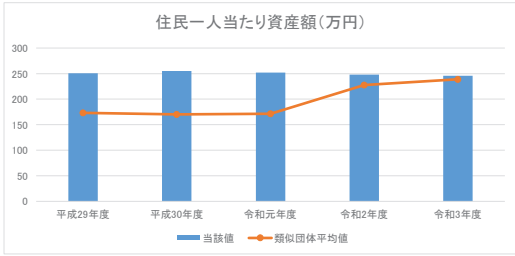
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	53,574	53,296	51,745	49,958	48,555
歳入総額	12,292	13,456	11,754	14,317	13,323
当該値	4.36	3.96	4.40	3.49	3.64
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.18	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	75,662	77,816	79,980	81,952	84,121
有形固定資産 ※1	115,039	117,591	118,347	118,248	118,379
当該値	65.8	66.2	67.6	69.3	71.1
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	66.2	65.5

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

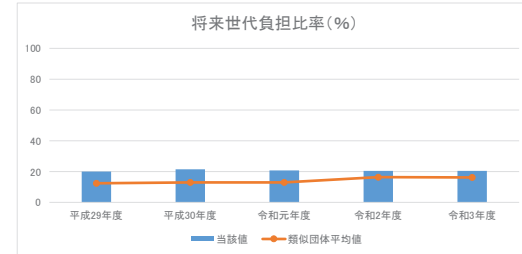
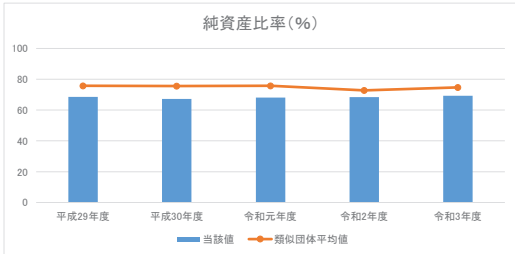
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	36,703	35,890	35,267	34,161	33,634
資産合計	53,574	53,296	51,745	49,958	48,555
当該値	68.5	67.3	68.2	68.4	69.3
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	72.8	74.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,131	9,818	9,179	8,645	8,171
有形・無形固定資産合計	45,765	45,590	44,188	42,071	40,065
当該値	20.0	21.5	20.8	20.5	20.4
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	16.4	16.2

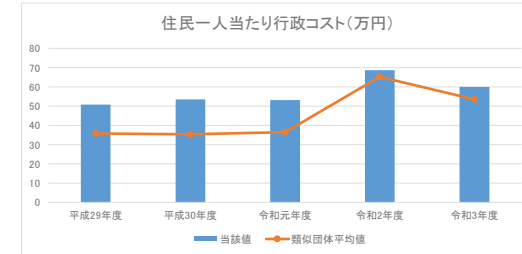
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,086,383	1,118,248	1,089,668	1,383,615	1,186,347
人口	21,367	20,885	20,524	20,149	19,766
当該値	50.8	53.5	53.1	68.7	60.0
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	65.2	53.5



4. 負債の状況

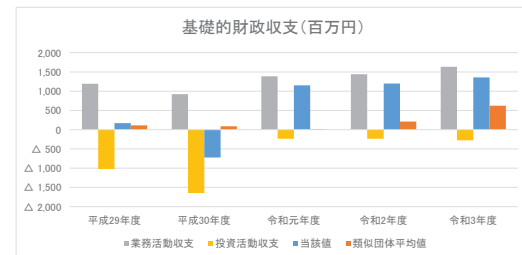
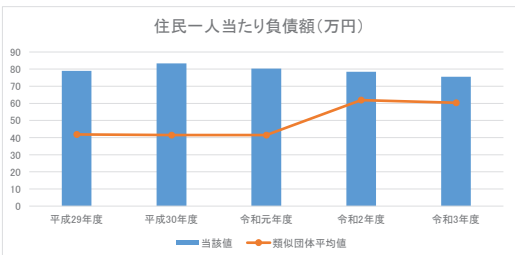
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,687,114	1,740,566	1,647,839	1,579,683	1,492,086
人口	21,367	20,885	20,524	20,149	19,766
当該値	79.0	83.3	80.3	78.4	75.5
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	61.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,195	922	1,389	1,438	1,635
投資活動収支 ※2	△ 1,075	△ 1,648	△ 236	△ 237	△ 275
当該値	120.2	△ 726	1,153	1,201	1,360
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	212.3	621.2

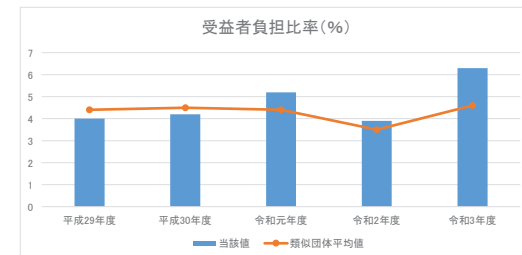
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	451	489	598	557	794
経常費用	11,270	11,659	11,443	14,260	12,639
当該値	4.0	4.2	5.2	3.9	6.3
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併前より多く、類似団体平均を上回っていると考えられる。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、合併後施設整備に使用した合併特例事業債を発行しているためである。このため、合併特例事業債等の特例的な地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る20.4%となっている。今後、施設保有量の適正化に取り組むことにより、施設整備に関する起債を減らし、将来世代負担比率の抑制に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の分析とそれに対する抑制が今後の課題となっていると考えられる。また、施設保有量の適正化をすめ、減価償却費の抑制を図ることで行政コストの削減に努める。
令和3年度については、令和2年度において新型コロナウイルスの対策経費が計上されていることから前年度比で大幅な減が見られる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、合併後発行した合併特例事業債については、本格的な償還を開始しており、起債残高も減少している。来年度以降も投資的経費を抑制し、起債の新規発行を減らすなど、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,360百万円となっている。類似団体平均を上回っており、投資活動収支が赤字が拡大したは、大型投資が終了し、基金積立を増加したためである。
なお、合併特例事業債など有利な起債の期限が迫っており、投資額を増やすことも考えられ、今後投資活動収支の赤字が増加しないよう基金を取り崩す対応する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、ベンチマークとなる5%を上回っていることから、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は妥当な範囲といえる。しかしながら、令和2年度において新型コロナウイルス感染症による施設の使用料根拠にすることは難しかったため、今後も引き続き注視が必要がある。そのことも踏まえ、今後も、公共施設等の使用料の見直しの考察や、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県稲美町
団体コード 283819

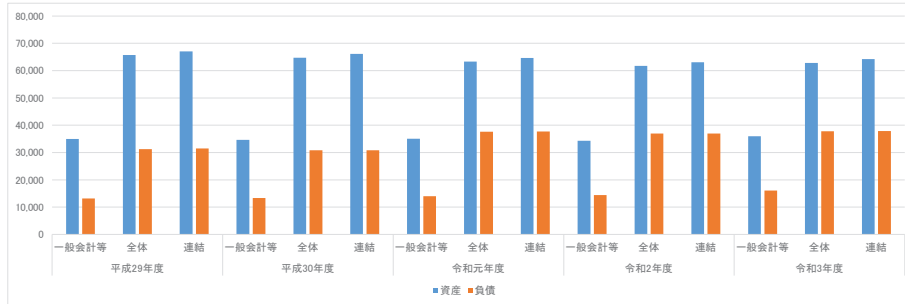
人口	30,705 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	34.92 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,496.325 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	5.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,945	34,618	35,084	34,300	35,979
	負債	13,157	13,320	14,025	14,389	16,103
全体	資産	65,726	64,738	63,303	61,751	62,831
	負債	31,258	30,801	37,654	36,955	37,759
連結	資産	67,059	66,147	64,626	63,104	64,269
	負債	31,474	30,862	37,711	36,985	37,896

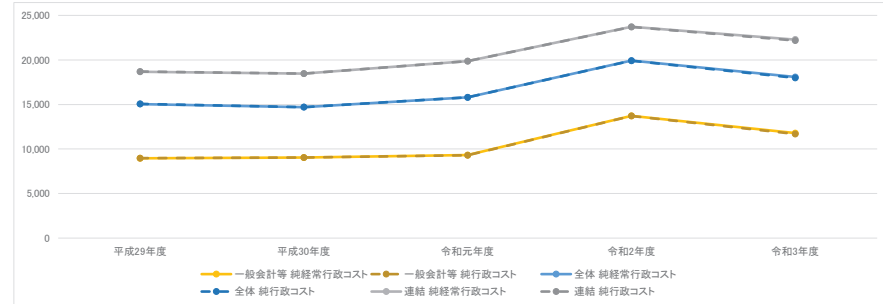


分析:
一般会計等においては、資産総額35,979百万円となり、前年度末から1,679百万円の増加(+4.9%)となった。総資産のうち有形固定資産の割合が66.7%を占めており、これは将来の更新等の支出を伴うものであることから、施設の長寿命化を図ると共に、更新時期を調整・分散させることにより更新費用等の軽減・平準化を行う必要がある。
全体においては、資産総額が62,831百万円となり、前年度末から1,080百万円の増加(+1.7%)となった。このうち、総資産のうち有形固定資産の割合が74.4%を占めている。
連結においては、資産総額が64,269百万円となり、前年度末から1,165百万円の増加(+1.8%)となった。このうち、総資産のうち有形固定資産の割合が74.3%を占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,958	9,039	9,332	13,722	11,796
	純行政コスト	8,974	9,039	9,310	13,707	11,688
全体	純経常行政コスト	15,052	14,698	15,805	19,928	18,096
	純行政コスト	15,068	14,698	15,809	19,913	17,988
連結	純経常行政コスト	18,672	18,465	19,874	23,723	22,291
	純行政コスト	18,687	18,465	19,876	23,708	22,183

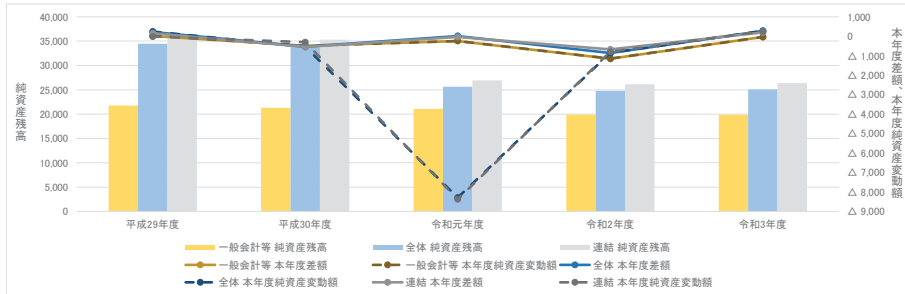


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは11,796百万円となり、前年度末から1,926百万円の減少(-14.0%)となった。経常費用のうち、行政サービス提供の担い手である職員等の人件費、業務委託や消耗品等の物件費等、補助金等や社会保障等の移転費用にかかるコストが全体の96.8%を占めている。
全体においては、純経常行政コストは18,096百万円となり、前年度末から1,832百万円の減少(-9.2%)となった。経常費用のうち、行政サービス提供の担い手である職員等の人件費、業務委託や消耗品等の物件費等、補助金等や社会保障等の移転費用にかかるコストが全体の93.8%を占めている。
連結においては、純経常行政コストは22,291百万円となり、前年度末から1,432百万円の減少(-6.0%)となった。経常費用のうち、行政サービス提供の担い手である職員等の人件費、業務委託や消耗品等の物件費等、補助金等や社会保障等の移転費用にかかるコストが全体の94.8%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	15	△ 490	△ 240	△ 1,153	△ 38
	本年度純資産変動額	38	△ 490	△ 240	△ 1,148	△ 35
	純資産残高	21,788	21,298	21,058	19,910	19,875
全体	本年度差額	224	△ 531	17	△ 860	274
	本年度純資産変動額	247	△ 531	△ 8,287	△ 854	276
	純資産残高	34,468	33,937	25,650	24,795	25,072
連結	本年度差額	165	△ 552	△ 32	△ 675	200
	本年度純資産変動額	△ 16	△ 300	△ 8,371	△ 795	253
	純資産残高	35,585	35,286	26,915	26,119	26,373

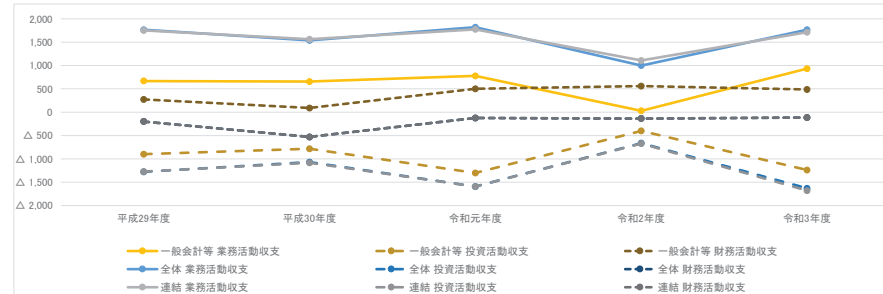


分析:
一般会計等においては、国県等補助金、税収等の財源(11,650百万円)が純行政コスト(11,688百万円)を下回ったことから、本年度差額は38百万円のマイナスとなり、純資産残高は19,875百万円の前年度末から35百万円の減少(-0.2%)となった。純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が993百万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が1,178百万円となっており、施設サービスの観点からみると185百万円の固定資産の価値が減少している。
全体においては、国県等補助金、税収等の財源(18,261百万円)が純行政コスト(17,988百万円)を上回ったことから、本年度差額は274百万円のプラスとなり、純資産残高は25,072百万円の前年度末から276百万円の増加(+1.1%)となった。
連結においては、国県等補助金、税収等の財源(22,383百万円)が純行政コスト(22,183百万円)を上回ったことから、本年度差額は200百万円のプラスとなり、純資産残高は26,373百万円の前年度末から253百万円の増加(+1.0%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	669	656	778	29	934
	投資活動収支	△ 898	△ 782	△ 1,301	△ 401	△ 1,238
	財務活動収支	275	91	501	560	485
	全体	1,768	1,540	1,821	999	1,767
全体	業務活動収支	△ 1,278	△ 1,088	△ 1,593	△ 684	△ 1,630
	投資活動収支	△ 199	△ 529	△ 122	△ 136	△ 114
	財務活動収支	1,751	1,562	1,774	1,109	1,714
	連結	△ 1,274	△ 1,082	△ 1,592	△ 672	△ 1,679
連結	業務活動収支	△ 199	△ 529	△ 122	△ 136	△ 114
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



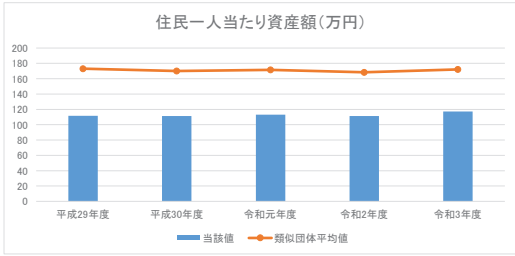
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は934百万円のプラスとなっているが、投資活動収支については1,238百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、485百万円のプラスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が1,274百万円に対して地方債の償還支出が789百万円となっており、負債の負担が増えていることを示している。
全体においては、業務活動収支は1,767百万円のプラスとなっているが、投資活動収支については1,630百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、114百万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が1,881百万円に対して地方債の償還支出が1,995百万円となっており、負債の負担が増えていることを示している。
連結においては、業務活動収支は1,714百万円のプラスとなっているが、投資活動収支については1,679百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、114百万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が1,881百万円に対して地方債の償還支出が1,995百万円となっており、負債の負担が増えていることを示している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

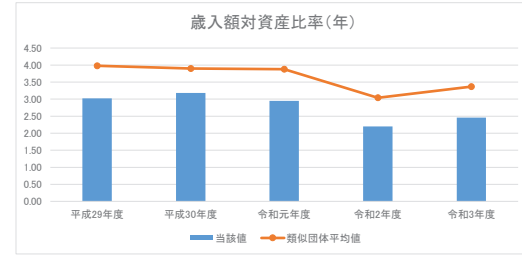
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,494,500	3,461,800	3,508,351	3,429,960	3,597,881
人口	31,302	31,142	31,061	30,854	30,705
当該値	111.6	111.2	113.0	111.2	117.2
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

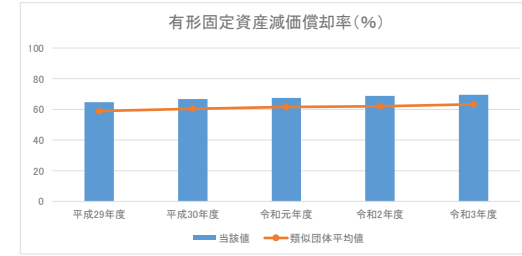
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,945	34,618	35,084	34,300	35,979
歳入総額	11,565	10,879	11,899	15,558	14,625
当該値	3.02	3.18	2.95	2.20	2.46
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,985	30,911	31,907	32,966	34,026
有形固定資産 ※1	46,324	46,377	47,370	47,935	48,870
当該値	64.7	66.7	67.4	68.8	69.6
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

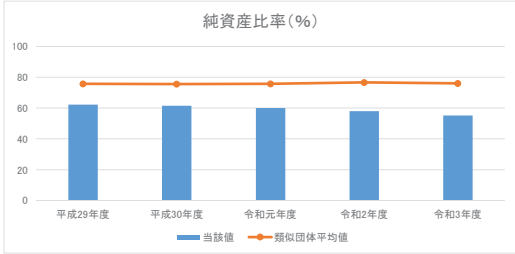
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

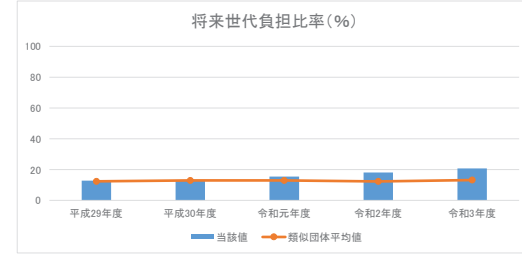
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,788	21,298	21,058	19,910	19,875
資産合計	34,945	34,618	35,084	34,300	35,979
当該値	62.3	61.5	60.0	58.0	55.2
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,235	3,239	3,789	4,381	4,998
有形・無形固定資産合計	25,315	24,625	24,607	24,194	24,012
当該値	12.8	13.2	15.4	18.1	20.8
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

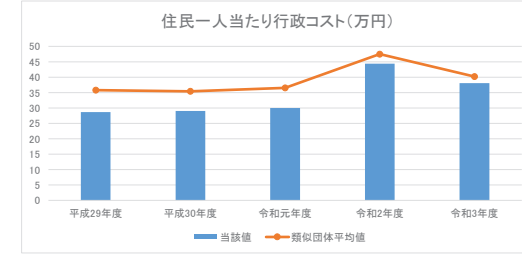
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

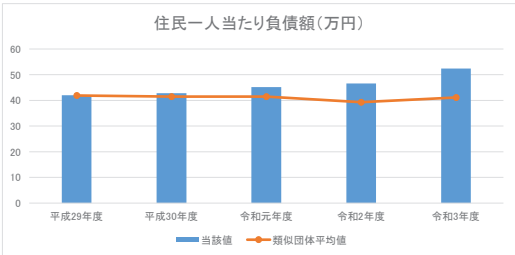
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	897,400	903,900	931,046	1,370,713	1,168,785
人口	31,302	31,142	31,061	30,854	30,705
当該値	28.7	29.0	30.0	44.4	38.1
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

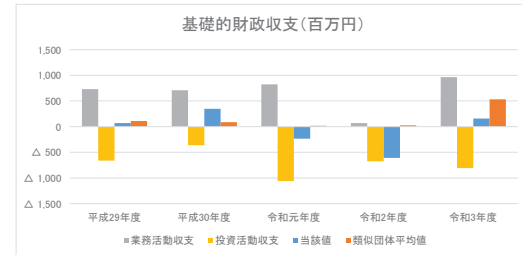
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,315,700	1,332,000	1,402,545	1,438,915	1,610,333
人口	31,302	31,142	31,061	30,854	30,705
当該値	42.0	42.8	45.2	46.6	52.4
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	732	711	825	68	967
投資活動収支 ※2	△ 661	△ 363	△ 1,057	△ 676	△ 808
当該値	71	348	△ 232	△ 608	159
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

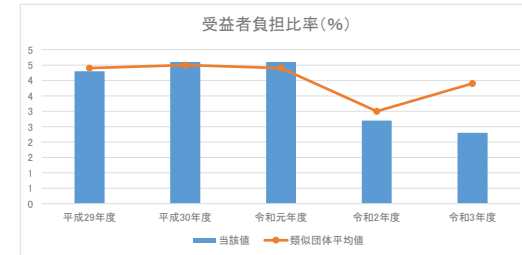
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	399	435	448	375	275
経常費用	9,357	9,474	9,780	14,097	12,071
当該値	4.3	4.6	4.6	2.7	2.3
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が117万2千円となり、前年度末から6万円増加している。また、類似団体平均値を下回っており、低資産でコンパクトな行政運営がなされている。また、類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は55.2%となり、前年度末から2.8%減少している。また、類似団体平均値を下回っており、低資産でコンパクトな行政運営がなされている。将来世代負担比率は20.8%となり、前年度末から2.7%上昇している。また、類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは38万1千円となり、前年度末から6万3千円減少している。類似団体平均値を下回っており、効率的でコンパクトな行政運営がなされている。ごみ処理業務や消防事務、一部施設の管理を委託していること等が要因としてあげられる。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は52万4千円となり、前年度末から5万8千円増加している。また、類似団体平均値を上回っており、今後公共施設の更新等に多額の費用が必要となることが想定されるため、更新費用等の軽減・平準化を行う必要がある。基礎的財政収支は159百万円となり前年度末から767百万円増加している。また、類似団体平均値を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して広域ごみ処理施設等の公共施設の必要な整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は2.3%となり、前年度末から0.4%減少している。類似団体平均値を下回っているが、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は平均的である。一般会計は基本的に税収を主な収入源としており、サービスに対する対価として徴収するものは、公共施設等の使用料、保育所、土地改良事業等の分担金及び負担金、証明発行手数料等に限定されている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行う等により、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県播磨町
団体コード 283827

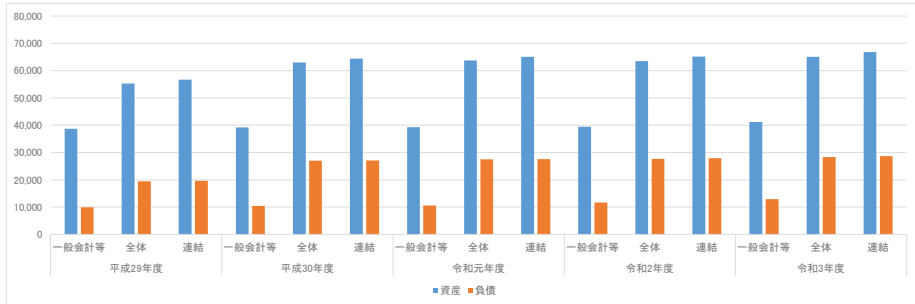
人口	34,793 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	9.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,574,238 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	38,699	39,197	39,280	39,470	41,163
	負債	9,949	10,466	10,611	11,664	12,920
全体	資産	55,311	63,008	63,739	63,486	65,076
	負債	19,512	27,049	27,494	27,718	28,323
連結	資産	56,718	64,384	65,058	65,170	66,782
	負債	19,603	27,114	27,604	27,945	28,676



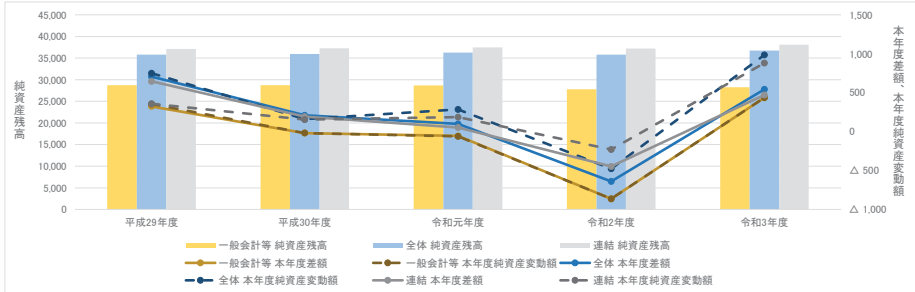
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,693百万円の増加(+4.29%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金(流動資産)であり、事業用資産は、小中学校の大規模改造等の実施による資産の取得額(27,316百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,432百万円増加した。基金(流動資産)については、財政調整基金へ931百万円積み立てたことが主な要因となり、1,031百万円増加した。
また、負債総額が前年度から1,256百万円増加(+10.77%)しているが、負債の増加額のうち金額が大きいものは、臨時財政対策債や小中学校大規模改造事業債、広域ごみ処理施設建設に係る一般廃棄物処理事業債をはじめとした地方債の増加(+1,212百万円)である。

水道、下水道事業会計及び各特別会計を含めた全体会計については、資産総額は前年度末から1,590百万円増加(+2.50%)し、負債総額は前年度末から605百万円増加(+2.18%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	324	△19	△56	△863	436
	本年度純資産変動額	354	△19	△62	△863	436
	純資産残高	28,750	28,731	28,670	27,806	28,243
全体	本年度差額	706	210	98	△640	543
	本年度純資産変動額	750	160	286	△477	985
	純資産残高	35,799	35,959	36,245	35,768	36,753
連結	本年度差額	646	192	52	△447	472
	本年度純資産変動額	357	154	185	△230	881
	純資産残高	37,115	37,270	37,455	37,225	38,105

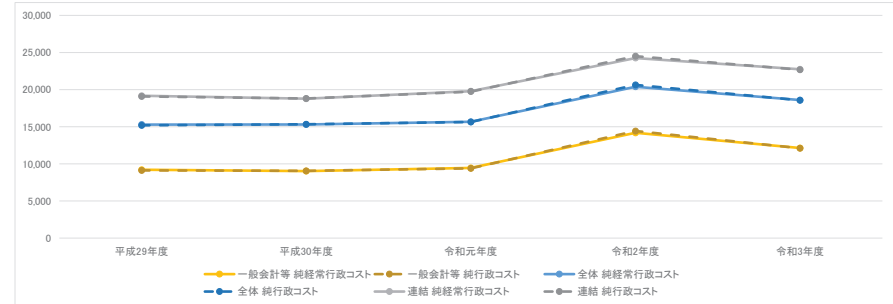


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,534百万円)が純行政コスト(12,098百万円)を上回っており、本年度差額は436百万円となり、純資産残高は437百万円増加した。
有形固定資産等については、公共施設の大規模改造等により増加している。これは平成26年度以降、特に学校園の老朽化対策を積極的にこなっており、令和3年度においても小中学校等の更新整備が行われた。これらの財源としては地方債・基金を活用しているが、今後は基金残高の減少が見込まれており、財政を圧迫していくと考えられる。
今後も公共施設やインフラの一斉更新時期が続くため、公共施設等総合管理計画や各種長寿命化計画に基づいた老朽化対策を実施し、また既存の施設の用途変更や廃止により、施設を減らすことも念頭に置きながら更新整備を進める必要がある。
水道事業会計・下水道事業会計においても経営戦略を策定しており、それに基づいた持続可能な経営を行う。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,211	9,025	9,457	14,189	12,137
	純行政コスト	9,110	9,065	9,387	14,428	12,098
全体	純経常行政コスト	15,289	15,302	15,665	20,386	18,592
	純行政コスト	15,191	15,330	15,631	20,638	18,553
連結	純経常行政コスト	19,187	18,780	19,774	24,253	22,729
	純行政コスト	19,089	18,807	19,739	24,505	22,690

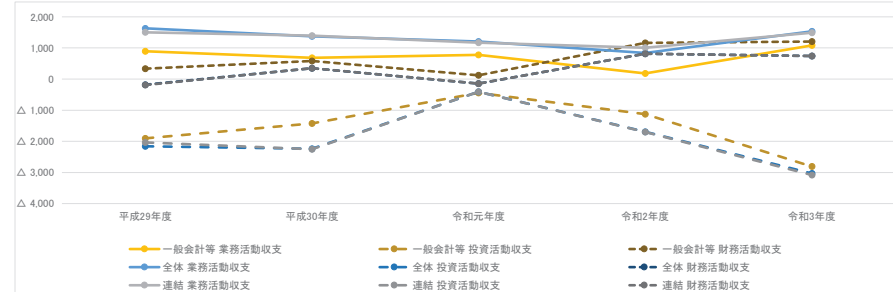


分析:
一般会計等においては、経常費用は12,536百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は6,276百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,260百万円であり、業務費用と移転費用がほぼ同額である。
最も金額が大きいのは補助費であるが、特別定額給付金等のコロナ関連の補助費の減に伴い、前年度と比較すると減額となっている。しかしながら、令和元年度以前と比較すると依然として高い水準である。
次に金額が大きいのは物件費(3,018百万円)であり、これはし尿処理業務や粗ごみ処理業務、常備消防業務の一部事務組合や事務委託において実施していることや、指定管理者制度を導入していることなどが要因としてあげられる。次に人件費(1,867百万円)、続いて社会保障給付費(1,809百万円)があり、上位4項目で経常費用の82.6%を占めている。
今後も高齢化の進展や新たな人事制、公立学校の情報化推進などによりコスト上昇の傾向が続くことが見込まれるため、公共施設の管理方式の見直しや介護予防の推進、広域連携等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	891	680	775	182	1,082
	投資活動収支	△1,904	△1,425	△444	△1,129	△2,810
	財務活動収支	336	581	121	1,163	1,206
全体	業務活動収支	1,631	1,371	1,207	839	1,535
	投資活動収支	△2,159	△2,240	△408	△1,695	△3,033
	財務活動収支	△180	347	△146	815	740
連結	業務活動収支	1,502	1,395	1,169	1,007	1,487
	投資活動収支	△2,035	△2,255	△408	△1,704	△3,082
	財務活動収支	△192	348	△148	815	740

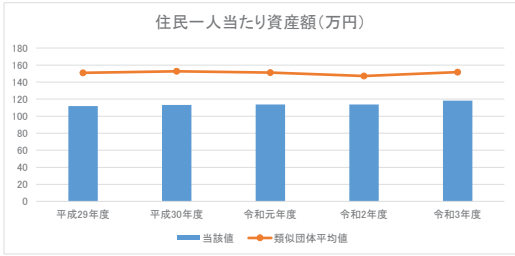


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,082百万円であったが、投資活動収支については、広域ごみ処理施設の建設費や小中学校の大規模改造等を行ったことから、▲2,810百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、+1,206百万円となっているが、本年度資金収支額は、前年度と比較し、739百万円減の△522百万円となった。また、本年度末資金残高は前年度から522百万円減少し、226百万円となった。
経常的な活動に係る経費は、収収等の収入で賄えている状況である。
公共施設等の整備など投資活動については、その財源として、今後も地方債の発行により財源を確保するため、投資活動収支はマイナスとなる見込みである。
水道事業会計や下水道事業会計においても、基幹管路の更新やポンプ場の整備等大きな投資事業が控えているため、全体・連結においても投資活動収支は当面の間悪化が見込まれている。

1. 資産の状況

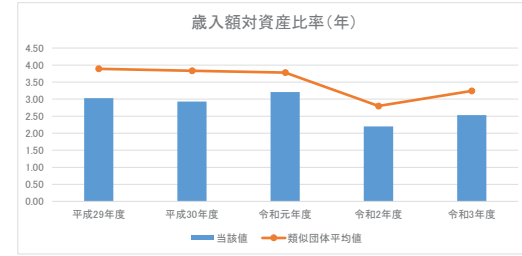
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,869,937	3,919,710	3,928,049	3,947,016	4,116,295
人口	34,615	34,622	34,520	34,712	34,793
当該値	111.8	113.2	113.8	113.7	118.3
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

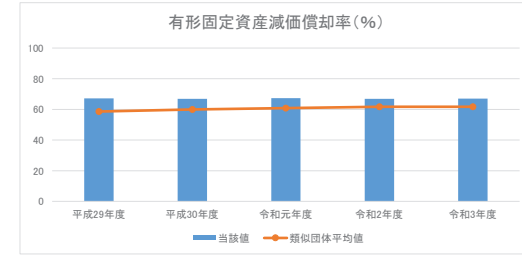
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	38,699	39,197	39,280	39,470	41,163
歳入総額	12,789	13,368	12,222	17,936	16,249
当該値	3.03	2.93	3.21	2.20	2.53
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,719	25,591	26,530	27,256	28,191
有形固定資産 ※1	36,802	38,240	39,424	40,755	42,046
当該値	67.2	66.9	67.3	66.9	67.0
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

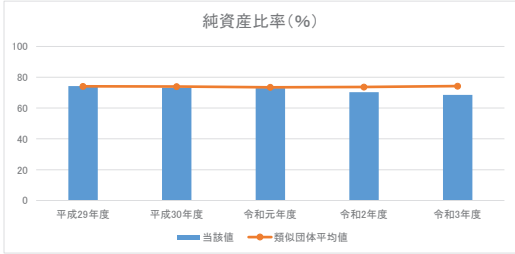
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

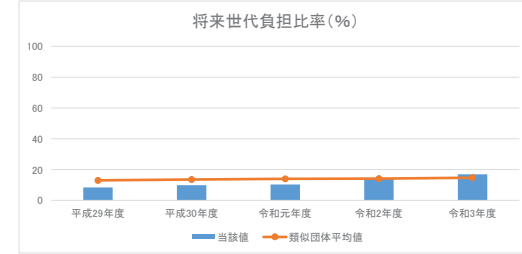
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,750	28,731	28,670	27,806	28,243
資産合計	38,699	39,197	39,280	39,470	41,163
当該値	74.3	73.3	73.0	70.4	68.6
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,513	3,037	3,175	4,352	5,533
有形・無形固定資産合計	29,987	30,580	30,915	31,483	32,805
当該値	8.4	9.9	10.3	13.8	16.9
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

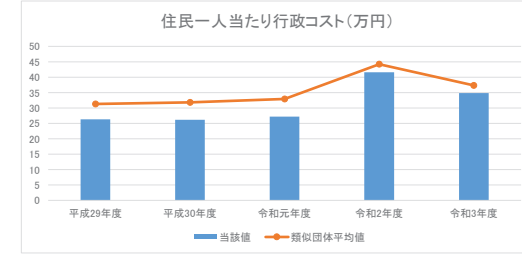
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

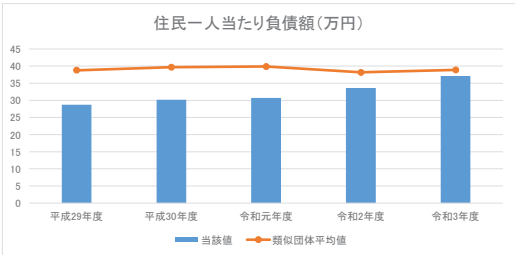
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	911,035	906,470	938,701	1,442,829	1,209,846
人口	34,615	34,622	34,520	34,712	34,793
当該値	26.3	26.2	27.2	41.6	34.8
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

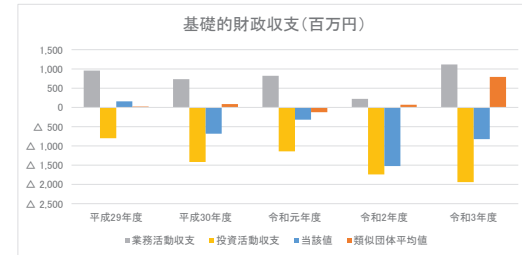
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	994,915	1,046,593	1,061,093	1,166,371	1,292,039
人口	34,615	34,622	34,520	34,712	34,793
当該値	28.7	30.2	30.7	33.6	37.1
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	955	735	822	220	1,113
投資活動収支 ※2	△ 799	△ 1,416	△ 1,141	△ 1,743	△ 1,939
当該値	156	△ 681	△ 319	△ 1,523	△ 826
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

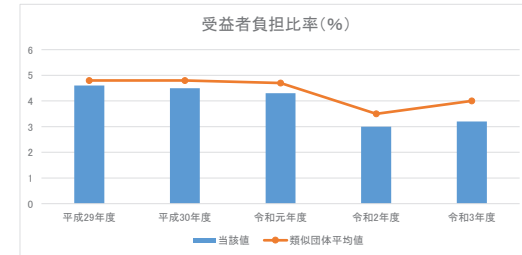
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	448	423	422	432	399
経常費用	9,660	9,448	9,879	14,621	12,536
当該値	4.6	4.5	4.3	3.0	3.2
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額
類似団体平均を下回っているが、当団体では町域が9.13km²と狭いので、公共施設が少なく、道路等インフラ資産も他団体より相対的に少ないためである。
②歳入額対資産比率
令和3年度は令和2年度と比較し、当該比率が上がっている。令和3年度において複数の義務教育施設の改修を行い、資産が増加した一方、歳入総額については減少したためである。

③有形固定資産減価償却率
昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から30年～40年以上経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にあり、これらの公共施設の老朽化により前年度から0.1%上昇している。
公共施設等総合管理計画(個別計画)に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産・資産合計とも増加したが、地方残高が増加していることによる負債合計の増の影響により、純資産の増が資産合計の増を下回り、前年度より1.8%の減となっている。
広域ごみ処理施設建設の負担に地方債を発行しているが、施設は高砂市に所在するため資産計上されないことも影響している。

公共施設等総合管理計画(個別計画)に基づき、老朽化した施設の長寿命化を進め、かつ町独自施策の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。
⑤将来世代負担比率
令和3年度において、義務教育施設改修や広域ごみ処理施設等の建設負担に係る地方債を発行したことにより、前年度から地方債残高が増加しているため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す当指標は、類似団体平均を上回ることとなった。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コスト
類似団体平均を下回っている。これは、町域が狭く人口密度が高いため、効率的な行政サービスを行いやすい環境にあるためである。
また、尿処理業務や粗大ごみ処理業務、常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、指定管理者制度を導入していることなどが要因としてあげられる。
令和3年度においては、前年度と比較し、コロナ関連経費が減少したため、純行政コストが減少している。
しかしながら、最低賃金の上昇による人件費の増や物価高騰による物件費の上昇が避けられなく、おり効率化によるコスト削減を積極的に推進し進める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
類似団体平均を下回っているが、これは、平成27年度までは「返す以上に借らない」という方針に則り、新規の投資事業及び借入れを抑制してきたためである。しかしそれ以降、公共施設等の老朽化対策に町債を活用しているため、平成28年度末時点27.4万円/人に対し、令和3年度末時点では9.7万円増加している。今後も町債の発行は継続ため、負債額は膨らむ見込みであり、計画的な発行を行う。
⑧基礎的財政収支
基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△826百万円となっている。
今後も投資活動に伴う地方債の発行に加えて基金を取崩すため、赤字となる年度が続く見込みとなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
経常収益は前年度から減少しているが、経常費用についてもコロナ関連経費の減により14.3%の減となり、当該比率は微増することとなった。
公共施設等の利用回数や減免規定の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組や、独自施策の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県市川町
団体コード 284424

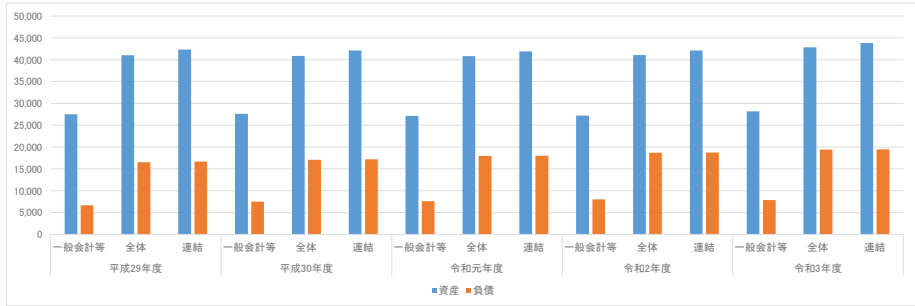
人口	11,426人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105人
面積	82.67 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,950,646千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.9%
		将来負担比率	79.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	27,497	27,593	27,151	27,192	28,186
	負債	6,881	7,496	7,587	8,018	7,878
全体	資産	41,028	40,866	40,800	41,083	42,862
	負債	16,524	17,102	17,972	18,719	19,418
連結	資産	42,333	42,106	41,893	42,098	43,845
	負債	16,664	17,202	18,040	18,764	19,450

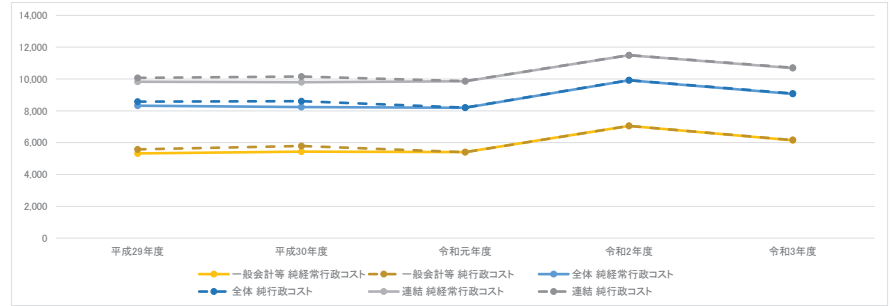


分析:
令和3年度末における本町一般会計等の資産合計は282億円で、令和2年度末から約10億円増加した。内訳は、固定資産が271億円で前年度末から9億円の増加、流動資産が11億円で前年度末から1億円の増加となっており、固定資産の増加による影響が大きい。
負債は、令和3年度の地方債発行収入と地方債償還支出がほぼ同額であり、令和2年度末から約1億円の減少となっているが、全体での負債総額は、約7億円増加している。これは、主に現在整備を進めている特定環境保全公共下水道関連事業等の地方債発行の増加によるもので、今後しばらくは下水道のインフラ資産、負債ともに増加していく見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,323	5,432	5,400	7,052	6,148
	純行政コスト	5,576	5,785	5,400	7,052	6,168
全体	純経常行政コスト	8,327	8,243	8,243	9,919	9,069
	純行政コスト	8,580	8,603	8,202	9,924	9,094
連結	純経常行政コスト	9,824	9,800	9,800	11,496	10,688
	純行政コスト	10,075	10,160	9,868	11,501	10,713

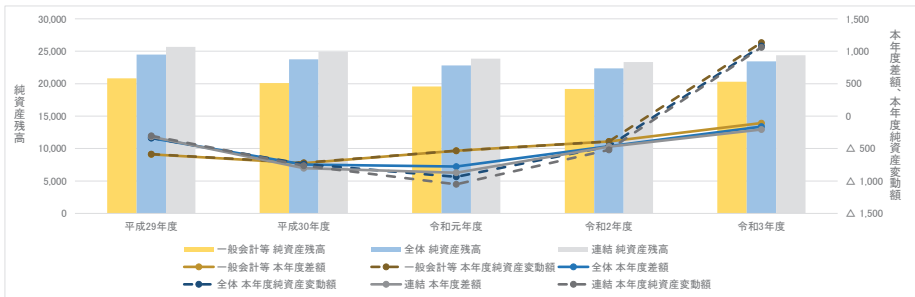


分析:
移転費用の補助金等は、令和2年度の特別定額給付金事業による支出約12億円が減少の主な要因で、社会保障給付は、子育て世帯等臨時特別支援給付金や、住民税非課税世帯等臨時特別給付金などの事業により増加した。
令和3年度の純行政コストは62億円で、前年度より大幅に減少しているが、増減要因の多くが新型コロナウイルス感染症拡大防止事業に関連するものである。今後さらに公共施設等の老朽化対策事業が増加していくため、ファシリティアジメントに基づく公共施設の最適化を推進する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 591	△ 725	△ 533	△ 391	△ 107
	本年度純資産変動額	△ 587	△ 719	△ 533	△ 390	1,134
	純資産残高	20,816	20,097	19,564	19,174	20,308
全体	本年度差額	△ 338	△ 747	△ 777	△ 465	△ 162
	本年度純資産変動額	△ 334	△ 739	△ 936	△ 464	1,080
	純資産残高	24,503	23,764	22,828	22,364	23,444
連結	本年度差額	△ 319	△ 803	△ 873	△ 469	△ 206
	本年度純資産変動額	△ 304	△ 765	△ 1,051	△ 519	1,061
	純資産残高	25,669	24,904	23,853	23,334	24,395

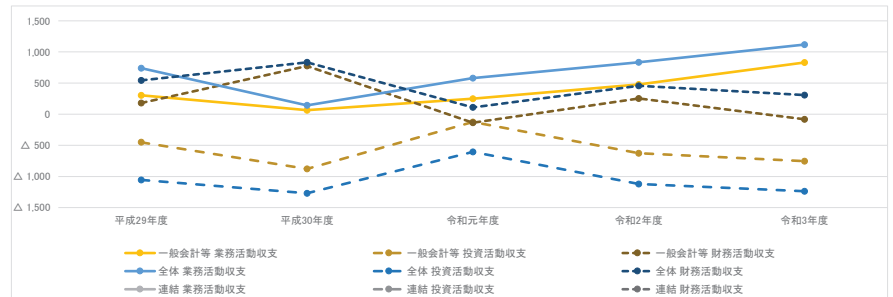


分析:
令和3年度は主にインフラ資産のうち橋梁の減価償却累計額の見直しや、基金の増加などにより資産が増加し、地方債残高などの負債が減少した結果、本町に蓄積された財源を示す純資産は11億円増加したが、令和3年度の本年度差額は引き続きマイナスで、減価償却費なども含んだ費用は財源を上回っている状況が続いている。
今後は、投資的事業の厳正な事業選択や、事務事業の点検を通じた既存事業の見直しによる一層の歳出削減を図るとともに、一方で地域活性化等に資する施策を充実させていく必要もあり、より積極的に歳入確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	302	65	249	477	831
	投資活動収支	△ 451	△ 879	△ 125	△ 627	△ 754
	財務活動収支	179	774	△ 137	251	△ 81
	全体	業務活動収支	739	142	581	834
全体	投資活動収支	△ 1,056	△ 1,270	△ 606	△ 1,123	△ 1,238
	財務活動収支	544	833	109	456	307
	業務活動収支					
	連結	業務活動収支				
	投資活動収支					
	財務活動収支					



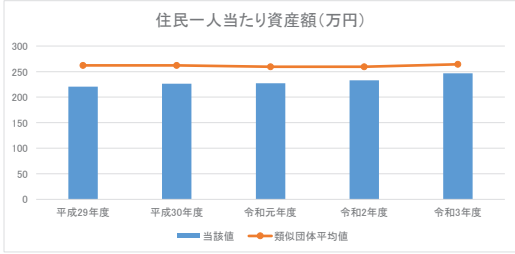
分析:
令和2年度の業務活動収支には、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症拡大防止事業関連の支出及びその財源となる国県等補助金が含まれていたため、業務収入・業務支出とも減少したが、令和3年度は災害復旧事業にかかる臨時収入・臨時支出が計上され、業務支出の減少幅が大きかったため、業務活動収支は増加した。
投資活動収支は、ふるさと市川応援基金、公共施設等総合管理基金などの基金積立金支出の増加などにより減少し、財務活動収支も、主に地方債の発行収入が前年度よりも減少したため減少した。
全体では、下水道事業会計による特定環境保全公共下水道関連事業の増加等により、投資活動支出及び財務活動収入が大きく増加した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

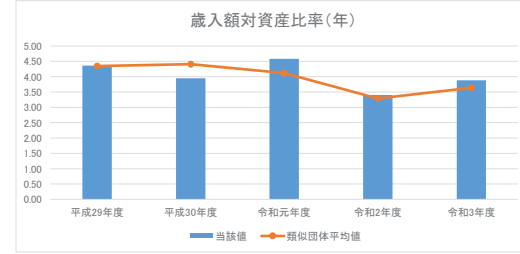
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,749,704	2,759,279	2,715,124	2,719,159	2,818,636
人口	12,463	12,192	11,947	11,671	11,426
当該値	220.6	226.3	227.3	233.0	246.7
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

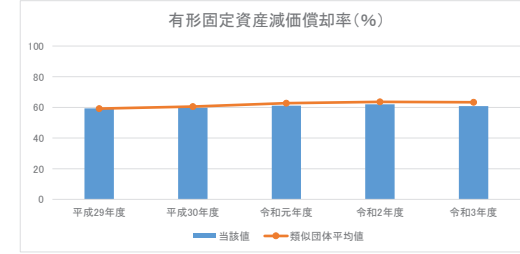
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,497	27,593	27,151	27,192	28,186
歳入総額	6,307	6,982	5,928	7,993	7,256
当該値	4.36	3.95	4.58	3.40	3.88
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	28,648	29,403	30,196	30,942	30,502
有形固定資産 ※1	48,251	49,187	49,391	49,890	50,069
当該値	59.4	59.8	61.1	62.0	60.9
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

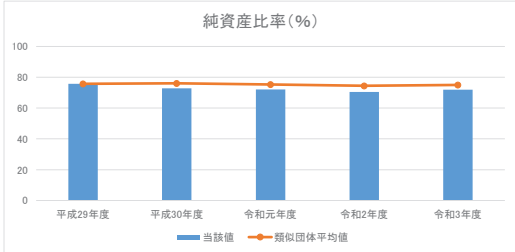
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

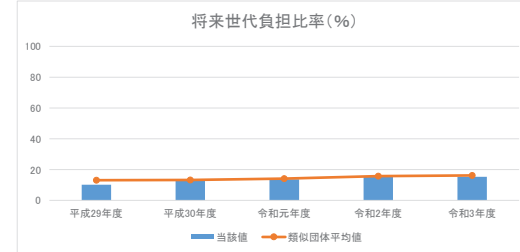
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,816	20,097	19,564	19,174	20,308
資産合計	27,497	27,593	27,151	27,192	28,186
当該値	75.7	72.8	72.1	70.5	72.0
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,566	3,424	3,469	3,867	3,925
有形・無形固定資産合計	25,661	25,642	25,257	25,005	25,641
当該値	10.1	13.4	13.7	15.5	15.3
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

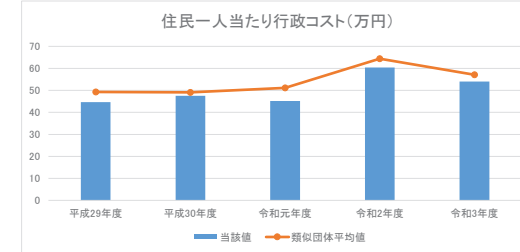
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

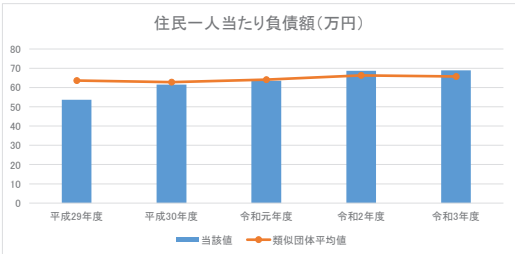
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	557,550	578,520	539,973	705,243	616,823
人口	12,463	12,192	11,947	11,671	11,426
当該値	44.7	47.5	45.2	60.4	54.0
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

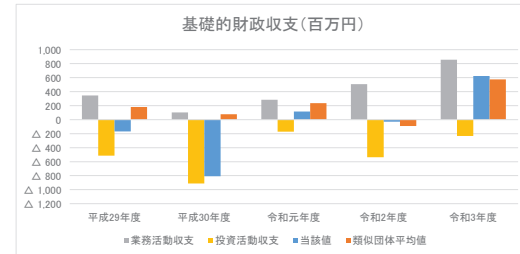
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	668,126	749,550	758,701	801,846	787,800
人口	12,463	12,192	11,947	11,671	11,426
当該値	53.6	61.5	63.5	68.7	68.9
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	347	105	286	508	857
投資活動収支 ※2	△ 515	△ 912	△ 171	△ 538	△ 232
当該値	△ 168	△ 807	115	△ 30	625
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

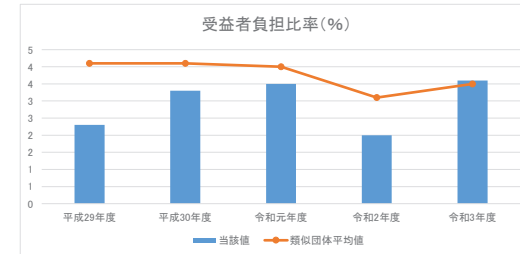
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	127	187	198	147	232
経常費用	5,450	5,619	5,598	7,199	6,380
当該値	2.3	3.3	3.5	2.0	3.6
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は徐々に上昇傾向にあるが、新規投資により資産が増加した一方、分母の住民人口は減少していることによるものである。
 歳入額対資産比率においては、令和2年度は国県等補助金の一時的な増加による歳入増で指標は低下したが、令和3年度は資産の増加などにより指標は上昇した。
 有形固定資産の減価償却率は、インフラ資産のうち橋梁の減価償却累計額の見直しなどにより指標は微減となったが、類似団体と同様に昭和40、50年代に整備された資産が多く、30年以上が経過し更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による老朽化対策を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産の増加に伴い、純資産比率の指標も上昇したが、類似団体よりも3.1ポイント低い72.0%となっている。
 社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、地方債残高にほとんど変動がなかった一方で、有形・無形固定資産合計は増加したため、当該指標は微減となった。
 今後も下水道事業を始めとする既に計画のある事業以外の地方債の借入れを極力抑制するとともに、将来負担を適切に把握し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況
 令和2年度は特別定額給付金事業の影響で一時的に指標が大きく上昇し、令和3年度は社会保障給付などの増加により令和元年度以前よりは指標は高い水準となっているものの、住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているため、今後も様々な分野でのサービスの充実に向けてとともに内部経費の抑制も回っていく必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、前年度から0.2万円増加し、類似団体平均を上回っている。これは、人口減少と各公共施設の老朽化対策事業などの実施により多額の地方債を発行したことによるものである。
 令和3年度は令和2年度に比べ、公共施設等整備費支出が減少したことなどにより、指標はプラスに転じた。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、令和2年度は特別定額給付金事業の影響で一時的に指標が低下したが、令和3年度は令和元年度以前並みの値となり、類似団体と比較しても同程度となっている。今後も、事務事業の見直しと併せて、受益者負担等の適正化を図っていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県福崎町
団体コード 284432

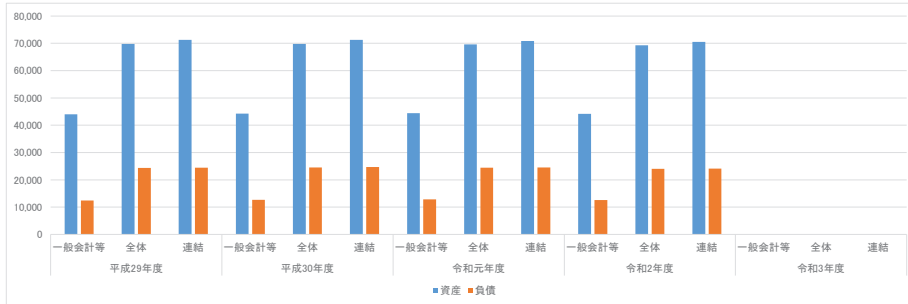
人口	18,857 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	45.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,786,538 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	60.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	44,006	44,287	44,405	44,190	
	負債	12,459	12,692	12,863	12,602	
全体	資産	69,801	69,828	69,622	69,329	
	負債	24,365	24,567	24,477	24,057	
連結	資産	71,270	71,275	70,865	70,500	
	負債	24,474	24,659	24,539	24,085	

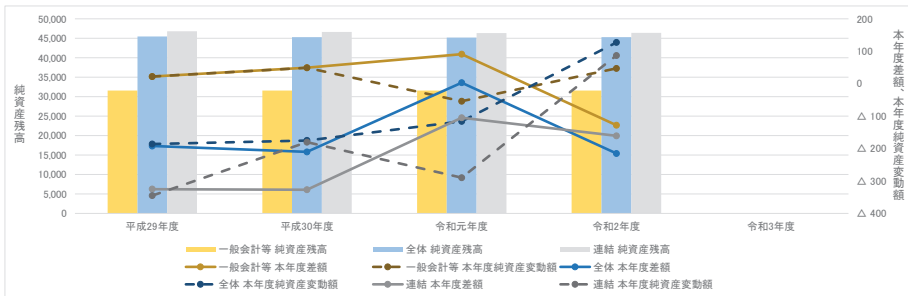


分析:
一般会計等の資産総額は前年度末から215百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は辻川界隈駐車場の購入等により464百万円増加、インフラ資産も橋梁改修等で245百万円増加したが、減価償却累計額の増加等により、固定資産全体では286百万円の減少となっている。流動資産は財政調整基金の横立等により71百万円増加した。一般会計等の負債総額は前年度末から261百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり、大型事業の減少で新規発行債が減少したことにより、310百万円減少した。流動負債は1年内償還予定地方債が87百万円増加した等により、80百万円増加した。特別会計、公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から293百万円減少し、負債総額も前年度末から420百万円減少した。資産総額が前年度に比べ293百万円減少しているのは、大型事業の完了等による増加資産の減少及び減価償却累計額の増加が主な要因で、負債総額が前年度に比べ420百万円減少しているのは、流動負債が1年内償還予定地方債等の増加により652百万円増加したものの、地方債等の固定負債が1,071百万円減少したことが主な要因。一部事務組合、第三セクターを加えた連結の資産総額は、前年度末から365百万円減少し、負債総額も前年度末から454百万円減少した。資産総額、負債総額の減少の要因は全体の減少要因と同様となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	22	49	91	△128	
	本年度純資産変動額	22	49	△54	47	
	純資産残高	31,547	31,596	31,542	31,589	
全体	本年度差額	△192	△210	3	△215	
	本年度純資産変動額	△186	△175	△116	127	
	純資産残高	45,436	45,261	45,145	45,272	
連結	本年度差額	△325	△327	△105	△161	
	本年度純資産変動額	△345	△180	△290	87	
	純資産残高	46,796	46,616	46,326	46,413	

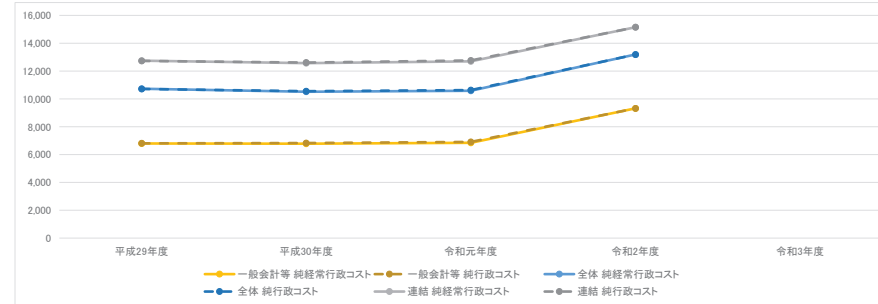


分析:
一般会計等においては、純行政コスト(9,317百万円)が税収等の財源(9,189百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲128百万円となったものの、無償借換等(＋175百万円)により純資産残高は47百万円の増加となった。今後、経常的経費の見直しなどにより純行政コストの削減を行うとともに、一般財源の確保に努め、純資産残高が減少することのないよう努力していく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,784百万円多くになっているが、純行政コスト(13,188百万円)が財源(12,979百万円)を上回っており、本年度差額は▲215百万円となり、純資産残高は127百万円の増加となった。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等に比べて財源が5,796百万円多くになっているが、純行政コスト(15,146百万円)が財源(14,985百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲161百万円となり、純資産残高は87百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,802	6,782	6,852	9,322	
	純行政コスト	6,808	6,823	6,909	9,317	
全体	純経常行政コスト	10,734	10,514	10,580	13,193	
	純行政コスト	10,716	10,555	10,637	13,188	
連結	純経常行政コスト	12,754	12,570	12,702	15,150	
	純行政コスト	12,736	12,611	12,759	15,146	

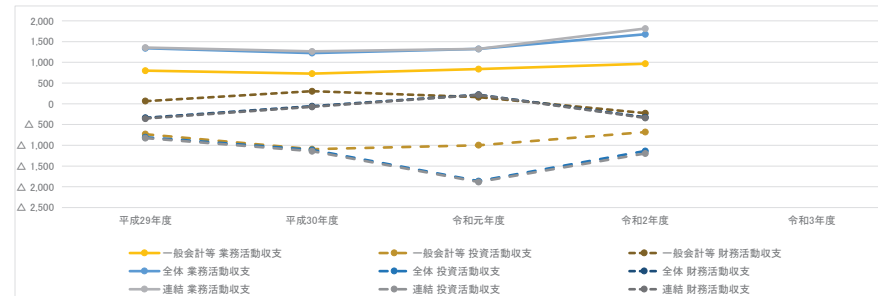


分析:
一般会計等においては、経常費用は9,528百万円となり、前年度末から2,347百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,999百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,529百万円であり、最も金額が大きいのは、補助金等(4,025百万円、前年度比＋2,120百万円)、次いで人件費(1,330百万円、前年度比＋348百万円)である。今後補助費等と物件費は増加傾向が続くと見込まれるため、事業の見直しや経費の削減等を行い、歳出の抑制に努める。
全体では、水道・下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が718百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が3,038百万円多くなり、純行政コストは3,871百万円多くになっている。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への給付金を補助金等で計上している等により、純行政コストは一般会計に比べ5,829百万円増加している。そのうち、「移転費用」が一般会計等に比べ4,683百万円増加している。次に、「物件費等」が一般会計等に比べ1,515百万円増加、「人件費」は一般会計等に比べ238百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	798	728	838	966	
	投資活動収支	△730	△1,093	△997	△681	
	財務活動収支	66	305	160	△224	
全体	業務活動収支	1,338	1,223	1,321	1,677	
	投資活動収支	△804	△1,110	△1,862	△1,138	
	財務活動収支	△337	△57	△220	△324	
連結	業務活動収支	1,354	1,265	1,325	1,815	
	投資活動収支	△826	△1,142	△1,883	△1,196	
	財務活動収支	△355	△75	214	△341	



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は966百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅駅前団地建替、福崎小学校北校舎寿命化改修工事、給食センター空調設備改修工事等により、▲681百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲224百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、272百万円となった。今後も一般財源の確保に努め、資金残高が減少することのないよう努力していく必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計より711百万円多い1,677百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した水道管の入替や下水道事業の高水幹線整備事業等を行ったため、▲1,138百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲324百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から214百万円増加し、1,580百万円となった。連結の業務活動収支は一部事務組合などの業務収入が業務支出を上回っており、1,815百万円となっている。投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回り▲1,196百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲341百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から278百万円増加し、1,806百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,400,550	4,428,708	4,440,533	4,418,990	
人口	19,390	19,353	19,205	18,999	
当該値	226.9	228.8	231.2	232.6	
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	

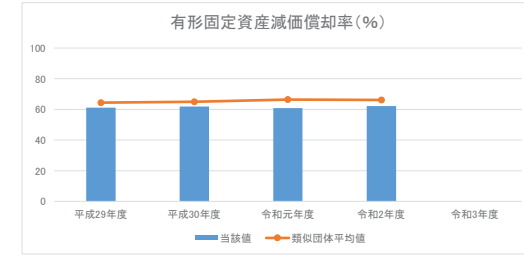
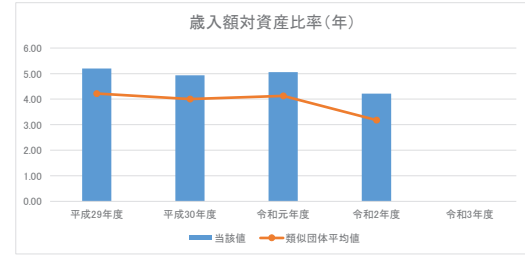
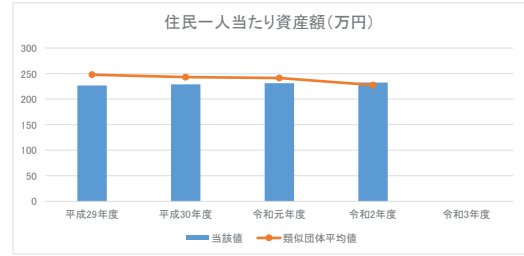
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	44,006	44,287	44,405	44,190	
歳入総額	8,463	8,979	8,772	10,471	
当該値	5.20	4.93	5.06	4.22	
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	33,754	34,269	34,971	36,017	
有形固定資産	55,223	55,353	57,469	57,972	
当該値	61.1	61.9	60.9	62.1	
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	31,547	31,596	31,542	31,589	
資産合計	44,006	44,287	44,405	44,190	
当該値	71.7	71.3	71.0	71.5	
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	

⑤将来世代負担比率(%)

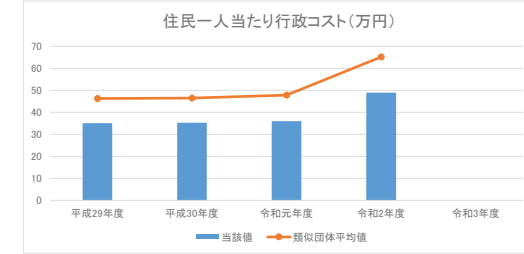
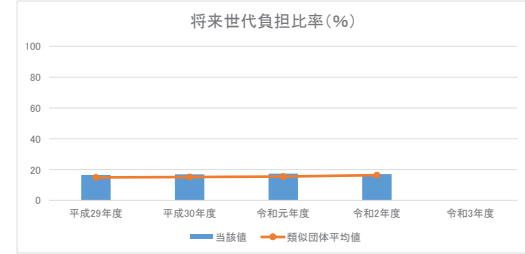
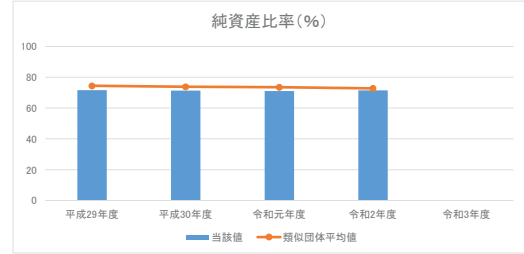
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,673	6,902	7,068	6,898	
有形・無形固定資産合計	40,370	40,833	40,878	40,555	
当該値	16.5	16.9	17.3	17.0	
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	680,822	682,346	690,943	931,690	
人口	19,390	19,353	19,205	18,999	
当該値	35.1	35.3	36.0	49.0	
類似団体平均値	46.3	46.5	47.8	65.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,245,863	1,269,158	1,286,300	1,260,166	
人口	19,390	19,353	19,205	18,999	
当該値	64.3	65.6	67.0	66.3	
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	

⑧基礎的財政収支(百万円)

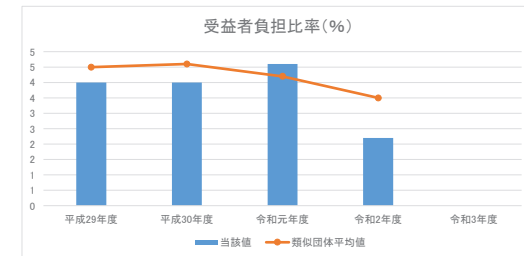
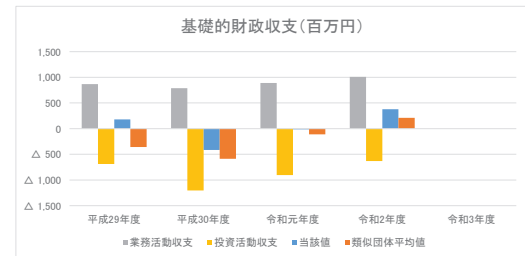
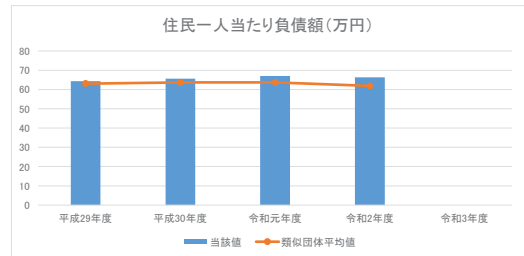
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	868	789	890	1,010	
投資活動収支 ※2	△ 687	△ 1,202	△ 904	△ 631	
当該値	181	△ 413	△ 14	379	
類似団体平均値	△ 357.9	△ 585.0	△ 111.6	212.3	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	287	286	329	206	
経常費用	7,089	7,068	7,181	9,528	
当該値	4.0	4.0	4.6	2.2	
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、福岡町は合併をしておらず、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、資産全体は減少しているが、人口が減少したため、1.4万円増加している。
歳入額対資産比率は、近年の大型事業(小学校体育館・町営駅前用地建設・福岡駅周辺整備等)により固定資産が増加し、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、歳入の増加により0.84%減少している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているものの、施設の老朽化が進んでおり、特にインフラ資産が64.4%となっている。前年度からは、事業用資産及びインフラ資産の施設の老朽化が進んでおり、1.2%増加している。今後は、公共施設等総合管理計画の見直し及び施設毎の個別計画の策定により、各施設の長寿命化を進めていき、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、福岡町は合併をしておらず、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、地方債等の負債の減少が資産の減少を上回ったため、0.5%増加している。

将来世代負担比率は、大型事業や下水道整備等の地方債残高が増加しており、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、地方債残高の減少により0.3%減少している。今後は、有利な地方債の選択や事業の縮小により地方債の発行の抑制を行い、これ以上将来世代の負担が増加することのないよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、施設の指定管理者制度の導入やごみ収集等を民間委託するなど、行政コストの低減に努めており、類似団体平均を大きく下回っている。前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策の補助費等の増加により13万円増加している。今後も行政改革実施計画による事業の集中と選択により、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、大型事業や下水道整備等の地方債残高が増加しており、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、地方債残高の減少により0.7万円減少している。今後は学校施設長寿命化事業等により歳入が増加するが、国庫補助金や有利な起債の選択により、負債の増加を抑制していくよう努めていく。

基礎的財政収支は、令和元年度14百万円の赤字から令和2年度は379百万円の黒字となった。これは、投資活動支出の公共施設整備支出が、福岡駅周辺整備事業の減少等により減少したため、今後も投資的経費の抑制により基礎的財政収支の黒字化を目指していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、経常収益の「その他収入」の減少により、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、2.4%減少している。公共施設の使用料等で低く抑えられているものが多いので、今後、適正な受益者負担になるよう使用料等の見直しを行う。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県神河町
団体コード 284467

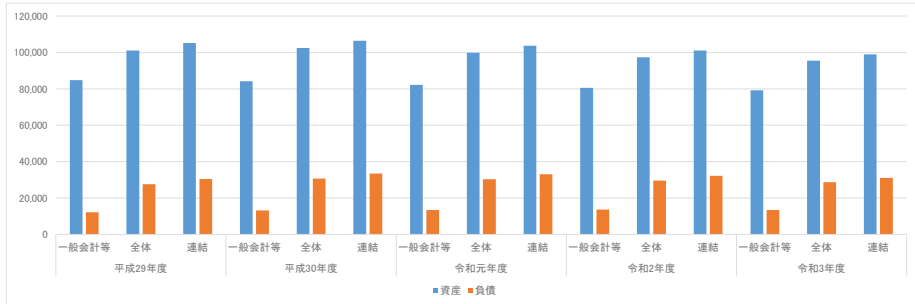
人口	10,884 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	202.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,449.128 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	12.5 %
		将来負担比率	36.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	84,781	84,187	82,169	80,565	79,243
	負債	12,143	13,174	13,448	13,684	13,461
全体	資産	101,037	102,487	99,827	97,371	95,455
	負債	27,614	30,659	30,274	29,576	28,655
連結	資産	105,168	106,467	103,712	101,064	98,969
	負債	30,493	33,459	33,044	32,219	31,116

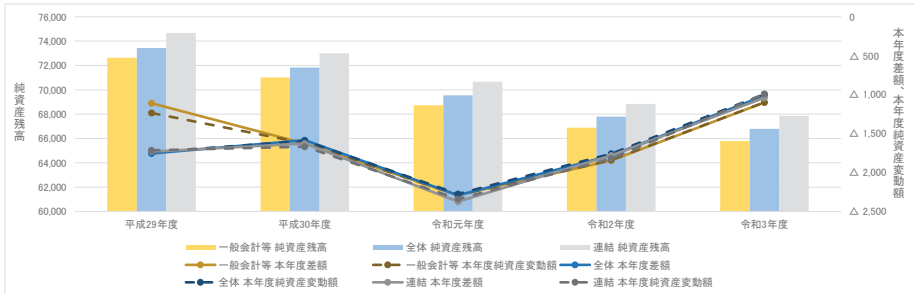


分析:
一般会計等においては、令和3年度末の資産79,243百万円の内訳は、固定資産のうち有形固定資産が69,073百万円(88.5%)を占めている。これに対して、将来支払う必要がある負債の合計13,461百万円の内訳はほとんどが地方債で、12,133百万円(90.1%)となっている。水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、総資産のうち有形固定資産が87,722百万円(96.4%)を占めており、一般会計等に比べ、18,699百万円多く、負債総額も地方公営企業債の発行により15,194百万円多くとなっている。兵庫県後高齢者医療広域連合等、一部事務組合の会計を加えた連結では、総資産は98,969百万円で、固定資産のうち有形固定資産が88,584百万円(94.1%)を占めており、一般会計等に比べ、19,511百万円多く、負債総額も17,655百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,111	△ 1,628	△ 2,292	△ 1,847	△ 1,100
	本年度純資産変動額	△ 1,235	△ 1,625	△ 2,291	△ 1,841	△ 1,099
	純資産残高	72,638	71,013	68,722	66,881	65,782
全体	本年度差額	△ 1,756	△ 1,584	△ 2,292	△ 1,781	△ 1,011
	本年度純資産変動額	△ 1,738	△ 1,594	△ 2,275	△ 1,759	△ 994
	純資産残高	73,423	71,828	69,553	67,795	66,800
連結	本年度差額	△ 1,731	△ 1,628	△ 2,374	△ 1,783	△ 1,040
	本年度純資産変動額	△ 1,714	△ 1,668	△ 2,340	△ 1,823	△ 992
	純資産残高	74,675	73,008	70,668	68,845	67,853

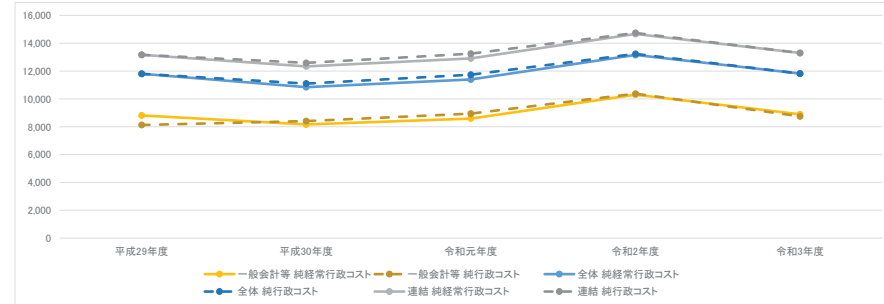


分析:
一般会計等において、純行政コスト8,744百万円に対し、財源として、税収等6,009百万円、国県等補助金1,635百万円、そして、固定資産等の変動が△0百万円計上されておる。この結果、令和2年度末から純資産が1,099百万円減少し、令和3年度末は65,782百万円となっている。また、令和3年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が78,969百万円、「剰余分(不足分)」が△13,188百万円となっている。全体では、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等が含まれることから、純行政コスト11,810百万円に対し、財源として、税収等7,056百万円、国県等補助金3,749百万円、そして、固定資産等の変動が+16百万円計上されており、この結果、令和2年度末から純資産が994百万円減少し、令和3年度末は66,800百万円となっている。一般会計等に比べて、純資産残高は1,018百万円の増加となった。連結では、兵庫県後高齢者医療広域連合等、一部事務組合の会計が含まれることから、純行政コスト13,295百万円に対し、財源として、税収等7,768百万円、国県等補助金4,487百万円、そして、固定資産等の変動が+16百万円計上されており、この結果、令和2年度末から純資産が992百万円減少し、令和3年度末は67,853百万円となっている。一般会計等に比べて、純資産残高は2,071百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,816	8,165	8,593	10,304	8,899
	純行政コスト	8,127	8,404	8,948	10,378	8,744
全体	純経常行政コスト	11,806	10,845	11,395	13,160	11,814
	純行政コスト	11,802	11,100	11,738	13,235	11,816
連結	純経常行政コスト	13,176	12,334	12,905	14,664	13,294
	純行政コスト	13,170	12,589	13,255	14,738	13,295

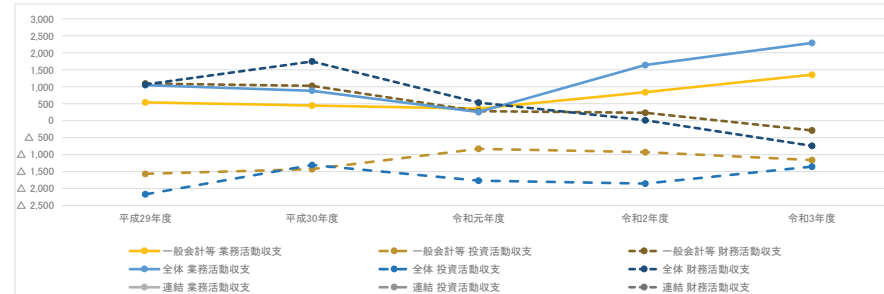


分析:
一般会計においては、本町の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計9,338百万円となっている。主な内容は物件費等が4,596百万円、補助金等が2,115百万円、人件費が1,538百万円である。物件費等には、減価償却費が2,372百万円含まれている。これまでに取得した固定資産について年間2,372百万円のコストを費やしていることになる。これに対して受益者負担といえる経常収益は合計440百万円で、主に使用料及び手数料が175百万円となっている。この結果、費用から収益を差し引いた令和3年度の純行政コストは8,744百万円となっている。全体では、一般会計等に比べて、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等の収入を計上しているため、経常収益が3,295百万円多くとなっている一方、経常費用も全体的に6,211百万円多くなり、純行政コストは3,072百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、兵庫県後高齢者医療広域連合等、一部事務組合の会計が含まれることから、経常収益が4,659百万円多くとなっている一方、経常費用も全体的に9,059百万円多くなり、純行政コストは4,511百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	542	447	355	837	1,354
	投資活動収支	△ 1,565	△ 1,427	△ 830	△ 928	△ 1,157
	財務活動収支	1,094	1,025	282	231	△ 287
全体	業務活動収支	1,048	883	255	1,640	2,289
	投資活動収支	△ 2,170	△ 1,305	△ 1,769	△ 1,852	△ 1,353
	財務活動収支	1,068	1,744	532	13	△ 741
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



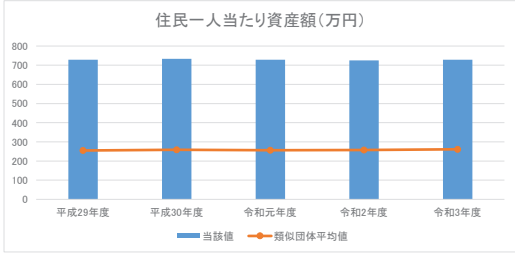
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+1,354百万円、支出は6,726百万円、収入は8,080百万円となっている。投資活動収支は△1,157百万円、支出は1,255百万円、うち公共施設等整備費支出が272百万円、収入は98百万円となっている。財務活動収支は△287百万円、主な内容は地方債償還支出934百万円、地方債発行収入648百万円である。この結果、令和3年度末の資金残高は令和2年度末から90百万円減少し、203百万円となった。これに歳計外現金の残高55百万円を加えると、令和3年度末の償借対照表の現金預金残高と一致し、258百万円となる。全体では、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等が含まれ、業務活動収支は、一般会計等より935百万円多い+2,289百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等における投資事業実施のため△1,353百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が償還額を下回ったことから、△741百万円となり、令和3年度末資金残高は1,835百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

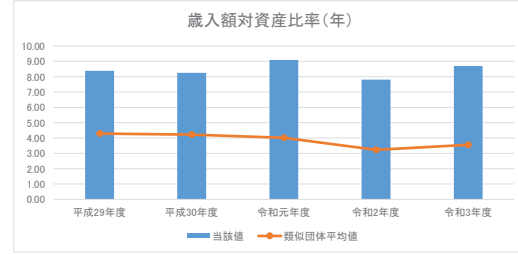
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,478,147	8,418,700	8,216,921	8,056,488	7,924,254
人口	11,643	11,473	11,286	11,115	10,884
当該値	728.2	733.8	728.1	724.8	728.1
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

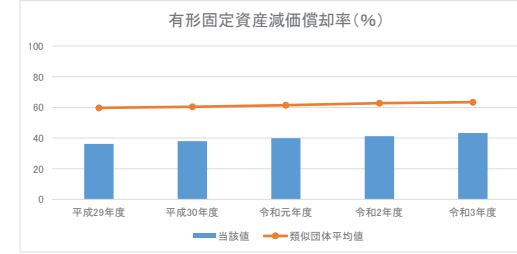
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	84,781	84,187	82,169	80,565	79,243
歳入総額	10,123	10,199	9,032	10,320	9,119
当該値	8.38	8.25	9.10	7.81	8.69
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	36,772	38,744	40,862	42,296	44,444
有形固定資産 ※1	101,679	102,045	102,576	102,637	102,852
当該値	36.2	38.0	39.8	41.2	43.2
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	64.2

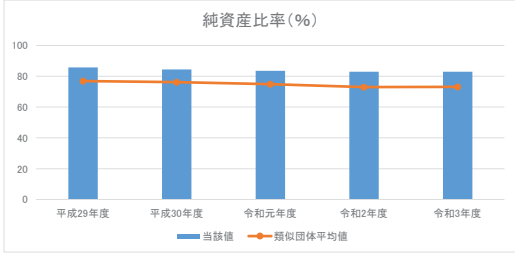
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

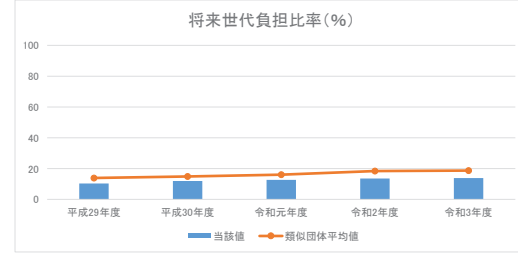
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	72,638	71,013	68,722	66,881	65,782
資産合計	84,781	84,187	82,169	80,565	79,243
当該値	85.7	84.4	83.6	83.0	83.0
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,770	8,852	9,258	9,624	9,519
有形・無形固定資産合計	75,802	74,593	72,913	71,249	69,145
当該値	10.3	11.9	12.7	13.5	13.8
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

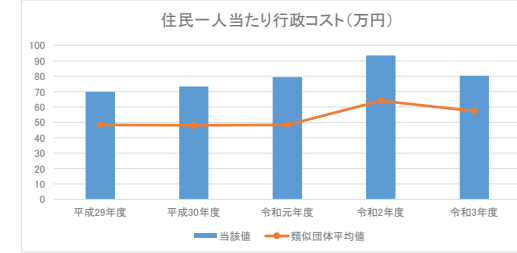
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

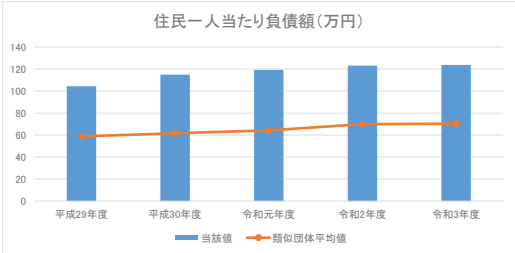
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	812,696	840,418	894,775	1,037,823	874,378
人口	11,643	11,473	11,286	11,115	10,884
当該値	69.8	73.3	79.3	93.4	80.3
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

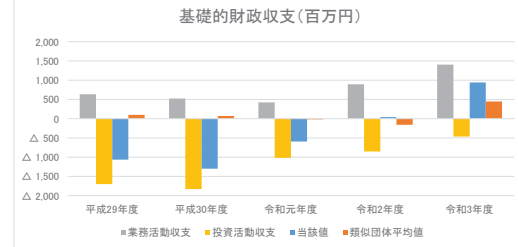
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,214,348	1,317,421	1,344,760	1,368,409	1,346,087
人口	11,643	11,473	11,286	11,115	10,884
当該値	104.3	114.8	119.2	123.1	123.7
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	633	525	423	895	1,404
投資活動収支 ※2	△ 1,700	△ 1,827	△ 1,018	△ 852	△ 464
当該値	△ 1,067	△ 1,302	△ 595	43	940
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

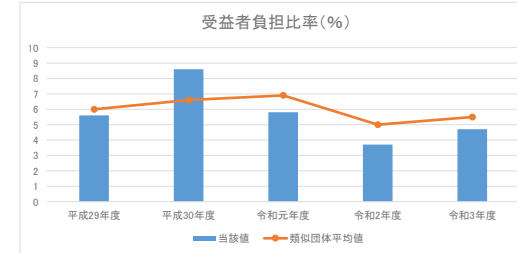
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	519	768	527	396	440
経常費用	9,335	8,933	9,120	10,700	9,338
当該値	5.6	8.6	5.8	3.7	4.7
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前・旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。令和2年度末に比べて、資産合計では13億円減少したが、人口減少により住民一人当たりでは約3万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている。これは、老朽化した施設の更新整備を計画的に進めてきており、建物62.5%、工作物36.4%となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、資産合計も減少したことにより昨年度と同率である。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、第3次神河町行政改革大綱の実施計画による改革・改善、そして、「定員適正化計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約2割を占める補助費等、さらに、新規設備投資に伴う物件費の増額等により、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっていると考えられる。企業会計の経営改善や、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設の稼働率などによる維持管理費の軽減や、新規採用の抑制による職員数の減など、行政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、合併特例債、辺地対策事業債、過疎対策事業債の発行により類似団体を50万円程度上回っている。基礎的財政収支は、類似団体では令和2年度は赤字、3年度は黒字となっているが、神河町は令和2年度、3年度ともに黒字となっている。これは投資的活動収支が業務活動収支を下回っているためである。令和3年度は一般会計の財政調整基金は取り崩しておらず、今後も収支のバランスに留意して投資をしていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度、3年度ともに類似団体を下回っている。経常収益は交通災害共済基金分配金の増等により0.4億円増、経常費用は13.6億円の減となった。この主な要因は特別定額給付金で11.2億円の減であり、業務費用において0.3億円減となった。なお、受益者負担の水準については、第3次神河町行政改革大綱の実施計画において、「受益者負担の適正化」の項目を設け、受益者負担の公平性を確保するため住民負担割合の明確化を図る、としている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県太子町
団体コード 284645

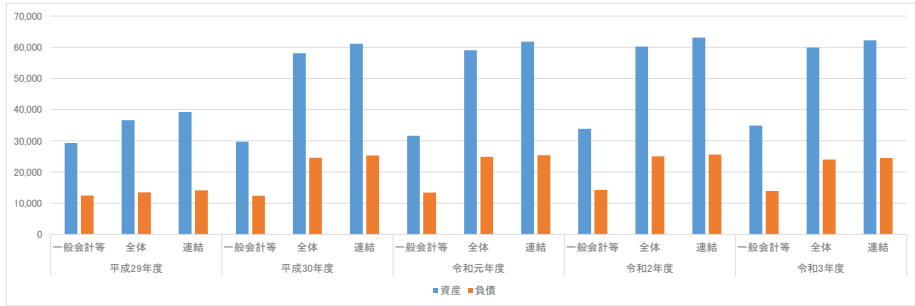
人口	33,815 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	22.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,848,287 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	40.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	29,285	29,764	31,591	33,835	34,892
	負債	12,475	12,369	13,420	14,262	13,897
全体	資産	36,597	58,097	59,019	60,225	59,931
	負債	13,495	24,578	24,886	25,041	24,038
連結	資産	39,220	61,121	61,807	63,078	62,221
	負債	14,125	25,310	25,391	25,590	24,509



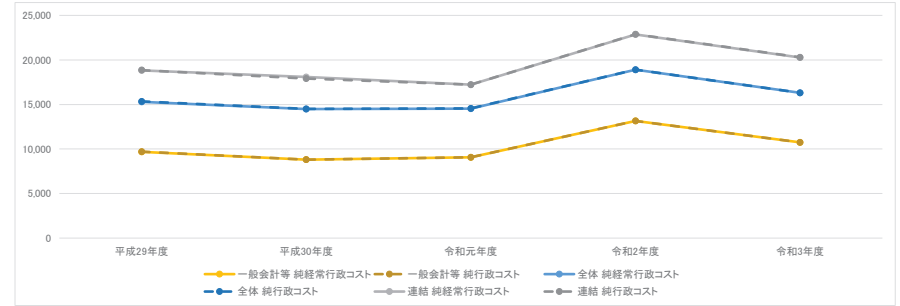
分析:

一般会計等においては、上下水道事業所への出資や、その他の基金の増に伴い固定資産の投資その他の資産が増加したことや、流動資産の財政調整基金が増加したこと、資産総額が前年度末から1,056百万円の増加(+3.1%)となった。また、負債総額については、普通交付税再算定に伴う臨時財政対策債の発行抑制(△164百万円)や、大型事業が少く起債額が減少し、地方債現在高が減ったため、前年度から365百万円減少(-2.6%)した。
全体会計、連結会計については、微減(全体△0.5%、連結△1.4%)となっている。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,687	8,805	9,063	13,151	10,749
	純行政コスト	9,714	8,805	9,063	13,151	10,742
全体	純経常行政コスト	15,298	14,487	14,543	18,905	16,319
	純行政コスト	15,341	14,504	14,546	18,908	16,313
連結	純経常行政コスト	18,819	18,087	17,226	22,860	20,279
	純行政コスト	18,862	17,911	17,227	22,878	20,288



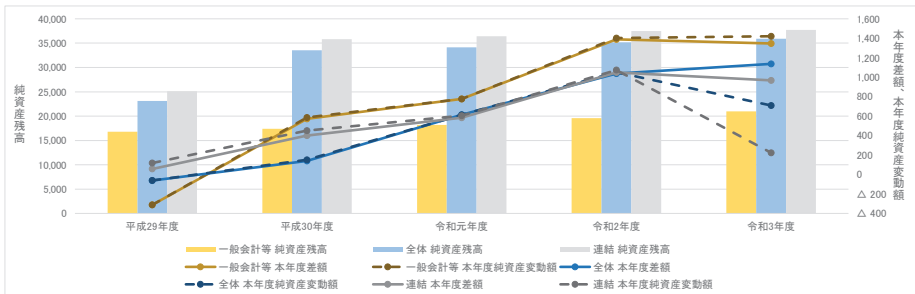
分析:

一般会計等において、経常費用は10,992百万円となり、昨年度よりも2,380百万円の減(△17.8%)となった。要因としては新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金及び子育て世帯臨時特別給付金の減である。経常費用のうち、人件費等の業務費用は4,475百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,517百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。その中で、社会保障給付(2,719百万円)については昨年度よりも48百万円増加(+1.8%)し、これは主に障害者福祉に伴う扶助費が年々増加していることによるものである。今後も進展する少子高齢化に伴い、扶助費の増加が想定されるため、事業見直しや町単独の扶助費の見直しにより、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		573	776	1,389	1,347
	本年度純資産変動額	△ 312	585	776	1,403	1,421
	純資産残高	16,810	17,395	18,171	19,573	20,994
全体	本年度差額	△ 62	140	614	1,037	1,137
	本年度純資産変動額	△ 61	152	614	1,051	710
	純資産残高	23,103	33,519	34,133	35,183	35,893
連結	本年度差額	57	399	583	1,049	968
	本年度純資産変動額	118	452	605	1,073	224
	純資産残高	25,094	35,811	36,415	37,488	37,712



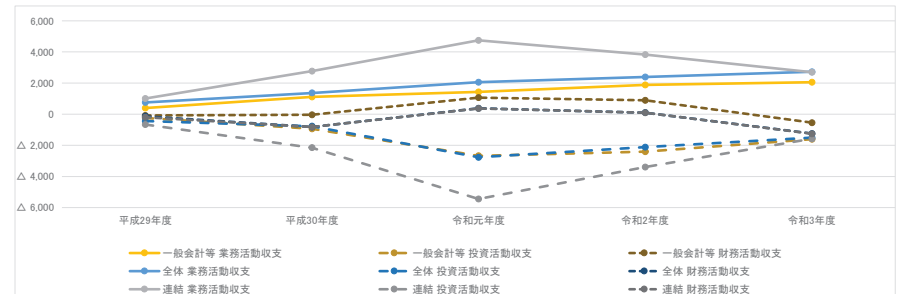
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(7,856百万円)が純行政コスト(10,742百万円)を下回っているもの、国庫等補助金を加味した本年度差額は1,347百万円となり、純資産残高は昨年度より増加した。地方税の徴収率については、改善(2年度96.6%、3年度99.0%)しているものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う法人町民税及び固定資産税の徴収猶予特別措置が影響している。一方で、収収等については普通交付税の増加等により昨年度よりも382百万円増加(+5.1%)している。今後も徴収強化対策等により収収等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	396	1,117	1,437	1,881	2,056
	投資活動収支	△ 242	△ 940	△ 2,677	△ 2,405	△ 1,607
	財務活動収支	△ 86	△ 32	1,063	898	△ 541
全体	業務活動収支	755	1,367	2,056	2,392	2,728
	投資活動収支	△ 439	△ 772	△ 2,768	△ 2,121	△ 1,508
	財務活動収支	△ 132	△ 828	381	102	△ 1,243
連結	業務活動収支	1,008	2,764	4,748	3,826	2,693
	投資活動収支	△ 663	△ 2,153	△ 5,448	△ 3,400	△ 1,572
	財務活動収支	△ 196	△ 828	368	89	△ 1,254



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,056百万円であったが、投資活動収支については、新給食センターの整備や総合公園の整備、基金への積立等を行ったことから、△1,607百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△541百万円となり、合計すると、本年度末資金残高は前年度から82百万円減少し、575百万円となった。公共施設等の老朽化に伴う改修事業等により、今後起債の借入が増加し、地方債残高が増加する見込みであるが、基金の取り崩しを極力抑え、事業の優先順位をつけながら行財政改革をさらに推進していく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,928,502	2,976,361	3,159,084	3,383,531	3,489,181
人口	34,418	34,280	34,128	34,007	33,815
当該値	85.1	86.8	92.6	99.5	103.2
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

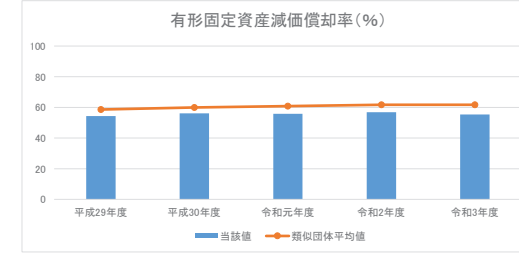
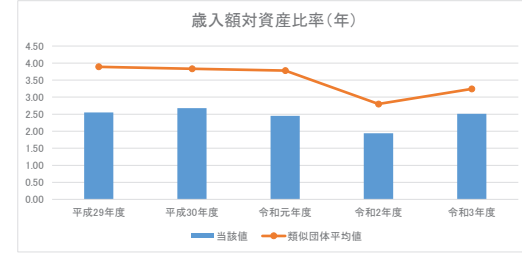
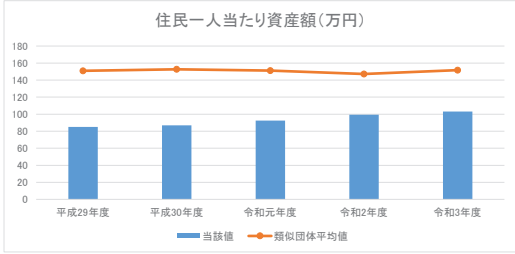
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,285	29,764	31,591	33,835	34,892
歳入総額	11,503	11,117	12,902	17,455	13,896
当該値	2.55	2.68	2.45	1.94	2.51
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,168	19,878	20,612	21,425	22,029
有形固定資産 ※1	35,256	35,411	36,958	37,695	39,734
当該値	54.4	56.1	55.8	56.8	55.4
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

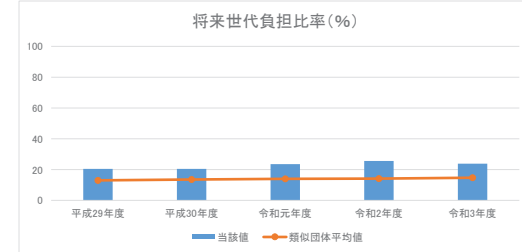
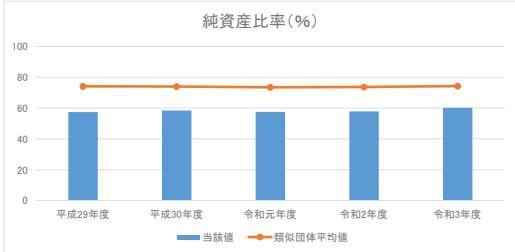
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	16,810	17,395	18,171	19,573	20,994
資産合計	29,285	29,764	31,591	33,835	34,892
当該値	57.4	58.4	57.5	57.8	60.2
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,215	5,094	6,155	7,040	6,548
有形・無形固定資産合計	25,386	24,962	26,146	27,503	27,357
当該値	20.5	20.4	23.5	25.6	23.9
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

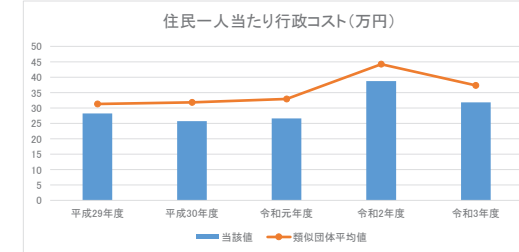
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	971,412	890,538	906,320	1,315,073	1,074,216
人口	34,418	34,280	34,128	34,007	33,815
当該値	28.2	25.7	26.6	38.7	31.8
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

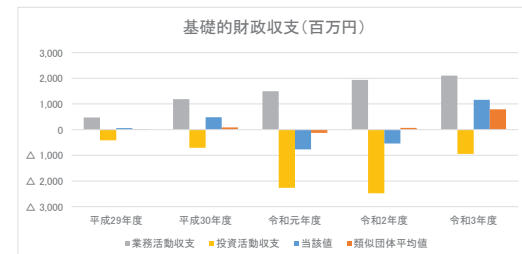
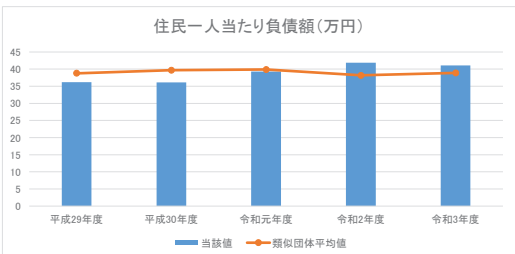
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,247,479	1,236,881	1,342,028	1,426,209	1,389,748
人口	34,418	34,280	34,128	34,007	33,815
当該値	36.2	36.1	39.3	41.9	41.1
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	477	1,188	1,499	1,936	2,106
投資活動収支 ※2	△ 419	△ 707	△ 2,265	△ 2,477	△ 947
当該値	58	481	△ 766	△ 541	1,159
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

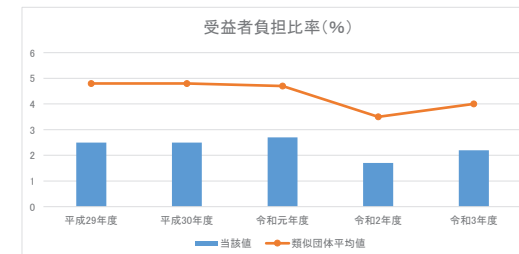
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	248	226	253	221	243
経常費用	9,933	9,032	9,316	13,372	10,992
当該値	2.5	2.5	2.7	1.7	2.2
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、道路や河川の敷地で取得価額が不明な資産(備忘価額1円で詳細)が多い。3年度については上下水道事業所への出資や、財政調整基金の増加によって前年度より3.7万円増加している。
また、有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準であるが、新給食センターや橋りょう、総合公園の整備に伴い前年度より1.4%減少している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等マネジメントの推進に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、有形固定資産の総量により類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債(5,551百万円)である。
一方、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均を9.2ポイント上回っているものの、前年度から1.7%減少している。計画的な事業執行と起債の抑制・平準化などにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っているが、各項目別にみると、最も金額が大きいのは社会保障給付(2,719百万円)、次いで補助金等(2,552百万円)であり、少子高齢化の進展に伴う扶助費が増加していることによるものである。これらの合計は全体の49%を占めており、今後も扶助費は増加が予測されるが、事業見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりやや高いものの、負債の総額では前年度から3億6,461万円減少している。これは、普通交付税再算定に伴う臨時財政対策債の発行抑制や、大型事業が少なく起債額が減少し、地方債現在高が減少したことによるものである。地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債残高は5,551百万円となっており、地方債残高の約半分を占めている状況である。
一方、基礎的財政収支は1,159百万円の黒字であり、業務活動収支で投資活動収支分を補えている状況であるが、施設の老朽化対策は課題であり、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等マネジメントの推進に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低いものの、前年度より0.5ポイント増加した。これは、令和2年度の経常費用に計上されていた特別定額給付金等の影響が大きい。
経常費用の削減、公共施設等の使用料の見直し等、引き続き受益者負担の適正化に努めるとともに、行政改革大綱に基づく行財政改革により、経費削減に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県上郡町
団体コード 284815

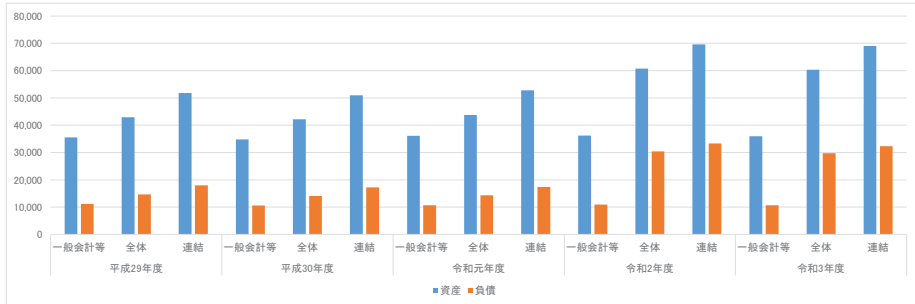
人口	14,313 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	150.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,249,218 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	15.6 %
		将来負担比率	139.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	35,584	34,787	36,141	36,234	35,924
	負債	11,170	10,620	10,659	10,901	10,648
全体	資産	42,921	42,164	43,753	60,775	60,350
	負債	14,694	14,046	14,298	30,449	29,764
連結	資産	51,771	50,945	52,831	69,655	69,035
	負債	17,967	17,201	17,427	33,320	32,342

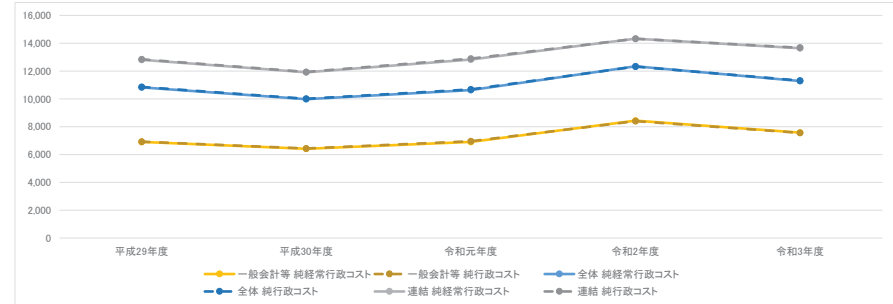


分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より310百万円(▲0.85%)の減少、負債総額は253百万円(▲2.32%)の減少となった。資産総額の減少の主な要因は、年数の経過に伴う減価償却費等による固定資産の減少(▲1,226百万円)などである。負債総額においては、地方債(▲85百万円)や退職手当引当金(138百万円)による減少などが要因である。特別会計水道事業や特別会計国民健康保険事業、特別会計介護保険事業等を加えた全体では、資産額は上下水道管などのインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて24,426百万円増加している。負債額については、特別会計水道事業・特別会計下水道事業が保有する長期前受金等により一般会計等に比べて19,116百万円増加している。播磨高広域事務組合等を加えた連結では、上下水道に係る施設などの有形固定資産により、一般会計等に比べて33,111百万円増加している。負債額についても同組合が所有する地方債等により一般会計等に比べて21,694百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,906	6,413	6,900	8,435	7,569
	純行政コスト	6,929	6,436	6,960	8,399	7,565
全体	純経常行政コスト	10,824	9,978	10,627	12,340	11,275
	純行政コスト	10,852	10,007	10,687	12,322	11,317
連結	純経常行政コスト	12,809	11,910	12,826	14,326	13,639
	純行政コスト	12,849	11,939	12,886	14,321	13,680

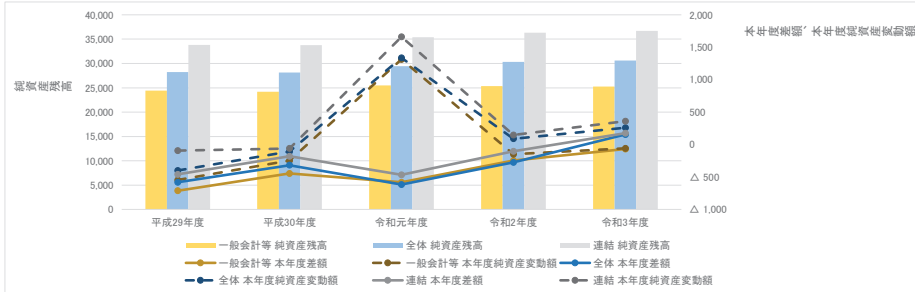


分析:
一般会計等において、純行政コストは7,565百万円であり、前年度より834百万円(▲9.93%)の減少となった。主な要因は、特別定額給付金や、子育て世帯臨時特別給付金の減少等(▲1,260百万円)である。全体では、特別会計水道事業に係る水道料金等により経常収益が615百万円増加している一方、特別会計国民健康保険事業に係る負担金等や特別会計介護保険事業に係る負担金等により移転費用が3,926百万円増加しており、一般会計等に比べて純行政コストは3,752百万円増加している。連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合の負担金等により移転費用が2,709百万円増加し、純行政コストは一般会計等に比べて6,115百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 712	△ 444	△ 582	△ 246	△ 68
	本年度純資産変動額	△ 546	△ 246	1,314	△ 149	△ 57
	純資産残高	24,414	24,167	25,482	25,333	25,276
全体	本年度差額	△ 582	△ 318	△ 618	△ 275	156
	本年度純資産変動額	△ 400	△ 108	1,337	90	260
	純資産残高	28,226	28,119	29,455	30,327	30,586
連結	本年度差額	△ 460	△ 179	△ 466	△ 103	176
	本年度純資産変動額	△ 93	△ 60	1,660	148	359
	純資産残高	33,804	33,745	35,405	36,334	36,694

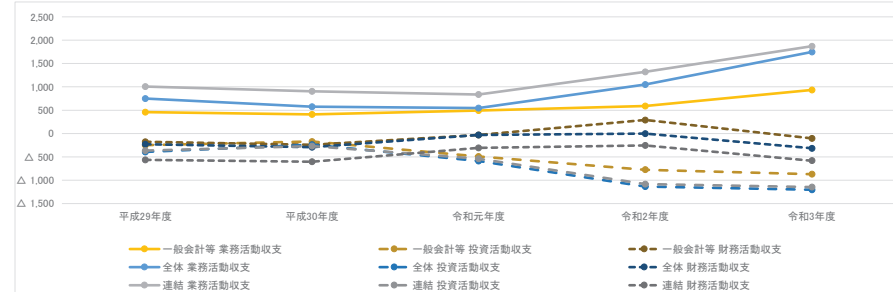


分析:
一般会計等において、収収等の財源(7,497百万円)が純行政コスト(▲7,565百万円)を下回っており、本年度差額は▲68百万円となり、純資産残高は57百万円減少した。今後とも地方税の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努め、また、コストを抑える必要がある。全体では一般会計等に比べて、特別会計水道事業の水道使用料や国県補助金等により本年度差額は156百万円となり、純資産残高は30,586百万円となった。連結では、一般会計等に比べて、兵庫県後期高齢者医療広域連合の本年度差額が▲37百万円になっている一方で、播磨高広域事務組合では37百万円、にしはり環境事務組合では21百万円増加しているため、連結の本年度差額は176百万円となり、純資産残高は36,694百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	458	410	491	589	934
	投資活動収支	△ 249	△ 170	△ 492	△ 775	△ 871
	財務活動収支	△ 178	△ 241	△ 31	291	△ 105
全体	業務活動収支	748	573	546	1,052	1,748
	投資活動収支	△ 393	△ 238	△ 587	△ 1,136	△ 1,204
	財務活動収支	△ 230	△ 294	△ 31	△ 1	△ 315
連結	業務活動収支	1,007	904	836	1,321	1,871
	投資活動収支	△ 366	△ 269	△ 540	△ 1,083	△ 1,147
	財務活動収支	△ 563	△ 604	△ 309	△ 255	△ 581



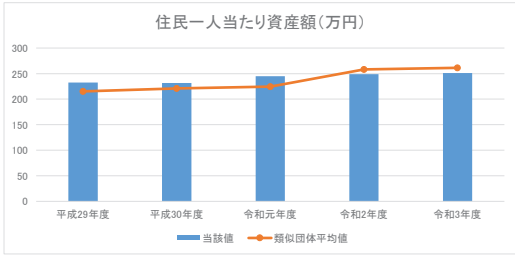
分析:
一般会計等の業務活動収支は934百万円で、前年度と比較して345百万円増加した。物件費などの業務費用支出は286百万円増加、補助金などの移転費用支出は1,212百万円減少しており、収入では収収等や使用料及び手数料等の業務収入が581百万円減少した。投資活動収支は、基金の積立額が前年度に比べて268百万円増加し、国県等補助金収入が199百万円減少しているが、公共施設等への整備費が364百万円減少したことなどから、前年度に比べて96百万円減少し、▲871百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、▲105百万円となった。全体では、特別会計国民健康保険事業の国民健康保険税等により、業務活動収支は一般会計等より814百万円増加し1,748百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出等の増などにより、▲333百万円となった。財務活動収支は、特別会計下水道事業の起債の償還が進んだことにより、▲315百万円となった。連結では、にしはり環境事務組合の使用料等収入等により、業務活動収支は一般会計等より937百万円増加し1,871百万円となった。投資活動収支は、播磨高広域事務組合の国県等補助金収入の減少などにより▲1,147百万円となり、財務活動収支は、播磨高広域事務組合、にしはり環境事務組合の地方債償還等により▲581百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

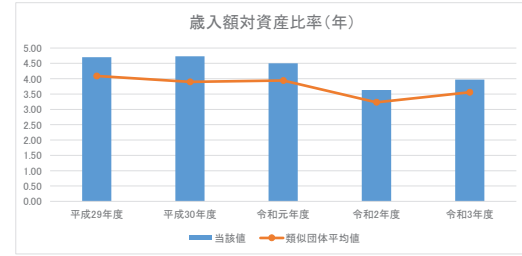
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,558,400	3,478,718	3,614,112	3,623,352	3,592,369
人口	15,292	15,025	14,768	14,547	14,313
当該値	232.7	231.5	244.7	249.1	251.0
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

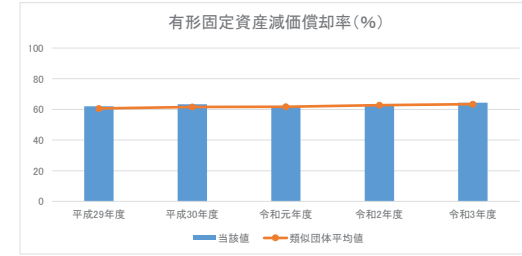
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	35,584	34,787	36,141	36,234	35,924
歳入総額	7,570	7,354	8,027	9,972	9,059
当該値	4.70	4.73	4.50	3.63	3.97
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	33,647	35,073	35,551	37,161	38,210
有形固定資産 ※1	54,259	55,296	57,227	58,547	59,325
当該値	62.0	63.4	62.1	63.5	64.4
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.7	63.4

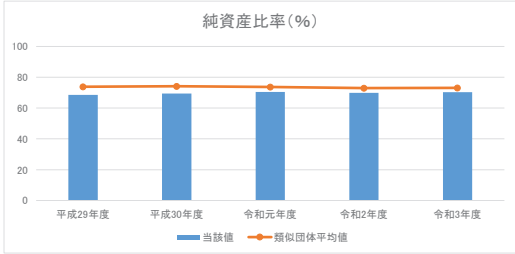
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

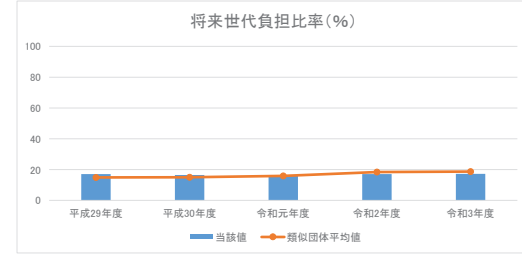
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,414	24,167	25,482	25,333	25,276
資産合計	35,584	34,787	36,141	36,234	35,924
当該値	68.6	69.5	70.5	69.9	70.4
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,747	5,494	5,534	5,927	5,855
有形・無形固定資産合計	33,616	33,215	34,666	34,597	34,049
当該値	17.1	16.5	16.0	17.1	17.2
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	18.4	18.7

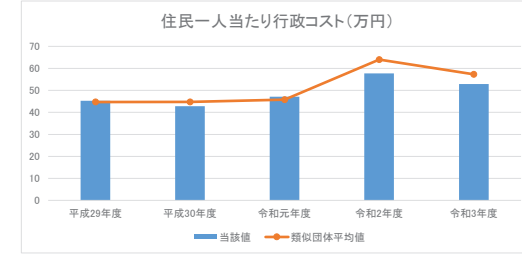
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

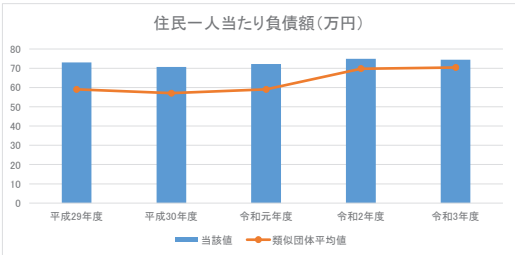
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	692,908	643,644	696,031	839,891	756,520
人口	15,292	15,025	14,788	14,547	14,313
当該値	45.3	42.8	47.1	57.7	52.9
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

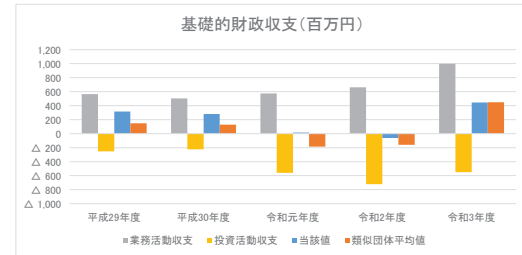
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,117,039	1,061,977	1,065,946	1,090,081	1,064,793
人口	15,292	15,025	14,768	14,547	14,313
当該値	73.0	70.7	72.2	74.9	74.4
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	566	505	574	661	997
投資活動収支 ※2	△ 251	△ 225	△ 559	△ 722	△ 551
当該値	315	280	15	△ 61	446
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1

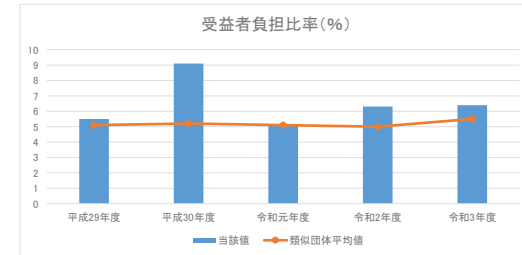
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	400	643	373	563	518
経常費用	7,306	7,056	7,274	8,998	8,087
当該値	5.5	9.1	5.1	6.3	6.4
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	5.0	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、人口の減少等により前年度では増加しているが、類似団体平均は下回っている。道路や河川敷地のうち取得価額が不明なものは、備忘価額1円を評価しているものが多数あるが、類似団体と比べて施設数が多いことが要因である。
②歳入額対資産比率は類似団体平均を上回り、前年度からは増加している。これは、資産額の減少に対して、歳入総額の減少が小さかったことが要因である。
③有形固定資産減価償却率は、公共建築物について昭和50年代から昭和60年代初頭にかけて整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。本年度は、町立認定こども園の建設や庁舎・公民館等の水洗化工事など有形固定資産が増加したことから、前年度より1.3%増加している。今後は公共施設適正管理計画に基づき施設の集約化・複合化を検討し、更新・長寿命化を行っている。

2. 資産と負債の比率

④前年度に比べて資産合計は310百万円(▲0.86%)減少し、純資産は57百万円(▲0.22%)減少しており、純資産比率は前年度に比べて0.5%増加している。類似団体平均値をやや下回っており、地方債等の将来世代への負担が大きいのを意味している。今後も施設維持管理コストを抑制するなど行政コストの削減に努める必要がある。
⑤将来世代負担比率は前年度と比較し0.1%増加し、類似団体平均を下回った。これは、地方債残高の減少に対して、有形・無形固定資産合計の減少が小さかったことが要因である。今後、資産の老朽化が進んでいくことから更新費用が増加していくことが予想されるが、将来世代に過度な負担を残さないよう世代間の公平性を意識した資産形成を行っていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、特別定額給付金等の支給の終了により補助費等が減少したことから、前年度と比較して4.8万円減少したが、類似団体平均を下回っている。今後、社会保障給付費の増加とともに受益者負担収入の減少が見込まれるため、定員適正化計画、行政改革への取組を通じて人件費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、前年度と比較して0.5万円減少し、74.4万円となった。今後とも地方債の発行を抑制し、繰上償還を積極的に実施するなど負債の抑制に努める。
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、446百万円となっている。税込や補助金は減少したが補助金等の支出も減少したことにより、業務活動収支は前年度に比べ増加した。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減少したがその財源である国庫等補助金収入も減少したため、前年度に比べ171百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

⑨経常収益が前年度に比べ7.9%減少した。経常費用は、特別定額給付金等の支給の終了により補助費等が減少している。これら結果、受益者負担比率は前年度に比べて0.1%増加した。今後も、事務事業や使用料及び手数料の見直しなどによって受益者負担の適正化を図る必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県佐用町
団体コード 285013

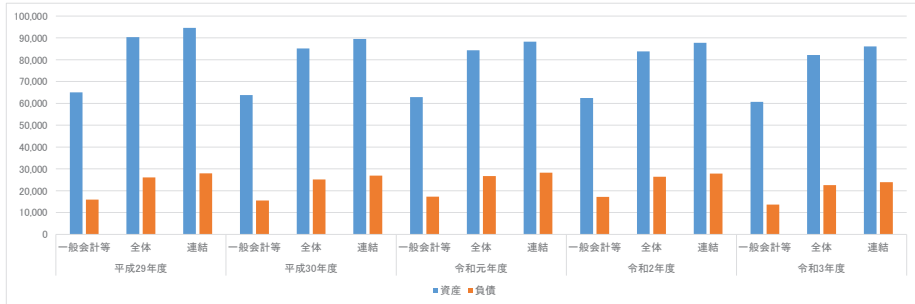
人口	15,869 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	217 人
面積	307.44 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,739,510 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	65,094	63,831	62,916	62,501	60,758
	負債	15,898	15,548	17,269	17,191	13,655
全体	資産	90,303	85,210	84,379	83,780	82,126
	負債	26,083	25,163	26,740	26,406	22,629
連結	資産	94,613	89,530	88,298	87,762	86,126
	負債	27,989	26,917	28,247	27,827	23,976

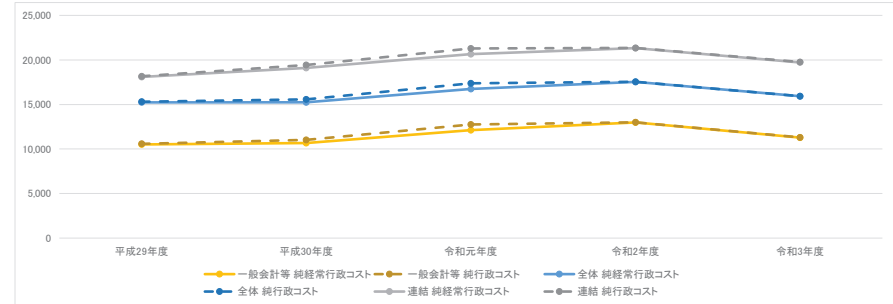


分析:
一般会計等における資産合計は60,758百万円で、そのうち「固定資産」が57,879百万円、「流動資産」が4,447百万円となっている。資産の大部分は、有形固定資産からなり、その割合は85.4%で、その次に大きいのが基金で11.6%を占めている。前年度と比較すると、資産総額が前年度末から1,743百万円減少した。これは、有形固定資産の減価償却額が新たな資産の取得額を上回ったためである。一方、負債は前年度末から3,536百万円減少した。これは、繰上償還実施による地方債残高の縮減、ならびに退職手当引当金の減少によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,513	10,663	12,130	12,984	11,291
	純行政コスト	10,582	11,021	12,749	12,998	11,312
全体	純経常行政コスト	15,235	15,241	16,753	17,536	15,917
	純行政コスト	15,308	15,583	17,369	17,550	15,937
連結	純経常行政コスト	18,092	19,097	20,661	21,327	19,726
	純行政コスト	18,169	19,424	21,277	21,350	19,759

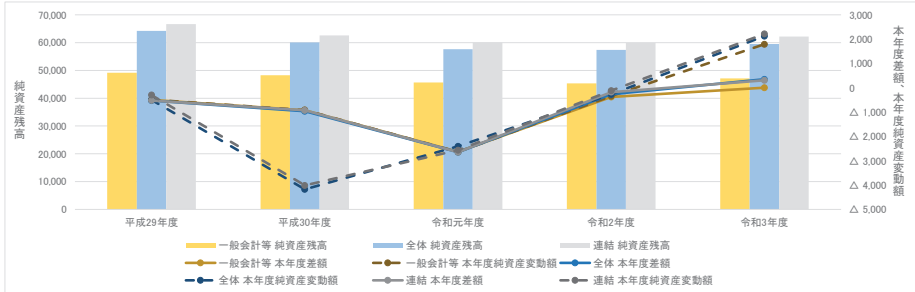


分析:
一般会計等においては、経常費用は12,006百万円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用が6,955百万円、他団体への補助金や扶助費に該当する社会保障給付、他会計への繰出金に当たる移転費用が5,050百万円となっている。これに対し経常収益は、715百万円となっている。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、11,291百万円で、ここから臨時損失28百万円を引き、土地売却による臨時利益を加えた純行政コストは、11,312百万円となっている。前年度数値と比較すると、約17億円減少しているが、これは、令和2年度に実施した特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策として実施した補助金及び社会保障給付費等の減少によるものである。今後、高齢化により社会保障給付の増加が見込まれる中、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の集約化や廃止など、維持管理経費の節減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 499	△ 922	△ 2,629	△ 376	4
	本年度純資産変動額	△ 488	△ 912	△ 2,636	△ 337	1,793
	純資産残高	49,196	48,283	45,647	45,310	47,103
全体	本年度差額	△ 528	△ 965	△ 2,648	△ 289	352
	本年度純資産変動額	△ 495	△ 4,174	△ 2,408	△ 285	2,124
	純資産残高	64,221	60,047	57,639	57,374	59,497
連結	本年度差額	△ 521	△ 924	△ 2,647	△ 177	309
	本年度純資産変動額	△ 298	△ 4,011	△ 2,561	△ 118	2,213
	純資産残高	66,624	62,613	60,052	59,936	62,149

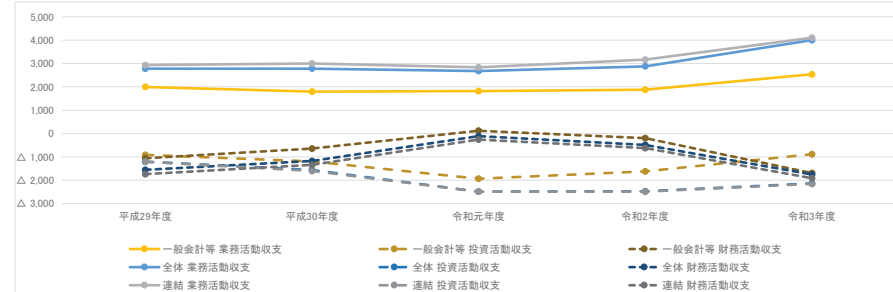


分析:
一般会計等においては、行政コスト計算書で計算された純行政コスト11,312百万円に対して、税収等と国県等補助金を足した財源は、11,316百万円と歳入超過となり、本年度差額は4百万円のプラスとなった。これに寄附等により増加した資産の評価額である無償所管換等1,789百万円を加えると、純資産は前年度から1,793百万円の増加となり、本年度の純資産残高は47,103百万円となった。人口減少による町税の減収や普通交付税の減額が見込まれる中、徴収対策の更なる強化や、行政コストの圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,998	1,797	1,821	1,876	2,540
	投資活動収支	△ 916	△ 1,195	△ 1,936	△ 1,624	△ 883
	財務活動収支	△ 1,061	△ 641	119	△ 199	△ 1,693
全体	業務活動収支	2,779	2,783	2,678	2,880	4,003
	投資活動収支	△ 1,205	△ 1,559	△ 2,490	△ 2,477	△ 2,134
	財務活動収支	△ 1,555	△ 1,173	△ 111	△ 492	△ 1,755
連結	業務活動収支	2,936	2,999	2,837	3,168	4,104
	投資活動収支	△ 1,207	△ 1,607	△ 2,490	△ 2,490	△ 2,155
	財務活動収支	△ 1,740	△ 1,342	△ 258	△ 625	△ 1,914



分析:
一般会計等においては、投資活動収支、財務活動収支がそれぞれ883百万円、1,693百万円のマイナスとなったのに対し、業務活動収支が2,540百万円のプラスとなり、資金収支は前年度比36百万円のマイナスとなった。歳計外現金と合わせると本年度末の資金残高は前年度から81百万円減少し、117百万円となった。業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症関係の補助金、社会保障給付費が減少したため、前年度比で改善している。投資活動収支は、高齢者福祉施設の整備が令和2年度で完了したため、前年度比で改善している。財務活動収支は、地方債等発行収入が減少した一方で、繰上償還の実施により地方債償還支出が増加したことにより、マイナス幅が増加している。普通交付税の減額開始や合併特例債の発行残高減少により財源の減少が見込まれる中、将来負担を軽減するため今後も繰上償還に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,509,399	6,383,109	6,291,597	6,250,143	6,075,799
人口	17,354	16,973	16,640	16,294	15,869
当該値	375.1	376.1	378.1	383.6	382.9
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8

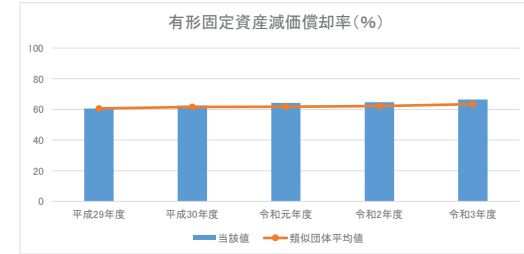
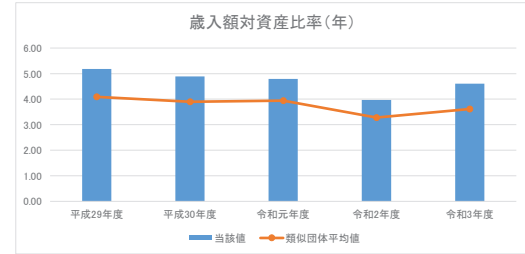
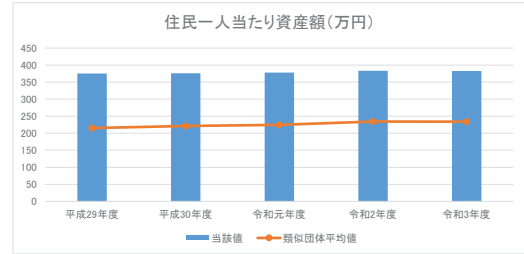
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	65,094	63,831	62,916	62,501	60,758
歳入総額	12,563	13,063	13,126	15,733	13,169
当該値	5.18	4.89	4.79	3.97	4.61
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	64,829	67,303	68,714	70,931	73,346
有形固定資産 ※1	107,033	107,742	107,041	109,846	110,471
当該値	60.6	62.5	64.2	64.6	66.4
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

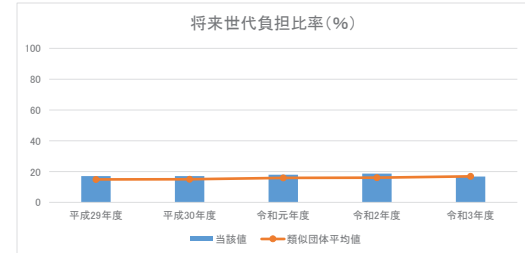
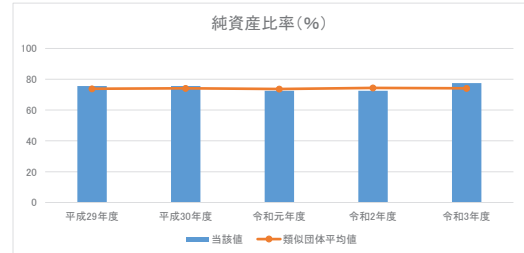
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	49,196	48,283	45,647	45,310	47,103
資産合計	65,094	63,831	62,916	62,501	60,758
当該値	75.6	75.6	72.6	72.5	77.5
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,031	8,800	9,037	9,354	8,079
有形・無形固定資産合計	53,072	51,818	50,448	50,059	48,091
当該値	17.0	17.0	17.9	18.7	16.8
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

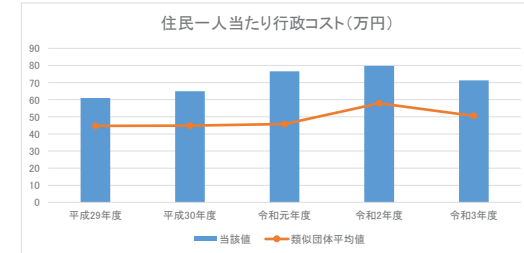
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,058,164	1,102,050	1,274,889	1,299,798	1,131,162
人口	17,354	16,973	16,640	16,294	15,869
当該値	61.0	64.9	76.6	79.8	71.3
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

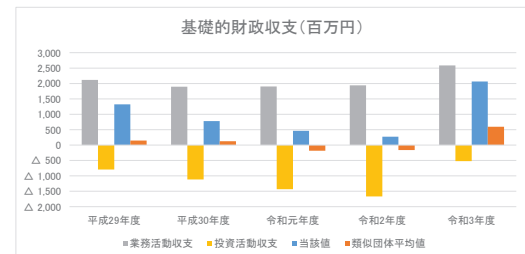
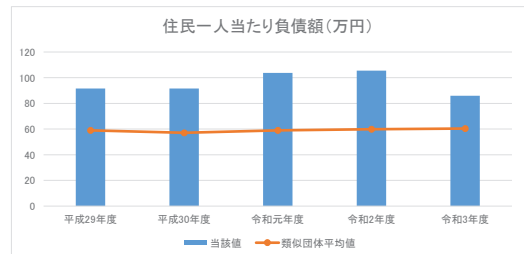
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,589,835	1,554,808	1,726,903	1,719,119	1,365,467
人口	17,354	16,973	16,640	16,294	15,869
当該値	91.6	91.6	103.8	105.5	86.0
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,118	1,895	1,899	1,936	2,583
投資活動収支 ※2	△ 795	△ 1,120	△ 1,434	△ 1,665	△ 522
当該値	1,323	775	465	271	2,061
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

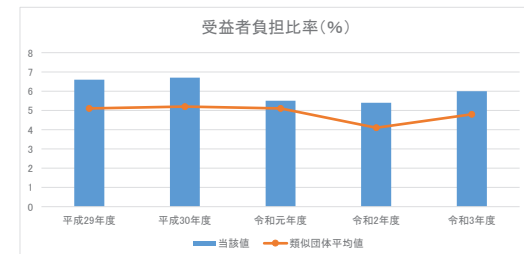
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金助成収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	740	762	710	737	715
経常費用	11,252	11,425	12,840	13,721	12,006
当該値	6.6	6.7	5.5	5.4	6.0
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は類似団体平均値と比較して大きい。これは、合併前の旧町ごとに整備された庁舎や学校、社会教育施設等の施設が非合併団体に比較して多いことが要因と考えられる。⑤将来世代負担比率は1.9%減少している。これは、繰上償還実施により地方債残高が縮減したことが要因と考えられる。引き続き地方債の新規発行の抑制や繰上償還を行い、地方債残高を縮減することで、将来世代の負担減少に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、資産が減少した一方で純資産が増加したことにより、昨年度よりも0.9%増加している。⑤将来世代負担比率は1.9%減少している。これは、繰上償還実施により地方債残高が縮減したことが要因と考えられる。引き続き地方債の新規発行の抑制や繰上償還を行い、地方債残高を縮減することで、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたりの行政コストは類似団体平均値を上回っている。これは、町域が広大で大部分を山間部が占めていること、人口減少が加速するなかでインフラ整備等は維持する必要があることから、行政サービスの提供が非効率となり1人あたりの行政コストが高くなることが要因である。また、令和2年度は特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症関係の補助金、社会保障給付により純行政コストが増加したが、令和3年度は減少している。今後は行政改革の推進や、公共施設等総合管理計画に基づいた施設保有量の適正化に努め、総行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を上回っている。これは人口減少に加え、平成17年合併時に旧4町分の地方債を全て引き継いだこと、合併後の旧町間の格差解消のために合併特例債等を発行して施設整備を行ってきたことが要因として考えられるが、負債の大部分を占める地方債の繰上償還を着実に進めていることから、令和3年度末地方債残高は平成18年度と比較して約84億円減少している。令和元年度及び令和2年度は複数の大型事業を実施したため、多額の起債を発行し、負債合計が170億円を上回っているが、令和3年度は起債発行額の抑制と繰上償還の実施により、負債合計は、前年度比で約35億円減少している。⑧基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っている。その要因としては、普通交付税の合併特例措置により非合併団体よりも手厚い財源措置が受けられていることが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。これは、町民体育館や文化センターなど使用料を徴収する施設が旧町単位に存続し、類似団体と比較して多いことが要因と考えられる。また、令和2年度は特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症関係の補助金、社会保障給付により経常費用が増加したが、令和3年度は減少している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、廃止や統合も視野に入れつつ、施設保有量の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県香美町
団体コード 285854

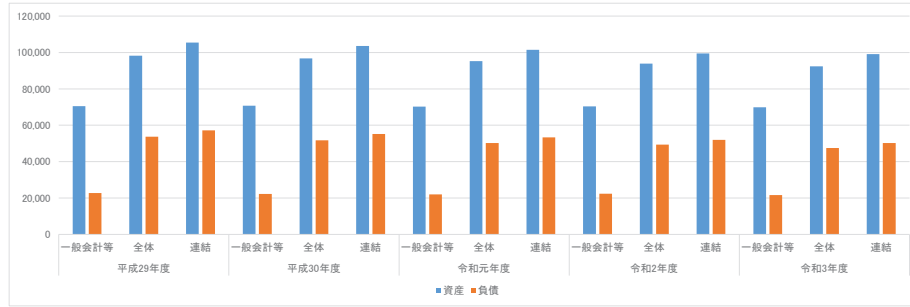
人口	16,492 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	368.77 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,571,566 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	9.0%
		将来負担比率	49.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	70,506	70,697	70,296	70,383	69,858
	負債	22,707	22,183	22,043	22,368	21,562
全体	資産	98,276	96,713	95,184	93,841	92,365
	負債	53,712	51,746	50,175	49,346	47,488
連結	資産	105,390	103,587	101,491	99,434	99,131
	負債	57,211	55,251	53,334	51,942	50,197

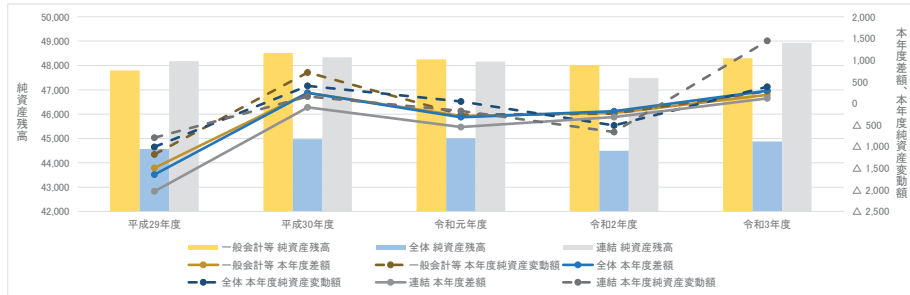


分析:
一般会計等においては、令和3年度の資産総額が前年度末から525百万円の減少(△0.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は78.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統合等を含めた公共施設等の適切な管理に努める。また、令和3年度の負債総額は前年度末から806百万円の減少(△3.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは1年内償還予定地方債(流動負債)で、636百万円減少しているが、これは平成27年度に発行した満期一括償還地方債700百万円の償還を令和3年度に実施したことが影響しているものである。
企業会計等を加えた全体では、上下水道管や下水道管などインフラ資産の計上により、一般会計等と比べて資産総額が22,507百万円多くなっているが、その整備に地方債(固定負債)を充当したこと等により、負債総額も25,926百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、公立八鹿病院事務組合の保有する資産(病院施設等)及び負債(借入金等)を構成市町の経費負担割合に応じた按分により計上(資産3,991百万円及び負債2,633百万円)していることから、一般会計等と比べて資産総額は29,273百万円多く、負債総額は28,635百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,496	241	△ 293	△ 222	196
	本年度純資産変動額	△ 1,181	714	△ 260	△ 238	281
	純資産残高	47,799	48,513	48,253	48,015	48,296
全体	本年度差額	△ 1,648	243	△ 321	△ 184	291
	本年度純資産変動額	△ 1,008	403	△ 43	△ 514	381
	純資産残高	44,564	44,967	45,009	44,495	44,877
連結	本年度差額	△ 2,037	△ 92	△ 550	△ 320	114
	本年度純資産変動額	△ 795	157	△ 179	△ 665	1,442
	純資産残高	48,179	48,335	48,157	47,492	48,934

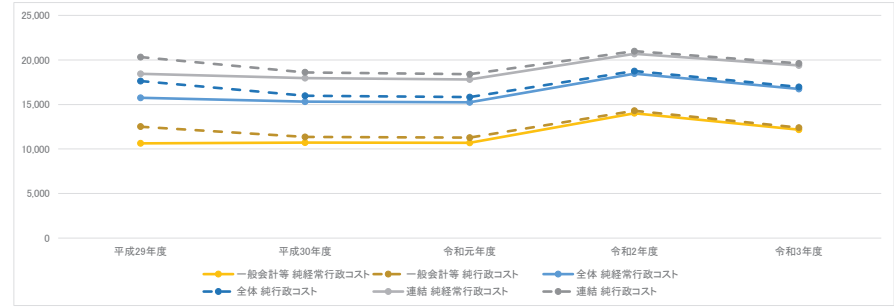


分析:
令和3年度末時点の一般会計等においては、収収等の財源(12,582百万円)が純行政コスト(12,387百万円)を上回ったことから、本年度差額は196百万円(前年度比+418百万円)となり、純資産残高は281百万円の増加となった。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険に係る負担金の計上により、純行政コストが4,580百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから収収等の財源も4,676百万円多くなっている。結果として、全体会計に係る本年度差額は291百万円となり、純資産残高は381百万円の増加となった。
連結においては、一般会計等と比べて、兵庫県後期高齢者医療広域連合に係る国県等補助金等の計上により、収収等の財源が7,136百万円多くなっている。結果として連結会計としての本年度差額は114百万円となったが、美方郡広域事務組合において、令和2年度の退職手当引当金等の計上について修正の必要が生じたことから、調整により令和3年度のその他資産が1,484百万円増加したため、純資産残高は前年度と比べて1,442百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,635	10,723	10,699	14,011	12,161
	純行政コスト	12,512	11,359	11,281	14,295	12,387
全体	純経常行政コスト	15,757	15,327	15,243	18,456	16,740
	純行政コスト	17,637	15,986	15,830	18,758	16,967
連結	純経常行政コスト	18,443	17,956	17,807	20,687	19,377
	純行政コスト	20,318	18,608	18,401	20,988	19,604

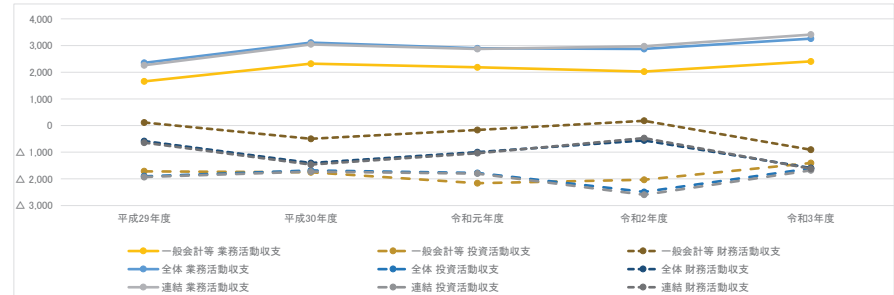


分析:
一般会計等においては、令和3年度の経常費用が12,723百万円となり、前年度に比べて1,881百万円の減少(△12.9%)となった。これは新型コロナウイルス感染症対策として令和2年度に実施された特別定額給付金給付事業により、移転費用(補助金1,715百万円)が一時的に増加していたことによるものである。なお、経常費用のうち、人件費等の業務費用は7,538百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,185百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(2,321百万円)等が含まれる物件費等で5,361百万円であるが、前年度の5,304百万円と比較してほぼ横ばいとなっているため、公共施設の適正管理等により、経費の削減に努める必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等の計上により経常収益が1,896百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険に係る負担金を補助金等に計上していることにより移転費用が7,755百万円多くなっているため、純行政コストは4,580百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益の計上により経常収益が4,174百万円多くなっている一方、人件費が2,600百万円、物件費等が3,555百万円多くなっていることから、経常費用が11,389百万円多くなり、純行政コストは7,217百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,655	2,316	2,181	2,025	2,405
	投資活動収支	△ 1,714	△ 1,750	△ 1,162	△ 2,034	△ 1,406
	財務活動収支	115	△ 497	△ 163	177	△ 907
	純活動収支	2,350	3,105	2,894	2,867	3,258
全体	業務活動収支	△ 1,901	△ 1,684	△ 1,778	△ 2,487	△ 1,607
	投資活動収支	△ 582	△ 1,406	△ 997	△ 557	△ 1,590
	財務活動収支	2,260	3,044	2,867	2,972	3,409
	純活動収支	△ 1,931	△ 1,726	△ 1,799	△ 2,596	△ 1,680
連結	業務活動収支	△ 641	△ 1,464	△ 1,036	△ 470	△ 1,619
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純活動収支					

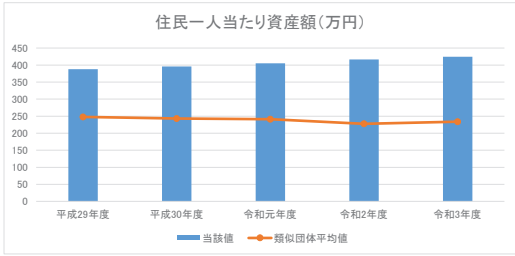


分析:
一般会計等においては、令和3年度の業務活動収支は2,405百万円であったが、投資活動収支については、小代地域局庁舎建設事業を行ったことから△1,406百万円となった。財務活動収支については、満期一括償還地方債700百万円の償還等を令和3年度に行ったことにより、地方債償還支出が地方債の発行額を大幅に上回ったことから△907百万円となり、本年度末資金残高は454百万円(前年度比+92百万円)となった。
全体では、国民健康保険料等が収収等に含まれることや上下水道料金が計上されること等により、業務活動収支は一般会計等と比べて853百万円多い3,258百万円となっている。投資活動収支は、上下水道に係る老朽化取替の更新等を行ったことにより△1,607百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△1,590百万円となり、本年度末資金残高は680百万円(前年度比+60百万円)となった。
連結では、公立八鹿病院事務組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれること等により、業務活動収支は一般会計等と比べて1,004百万円多い3,409百万円となっている。投資活動収支は、兵庫県後期高齢者医療連合における基金積立等により△1,680百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△1,619百万円となり、本年度末資金残高は1,337百万円(前年度比+111百万円)となった。

1. 資産の状況

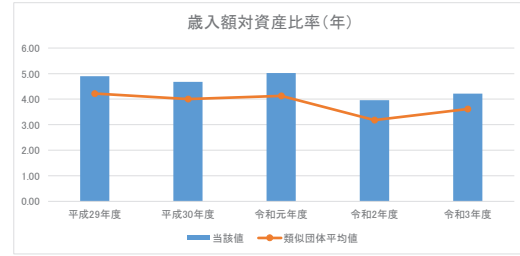
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,050,593	7,069,689	7,029,581	7,038,301	6,985,847
人口	18,176	17,845	17,343	16,898	16,452
当該値	387.9	396.2	405.3	416.5	424.6
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	233.8



②歳入額対資産比率(年)

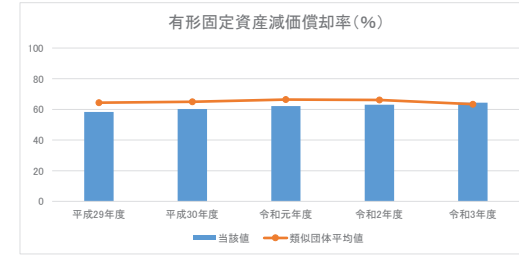
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	70,506	70,697	70,296	70,383	69,858
歳入総額	14,375	15,095	13,999	17,770	16,547
当該値	4.90	4.68	5.02	3.96	4.22
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	56,496	59,953	63,217	64,675	66,772
有形固定資産 ※1	96,877	99,366	101,837	102,419	103,692
当該値	58.3	60.3	62.1	63.1	64.4
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	63.4

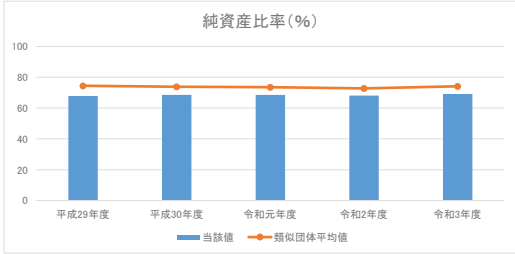
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

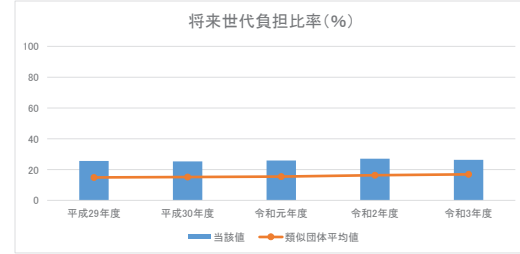
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	47,799	48,513	48,253	48,015	48,296
資産合計	70,506	70,697	70,296	70,383	69,858
当該値	67.8	68.6	68.6	68.2	69.1
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,716	14,391	14,476	14,928	14,377
有形・無形固定資産合計	57,447	56,947	55,852	55,232	54,535
当該値	25.6	25.3	25.9	27.0	26.4
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	16.9

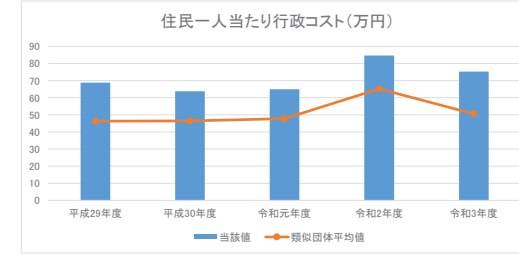
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

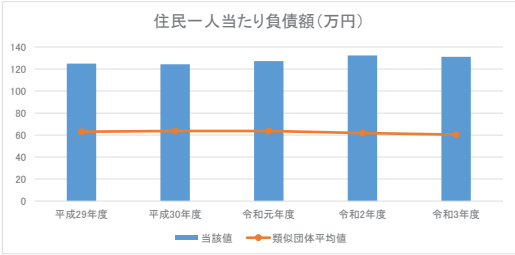
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,251,230	1,135,887	1,128,115	1,429,540	1,238,656
人口	18,176	17,845	17,343	16,898	16,452
当該値	68.8	63.7	65.0	84.6	75.3
類似団体平均値	46.3	46.5	47.8	65.2	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

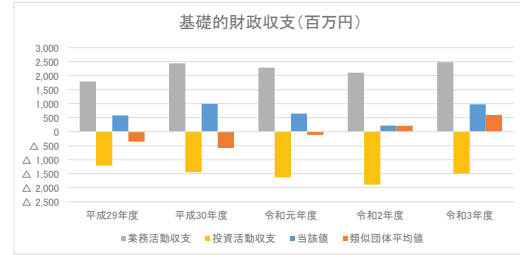
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,270,697	2,218,344	2,204,254	2,236,783	2,156,223
人口	18,176	17,845	17,343	16,898	16,452
当該値	124.9	124.3	127.1	132.4	131.1
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,793	2,437	2,282	2,110	2,478
投資活動収支 ※2	△ 1,212	△ 1,446	△ 1,635	△ 1,896	△ 1,499
当該値	581	991	647	214	979
類似団体平均値	△ 357.9	△ 585.0	△ 111.6	212.3	593.5

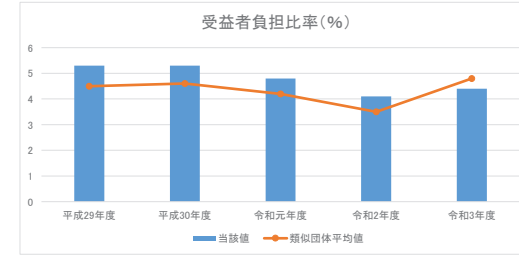
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	599	599	537	593	562
経常費用	11,234	11,322	11,236	14,604	12,723
当該値	5.3	5.3	4.8	4.1	4.4
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、いずれも類似団体平均を上回っている。これは、合併前に旧町ごとに整備した公共施設の統廃合が進んでいないことから、人口規模に対して保有する施設数が多くなっていることによるものと考えられる。

また、有形固定資産減価償却率については、令和3年度末で64.4%となり、前年度比で1.3ポイント上昇している。類似団体平均と概ね近い数値で推移しているものの、本町の数値は上昇傾向となっており、公共施設全体の老朽化が進みつつあるものと見られる。

このため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合を推進し、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。これにより、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、令和3年度は税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.9ポイント上昇した。類似団体平均をやや下回った数値で推移しているが、当該比率が低くなるほど、将来世代が利用できるはずの資源を、過去及び現世代が多く消費してしまっていることを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均より10ポイント程度高い水準で推移している。この比率は社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示すものであるため、繰上償還の実施等により、将来世代への負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、令和2年度から令和3年度にかけての減少は、令和2年度に実施した特別定額給付金事業が主な要因であるため、令和元年度と比較すると令和3年度は10.3万円増の75.3万円となった。依然としてコロナ禍にあり、住民・企業への支援や公共施設の感染対策等を行うための費用が増加したことによるものと考えられる。

なお、類似団体平均を上回って推移しているのは、町域が南北に細長く広範囲なため道路等の社会資本を含む公共施設等の整備が効率的に実施できないことや、冬期間の除雪費用が必要になる等、地域的な特殊要因を抱えていることに加え、上下水道事業や公立病院の運営に多額の繰上償還を要すること等が影響している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、負債に含まれる地方債は交付税措置率の高いもの(過渡対策事業債、旧合併特例事業債等)がほとんどを占めており、当該数値から受ける印象よりも実際の財政負担は軽減されることとなる。引き続き、実負担の少ない財源の検討や繰上償還の実施等により、負担の軽減に努める。

また、令和3年度の基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため979百万円の赤字となっている。令和3年度については、普通交付税の再算定による追加交付等の影響により業務活動収支の黒字額が前年度と比べて368百万円増加したこと等が影響している。なお、投資活動収支がいずれの年度も赤字となっているのは、地方債の発行により公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

令和2年度までは類似団体平均を上回っていたが、令和3年度は類似団体平均値を下回った。経常収益の変動がほとんどない一方、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策として、住民や事業者に様々な支援を行ったことにより経常費用が増加したため、結果として直接的な受益者の負担が減少したものと考えられる。

ただし、今後も老朽化した施設の維持補修費や、病院や上下水道事業企業会計への繰上償還が増える見込みであるため、公共施設等の統廃合等、経常費用の削減に向けた取り組みが必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県新温泉町
団体コード 285862

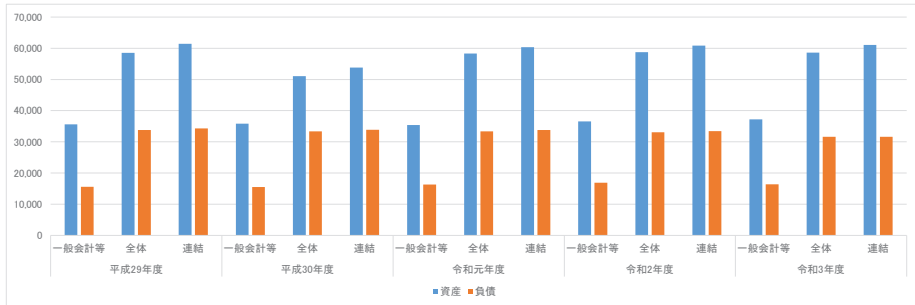
人口	13,634 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	241.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,445,966 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	65.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	35,576	35,812	35,380	36,570	37,195
	負債	15,610	15,497	16,290	16,924	16,383
全体	資産	58,546	51,053	58,283	58,724	58,617
	負債	33,824	33,334	33,387	33,039	31,599
連結	資産	61,460	53,811	60,335	60,856	61,094
	負債	34,312	33,831	33,770	33,404	31,627

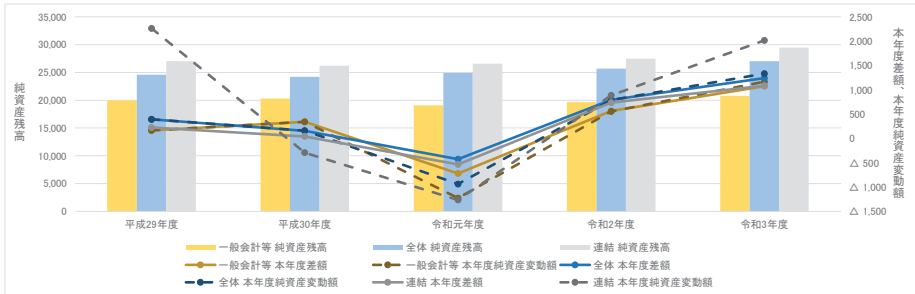


分析:
一般会計等においては、資産総額が前時点と比較して625百万円増加(+1.7%)した。金額の変動が大きいものは流動資産の現金預金であり、残土処分収入の増加等により決算剰余金が増加し、389百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて21,422百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、15,216百万円多くなっている。
北但広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計と比べて23,899百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、15,244百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	163	342	△ 721	563	1,074
	本年度純資産変動額	163	342	△ 1,225	556	1,166
	純資産残高	19,965	20,315	19,090	19,646	20,812
全体	本年度差額	394	157	△ 428	795	1,241
	本年度純資産変動額	393	162	△ 938	788	1,333
	純資産残高	24,575	24,195	24,896	25,684	27,017
連結	本年度差額	227	42	△ 534	739	1,084
	本年度純資産変動額	2,263	△ 293	△ 1,264	886	2,015
	純資産残高	27,038	26,202	26,566	27,452	29,467

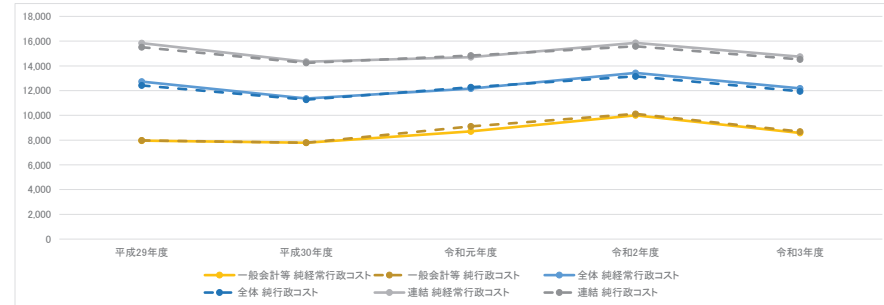


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(9,758百万円)が純行政コスト(8,684百万円)を上回っており、本年度差額は1,074百万円となり、純資産残高は20,812百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて3,435百万円多くなっているが、それと同等にコストがかかっているため、本年度差額は1,241百万円となり、純資産残高は27,017百万円となった。
連結では、兵庫後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が税金等に含まれることから、一般会計と比べて5,849百万円多くなっており、本年度差額は1,084百万円となり、純資産残高は29,467百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,954	7,788	8,707	10,004	8,584
	純行政コスト	7,979	7,786	9,102	10,121	8,684
全体	純経常行政コスト	12,728	11,364	12,156	13,432	12,178
	純行政コスト	12,414	11,271	12,271	13,156	11,951
連結	純経常行政コスト	15,834	14,337	14,711	15,860	14,749
	純行政コスト	15,516	14,240	14,837	15,585	14,522

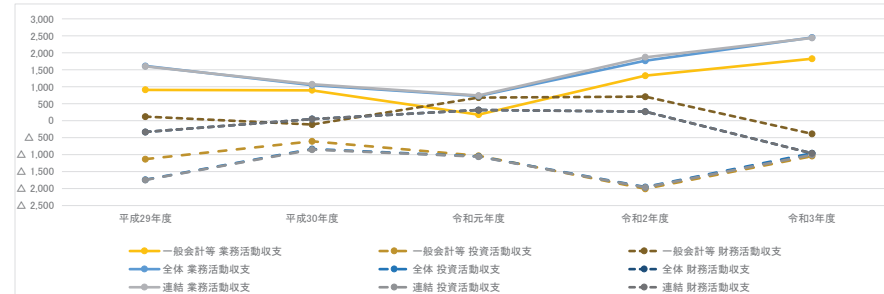


分析:
一般会計等においては、経常費用は9,529百万円。そのうち、人件費等の業務費用は5,345百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,184百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,407千円)、次いでであり補助金等(2,918百万円)、純行政コスト8,684百万円の72.8%を占めている。補助金等が前年と比較して1,160百万円減と大幅に減少しているのは、令和2年度に国庫財源等を活用してコロナ対策事業を行ったためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,582百万円多い2,527百万円となっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が2,373百万円多い6,557百万円となり、純行政コストは3,267百万円多い11,951百万円となっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象事業収益を計上し、経常収益が1,658百万円多い2,603百万円となっている一方、人件費が1,334百万円多い3,168百万円となっているなど、経常費用が7,822百万円多い17,351百万円となり、純行政コストは5,838百万円多い14,522百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	910	896	178	1,327	1,824
	投資活動収支	△ 1,132	△ 607	△ 1,031	△ 2,005	△ 1,043
	財務活動収支	117	△ 112	682	709	△ 386
全体	業務活動収支	1,611	1,048	727	1,784	2,449
	投資活動収支	△ 1,737	△ 834	△ 1,052	△ 1,953	△ 960
	財務活動収支	△ 336	50	316	269	△ 960
連結	業務活動収支	1,601	1,072	742	1,869	2,437
	投資活動収支	△ 1,747	△ 852	△ 1,060	△ 1,965	△ 1,004
	財務活動収支	△ 336	49	316	269	△ 961

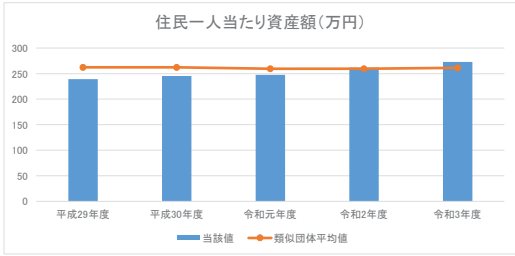


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,824百万円であったが、投資活動収支については、道路構造物長寿命化事業、ユートピア浜坂空調設備他改修事業等を行ったことから、△1,043百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還額を下回ったことから、△386百万円となり、本年度末資金残高は前年度から395百万円増加し、631百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、料金改定を実施した水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より625百万円多い2,449百万円となっている。投資活動収支では、計画的な下水道管の老朽化対策事業を実施しているため、△1,004百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還額を下回ったことから、△961百万円となり、本年度末資金残高は前年度から472百万円増加し、2,610百万円となった。

1. 資産の状況

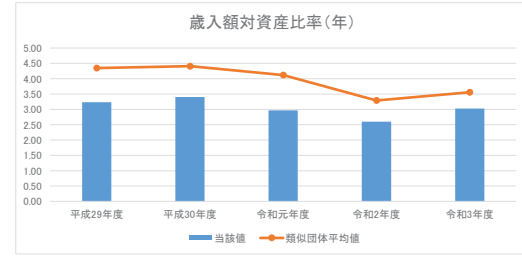
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,557,586	3,581,200	3,538,022	3,656,977	3,719,543
人口	14,866	14,587	14,298	13,970	13,634
当該値	239.3	245.5	247.4	261.8	272.8
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	261.3



②歳入額対資産比率(年)

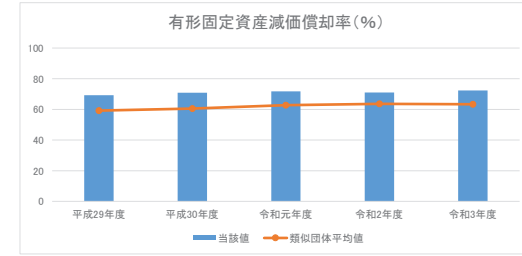
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	35,576	35,812	35,380	36,570	37,195
歳入総額	11,000	10,543	11,910	14,062	12,274
当該値	3.23	3.40	2.97	2.60	3.03
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	28,952	29,710	30,409	31,160	32,139
有形固定資産 ※1	41,798	41,947	42,410	43,913	44,399
当該値	69.3	70.8	71.7	71.0	72.4
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.4

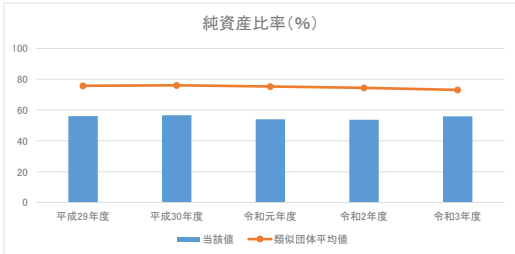
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

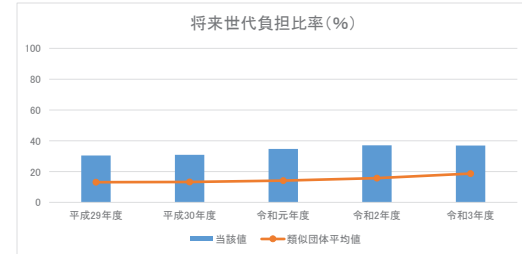
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,965	20,315	19,090	19,646	20,812
資産合計	35,576	35,812	35,380	36,570	37,195
当該値	56.1	56.7	54.0	53.7	56.0
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,295	9,322	10,335	11,263	11,117
有形・無形固定資産合計	30,605	30,211	29,794	30,423	30,127
当該値	30.4	30.9	34.7	37.0	36.9
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	18.7

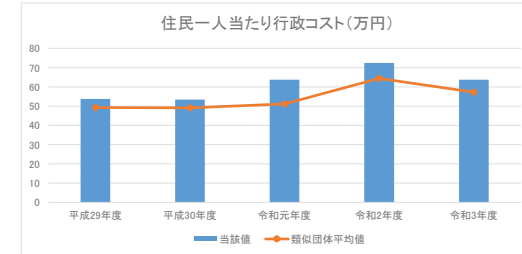
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

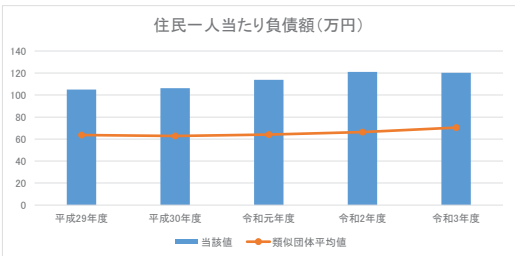
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	797,854	778,600	910,173	1,012,066	868,388
人口	14,866	14,587	14,298	13,970	13,634
当該値	53.7	53.4	63.7	72.4	63.7
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

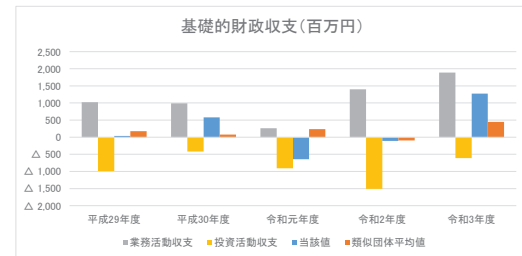
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,561,048	1,549,700	1,628,999	1,692,363	1,638,340
人口	14,866	14,587	14,298	13,970	13,634
当該値	105.0	113.9	113.9	121.1	120.2
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,022	993	262	1,399	1,886
投資活動収支 ※2	△ 986	△ 415	△ 906	△ 1,507	△ 613
当該値	36	578	△ 644	△ 108	1,273
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	448.1

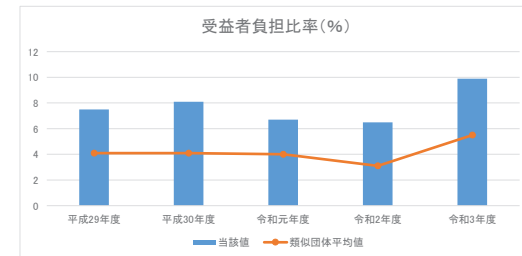
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	642	688	621	699	945
経常費用	8,596	8,475	9,328	10,702	9,529
当該値	7.5	8.1	6.7	6.5	9.9
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を11.5万円上回っている。人口の減少及び大型事業の完了により、資産が増加したことによるものである。
 ②歳入額対資産比率については、類似団体を下回った結果となった。歳入総額が減少したことにより、前年度から数値が上昇した。
 ③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を9.0%上回る72.4%となっている。今後も公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については類似団体平均値を17.1%下回っている。純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産は増加しているが、引き続き、義務的経費の抑制と維持管理コストの圧縮に努める。
 ⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を18.2%上回っている。今後も大型事業も控えていることから、地方債の計画的な発行に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を6.4万円上回っている。特に、純行政コストのうち社会保障給付や補助金等などの移転費用のコストが半分近くを占める。引き続き経費の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を49.8万円大きく上回っている。これは平成27年度以降、北但ごみ処理施設整備事業、夢ホール耐震化等事業、新残土処分場整備事業等の大型事業を実施したためである。今後も財政計画に基づき、地方債の計画的な発行に努める。
 ⑧基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,273百万円の黒字となっており、類似団体平均値の448.1百万より824.9百万円多くなっている。引き続き基礎的財政収支が黒字となるように努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を4.4%上回っている。経常費用の減少、使用料収入の増加等により数値が上昇している。残土処分場の使用料収入等により、類似団体平均値を上回っている。